

# **2014年度「東北圏社会経済白書」**

**2015年3月  
公益財団法人東北活性化研究センター**

## はじめに

### ■東北活性研（公益財団法人東北活性化研究センター）とは

東北活性研は2010年6月に財団法人東北開発研究センターと財団法人東北産業活性化センターが合併して誕生し、公益法人制度改革に伴い2012年4月に公益財団法人に移行しました。前身の財団の発祥から半世紀以上にわたって、東北圏（東北6県と新潟県）の地域振興（地域・産業活性化）に取り組んでまいりました。

東北活性研は、発足に当たり活動理念を「知をつなぎ、地を活かす～連携力で地域社会と産業を活性化する～」と定めました。今後も東北圏の皆様との連携を大切にして、実践に役立つシンクタンクとして活動してまいります。

### ■転換期にある日本と東北

わが国は1990年代のバブル経済崩壊後の平成不況以降、ほぼ一貫して物価が下がり続けました。20年以上に及ぶデフレ経済です。2012年12月にそれまでの民主党政権から自由民主党安倍政権に替わり、2013年からいわゆるアベノミクス（大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間の投資を引き出す成長戦略）が始まり、2014年にかけてデフレ経済からの転換の兆しが見えてきました。

また、2014年は人口減少と東京一極集中の是正という問題が大きくクローズアップされた一年でもありました。12月27日、政府は人口減対策と地方創生の方針となる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、地域の実情に合った形での地域創生に向けての取り組みが始まりました。

東北は、2011年3月の東日本大震災から丸4年が経過しようとしています。千年に一度とも言われる大災害の爪あとはまだまだ被災者を苦しめています。復興に向けた取り組みが徐々に形となって表れてまいりました。2015年度は復興集中期間の最終年度となることから、政府の地方創生政策と合わせた形で、真の復興、新しい東北圏の形成へと飛躍する年であると考えます。

### ■東北圏社会経済白書とは

このような転換期において、東北活性研は活性化の活動の前提として、改めて東北圏（7県）の社会経済の現状を定量的かつ定期的に把握することが必要であると考えています。また、毎年大きなテーマを決めて、現状分析と今後の方向性を考察することも有益であろうと考えました。

「東北圏社会経済白書」は3部構成となっています。第1部は「東北の社会経済の概要」です。社会経済に関する主な指標について、全国との比較、経年変化の分析を行い、東北の特徴を明らかにしています。第2部は、今年度深く考察するテーマとして「東北の一次産業」を取り上げました。農業・林業・水産業という東北圏に根ざした産業について、現状を概観するとともに問題点を抽出し、今後の発展に向けた方向性などを論じています。第3部は「資料編」です。東北圏の社会経済の現状を示す各種データを時系列で掲載しています。

本白書が、自治体等の政策立案者、大学等の研究機関、経済団体、ならびに社会経済の活性化に取り組む諸組織の参考に供されれば幸いです。

2015年3月

公益財団法人 東北活性化研究センター

# 目 次

はじめに

体 制

【参考】「東北圏」について

## 第1部 東北の社会経済の概要

第1章 人 口	1
第2章 経 済	15
第3章 産 業	27
第4章 金融・財政	47
第5章 世帯・家計	51
第6章 教育・文化	55
第7章 医療・福祉	63
第8章 東日本大震災からの復興の現状	65

## 第2部 東北の一次産業

第1章 農業（水田作を中心に）	
第1節 東北農業の概要（水田作を中心に）	74
第2節 今後の方向性 その1 平地における超大規模経営	81
第3節 今後の方向性 その2 中山間地における中規模集約複合経営	91
第4節 コメの需要拡大策としての輸出	95
第2章 林業・木材産業	
第1節 日本、東北の林業・木材産業の概観	99
第2節 東北の林業・木材産業の現状と問題点	113
第3節 これからの東北の林業・木材産業 - 提言にかえて -	121
第3章 水産業	
第1節 日本の漁業・養殖業の概況	132
第2節 東北水産業の現状	138
第3節 これからの東北水産業	145
第4節 水産物輸出の可能性	151

## 第3部 資料編

### アドバイザー会議委員によるコラム

・『極』高齢化と東北コミュニティの危機	12
・東北の現状と仙台への本社機能の誘致	23
・産業集積に求められること	35
・脱近代の中心市街地活性化	41
・文化を創る市民の力	61
・東北水田農業の経営力	87

# 体 制

## 【アドバイザー会議の設置】

- ・ 今後10～20年間の東北を実際に牽引しうる有識者等に制作に携わって頂くため、6名の委員からなるアドバイザー会議を組織した。
- ・ 7月の第1回アドバイザー会議においては、「東北圏社会経済白書」全体のストーリーラインを、9月の第2回会議では執筆のために必要な関連データと方向性を、11月の第3回会議では原稿の概要を提示し、それぞれご意見を頂戴し、「東北圏社会経済白書」の内容に反映させた。
- ・ 各委員には東北の社会経済の課題を克服するための方向性について、コラムをご執筆頂いた。ただし、このコラムの掲載によって委員が本白書について何らかの責任を負うものではない。

## 【アドバイザー会議委員】（五十音順）

- 折橋 伸哉 東北学院大学経営学部 教授
- 木下 幸雄 岩手大学農学部農学生命課程 准教授
- 西井 英正 弘進ゴム株式会社 取締役社長
- 福嶋 路 東北大学大学院経済学研究科・経済学部 教授
- 三宅 諭 岩手大学農学部共生環境課程 准教授
- 吉田 浩 東北大学大学院経済学研究科 教授

## 【事務局】

- 小泉 司 公益財団法人東北活性化研究センター専務理事
- 佐藤 寛 同常務理事・事務局長
- 宮曾根 隆 同調査研究部長
- 大泉太由子 同調査研究部専任部長兼主席研究員
- 木村 政希 同調査研究部主任研究員
- 高橋 正也 同調査研究部主任研究員
- 佐藤 淳 株式会社日本経済研究所常務執行役員地域本部長
- 洞 靖英 同地域本部地域振興部担当部長
- 倉本 賢士 同地域本部地域振興部副主任研究員
- 中山 朋恵 同地域本部地域振興部研究員

なお、第2部第2章については、株式会社富士通総研の協力を得た。

## 【参考】「東北圏」について

2005年に制定された国土形成計画法により、新しい国土形成計画の策定が進められている。この国土形成計画は、国による明確な国土及び国民生活の姿を示す「全国計画」とブロック単位の地方毎に国と都道府県等が適切に役割分担しながら、相互に連携・協力して策定する「広域地方計画」の二つの計画から構成されている。「広域地方計画」の中で、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県は「東北圏」として一体とした区域として取扱われている。

「東北圏社会経済白書」では、この「東北圏」の取扱いにならっている。



(出所) 国土交通省東北地域整備局

### 【本白書の表記について】

- ・「東北」、「東北7県」、「東北各県」の使い分け；各県ごとに論じる場合は「東北各県」、東北全体を論じる場合は「東北」、または「東北7県」としている。
- ・「従業員数」、「事業従事者」の使い分け；原則として「従業員数」としているが、原典で「事業従事者」の場合そのまま掲載している。
- ・2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東日本の広範な地域に多大なる被害を与えた。特に岩手・宮城・福島の3県の被害は甚大であったことから、岩手・宮城・福島の3県をもって「被災3県（岩手・宮城・福島県）」としている部分がある。

# 第1部 東北の社会経済の概要

## 第1部 東北の社会経済の概要 目次

第1章 人 口	1
第2章 経 済	15
第3章 産 業	27
第4章 金融・財政	47
第5章 世帯・家計	51
第6章 教育・文化	55
第7章 医療・福祉	63
第8章 東日本大震災からの復興の現状	65

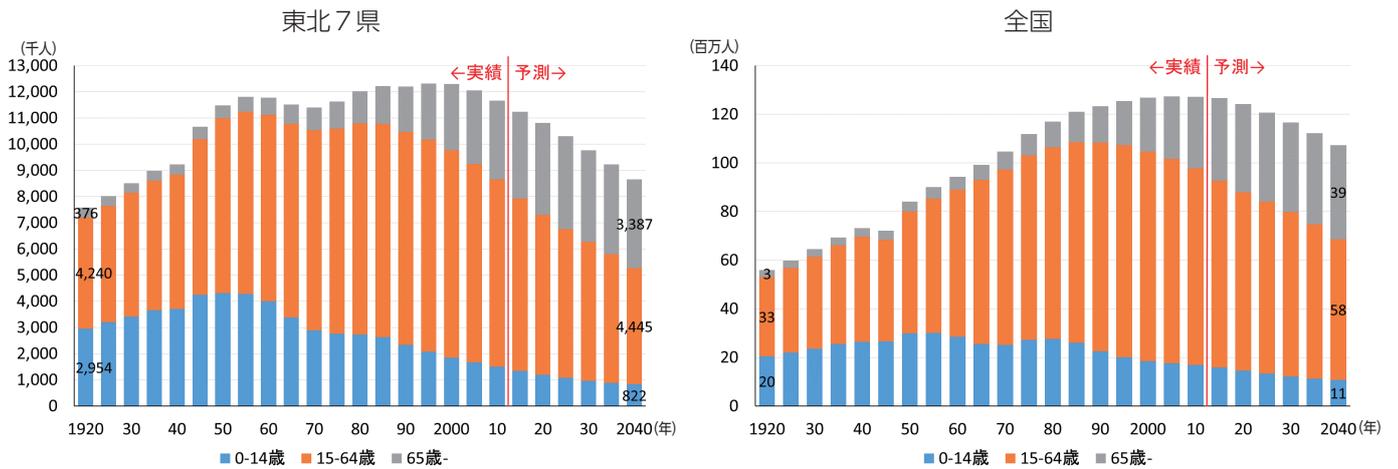
# 第1章 人口

## (1) 人口の推移（今後の予測を含む）

東北7県と全国の人口を比較すると、全国では2010年まで人口増加が続いているのに対し、東北ではすでに2000年から人口減少が始まっており、減少のスピードも急激である。

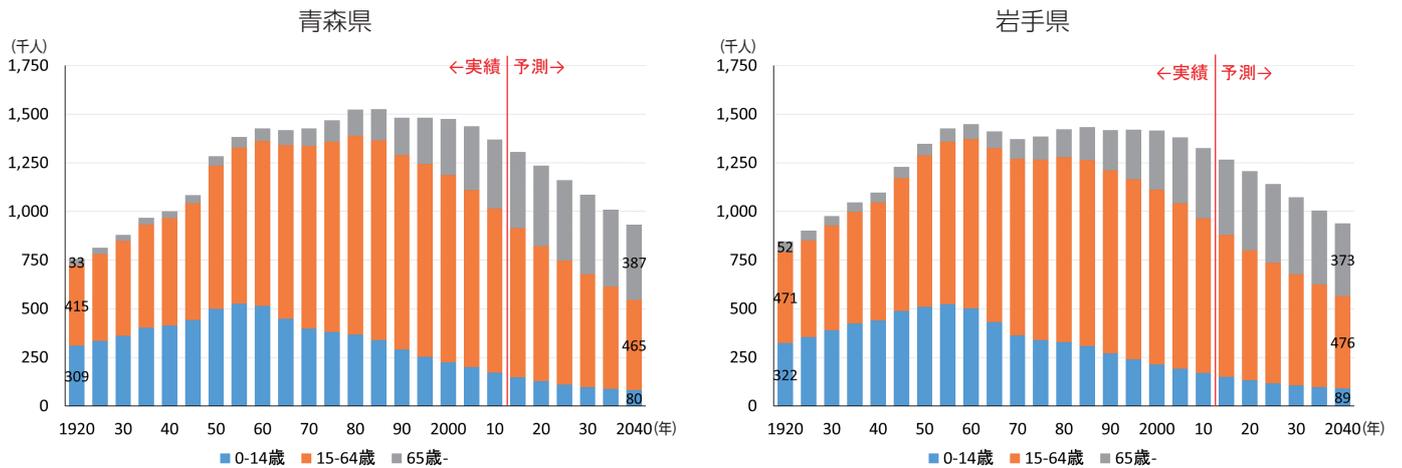
また高齢化も進行し、2040年の高齢化率（人口65歳以上人口の割合）は、全国が36.1%に対し、東北7県では39.1%になっている。

東北7県・全国の人口の推移

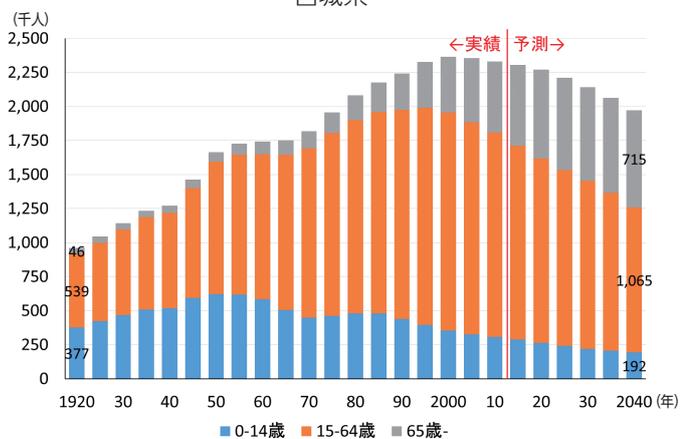


出所：総務省「国勢調査」  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

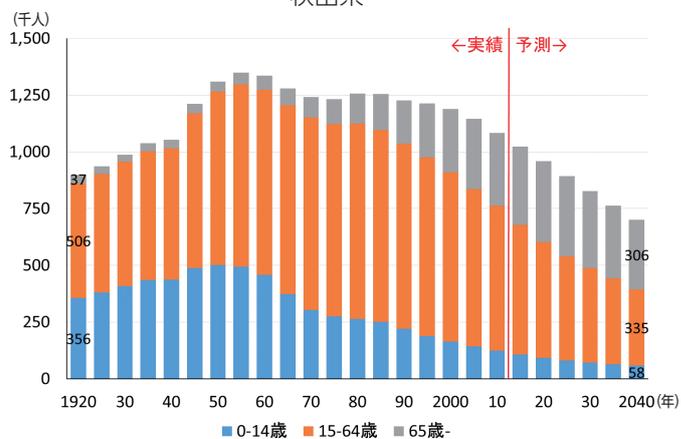
(参考) 東北各県の人口の推移（今後の予測を含む）



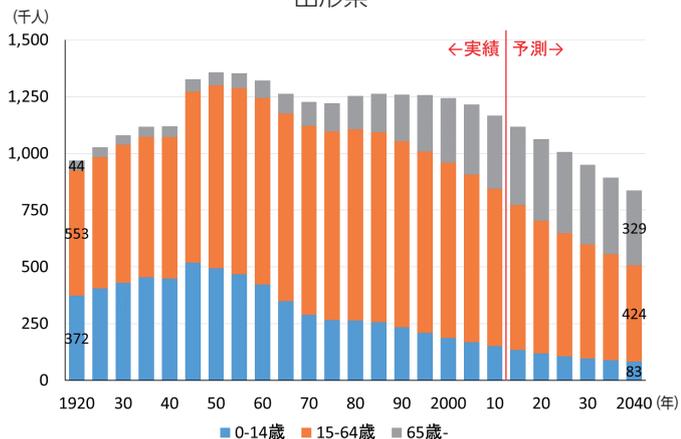
宮城県



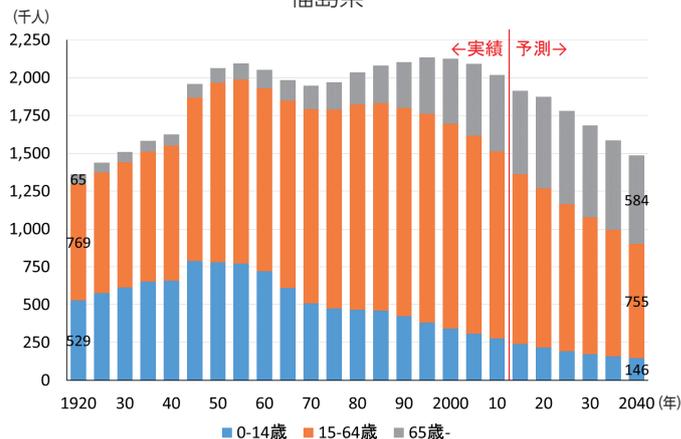
秋田県



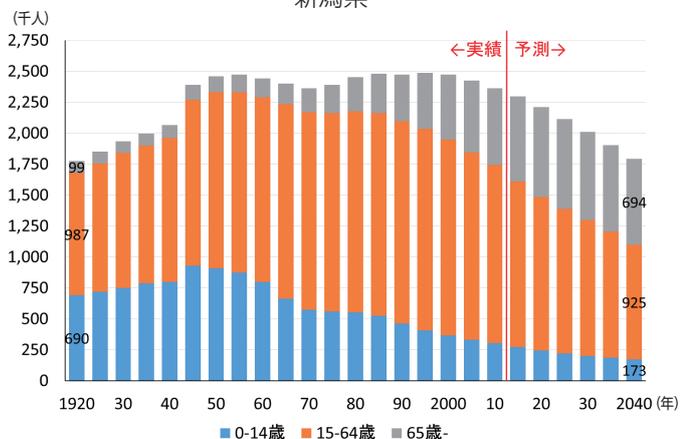
山形県



福島県



新潟県

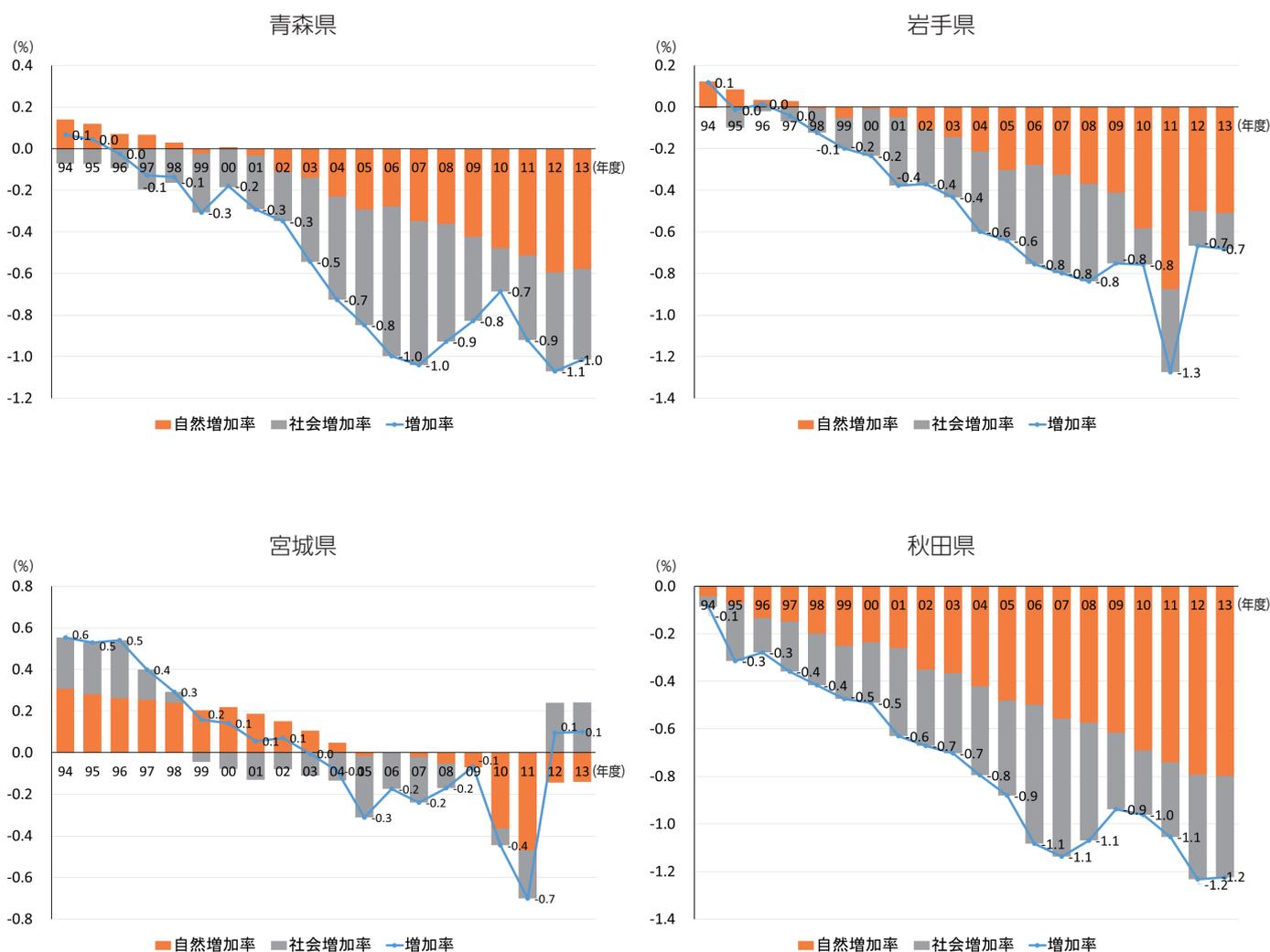


出所：総務省「国勢調査」  
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

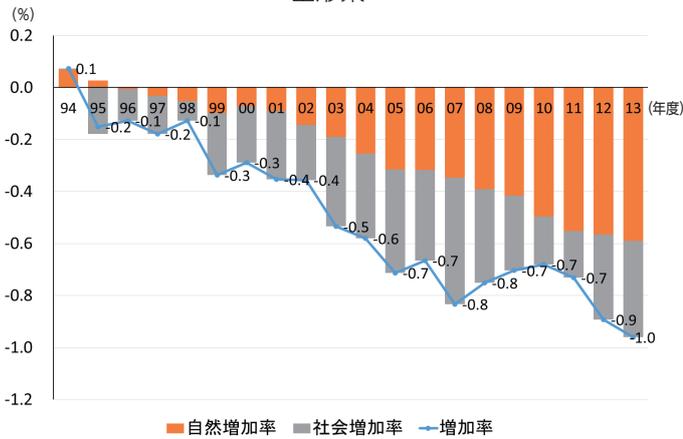
## (2) 人口増減の内訳

宮城県を除く東北各県では自然増加率（出生による人口増加数から死亡による人口減少数を引いた割合）とともに社会増加率（転入による人口増加数から転出による人口減少数を引いた割合）の減少幅が大きく、人口の他地域への流出が続いていることが読み取れる。一方宮城県では震災翌年の2012年度以降、社会増加率がプラスに転じ、自然増加率の減少を上回り人口増となっている。

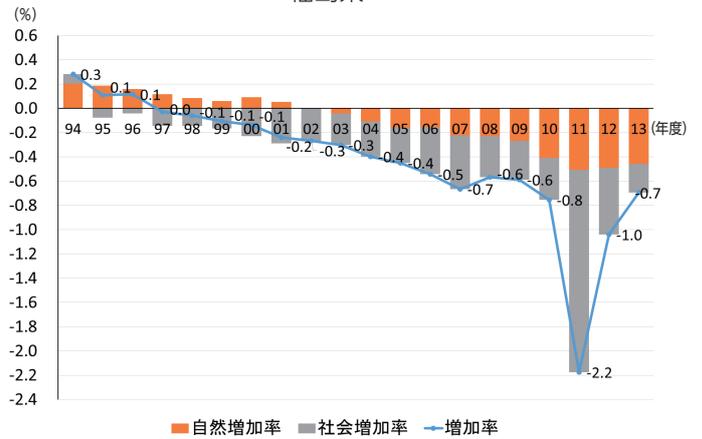
### 東北各県の人口増減の内訳



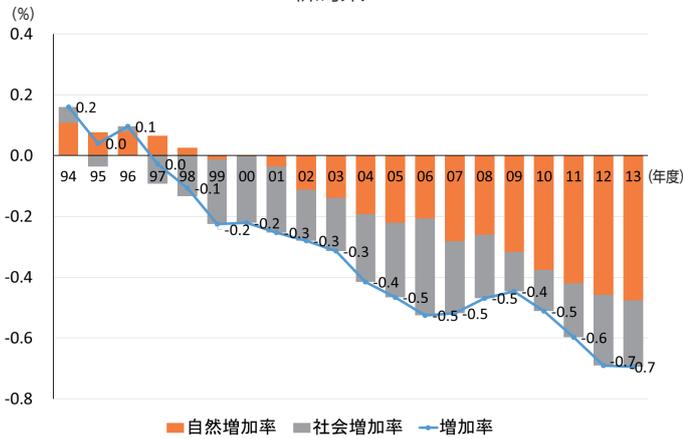
山形県



福島県



新潟県



注：住民基本台帳法の改正に伴い、2012年度以降の統計には外国人が含まれるようになったが、2012年度については日本人のみの数値を採用した。(2013年度は外国人を含む)  
また、調査期間が2014年より年度から暦年に変更されたため、当白書では2013年4月1日から12月31日までのデータを2013年度のデータとして掲載している。

出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より東北活性研作成

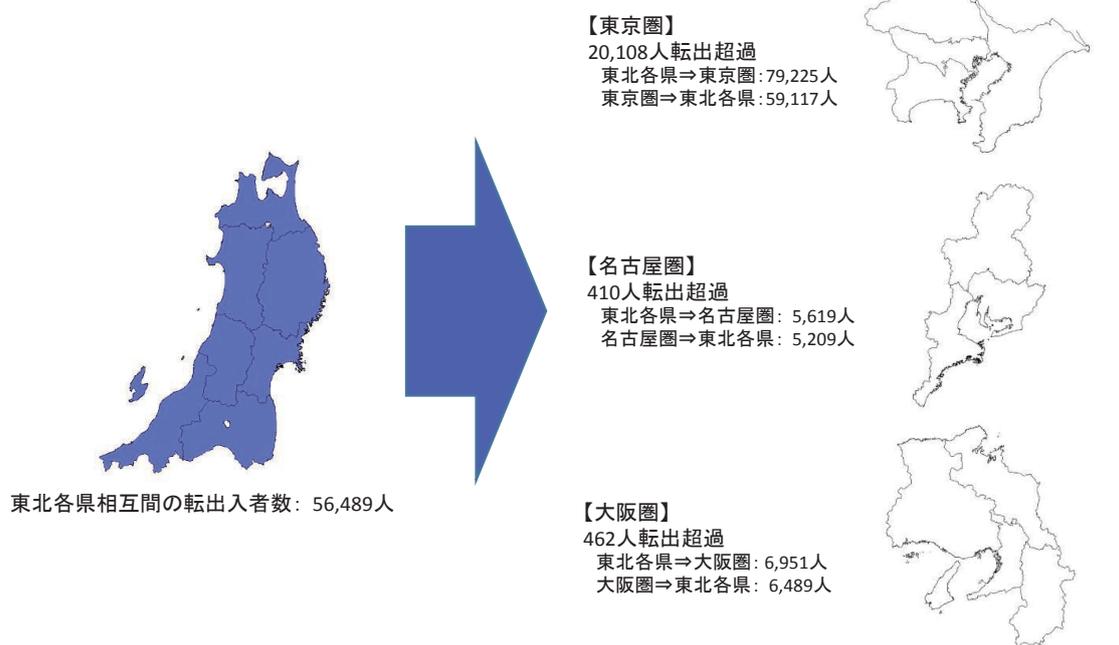
### (3) 東北各県の住民の転出入先 (2013年)

2013年における東北各県の住民の転入転出先について以下に示す。東北圏から東北圏以外への転出者の7割が関東圏に、うち6割が東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県いわゆる首都圏へと転出している。

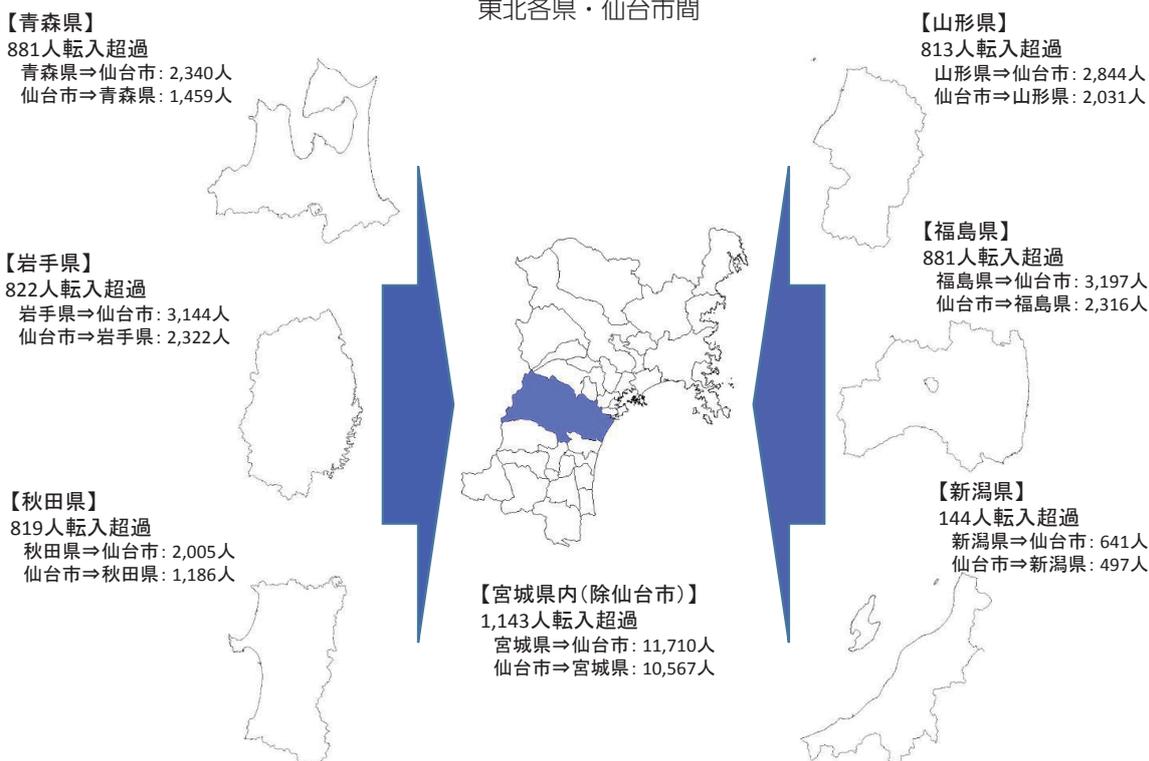
一方東北圏内の転入転出動向を見ると仙台を中心とする宮城県への流れが多くなっており、小さいながらも仙台が東北の人口の「ダム機能」を果たしていることが読み取れる。

#### 地域間の住民の転出入状況

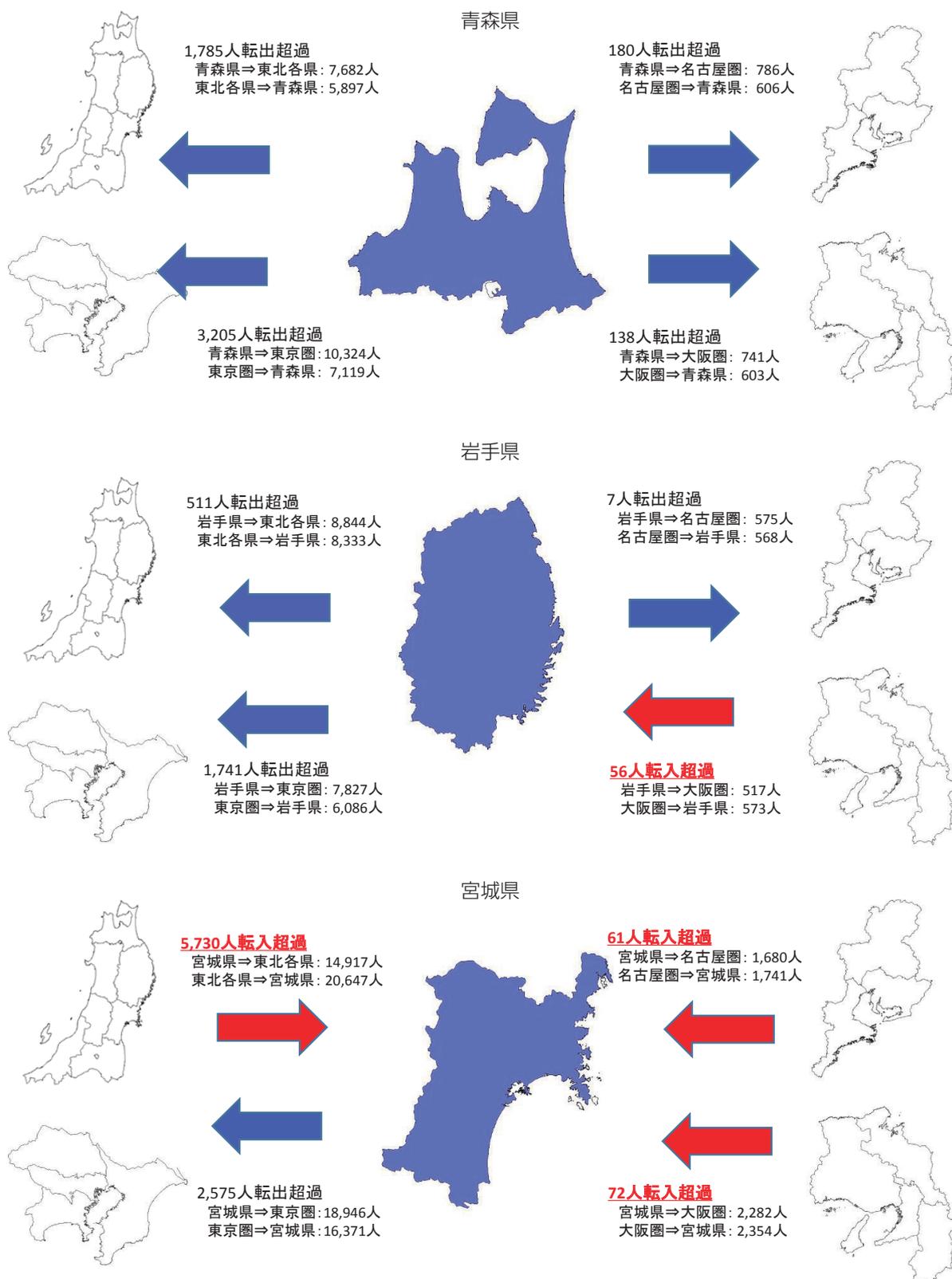
東北各県間および東北各県・三大都市圏間

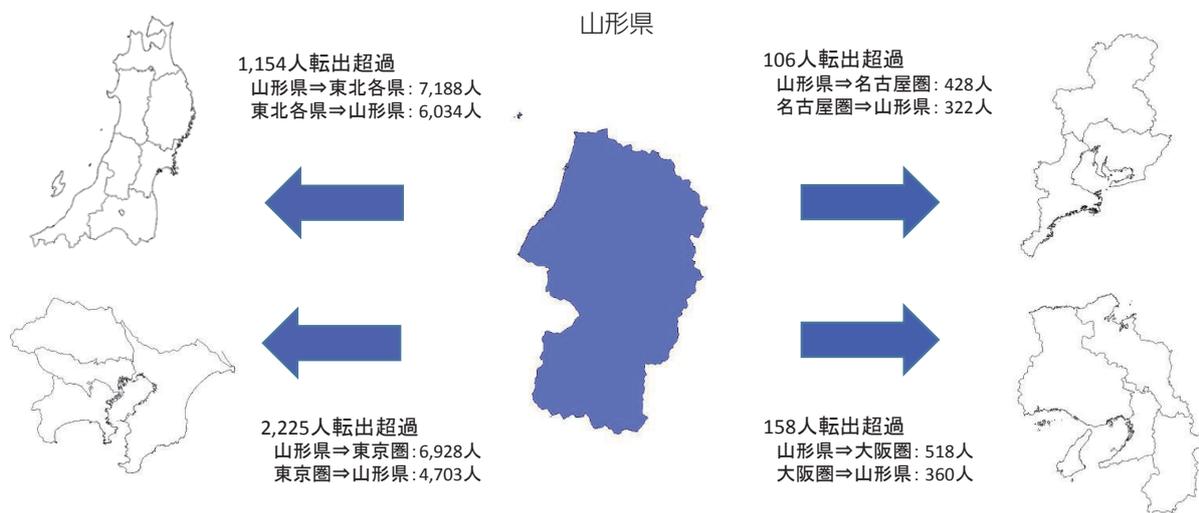
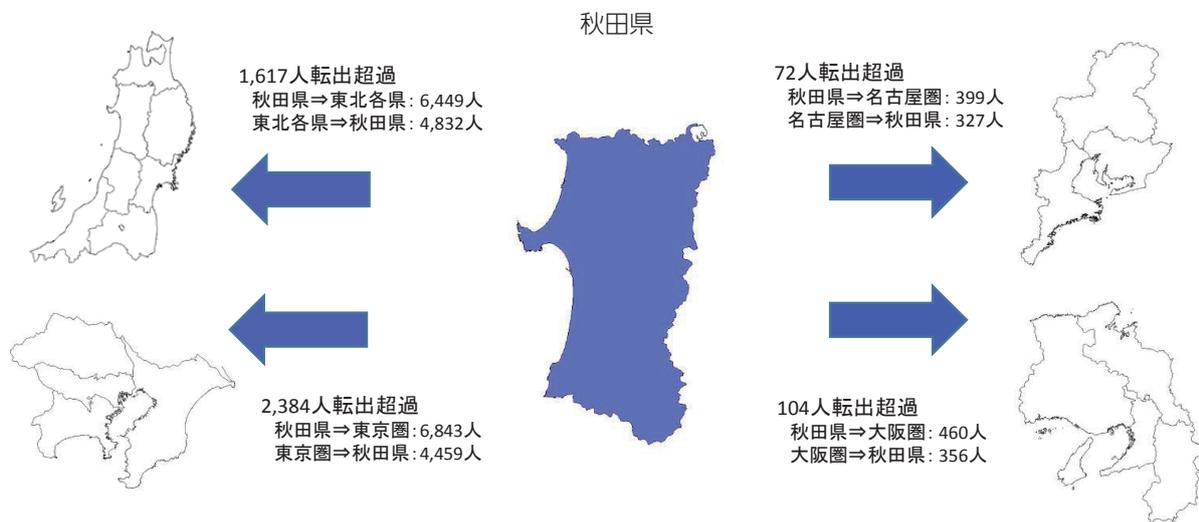


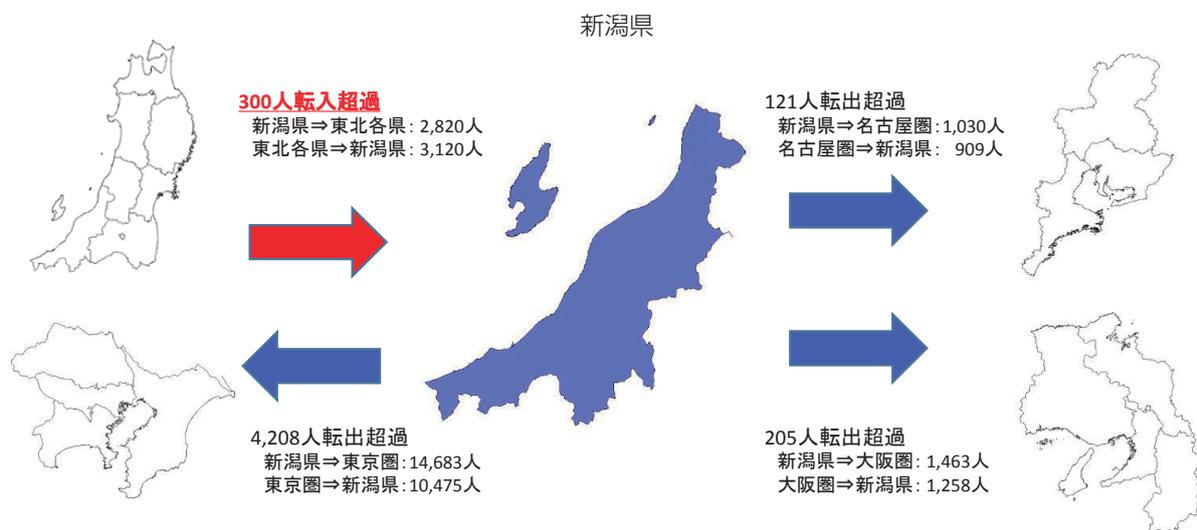
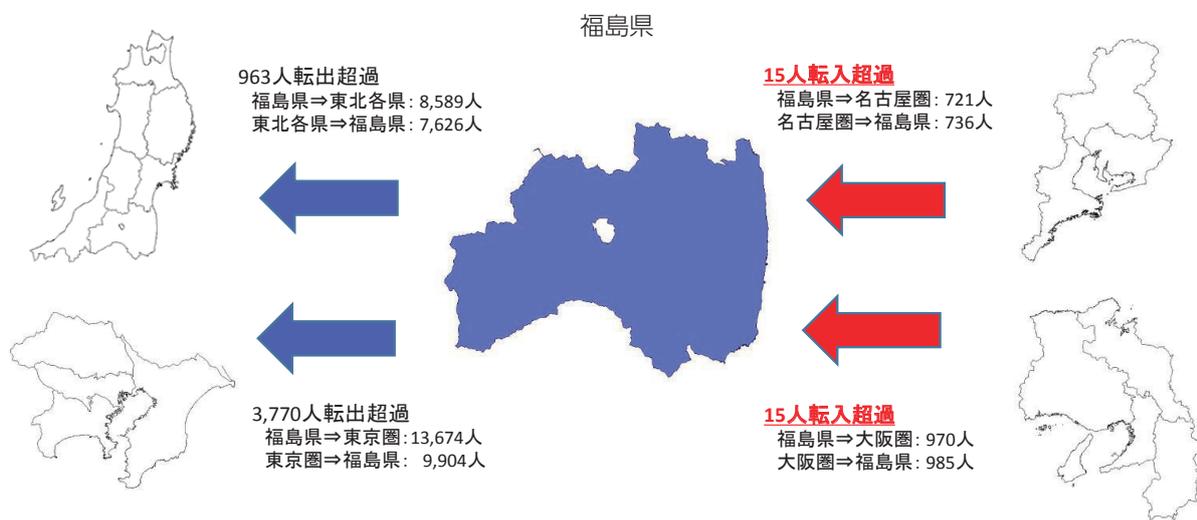
東北各県・仙台市間



東北各県の住民の転出入先







出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2013年）より東北活性研作成

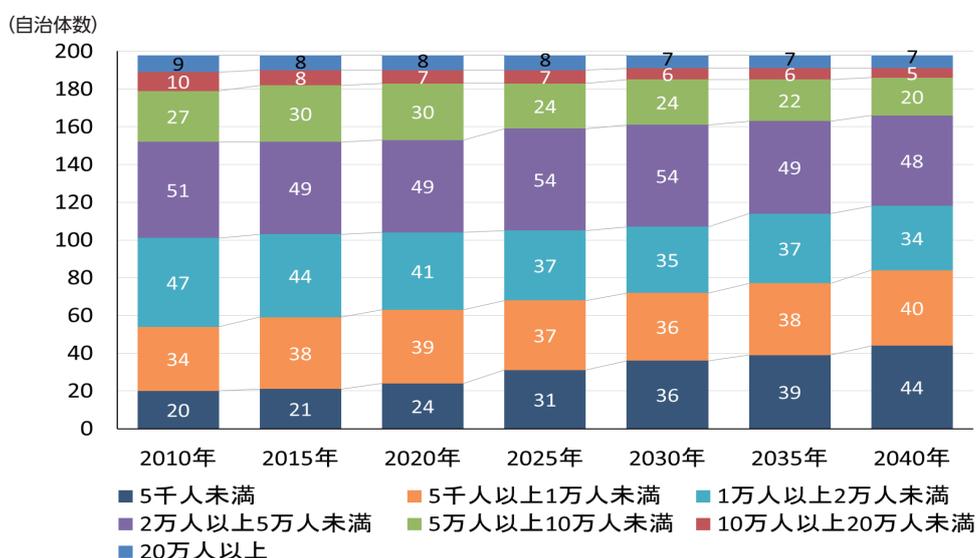
#### (4) 推計人口に基づく人口規模別自治体数と自治体ごとの人口減少率（福島県を除く）

国立社会保障・人口問題研究所の推計結果による福島県を除いた東北各県の自治体の人口規模の推移について以下に示す。（福島県は東日本大震災の影響により、市町村別推計は行われていない。）

2040年には人口が5000人未満となる自治体の数が現在の倍以上の44自治体となる。また、住民向けの医療・福祉サービスの確保が困難とされる人口1万人未満の自治体数も、全自治体の4割超となることが予想される。

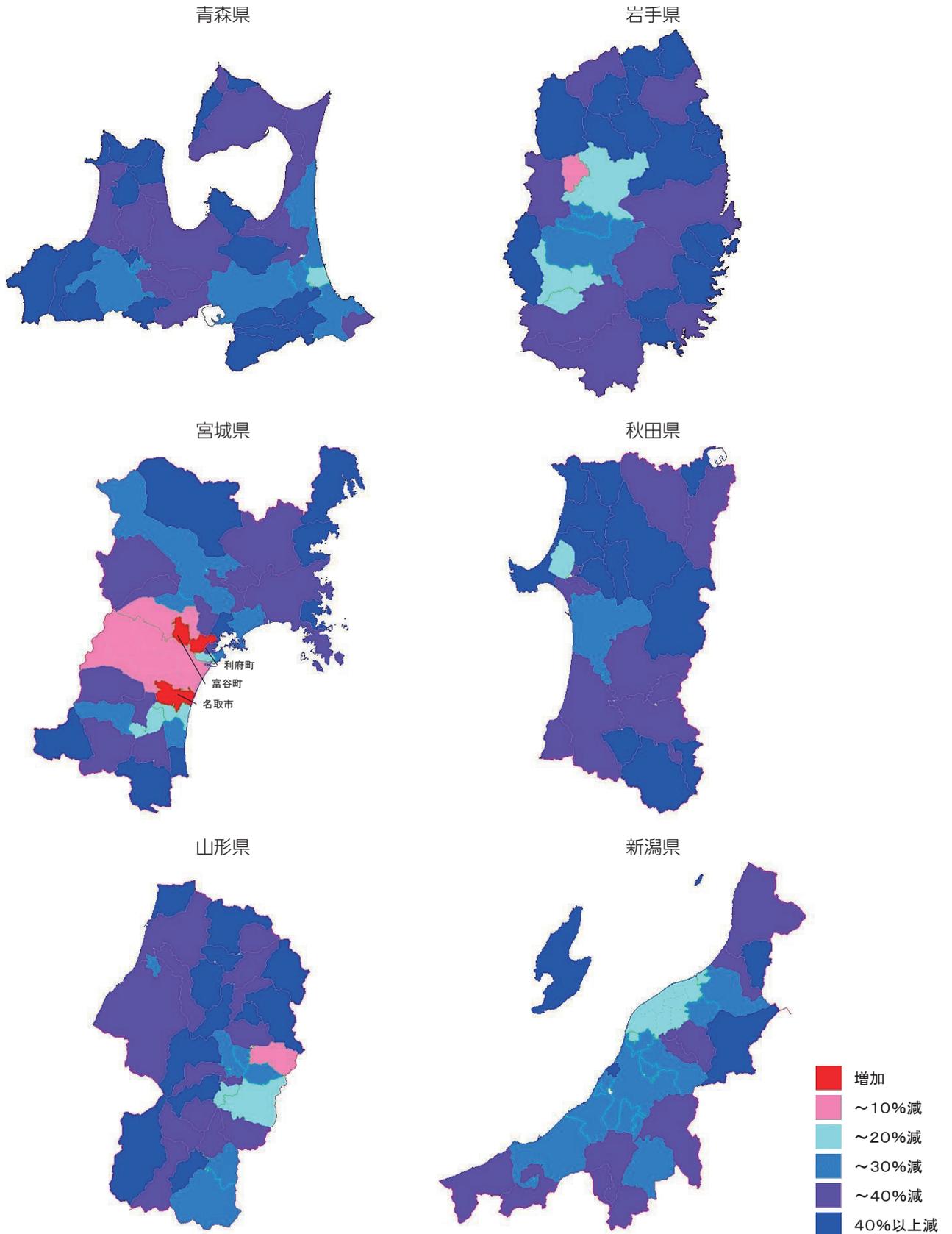
また、各自治体ごとの人口減少率を示したものが次頁の地図である。赤の「増加」を示す自治体は宮城県の3自治体に過ぎず、ほとんどの自治体では10%以上の減となっている。

推計人口による人口規模別自治体数の推移（福島県を除く）



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より東北活性研作成

東北各県の自治体ごとの推計人口減少数（2010年と2040年との比較）



出所：国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より東北活性研作成

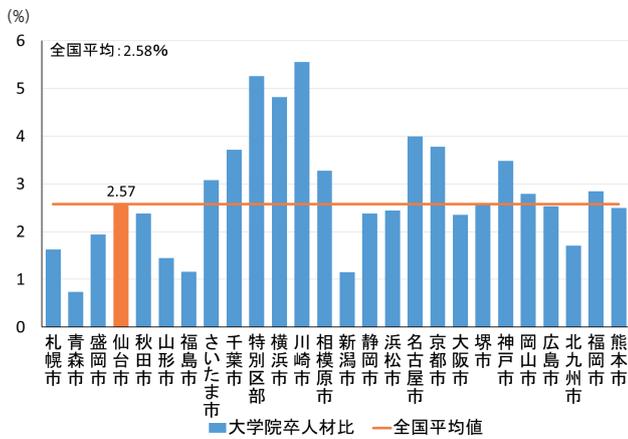
## (5) 「高度人材」の集積状況

都市に産業が集積するために必要な要素の一つとして、専門的な技術や知識を有する「高度人材」と呼ばれる人材の集積があげられる。

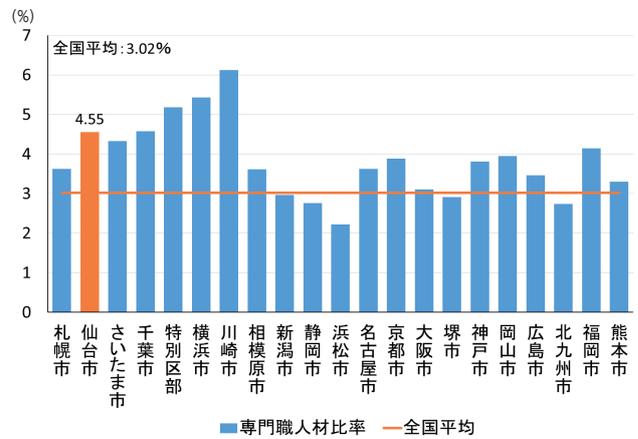
「高度人材」の定義は難しいが、データで把握が可能ないくつかの代表的な人材の属性に着目し、「高学歴（大学院卒）人材、専門職人材、IT人材」の仙台市（宮城県）における集積の現状を以下に示す。

これらのデータから仙台市（宮城県）には都市の産業集積に必要な人材が集積していることがわかる。

### 大学院卒人材比率



### 専門職人材比率



※大学院卒人材比率＝大学院卒の有業者／15歳以上の有業者×100

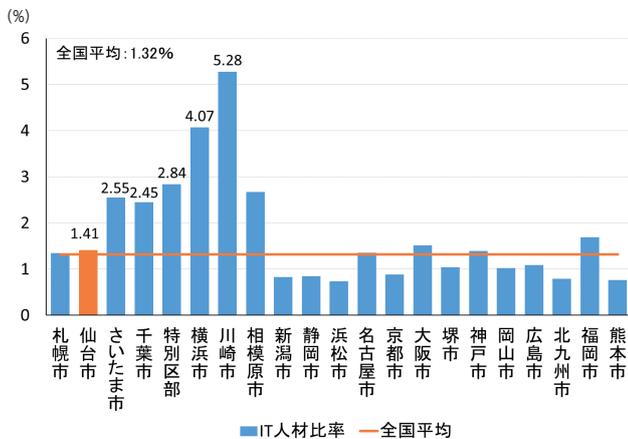
出所：内閣府「地域の経済2012」、総務省「就業構造基本調査」（2012年）より東北活性研作成

※専門職人材比率＝専門職の合計／15歳以上の就業者×100

専門職：自然科学系研究者、建築技術者、システムコンサルタント・設計者、医師、裁判官、検察官、弁護士、公認会計士、税理士、高等学校教員、大学教員、記者、編集者、鉄道運転従事者、航空機操縦士、車掌、発電員、変電員

出所：内閣府「地域の経済2012」、総務省「国勢調査」（2010年）より東北活性研作成

### IT人材比率



※IT人材比率＝情報処理技術者／15歳以上の就業者×100

ここでいう「情報処理技術者」はシステムコンサルタント・設計者、ソフトウェア作成者の合算

出所：内閣府「地域の経済2012」、総務省「国勢調査」（2010年）より東北活性研作成

## 『極』高齡化と東北コミュニティの危機

東北大学大学院経済学研究科教授 吉田 浩

## 1. 東北の高齡化と自治体の危機

総務省統計局『人口推計 -平成26年10月報-』（2014）によると、平成26（2014）年10月1日時点での日本の高齡化率（65歳人口が全人口に占める割合）は26%に達した。一般的に高齡化率が7%で「高齡化社会」、同14%で「高齡社会」そして同20（または21）%で「超高齡社会」と呼ばれる。したがって、現在の日本はすでに「超高齡社会」に突入しているといえる。

さらに国立社会保障・人口問題研究所（2011）の『日本の将来人口推計』によれば、2040年の日本の高齡化率は36.1%に達すると予想されており、「超高齡社会」を超えて『『極』高齡社会』が到来するといえる。

表1には、東北各県の状況が示されている。これを見ると、東北地方は現在時点でも高齡化率が高く、さらに今後2040年までに高齡化が進行していると予想されている。

表1 東北6県の高齡化率

地域	2014年	2040年
青森県	27.6%	41.5%
岩手県	29.5%	39.7%
宮城県	24.0%	36.2%
秋田県	31.5%	43.8%
山形県	29.1%	39.3%
福島県	27.6%	39.3%
全 国	26.0%	36.1%

出所：『日本の将来推計人口』および各県発表の人口。  
注：秋田県及び山形県は2013年

このように、日本の高齡化の問題は東北地方ではより大きな影響を持っているといえる。

## 2. 増田推計による危機自治体

「日本創生会議」では、20歳から39歳の女性を地域の人口再生産力の指標ととらえ、これが2040年までに半減する都市を「消滅可能性都市」として公表している。表2にはこの結果の東北地区の内訳を示している。

表2 「日本創生会議」による推計

	2040年 消滅可能性都市	
	(数)	(割合)
青森県	35	87.5%
岩手県	27	81.8%
宮城県	23	59.0%
秋田県	24	96.0%
山形県	28	80.0%
全 国	896	49.8%

出所：北海道総合研究調査会「地域人口減少白書」（2014）

同推計では、現在のままの人口移動率が継続するという仮定に基づいて、将来の市町村の人口を推計している。この結果によれば、東北地方の「消滅可能性都市」の比率は高く、宮城県以外では8割から9割の自治体がこれに該当し、いわゆる危機的状況が懸念される。

### 3. 社人研推計による危機自治体

同様のことを国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』で行うと表3の通りである。

表3 「国立社会保障・人口問題研究所」による推計

	2040年 消滅可能性都市	
	(数)	(割合)
青森県	22	55.0%
岩手県	14	42.4%
宮城県	9	23.1%
秋田県	12	48.0%
山形県	9	25.7%
全 国	373	20.7%

出所：『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』  
福島県は東日本大震災の影響により、市町村別推計は行われていない。

この結果に基づけば、東北地方の「消滅可能性都市」の比率は最大でも5割程度であり、「日本創生会議」との結果とはかなり開きがある。

#### 4. 東北オリジナルの推計の必要性

社人研推計も日本創生会議の推計も基本的にはコーホート変化率法（各世代の生残・変化率を使う方法）を用いている。日本創生会議の推計は地域間人口移動が収束しないとする前提の推計であり、社人研推計は今後の社会状況によって変化しうるとするものである。このことから、日本創生会議の推計はやや硬直的であり、社人研推計が弾力的であるといえる。

しかし、社人研推計は各地域のミクロ的実情を必ずしも反映しないマクロベース（全国値や県レベルの値）前提と震災前のデータに依拠したパラメタ設定となっている。また、東日本大震災の影響により大規模な社会的人口移動の生じている福島県については、県単位での1つの推計結果しか示されていない。

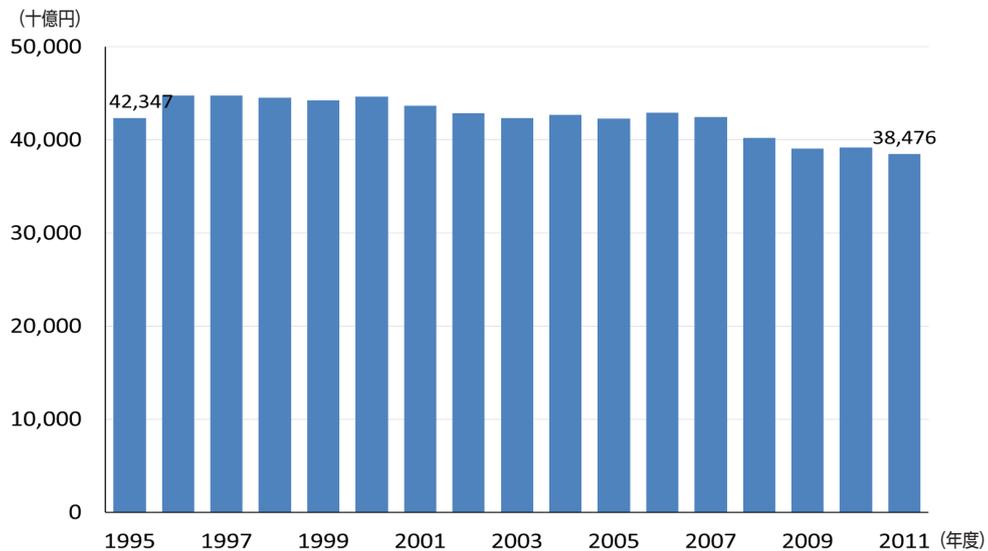
したがって、東北地域の将来を考えるにあたり、東北地方のローカルな実情と、今後の社会変動を動的に見通したオリジナルな人口推計が求められるといえる。

## 第2章 経 済

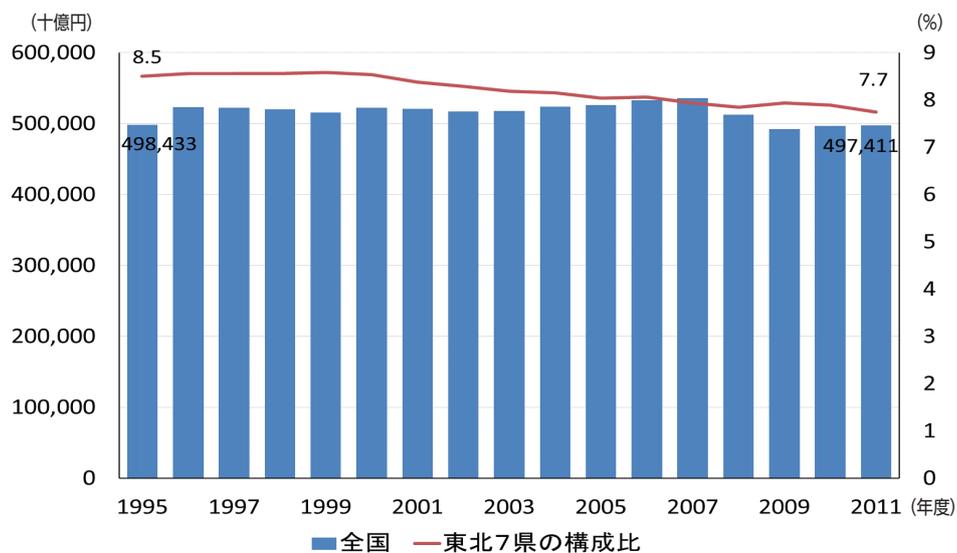
### (1) 県内総生産と1人当たり県民所得の推移

全国に占める東北7県の県内総生産（名目値）は漸減傾向となっている。また、東北7県における1人当たりの県民所得は、全国に比べて低い水準に留まっている。

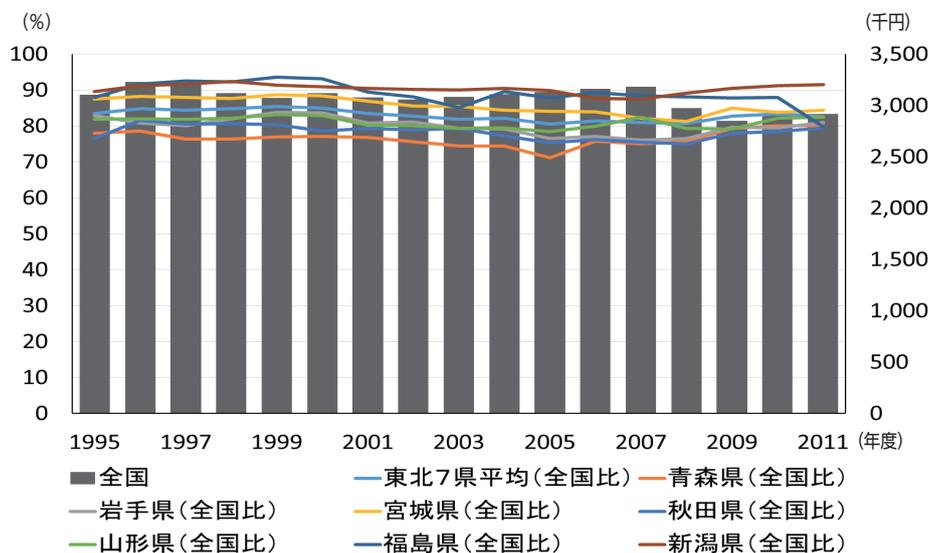
東北7県の県内総生産の推移



全国の県内総生産の推移と東北の割合



1人当たり県民所得 (全国=100)



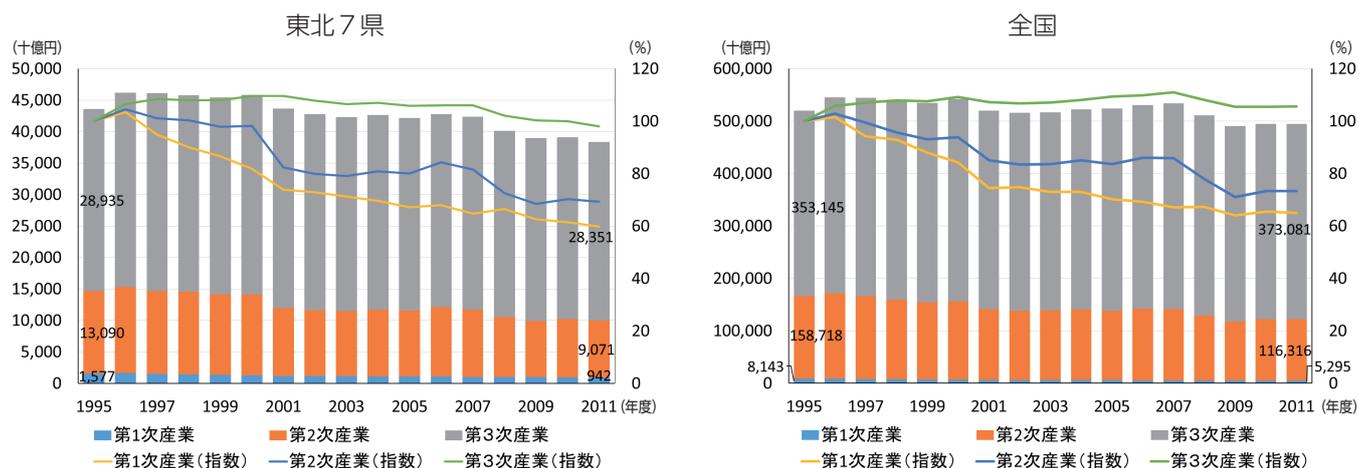
注：各年の値は当該年度に正式系列として採用されている基準値を使用している。  
 1995年度～平成7年基準 (93SNA)  
 1996年度～2000年度～平成7年基準 (93SNA)  
 2001年度以降～平成17年基準 (93SNA)  
 基準年が異なる年度の計数は接続しないため、利用に当たってはご注意ください。

出所：内閣府「県民経済計算」

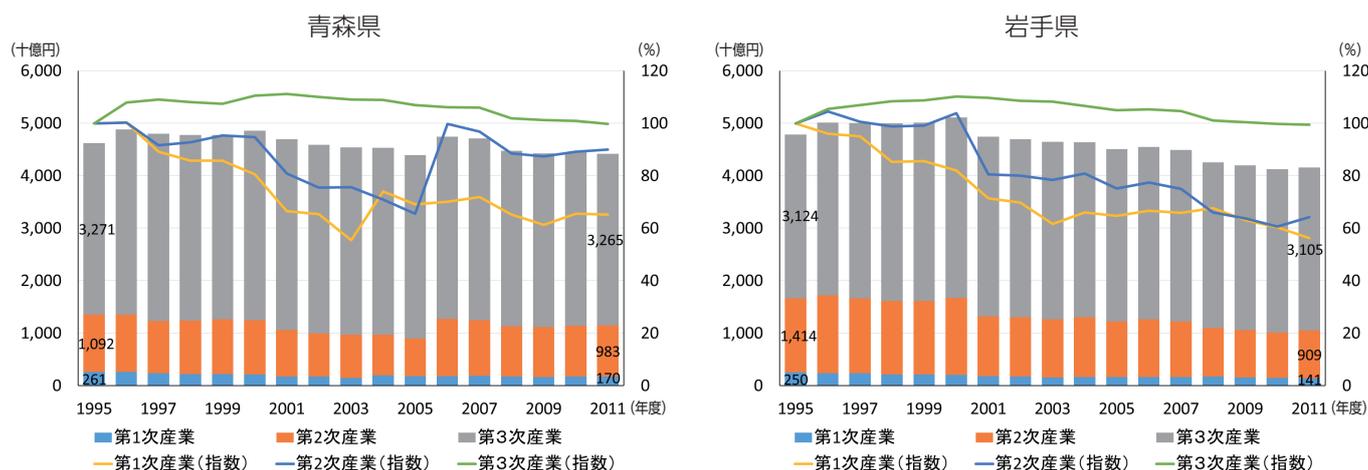
## (2) 産業別県内総生産の推移

産業別の県内総生産の推移を見ると、全国、東北7県ともに第1次・第2次産業は過去15年で落ち込み、かわって第3次産業が伸びている。特に、東北7県は第1次・第2次産業の落ち込みが全国よりも大きく、第3次産業の伸びも鈍化している。

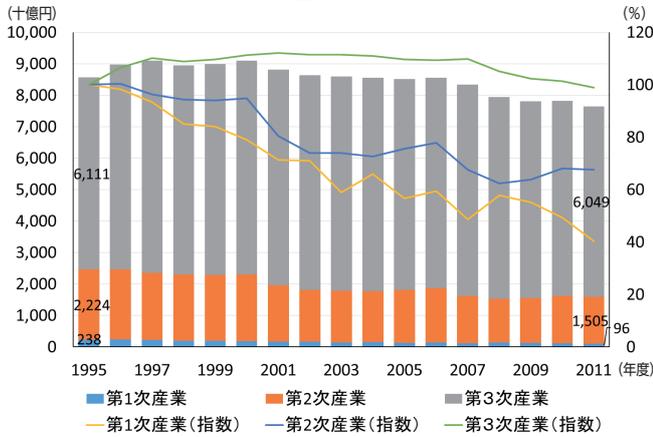
### 東北7県・全国の産業別県内総生産の推移



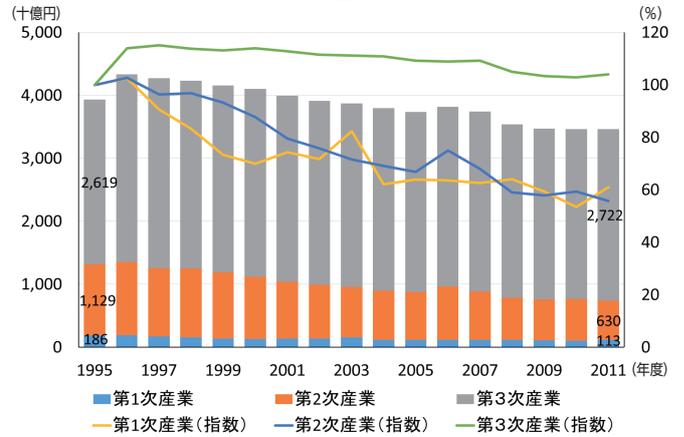
### (参考) 東北各県の産業別県内総生産の推移



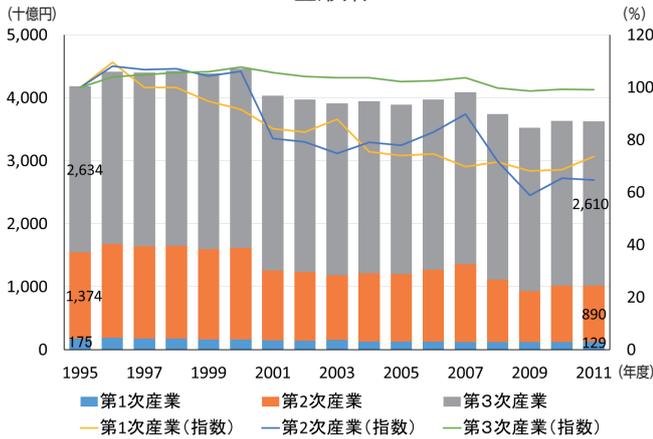
宮城県



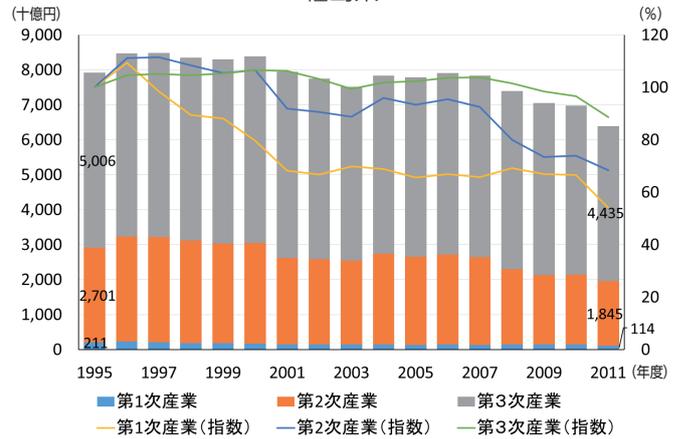
秋田県



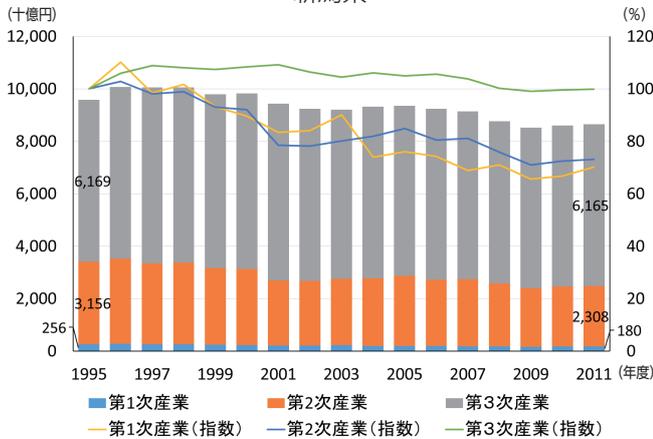
山形県



福島県



新潟県



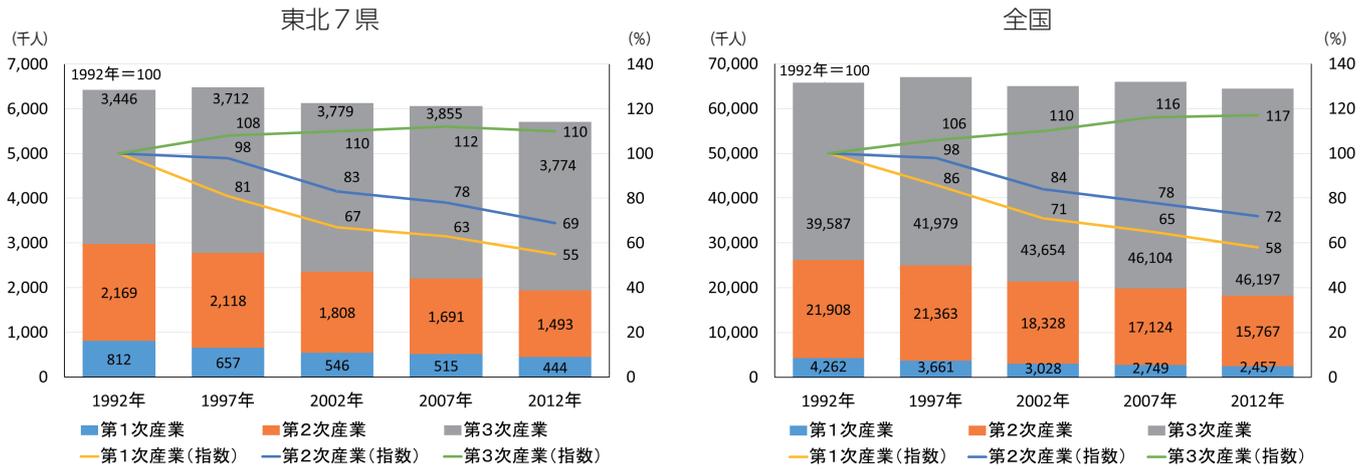
注：各年の値は当該年度に正式系列として採用されている基準値を使用している。  
 1995年度～平成7年基準（93SNA）  
 1996年度～2000年度～平成7年基準（93SNA）  
 2001年度以降～平成17年基準（93SNA）  
 基準年が異なる年度の計数は接続しないため、利用に当たってはご注意ください。

出所：内閣府「県民経済計算」

### (3) 産業別就業人口の推移

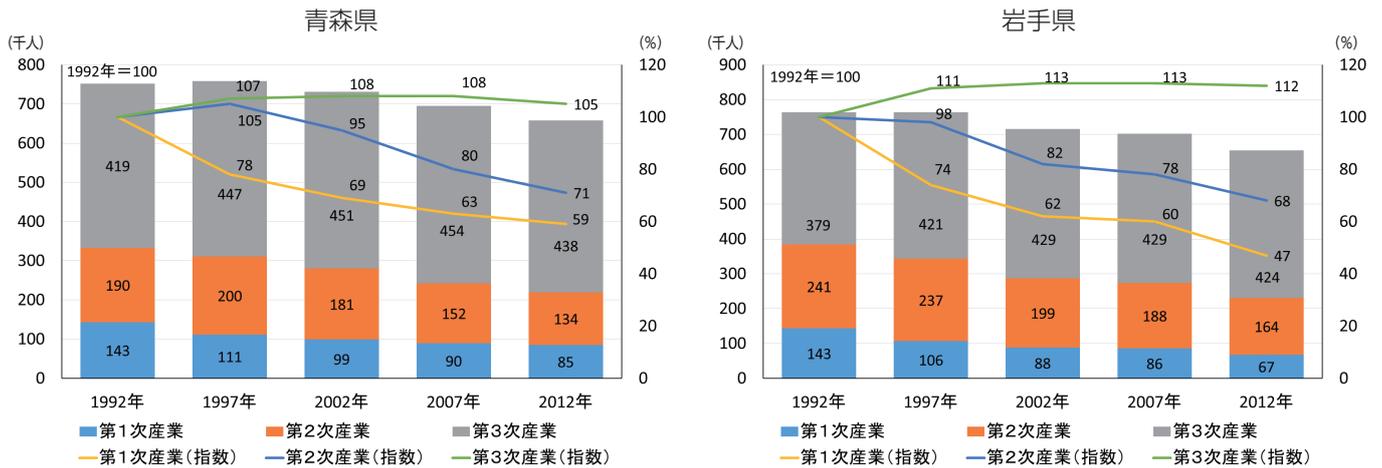
産業別の就業人口の推移を見ると、全国で第3次産業が伸び続けているのに対して、東北7県では第3次産業についても就業人口の減少が始まっている。

東北7県・全国の産業別就業人口の推移

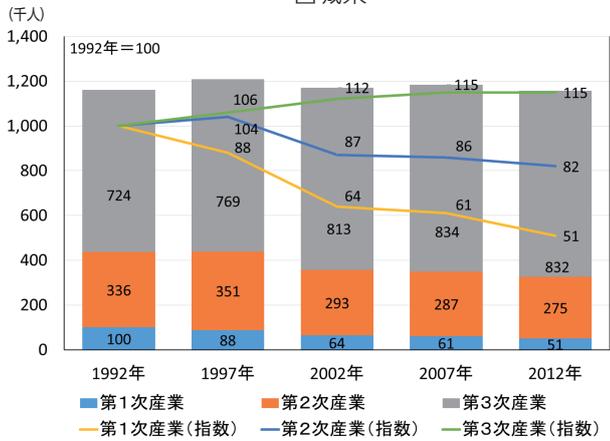


出所：総務省「就業構造基本調査」

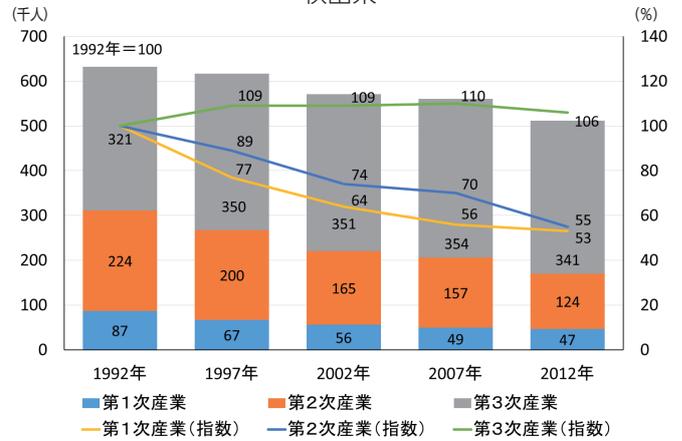
(参考) 東北各県の産業別就業人口の推移



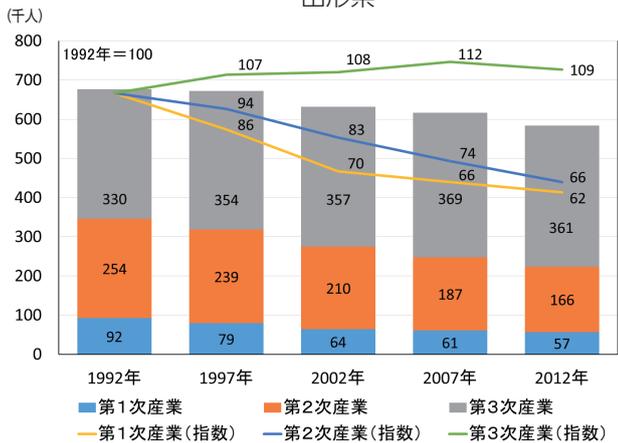
宮城県



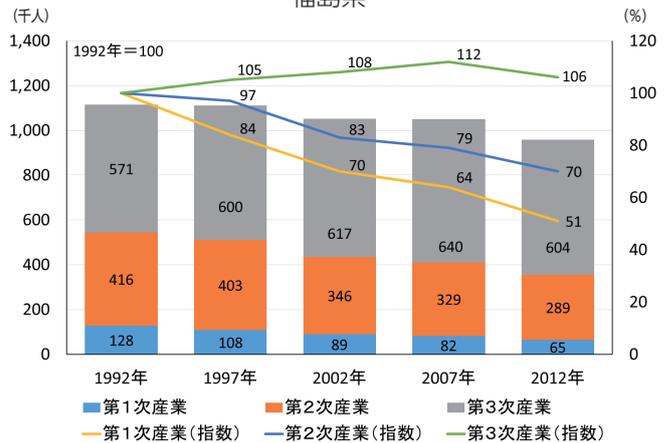
秋田県



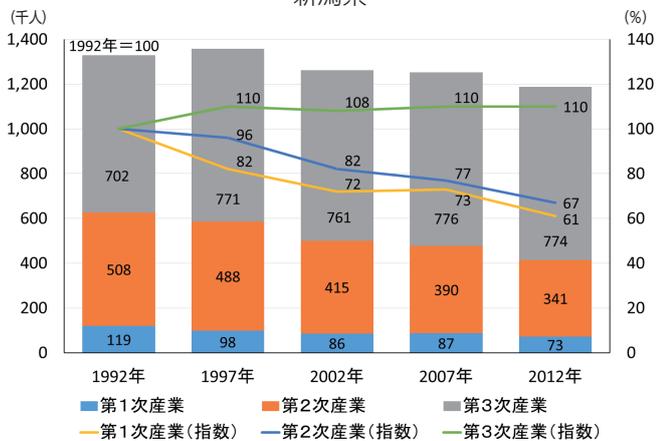
山形県



福島県



新潟県

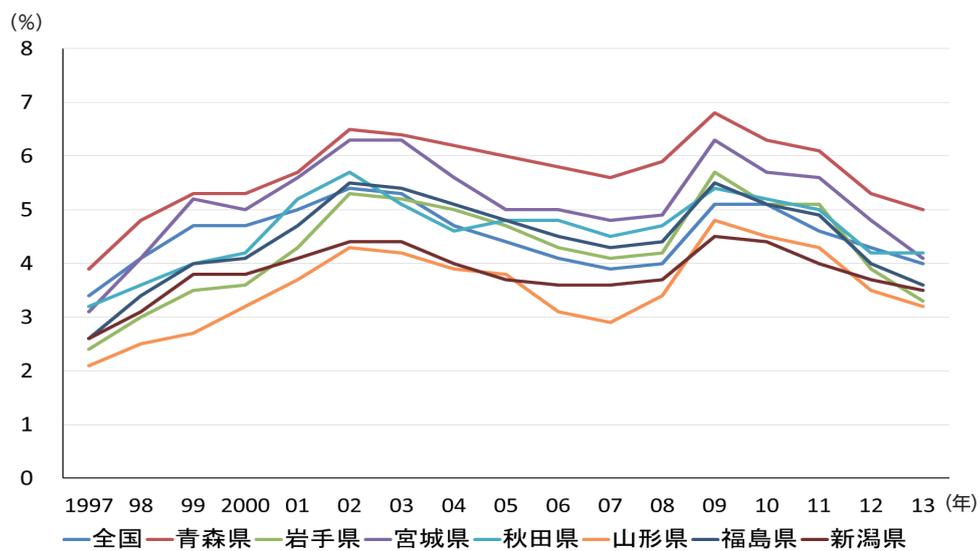


出所：総務省「就業構造基本調査」

#### (4) 完全失業率の推移

完全失業率の推移を見ると、完全失業率はリーマンショックによって上昇したものの、東日本大震災の復興需要に伴い、被災地以外を含めた東北全体で低下傾向にある。

東北各県の完全失業率の推移

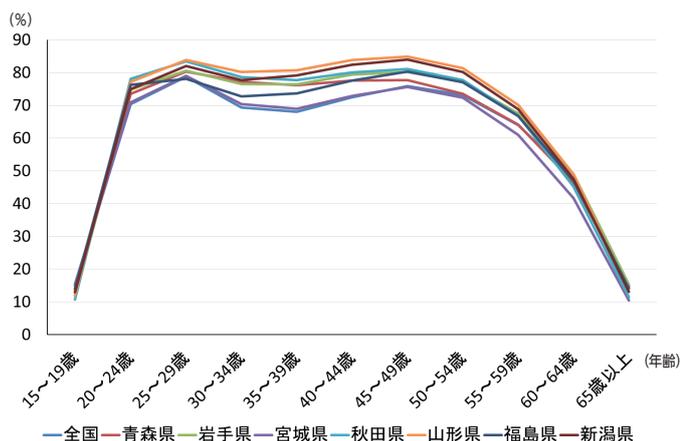


出所：総務省「労働力調査」

## (5) 女性の労働力

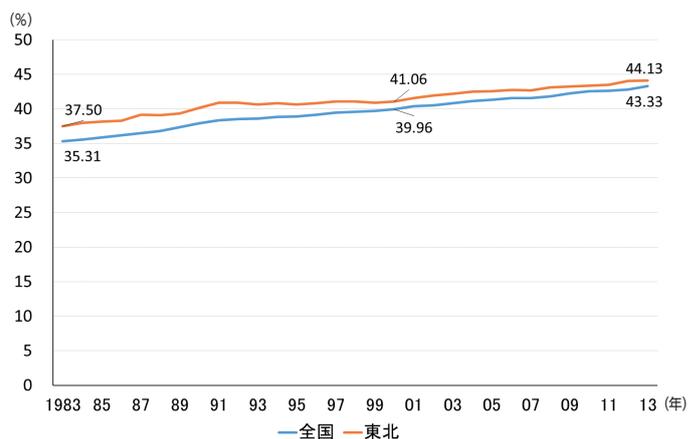
東北における女性の労働力率は、子育てなどによって落ち込みやすい25～54歳の間で全国よりも高くなっており、雇用者総数に占める女性の比率についても年々増加する傾向が見られる。

東北各県の女性の労働力率



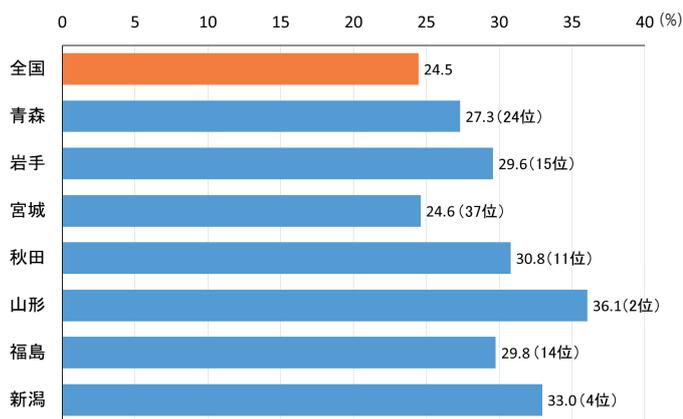
出所：総務省「国勢調査」(2010年)

雇用者総数に占める女性比率の推移



出所：総務省「労働力調査」

東北各県の共働き世帯の比率と全国順位



出所：総務省「国勢調査」(2010年)

## 東北の現状と仙台への本社機能の誘致

弘進ゴム株式会社取締役社長 西井 英正

### 1 東北の現状

まず、私なりに東北の現状を思いつくままに俯瞰してみたい。

#### ①東北の置かれた現状と将来への一般的なマイナス要因

- ・東京への一極集中が加速  
東京への人口集中は以前から指摘されていたが、近年になってもさらに加速しつつある。東北は古くから人材輩出地方としての役割を担ってきた。
- ・地方の少子高齢化  
全国的にも少子高齢化は進展するが、その中でも東北地方はそのスピードが早い。東北圏の人口が10数年以内に1000万人を割り込むことは確実であり、その場合、産業力の維持、市場としての魅力が低下する。
- ・人口減による地方財政難  
人口減は様々な形で地方財政に影響を及ぼす。地方の収入減により、医療や介護といった今後増大する費用負担に耐えられなくなる可能性が高い。
- ・産業空洞化（製造業の海外移転、人口減による市場の縮小）による雇用の減少  
製造企業の海外移転が進む中、供給基地の役割を果たしてきた東北への影響は大きい。工場の移転により雇用の減少し、当該地域の人口が減少すると、市場としての魅力も低下する。市場が縮小すると3次産業での雇用の減少することとなり、ますます地方が疲弊する。
- ・少子高齢化による産業縮小  
若年人口や労働人口が減少すれば雇用の絶対数が低下する。雇用側とすると人材の確保に不安を持つ地域では展開を控えることが考えられる。一方、被雇用側にとっても魅力的な仕事がなければ、他の地域に転出して職を求めることになり、雇用の負のスパイラルが発生する。

#### ②東北の特徴的なマイナス要因

- ・高度経済成長期以降、人材輩出の役割  
東北は高度経済成長期以降、人材輩出の役割を担ってきた。東京へ向かった大多数が地元に戻っていない。地方に魅力ある雇用が発展していなければ、人材の流出は止め難い。
- ・一次産業比率が高く、域内GDPが低い  
東北には高度経済成長期に発展した、「工業地帯」（ex京浜工業地帯）が存在しないため、域内GDPがどうしても低くなる。また、食料供給基地としての役割も担ってきたため、一次産業比率も他地域よりも高く、産業の付加価値額が低くなっている。
- ・大企業の工場が多く、海外移転の影響を大きく受ける  
東北には大企業の工場が多く、工場の海外移転により、雇用が喪失している。産業のサプライチェーンが確立していないため、工場がなくなることで域内の空洞化が進みやすい。
- ・市場としての規模が小さいため、消費のための工場立地が期待できない  
東北域内では市場が1000万人しかおらず、面積も広い。市場としての集積度が低く、工場を立地する場合、市場以外の価値を作り出さなくてはならないが、海外への供給基地としてもイン

フラ（物流、港湾、空港等）が弱く、他地域との競争で不利となっている。

### ③現状から将来への期待要因（仙台を中心に）

- ・情報化の進展により、情報鮮度の地域間格差が解消されている

インターネットの普及やモバイルその他を含めて、ICTの革新は成熟しつつある社会の中での大きな革命と考えられる。通信技術や情報技術の進歩により、物理的距離の概念がなくなりつつある。

- ・東京からの時間的距離が名古屋と同程度

高速交通網の整備により、東京からの時間的距離が、仙台で名古屋、盛岡で大阪、青森で岡山の距離感になっている。情報が瞬時に伝わる時代ではあるが、時間的距離は大切である。人間の感覚に訴えるには距離感の近さは重要である。東北を知らない人は、仙台を名古屋よりずっと遠い場所だと認識している。

- ・東北地区からの仙台への人口流入が続いている

仙台には専門学校、大学といった教育機関に通う学生、商業都市としての仙台に赴任する人々、震災後に被災地から仙台周辺へ移り住んでいる方々など、仙台への流入人口は増えている。住民票を異動しない人口や昼間人口を考えると、仙台周辺の人口は統計数字よりも多いと考えられる。

- ・教育水準がある程度整えられている

東北大学を筆頭として、教育水準が整えられている。課題は高い教育水準を持った卒業生たちに東北の地で活躍してもらうことである。東北大学の学生の半分以上が地元以外であり、関西比率も高い。特に理科系学生は研究室等のつながりから、ある程度就職先が確保されており、地元に残る率が低いかもしれない。どのようにこういった学生を地元に着させるかは課題である。

- ・就職の地元指向が高い

地元の大学や専門学校に進学する学生は地元就職指向が強い。そして、転勤が少ない企業や、公務員を指向するケースが多いと感じられる。また、首都圏の大学等へ進学した場合でも、Uターン就職を希望する者もいる。

## 2. 仙台への本社機能の誘致

これまで述べてきたことから、東北や仙台のプラス、マイナスが把握できると思う。一次産業中心で産業付加価値も高くない。製造業のサプライチェーンを今から構築するには産業インフラの整備といった課題や海外生産との競争となり、製品の陳腐化リスク、競争リスクを考えると費用対効果が低いと言わざるを得ない。ただし、これまでの人材輩出の状況をみると、質の高い人材には恵まれている。東北地方の人たちの特徴として粘り強くあきらめないというものもある。

こういった状況から考えると、新しい産業を構築することも大切ではあるが、なかなか難しく、将来にわたって長期的に取り組むべきことである。一方で比較的短期に現状の中から活路を見出すために、仙台及び東北地区へ本社機能の移転を誘致することを考えてみたい。

本社機能というものは基本的に間接業務である。つまり、プロフィットセンターではなく、コストセンターである。コストセンターをコストの高い（地価の高い）首都圏に置いておく必要があるのだろうか？

確かに情報通信が発達していない時代は「場所」に価値があった。しかし、今の時代に「距離」や「場所」は必要条件ではない。営業面においては物理的な「距離」や「場所」が依然として重要である。情報通信が発達すればするほど、インターフェイスコミュニケーションが重要になる場面が増えるのではないだろうか。人口も産業も集積している首都圏に事業所を設置する価値は高い。

一方で、本社機能においては業務処理系であり、場所は関係ない。また、顧客に提供する製品やサー

ビスが変化していても、本社機能の変化は業務革新の変化である。製品であれば、全く違う素材や、全く違うカテゴリーに変化した場合、製造設備の更新を迫られるといった、既存の技術が生かせない場合も発生し、その事業所内で物事を行えなくなる場合もある。

一方、本社機能の革新においては基本業務をどのように効率化するかという、どちらかといえばユーザーとしての革新である。コアビジネスが変化したとしても、本社機能が預かる業務の基本は同様である。

こういった本社機能を誘致するのに仙台は最適な場所の一つである。ここまで見てきたように、大手企業の求める人材の確保は可能である。優秀な人材でも様々な事情で土地を離れられない場合もある。そういった埋もれている(?)人材を発掘する場合も多くある。自然環境や住環境も優れたものとなっている。実際に真夏日や熱帯夜の日数は関東圏とは比較にならない。

また、情報通信が発達しても距離は大切である。仙台-東京間はほぼ1時間30分。この時間的距離は、実は重要である。これが2時間を超えると心理的に遠いと感じてしまう。弊社も仙台本社だが、東京等に本社を移転する考えは全くない。東京との距離に関して特に問題を感じないからである。

また、BCP (Business Continuity Plan 事業継続計画) といったリスク管理の一つとしても重要である。東日本大震災を経験した仙台は今、日本で最も安全な街ともいえる。地震による建物の崩壊はほとんどなく、さらに耐震化が進むことは間違いない。さらに、これほどの震災は当面発生しないと考えても良い。日本全国の人口集中地帯の多くが地震や津波の危険性に晒されている。仮に東京等の「本社」が機能停止しても、仙台にある「本社機能」は停止しなくても済む可能性が高い。

更に復旧、復興時点の中核拠点として機能することは同様の距離の都市と比較しても優位性が高い。東北道、常磐道、磐越道から北陸道、東北新幹線、港湾等といった点からも東京~東海~関西で災害が起きた場合の基地となる。

以上のようなことから、将来の東北の発展を期待する場合、今までと違った産業政策が必要となる。今までの一次産業を中心とした六次産業化は最も重要な施策の一つであり、鉄道、港湾、空港を中心として観光や物流、商流を活性化させることも重要である。そういった施策と同様に、本社誘致という施策も重要課題として位置付けてもよいのではないだろうか。東北の魅力をより理解してもらう努力は必要だが、理解してもらえれば、新しい世界が広がると考えている。

仙台そして東北地方全体が次代の日本をけん引する力となってもらいたいと思っているし、出来ると信じている。



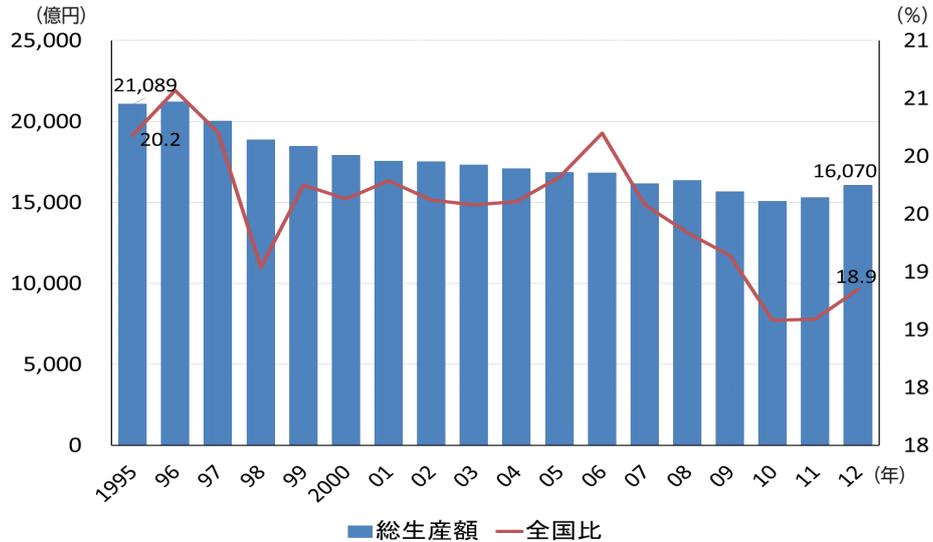
## 第3章 産 業

### (1) 農業の動向

農業については、1戸当たりの産出額で青森県が突出している。

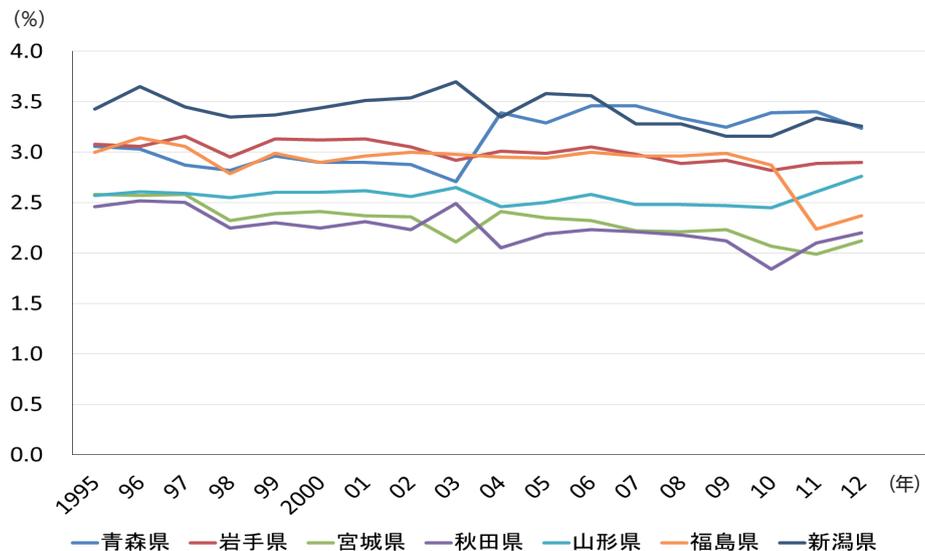
これは専業農家の比率が高いことに加え、農家1戸当たりの耕地面積が全国トップクラスとなっていることが要因であると考えられる。

東北の農業産出額の推移と全国シェア



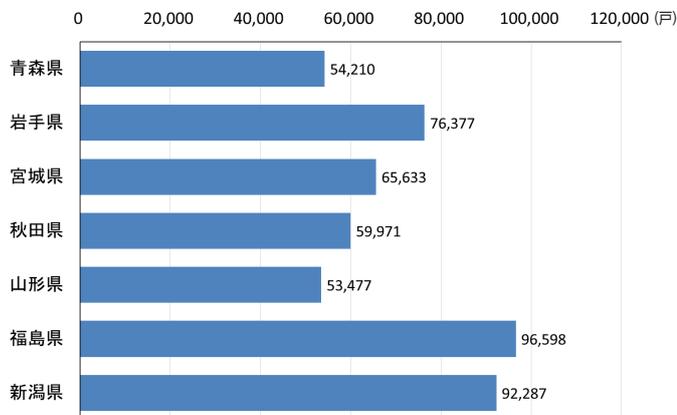
出所：農林水産省「生産農業所得統計」

東北各県の農業産出額の全国シェアの推移



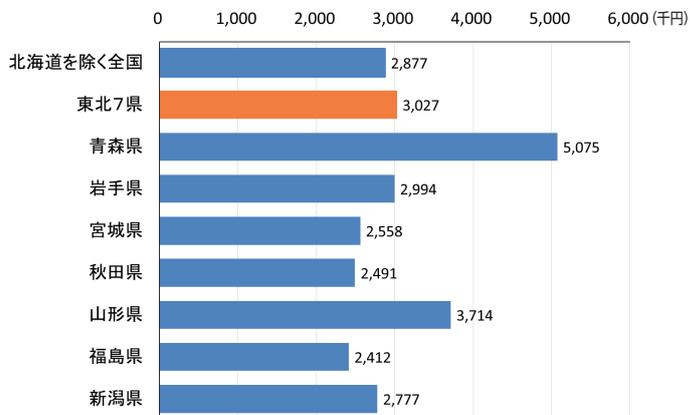
出所：農林水産省「生産農業所得統計」

東北各県の総農家数



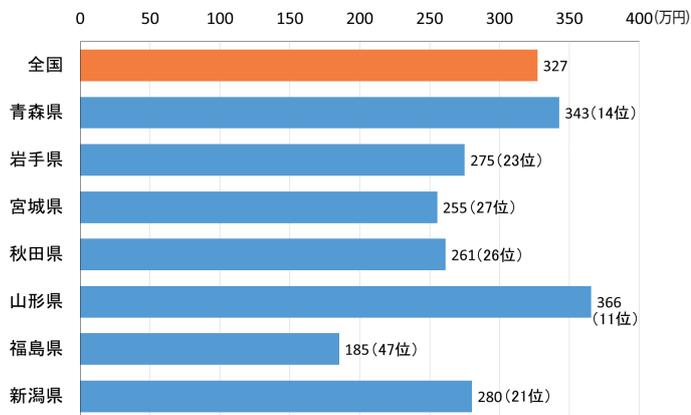
出所：農林水産省「世界農林業センサス」(2010年)

東北各県の農家1戸当たりの産出額



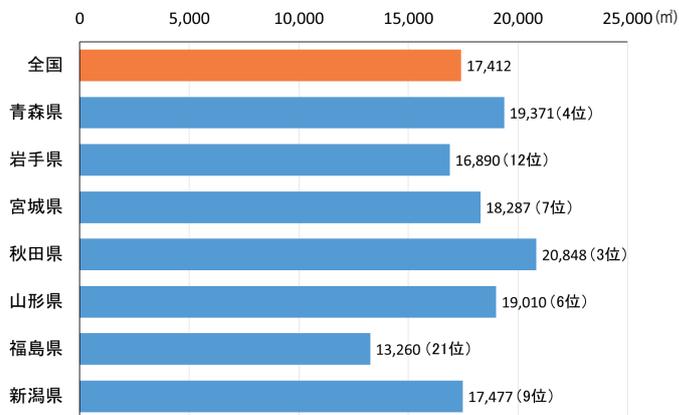
出所：農林水産省「世界農林業センサス」「生産農業所得統計」(2010年)

東北各県の就業者1人当たりの農業産出額と全国順位



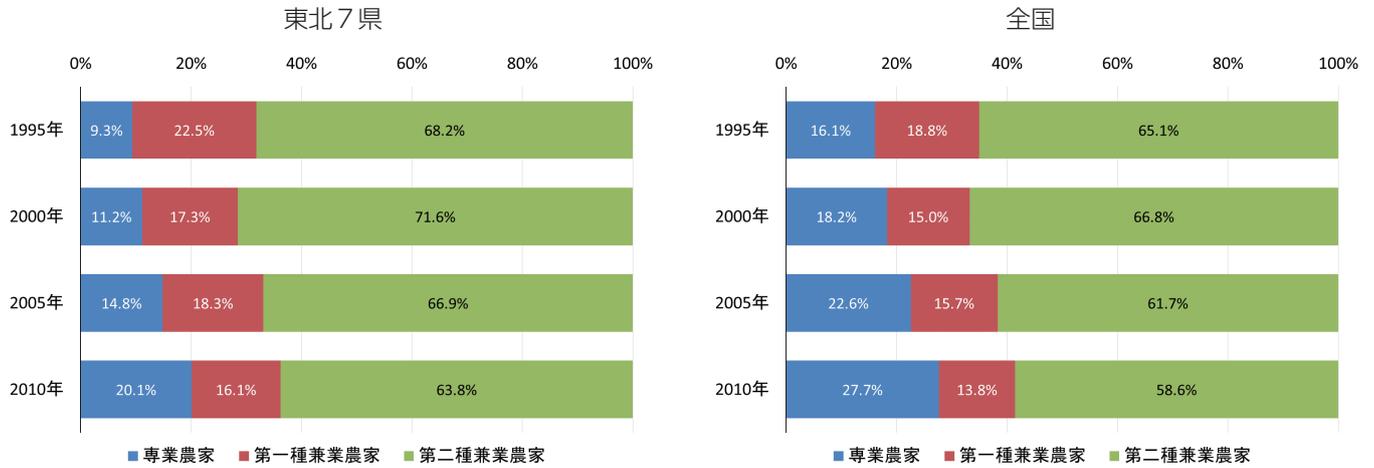
出所：農林水産省「世界農林業センサス」「生産農業所得統計」(2010年)

東北各県の就業者1人当たりの耕地面積と全国順位



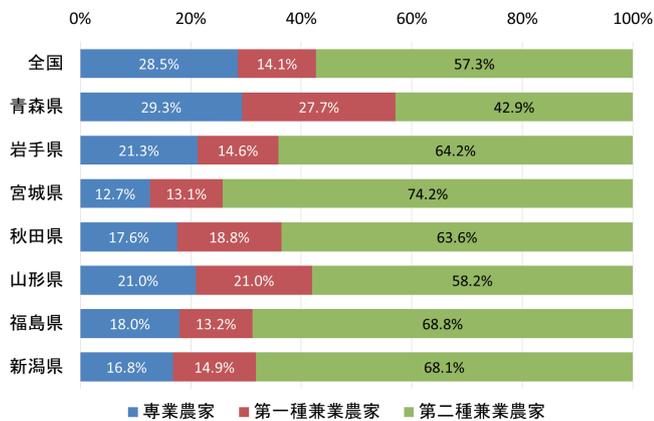
出所：農林水産省「世界農林業センサス」(2010年)、「耕地及び作付面積統計」(2013年)

## 東北7県・全国の専業農家・兼業農家の構成割合の推移



出所：農林水産省「農林業センサス」

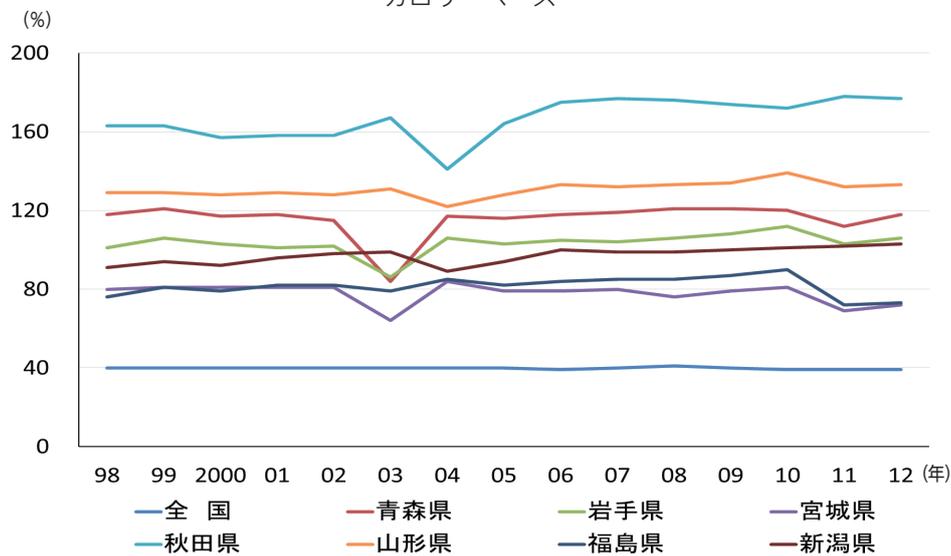
## (参考) 東北各県の専業農家・兼業農家の構成割合



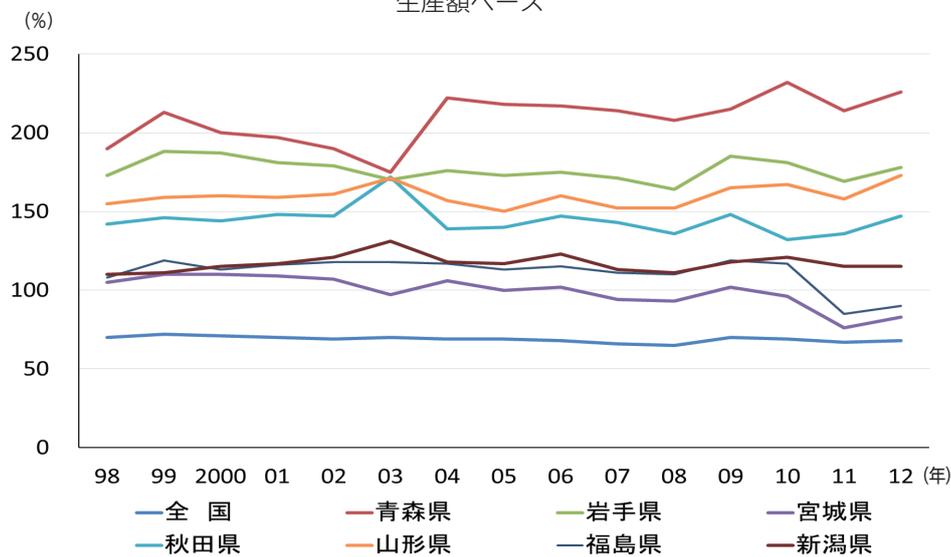
出所：農林水産省「農業構造動態調査」(2013年)

### 東北7県・全国の食料自給率の推移

カロリーベース



生産額ベース



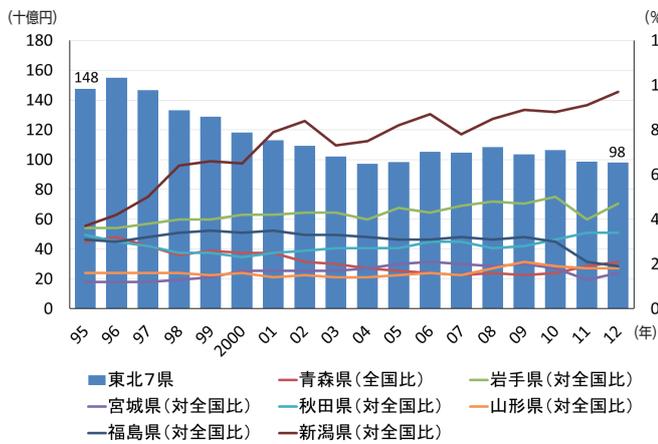
出所：農林水産省「都道府県別食料自給率」

## (2) 林業の動向

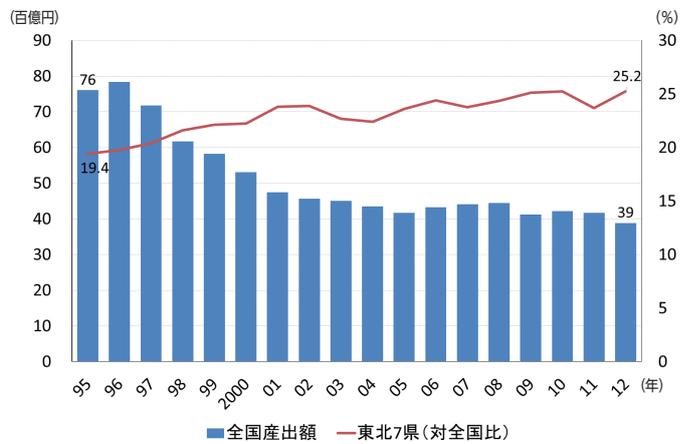
林業産出額（木材生産・薪炭生産・栽培きのご類生産・林野副産物採取）において、東北7県は全国の2割程度のシェアを有し、増加傾向にある。

栽培きのご類生産のシェアが全国トップクラスであるため、1戸当たり産出額において新潟県の数値が突出している。

東北7県の林業産出額の推移と各県のシェア

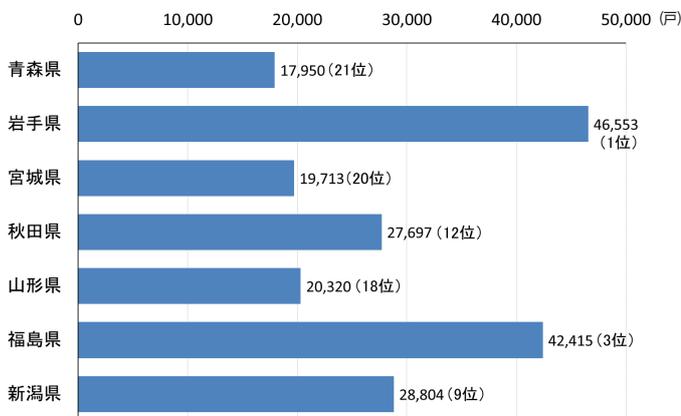


全国の林業産出額の推移と東北7県のシェア



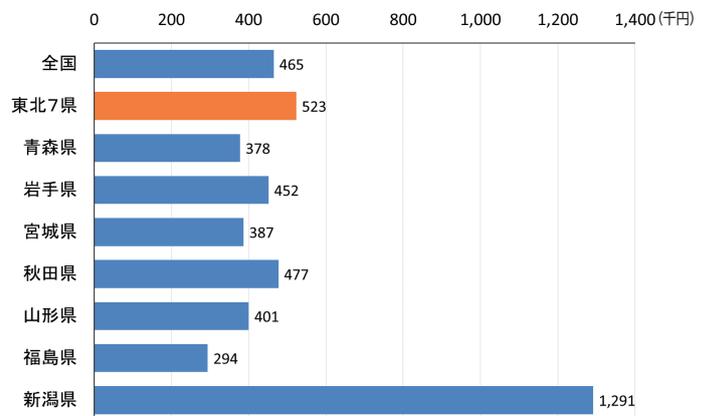
出所：農林水産省「生産林業所得統計」

東北各県の総林家数と全国順位



出所：農林水産省「世界農林業センサス」(2010年)

東北各県の林家1戸当たりの産出額



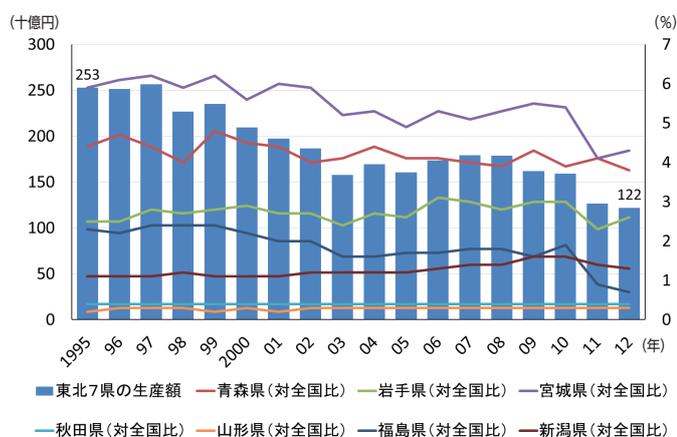
出所：農林水産省「世界農林業センサス」「生産林業所得統計」(2010年)

### (3) 漁業の動向

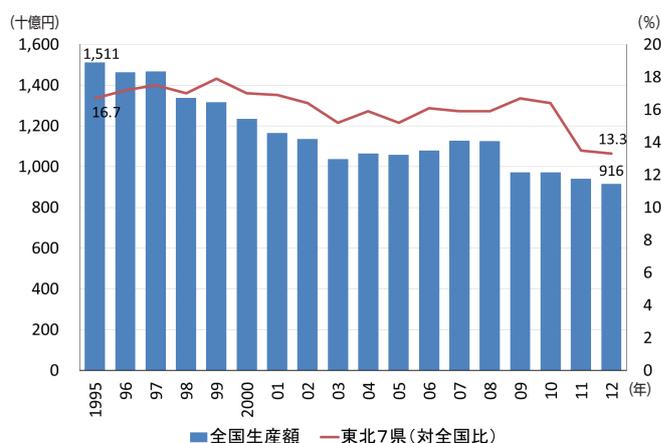
漁業については、東北7県は全国で2割弱のシェアを有していたが、東日本大震災の影響によりその構成比が減少している。

また、福島県においては福島県沖の漁業が自粛されているため、試験操業を含めても調査対象となる個人経営体はなく、調査対象となったのは、14の会社のみとなっている。

東北7県の漁業生産額の推移と各県のシェア

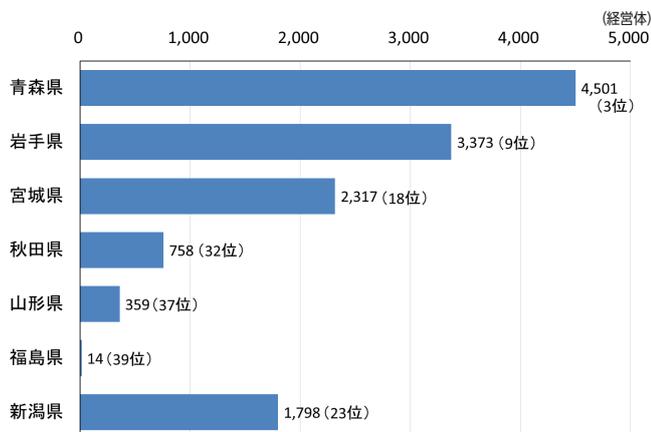


全国の漁業生産額の推移と東北7県のシェア



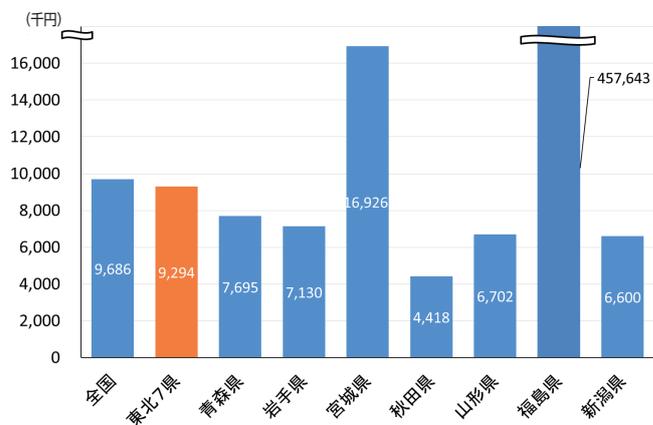
出所：農林水産省「漁業生産額」

東北各県の漁業経営体数と全国順位



出所：農林水産省「漁業センサス」(2013年概数値)

東北各県の漁業経営体1戸当たりの生産額



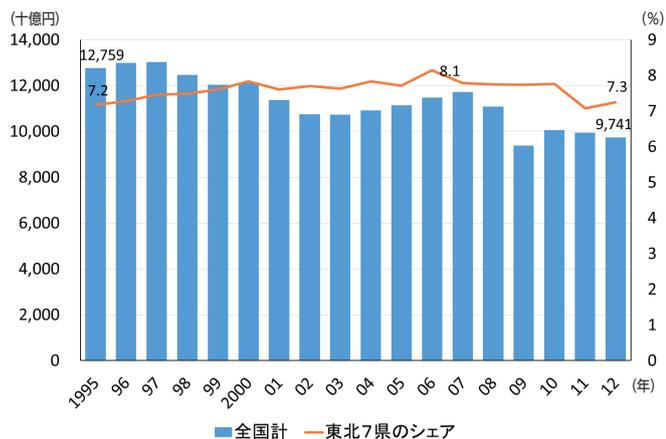
出所：農林水産省「漁業生産額」(2012年)、「漁業センサス」(2013年概数値)より東北活性研作成

#### (4) 製造業の動向

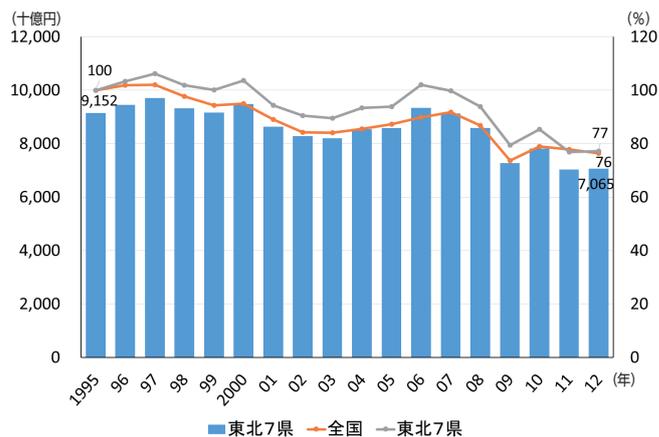
製造業の粗付加価値額において東北の占める割合は全国の約7～8%で、1人当たりの付加価値額も全国の約7～8割の水準に留まる。

また、1995年を100とした値で推移を見ると、全国同様東北7県も減少傾向が続いている。

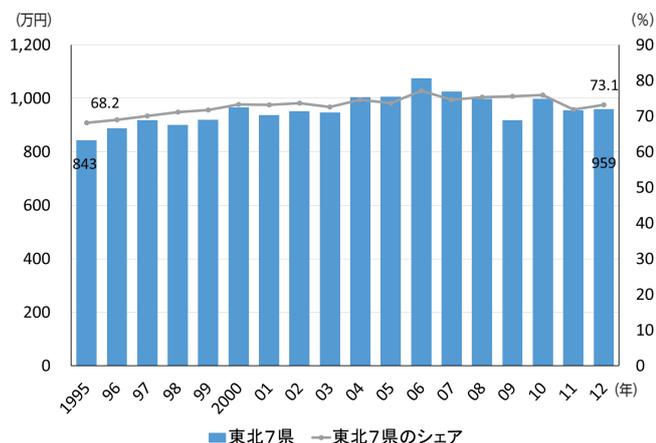
全国の製造業の粗付加価値額の推移と東北7県のシェア



東北の製造業の粗付加価値額の推移

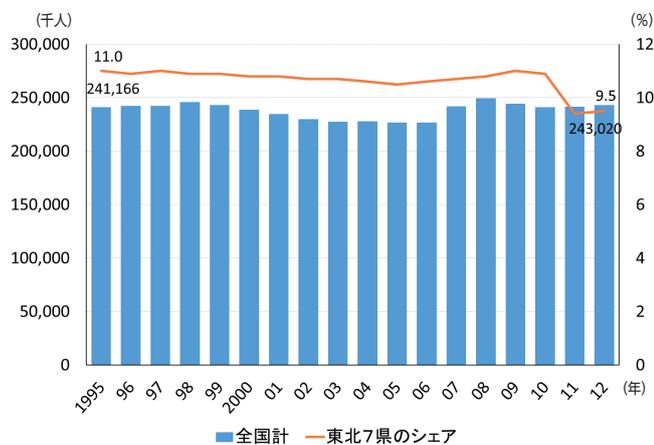


東北の製造業の1人当たり付加価値額の推移と全国比

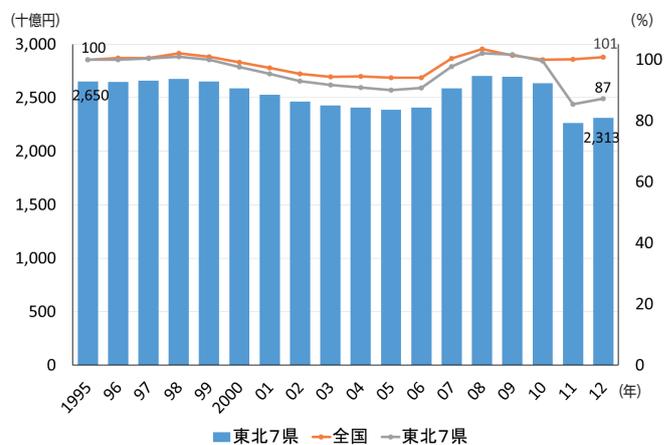


出所：経済産業省「工業統計表」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」

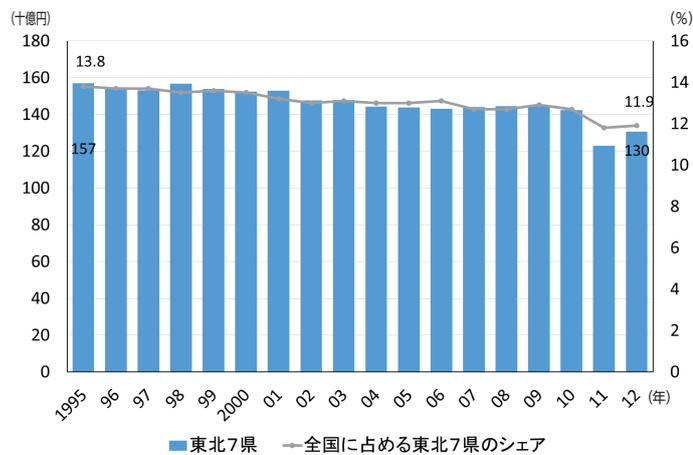
全国の食料品製造業の製造出荷額の推移と東北7県のシェア



東北の食料品製造業の製造品出荷額の推移



東北の食料品製造業の従業員数の推移



出所：経済産業省「工業統計表」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス—活動調査」

## 産業集積に求められること 北陸での先進的な取り組みを通じて考える

東北学院大学経営学部教授 折橋 伸哉

今年度、公益財団法人北陸産業活性化センターの調査研究プロジェクトに参画し、同プロジェクトに委員として参加いただいている、富山市の武内プレス工業と福井県鯖江市の西村金属とを訪問する機会を得た。両社への訪問を通じて改めて学ぶことができた、必ずしも中小企業に限ったものではないが、企業が事業を継続していく上での鉄則について以下に列挙していきたい。これらは、地域がその産業集積を維持しさらに充実させていく上でもまさに鉄則であるといえる。

第一に、時代を先読みし、果敢に先手を打つこと。

武内プレス工業は、明治初期に創業し、およそ140年におよぶ長い歴史を誇る企業である。創業以来、顧客との信頼関係を最重視し、その付き合いの中で新たなニーズを汲み取って、それを自社の持つシーズ、調達可能な素材と巧みに結びつけ、その実現に外部シーズが不可欠な場合は技術提携などを通じて導入しつつ、製品化して成長につなげてきた。同社の強みのひとつは、生産設備を自社で製作できる能力を持っていることであり、それを持っていない他社ではとても生まれなかったような製品・製法も世に送り出している。例えば、ネジ付きのアルミ飲料缶について、既存のアルミ缶製造ラインを転用して生産できる独自製法を生み出した。大手製缶メーカーが開発した製法よりも、既存ラインを転用できる分、コスト安であるということで高い評価を得ており、現在では多くの大手製缶メーカーが同社から特許使用権を購入の上、採用している。すなわち、知財でも収益を上げているのである。

なお、生産設備・金型をメーカー自身が内製することによってコストダウンなどの面で功を奏しているケースは、宮城県内の複数の自動車部品メーカーでも見られる。(折橋・目代・村山、2013) これらのメーカーでは、地元で金型専門メーカーが存在しないことから内製に踏み切ったというが、武内プレス工業の場合は、欧米から購入した生産設備が故障した際、サービスマンが本国から到着するのを待っていたのでは経営が成り立たないために、自前で復旧できるようにエンジニアリング能力を磨いた結果、生産設備を内製できるだけのエンジニアリング能力が自然と身についたのだという。

西村金属もまた、時代を先読みし、常に先手を打ってきている。十数年前までは、眼鏡向けの精密金属部品を専ら製造してきた同社は、金属加工の腕は磨いてきたものの、営業機能は後工程企業からの注文通りに生産・納入すればよいために必要なかったこともあり、備えていなかった。優秀なセールスマンは当然のことながら一日にして成らない。そこで同社が販路拡大に活用したのが、当時はまだB to Bではあまり活用されていなかったインターネットであった。これが同社の高い技術力をアピールする絶好の場ともなり、様々な賞を受賞するきっかけにもなった。受賞によってさらに全国的な認知度を高めることとなり、他産業から多くの注文が舞い込むようになった。その結果、2000年には売り上げのほぼ100%が眼鏡産業向けであったのが、現在ではその7、8割が他産業向けとなっているという。このようにインターネット経由の営業がうまくいったのは、他社がまだ乗り出していないうちにインターネットの潜在的な可能性に目をつけて、積極的に活用したという同社の先見性によるものである。

同社はさらに、2013年に国内各地のものづくり中小企業の経営者が共同出資して海外にその優れたものづくり技術を海外に向けて発信するべく設立した会社、インデックススライツ社の中核出資者でもある。この試みが奏功するかは未知数だが、自社の利益のみを考えず、日本のものづくり中小企業の可能性を拓いてその生き残り、さらには発展を目指すという西村社長のビジョンを反映した、まさに企業に

近年ますます求められてきているCSRをも全うせんとする企業行動だと理解できる。

第二に、自社の強みを正確に把握し、それを活かせるような生き残り策を考えること。

先述のように、武内プレス工業の場合、それは顧客との密接な信頼関係であり、さらには段階的に積み上げ磨き上げてきた金属製容器の製造技術・ノウハウであった。それらが、これまで同社が生み出してきた数々の画期的な新製品・サービス・新工法としてカタチになっている。

西村金属も、創業時から従事してきた金属加工の技にひたすら磨きをかけ、新素材で多くの優れた特性がある一方で加工難度も高いチタンが眼鏡の素材の主流となった時にも、加工技術を独自に編み出しつつ、他社の追随を許さない高度な加工ができるだけの技を獲得した。これがのちに、先述した他業種への販路拡大を実現することとなったのである。同社がとりわけ力を入れているのが医療分野である。言うまでもなく、少子高齢化が一層進んでいく日本において、今後とも成長が見込める数少ない領域であり、多くの他産業もまた、ビジネスチャンスを狙っている。ここでも、メガネと医療機器との意外な共通点が後押ししている。メガネは、人々の感覚が最も敏感な顔に接する工業製品であることから、設計にあたっては「感触」が重要となる。医療機器、とりわけ医療用メスも同様に「感触」が重要で、実際に設計はかなり似た感じなのだという。大きく違うのは、個々の外科医をはじめとする医療従事者に合わせてカスタマイズすることさえも求められ、単価は高い一方で数量は少なく、さらに提案型の営業も必要で高度な営業能力が欠かせず、営業コストもかなりかかる。会社の体制をこうした産業特性の違いに合わせて整える必要がある。

ただ、このようにメガネ関連産業は材料工学もかなり必要な難度の高い工業製品であることから、応用可能性が広い。経営者の意欲とビジョンさえあれば、可能性は無限に拓けるといえる。

第三に、周辺の協力企業なども巻き込んで、集積を活かす形での生き残り策を模索すること。

西村金属の西村社長は、鯖江市に集積するチタン加工技術の深耕・発展を目的として結成された「チタンクリエイター福井」(<http://tic-fukui.jp/>)において中核的な存在である。このコンソーシアムには鯖江市のものづくり企業7社が集い、互いに出資して、展示会への出展、仕事の請負などを行っている。こういった取り組みは、現在では全国各地で試みられるようになってきているが、先述の営業面でのインターネット活用と同様に、ここでも他地域よりも3年程度は先に取り組みを開始し、その結果として先行者利益を得ている。もちろん、メガネを仕上げる感覚で各社がものづくりをしていることが評価されている結果であるが。また、先述のインデックススライツ社の取り組みも、日本のものづくり中小企業の集積を維持しようとする取り組みである。

無論、東北地方の大半の地域における自動車関連産業のように、そもそも集積すらなく、他地域と比較して決して多くはない進出企業を除けば、ごく少数の実力のある中小ものづくり企業がまさに孤軍奮闘している状態であるような場合は、昨年度版の本白書で私が書かせていただいたように、まずやるべきことが他に多々ある。だが、現に存在する産業集積や孤軍奮闘している中小ものづくり企業の持続可能性を担保する観点では、本稿において指摘させていただいた3項目は、まさに鉄則だと言えるだろう。

(参照文献・資料)

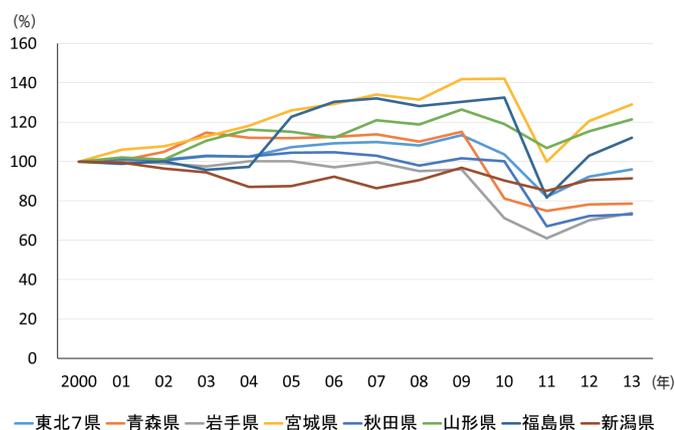
日本経済新聞、2013年9月12日付12面。

折橋伸哉・目代武史・村山貴俊『東北地方と自動車産業—トヨタ第三の拠点をめぐって』創成社、2013年。

## (5) 観光業の動向

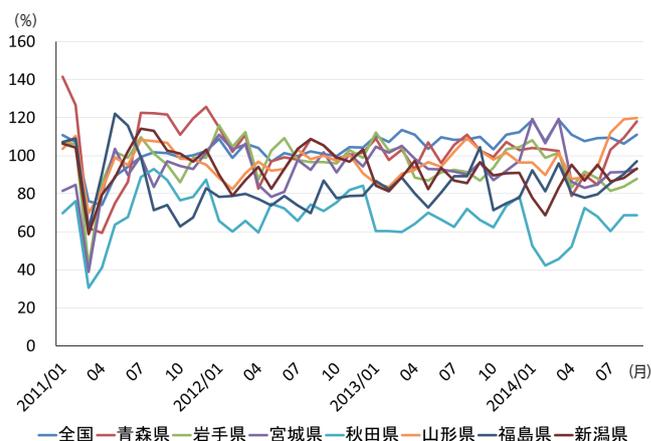
東北各県の観光統計の動向を見ると、被災各県とも東日本大震災が発生した2011年は大きく観光客数が落ち込んでおり、2012年以降は回復の兆しは見られるものの、被災地を中心に東日本大震災前の水準には達していない県が多くなっている。また、外国人観光客の訪問率を見ると東北各県は全国でも訪問者が少ないことから、今後より一層のインバウンド向け対策の強化も必要とされる。

東北各県の観光入込客数の推移 (2000年=100)



出所：日本観光協会「数字で見る観光」、各県観光統計より東北活性化研作成

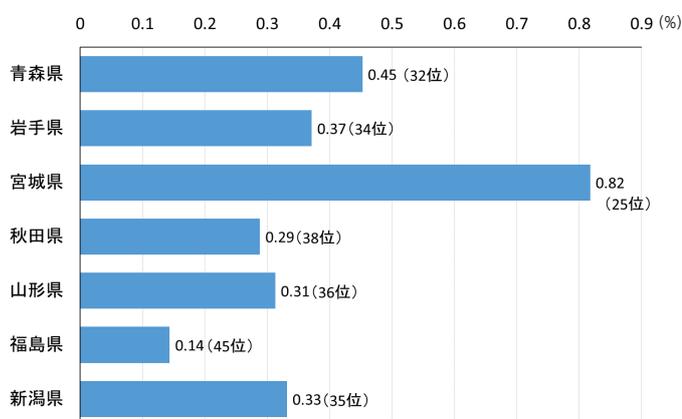
観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数の推移  
(2010年同月値との比較)



注：「観光客中心の宿泊施設」とは、観光目的の宿泊者が50%以上を占める宿泊施設のことである。

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

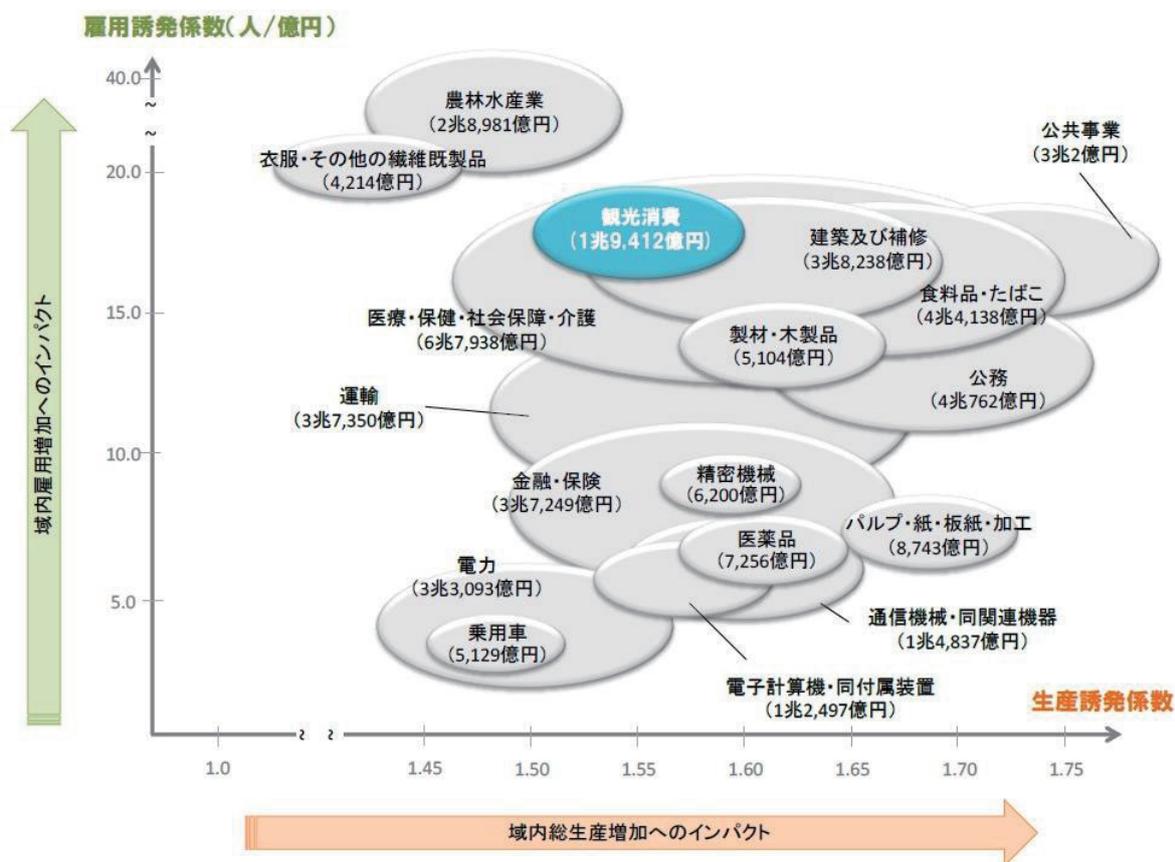
東北各県の外国人観光客の訪問率と全国順位



出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2013年)

東北6県の産業連関表を用いた観光産業の域内経済に対するインパクトを示した図を以下に示す。  
 東北6県においては、観光消費は域内の雇用および総生産増加に対して大きなインパクトを有しており、特に雇用誘発係数の高さが際立っている。

東北6県の産業連関表を用いた  
 観光産業における域内雇用および域内総生産増加へのインパクト

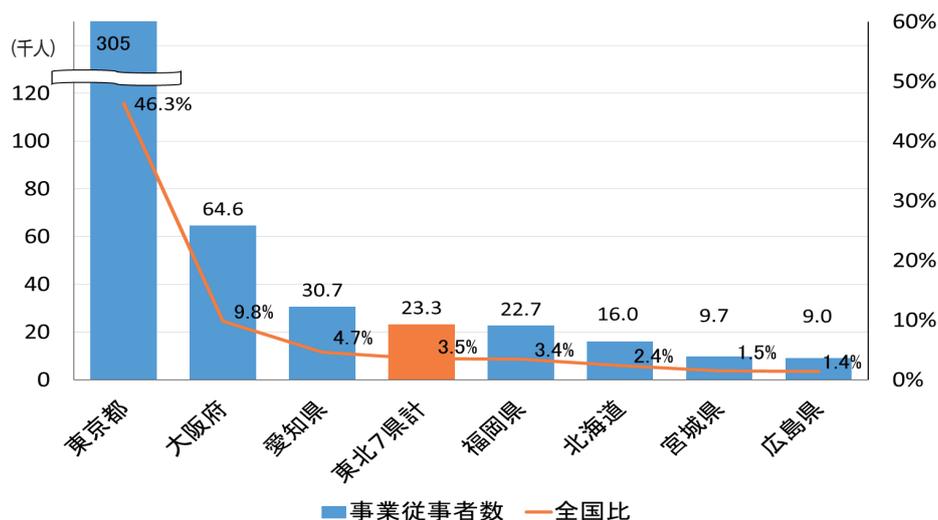


出所：観光庁「東北地方における観光消費活動の経済効果に関する調査研究」(2012年)

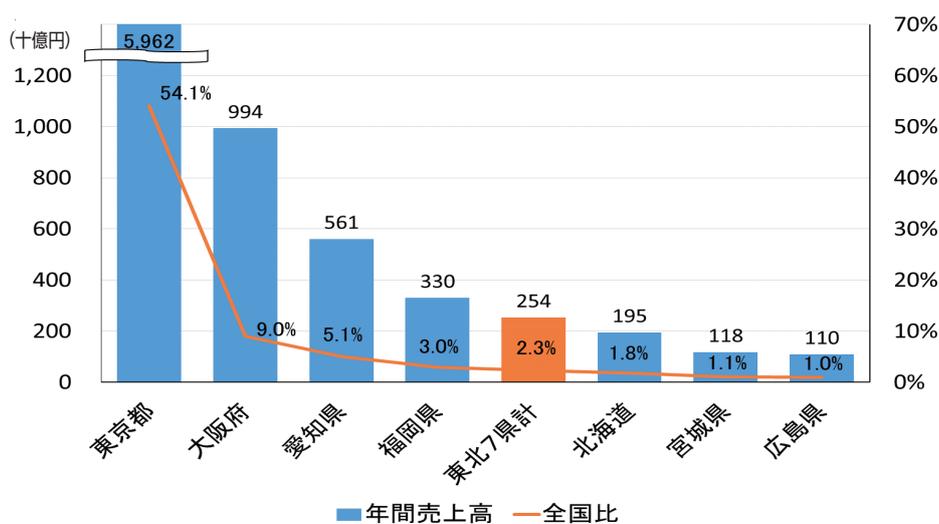
## (6) 情報サービス業の動向

情報サービス業においては、東北7県はソフトウェア業務の事業従事者数・年間売上高ともに全国の中で低位であり、東北7県全体でも福岡県1県ほどの水準に留まっている。

ソフトウェア業務の都道府県別事業従事者数



ソフトウェア業務の都道府県別年間売上高

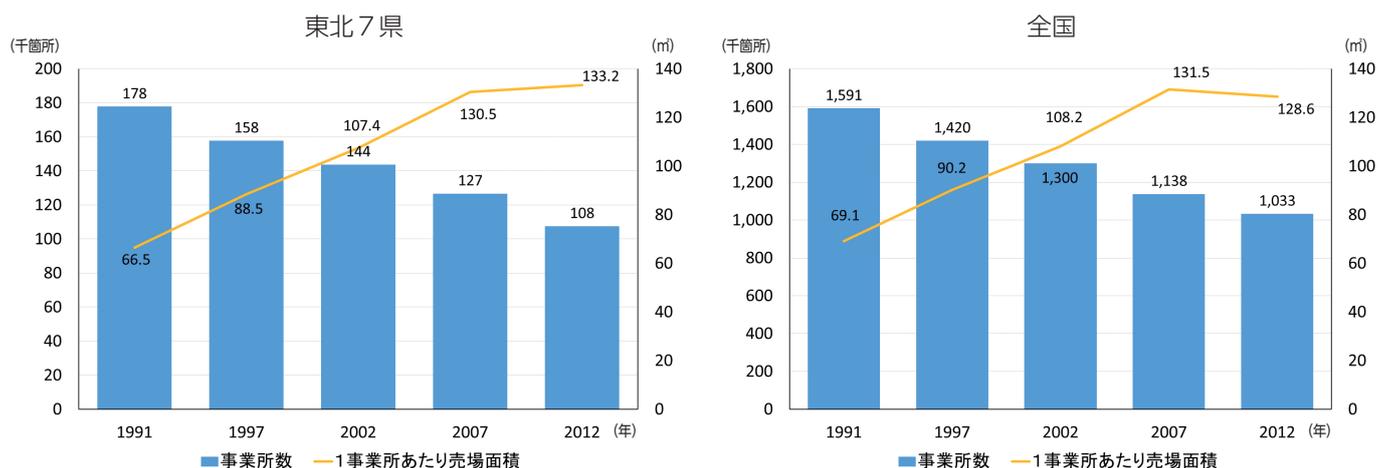


出所：経済産業省「特定サービス産業実態調査」（2013年）より東北活性研作成

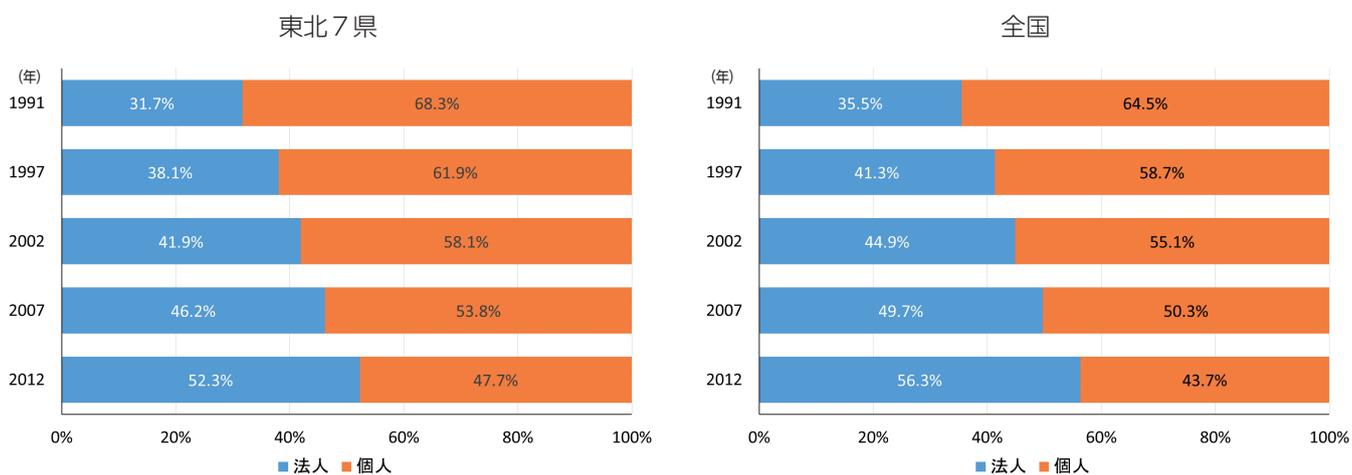
## (7) 小売業の動向

東北7県の小売業は、全国と同じく個人事業所の割合が減少し、法人事業所の割合が増加している。また、1事業所当たりの売り場面積も増加傾向にあり、店舗の大型化が進んでいる。

東北7県・全国の事業所数および1事業所当たりの売場面積の推移



東北7県・全国の事業所構成比の推移



出所：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」より東北活性化研作成

## 脱近代の中心市街地活性化

岩手大学農学部共生環境課程准教授 三宅 諭

1998年に中心市街地活性化法（中活法）が制定されてから15年以上経過した。改正都市計画法、大規模小売店舗立地法と並んでまちづくり三法と呼ばれた中活法であるが、地方都市中心市街地の衰退に歯止めはかからず、人口減少社会の本格化を迎えて、中心市街地の衰退は加速することも予想される。特に沿岸被災地では復興事業も遅れているが、市街地再生の遅れと人口流出の加速による影響への不安も大きい。また、地域外資本による大型店が進出しており、中心市街地の活性化以前に市街地が再興するのも疑問視される。

旧中活法では各地で中心市街地活性化基本計画や中小小売商業高度化構想が制定された。その多くは実効性もなく、ほとんど機能しなかった。バラマキとも言える制度的課題を改善するため、2006年の改正では基本計画の認定制度が設けられたが、2013年までに116市140計画が認定を受けている。認定を受けた地域で中心市街地が活性化した地域もあれば、そうでない地域もある。全体で見ればロードサイドショップが増え、中心市街地にあった大型店は撤退し、中心市街地は衰退しているのが実態である。

最近では中心市街地活性化だけでなく、地域活性化、コミュニティ活性化のように、様々な活性化が叫ばれている。人口流出、減少と少子高齢化により、昔に比べて町を歩く人が少なくなったことも影響している。昔のような活気をもう一度取り戻したいという期待や、他の地域のような活気を我が町にも欲しいという期待の現れであろう。一方で、まちなか居住を希望する人は増えており、中心市街地に立地するマンション建設は増えている。30年～40年前に郊外住宅地の庭付き一戸建てを購入した世代が、再び夫婦だけになり、日常生活の利便性を考えてマンションへ転居していることも背景にある。実際、中心市街地の高齢化率は近年高くなっている。また現在の高齢者は子育て世代よりも購買力が高い。つまり、中心市街地は利用者増の可能性を秘めているのである。

地域活性化と言葉に出すのは簡単であるが、現在の社会経済情勢を踏まえるならば全ての地域で経済的活性化を図ることは難しく、別の発想をする必要がある。元々、活性化とは生物学や化学で使われていた用語であり、何らかの刺激を与えることにより変化、反応を示す言葉である。そう捉えるならば、地域活性化とは刺激を与えることで、新しい地域活動等が生まれることと捉えることもできる。さらに、変化や反応とは空間だけでなく、その間を人が動くことで生じる変化も含むものであり、密度と動度が活性反応の目印ともいえる。その媒体が通貨の場合、経済活動が活発になるのである。このように考えてみると、地域活性化を目指すためには、地域内外からの刺激と内部反応を分けて捉えていくことも一つの考え方である。

地域からは学生を連れていくことを期待されることが多い。地域が期待しているのは、刺激としての若者と、学生が地域内で動くことによる活性化である。初期段階での外部刺激は必要かもしれないが、学生はあくまでも外部からの一時的な刺激であり、住民をはじめとする地域が反応しなければ持続しない。その後、自発的取り組みが継続されなければ活性化は難しい。活性化を期待するためには、地域が自ら活発に活動する必要がある。さらには、経済という視点で捉えるならば、外部からの通貨流入は必要で、来訪者が地域でお金を払い、それを単純に流出させるのではなく、地域内で循環させる仕組みも必要である。やはり、外部からの刺激を受けて内部反応を活発にさせることが重要なのである。

地域づくりの講演に出掛けると、各地で「うちのようなどころでは難しい」という声をよく聞く。そ

の理由としてよく挙げられるのが、立地条件の不利、地場産業の脆弱さ、雇用機会の少なさ、の3点である。公共交通が少なく、新幹線や主要交通網から離れた地域では、来訪者が少ないというのは理解できる。また、産業がなく、雇用機会が少ないために若者が流出するという指摘もその通りである。これら以外にも、硬直化した自治会や地域組織など地域の活性化を阻む要因はたくさんあることは容易に想像できる。

しかし、本当にそれだけで地域活性化が阻まれているのだろうか？日本全体で見れば、まちづくりやむらおこしで有名な地域のほとんどが、前述した阻害要因を抱えている地域ではないだろうか？由布院や小布施、最近では大分の豊後高田など、地方の田舎でもまちづくりに積極的に取り組み、観光振興を実現している地域はある。その地域からみれば、活性化に取り組む前に失敗した時の理由を挙げているように聞こえてもおかしくない。活性化を外部からの人や資本の流入と捉えるならば、いまの日本社会では県庁所在地や中核市などの一定規模近辺の地域以外での活性化は難しいだろう。しかし、活性化を地域内部での反応・変化と捉えるならば、先述の阻害要因を克服できなくても活性化が可能になるのではないだろうか。

ある地域のコミュニティ計画づくりの手伝いをした時の話であるが、最初のミーティングで一人の女性が「住んでいる自分たちが魅力を感じない地域に、他の人が魅力を感じるはずがない。」と発言し、皆が頷いたことがある。この言葉に全てが込められているといってもよい。住民が積極的に活動していない地域に、外部の者は近づこうとしないのが普通の反応である。地域内の活発な活動が地域外のモノ・ヒト・カネ・情報を引き寄せ、それが新たな刺激となって次の活性反応が起きるのが、本当の地域の活性化であろう。一方で、モノ・ヒト・カネ・情報を引き寄せる媒体が必要なことも事実である。まちづくりの先進事例と呼ばれる地域の多くでリーダーとして活躍する人は、一度地域を離れた人も多い。地域を離れることで地域の良さに気づくということもあるが、地域外の人との繋がりをつくり、それを活かすことで地域活性化に繋げている。

一方で、中心市街地活性化を掲げて再開発を行った地域も多い。現在も各地で再開発が計画されている。しかし、再開発事業は、床面積を大きくし、その賃料により建設費負担を減らすという成長時代の発想を前提とする発想である。言い換えれば、増えなければ負担が大きくなるともいえる。実際、地方都市で再開発を行ったもののテナントが入らずに維持管理に苦勞する施設も多い。公共施設を入れるなどの方法もあるが、それは税金で補填しているだけで、税収が減り、社会保障費の支出が増える将来を考えると適切な運営とはいえない。縮小傾向のある地方都市で新規出店を前提とする開発が適切かどうか、吟味が必要であろう。

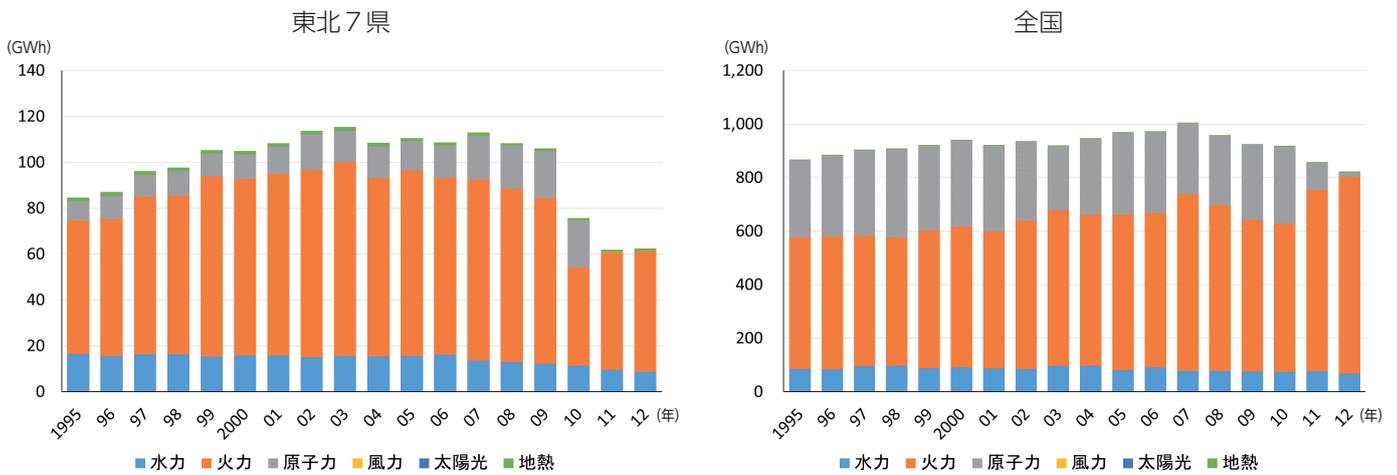
地域活性化の鍵は、地域内での活性反応をどう引き起こすかであり、そのためには、どういう刺激を与えるかが重要である。今、地方都市に求められているのは、従来の近代化理論に基づいた成長、均質均等な社会ではなく、地域独自の考え方、戦略、評価である。そして、それは中央省庁ではわからない発想である。中心市街地活性化計画の認定は補助金を獲得するためには大切かもしれないが、地方都市は同一ではない。補助金のためではなく、補助金を適切に利用する考え方が大切である。

## (8) エネルギー産業の動向

東北7県では電源別発電電力量のうち1割程度を原子力発電で行っていたが、東日本大震災以降その他の電源で発電が行われている。

また、東北各県における2014年9月末現在の再生可能エネルギー（固定価格買取制度対象分）の導入状況は2,100MW弱と全国の1割程度であるが、風力と中小水力の東北の占める構成比は高くなっている。

東北7県・全国の電源別発電電力量の推移

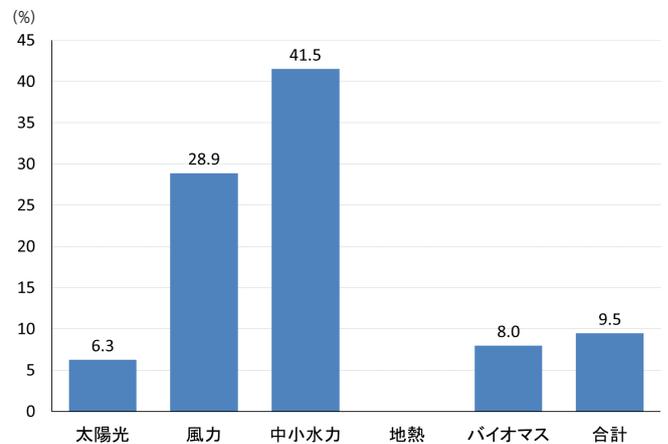
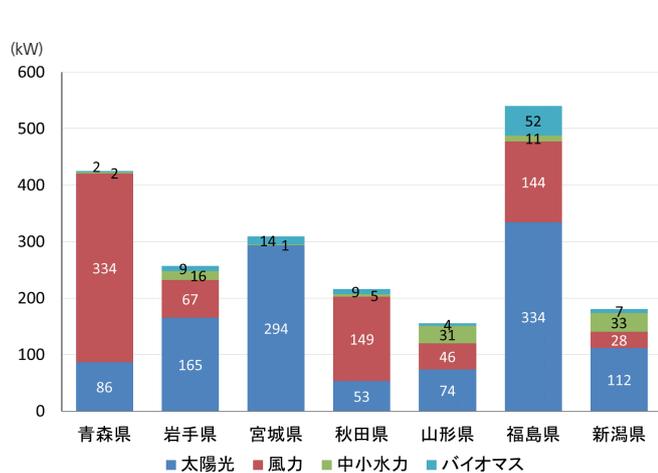


出所：電気事業連合会「電気事業便覧」

東北の再生可能エネルギー発電設備の導入状況（固定価格買取制度対象分）

東北各県の再生可能エネルギー発電設備の導入状況 (2014年9月末)

東北7県の再生可能エネルギー発電設備の全国シェア (2014年9月末)



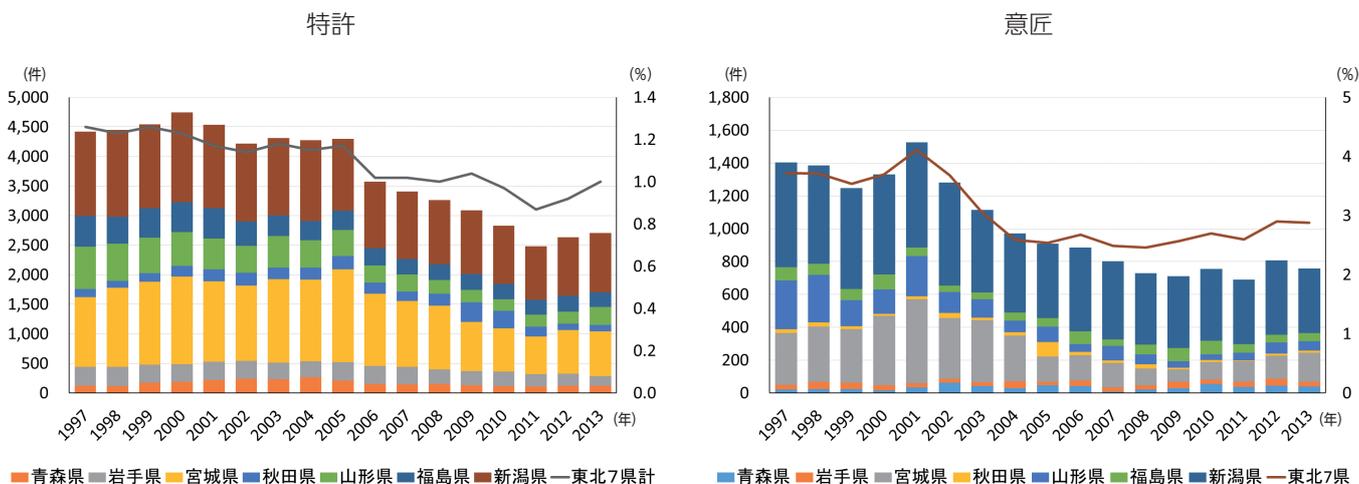
出所：資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公開用ウェブサイト」

### (9) 知的財産権の動向

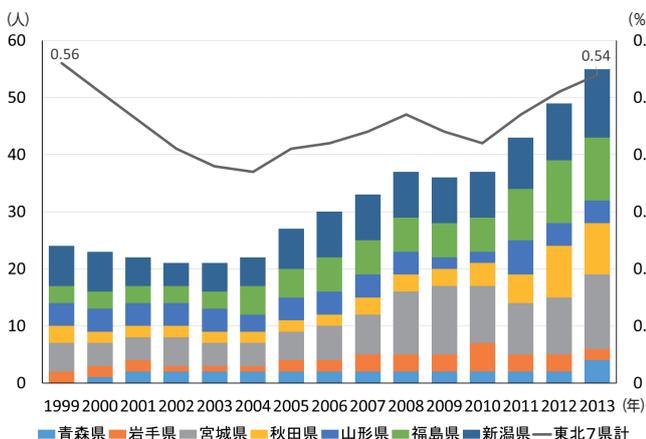
産業活動に欠かせない知的財産権については、東北7県の特許出願数で全国の約1%、意匠権でも約3%に留まっており、全国の中でも低い水準となっている。

さらに東北各県の弁理士登録人数は7県合わせても全国の0.5%強に留まっており、全国と比べてきわめて低い水準となっている。

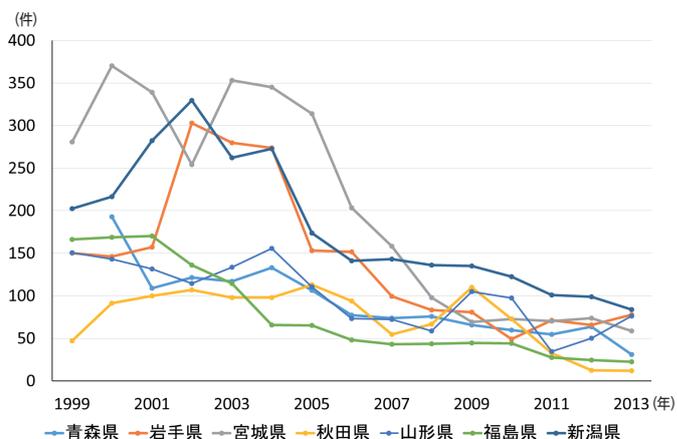
東北各県の特許・意匠出願件数の推移と全国比



東北各県の弁理士数の推移と全国比



弁理士1人当たりの特許出願件数の推移



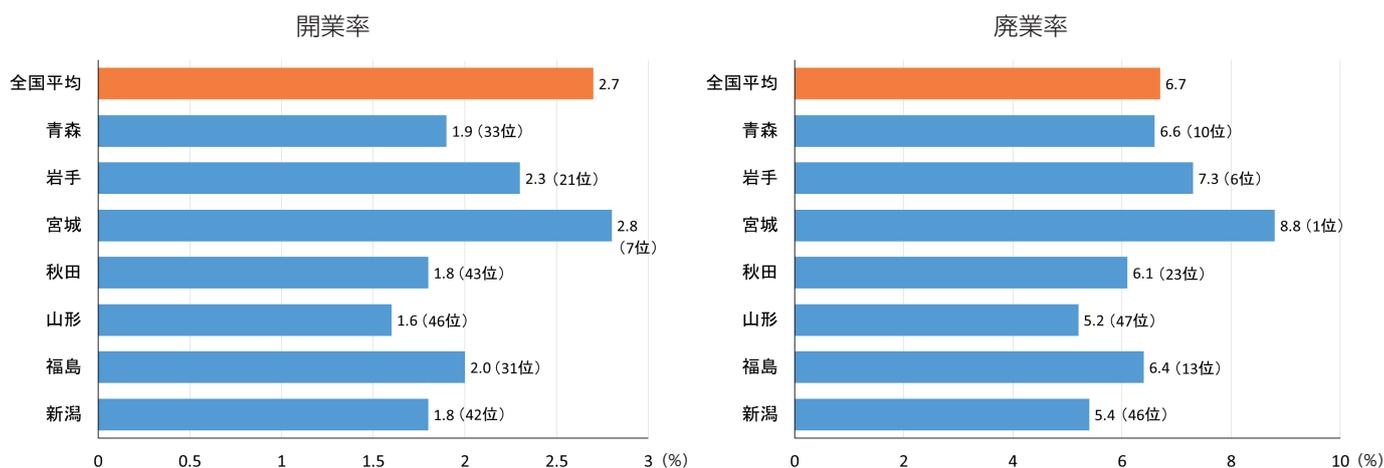
出所：特許庁「特許行政年次報告書」より東北活性化研作成

## (10) 開・廃業率、工場立地の動向

最新の経済センサスに基づく廃業率において、宮城県は東日本大震災の影響もあり全国で最も高くなっている。

また、1995年を100とした東北7県の工場立地件数を見ると、宮城県のみほぼ全国を上回る水準となっている。

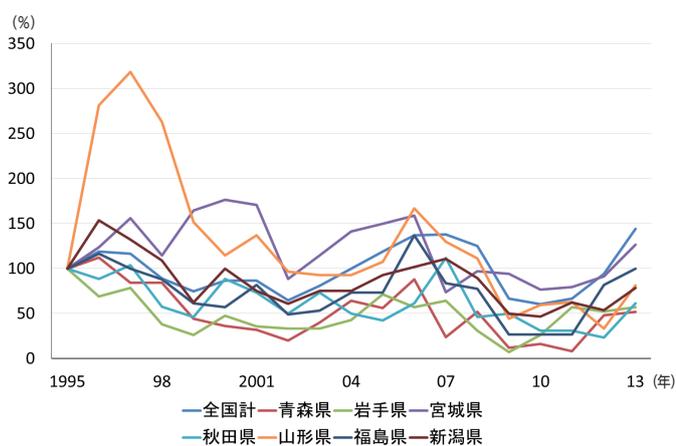
東北各県の開・廃業率と全国順位



出所：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(2012年)

出所：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(2012年)

東北各県の工場立地件数の推移



出所：経済産業省「工場立地動向調査」より東北活性研作成

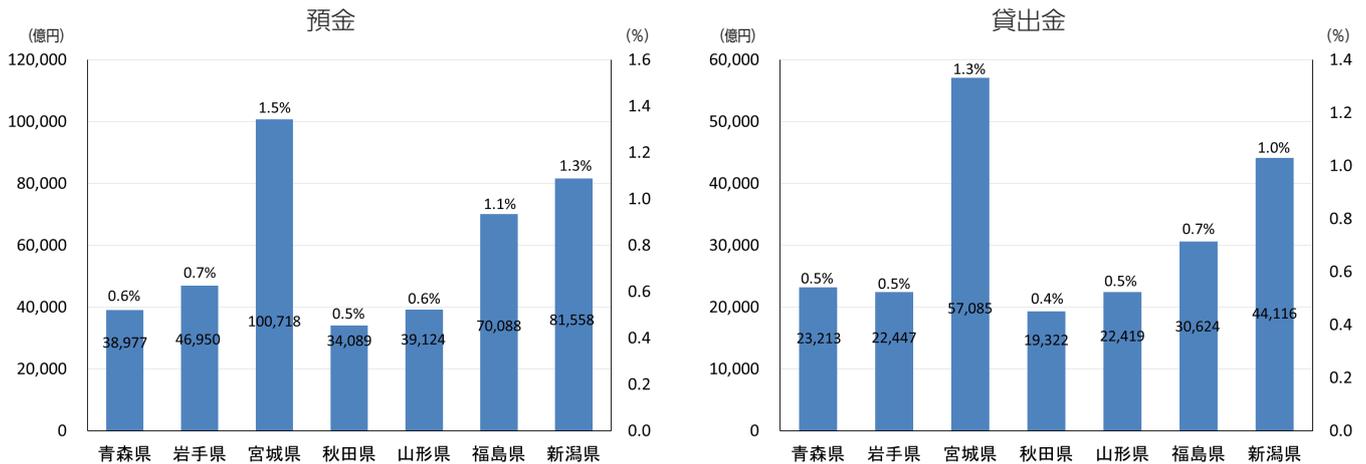
## 第4章 金融・財政

### (1) 東北各県の預金・貸出金残高と預貸率

東北各県の預金および貸出金シェアは県内総生産シェアと同様、各県1%前後となっている。

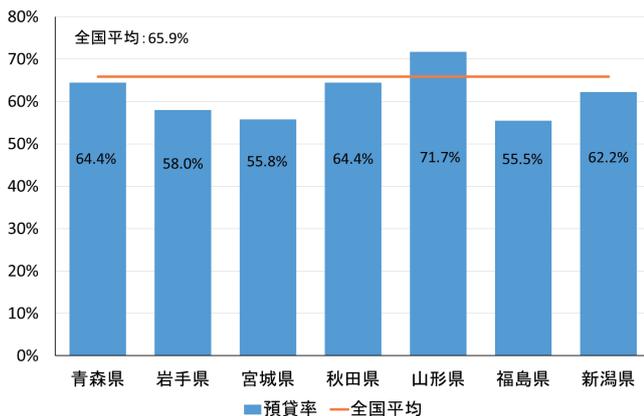
東北各県に本店を置く金融機関（地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合）の預貸率は60%前後となっており、山形県を除いて全国平均を下回っている。

東北各県の預金・貸出金残高と全国シェア（2014年3月末現在）



出所：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金（国内銀行）」（2014年3月末）より東北活性研作成

### 東北地方に本店を置く金融機関の預貸率（2014年3月末現在）

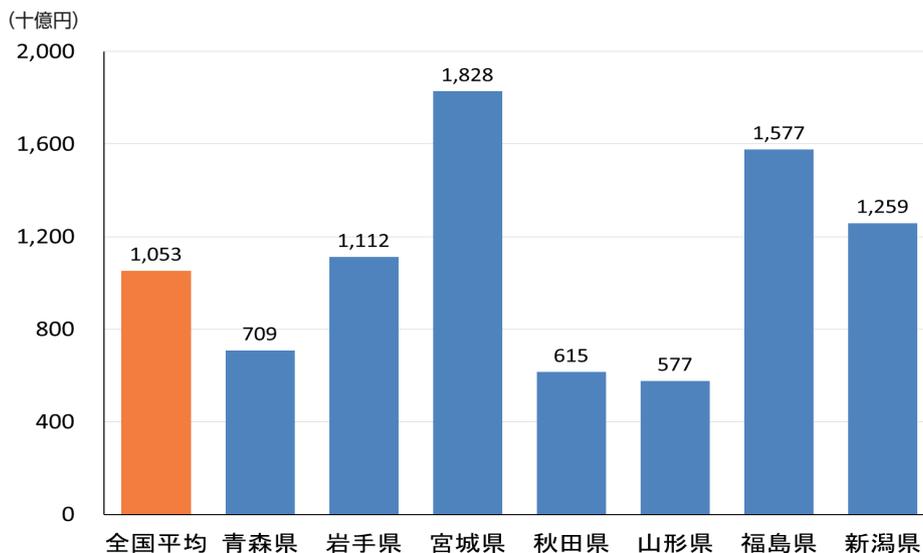


出所：金融庁ホームページ「中小・地域金融機関の主な経営指標」、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、信金中央金庫、全国信用組合中央協会ホームページより東北活性研作成

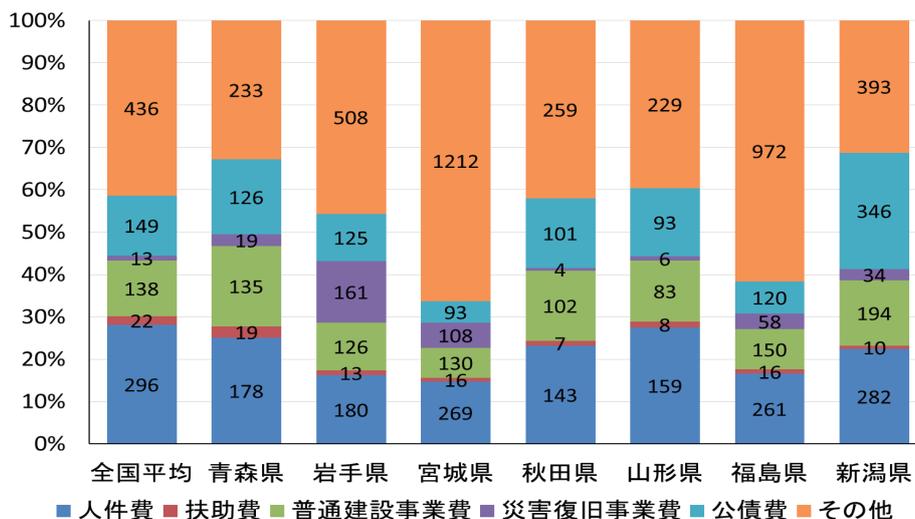
## (2) 東北各県の歳出規模および歳出構造

2012年度における東北各県の歳出規模は、震災復興関連支出の影響で、宮城・岩手・福島県の被災3県を中心に大きく増加している。

東北各県の歳出規模



東北各県の歳出構造



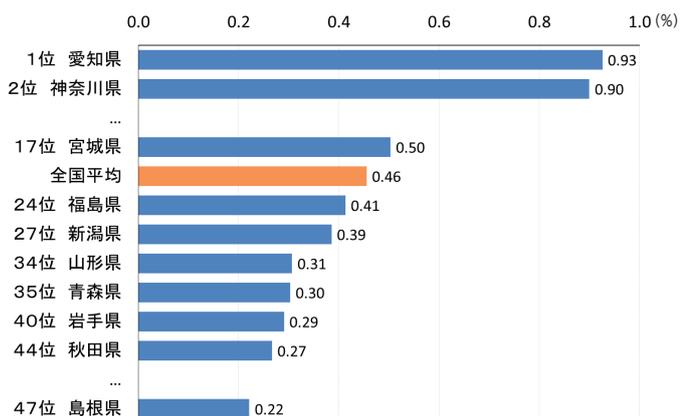
注：各歳出項目の数値は10億円

出所：総務省「都道府県決算状況調」（2012年度）より東北活性研作成

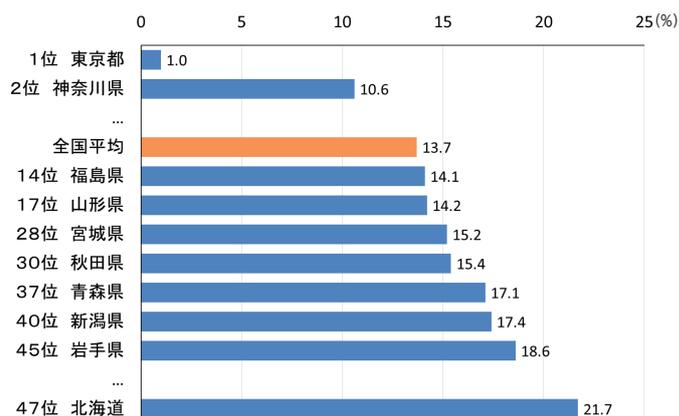
### (3) 東北各県の財政指標

東北7県の財政力指数を見ると、宮城県を除く6県が0.5以下（自主財源の割合が50%以下）となっている。また実質公債費比率では岩手県が18%に達しているなど、財政状況は厳しい。また。将来においても負債の比率が高く、財政の自由度は低い。

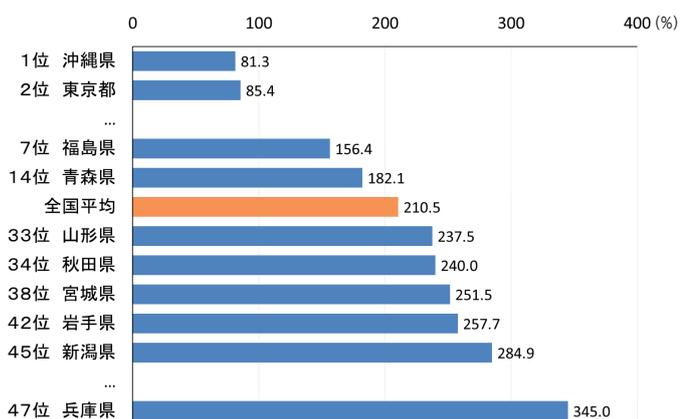
東北各県の財政力指数



東北各県の実質公債費比率



東北各県の将来負担比率



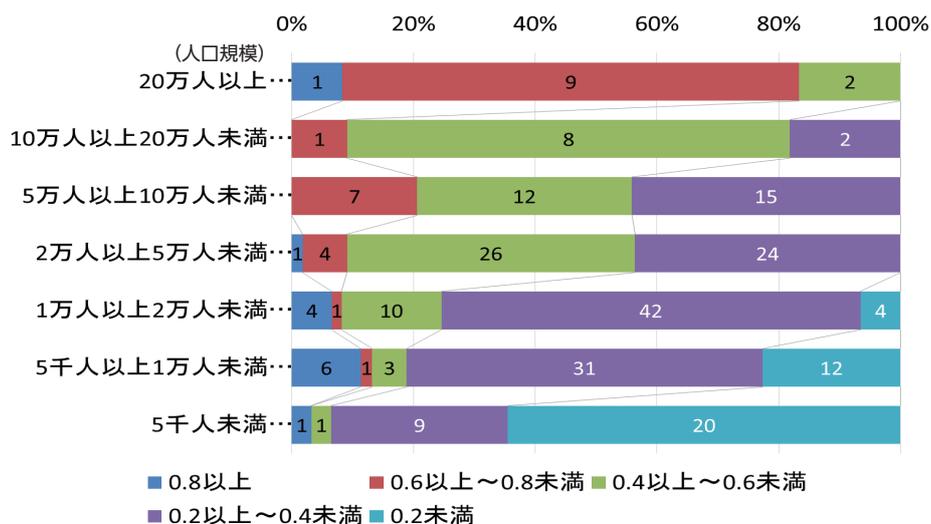
注：「財政力指数」とは、地方公共団体の財政力を示す指数。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力の強い自治体ということになる。また、1を超える団体は普通地方交付税の交付を受けない。  
「実質公債費比率」とは、地方公共団体の収入に対する負債返済の割合を示す。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上だと借金を制限される。  
「将来負担比率」とは、自治体が将来し払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。350%以上で早期健全化団体となる。

出所：総務省「平成24年度地方公共団体の主要財政指標一覧」より東北活性研作成

#### (4) 東北各県の市町村における人口と財政力指数の関係

東北7県の各市町村における人口規模と財政力指数の関係を見ると、電源立地の市町村を除いて、人口規模と財政力指数は比例する傾向がある。

東北各県の人口規模別・財政力指数別の市町村数



注：人口は2013年3月31日現在

出所：総務省「平成24年度地方公共団体の主要財政指標一覧」より東北活性研作成

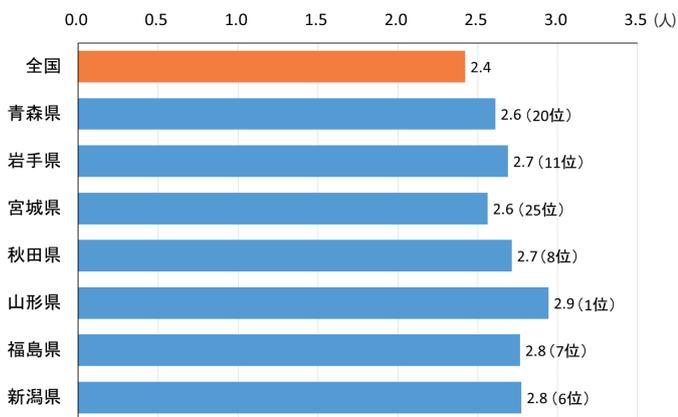
## 第5章 世帯・家計

### (1) 世帯平均人員と高齢者世帯

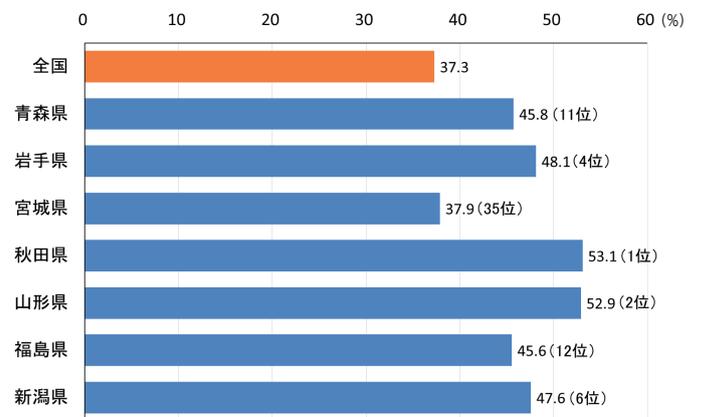
東北各県は、全般的に全国平均に比べて世帯の平均人員数や65歳以上の世帯員のいる世帯割合が高くなっており、特に山形県は世帯の平均人員数が全国トップになっている。

また、少子高齢化の影響により高齢者単身世帯の割合が増加しているものの、東北各県は全国と比較して高齢者を含む多世代同居世帯の割合が高い。特に三世代同居率も東北地方は全国と比較して高くなっているが、中でも山形県の三世代同居率は、全国平均の2倍超となっている。

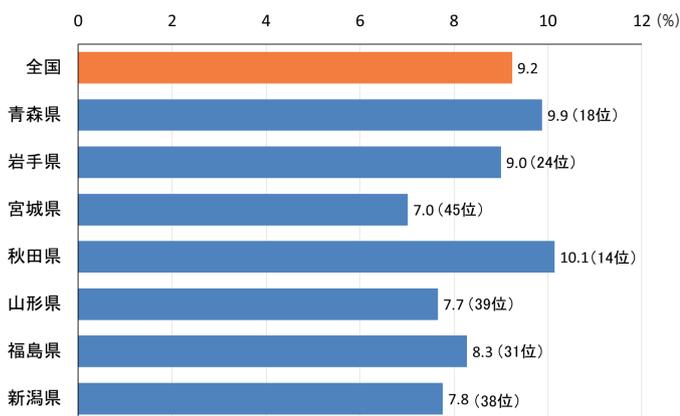
東北各県の世帯平均人員数と全国順位



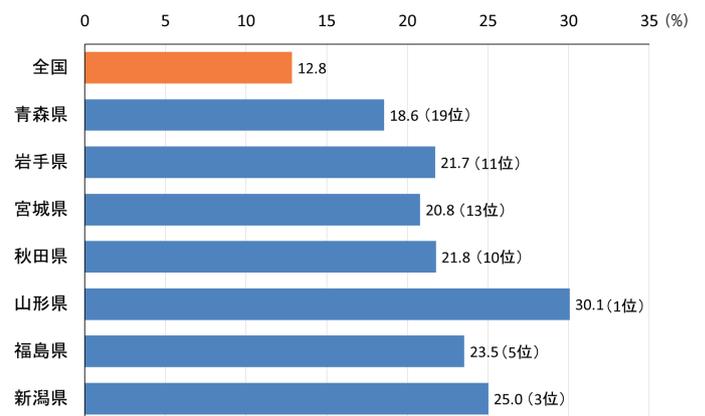
東北各県の高齢者のいる世帯の比率と全国順位



東北各県の高齢者単身世帯の比率と全国順位



東北各県の高齢者を含む三世代同居家族の比率と全国順位



注：「三世代同居」とは高齢者世帯のうち、以下の世帯の合計値の占める割合である。

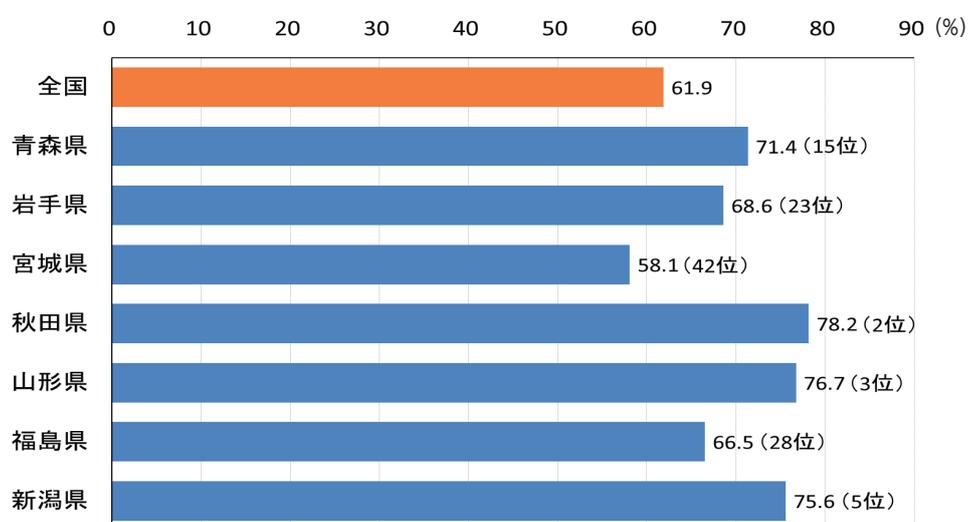
「夫婦、子供と両親から成る世帯」・「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」・「夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯」

出所：総務省「国勢調査」(2010年)

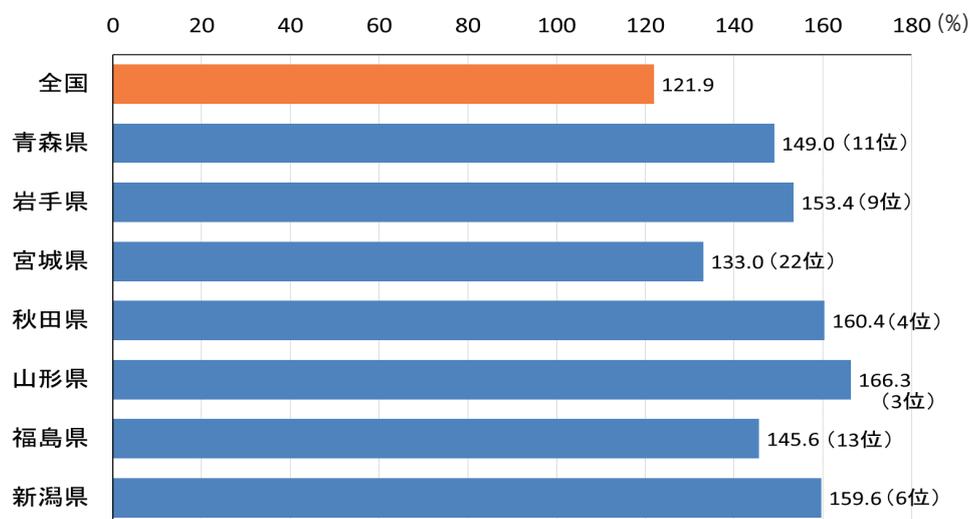
## (2) 東北各県の住宅

東北各県は、全体的に持ち家率が高いことに加え、1戸当たりの延べ面積は広く、全国平均を大きく上回っている。特に、三世代同居の割合が高い山形県は、全国でもトップレベルの住宅の広さになっている。

東北各県の持ち家率と全国順位



東北各県の1住宅当たりの延べ面積と全国順位



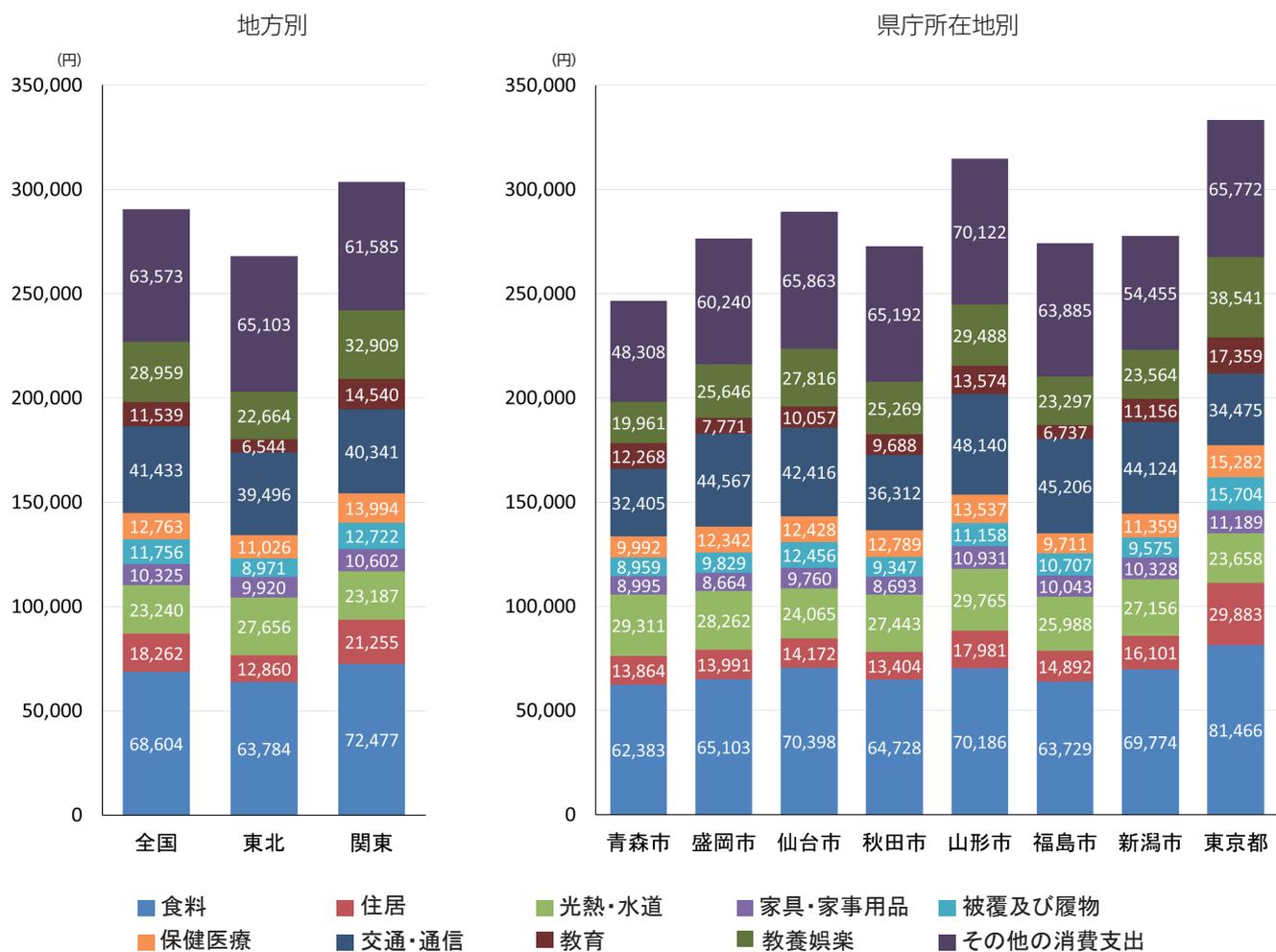
出所：総務省「住宅・土地統計調査」(2013年)

### (3) 東北各県の家計消費と貯蓄

家計支出では、東北の1ヶ月当たりの平均消費支出は、関東や全国平均よりも低い。特に、教育と教養娯楽の支出割合が相対的に低くなっている。

また、家計の貯蓄額について、東北の1世帯当たりの平均貯蓄額は、関東や全国平均よりも低い。一方で総額に占める生命保険などの比率が相対的に高くなっている。

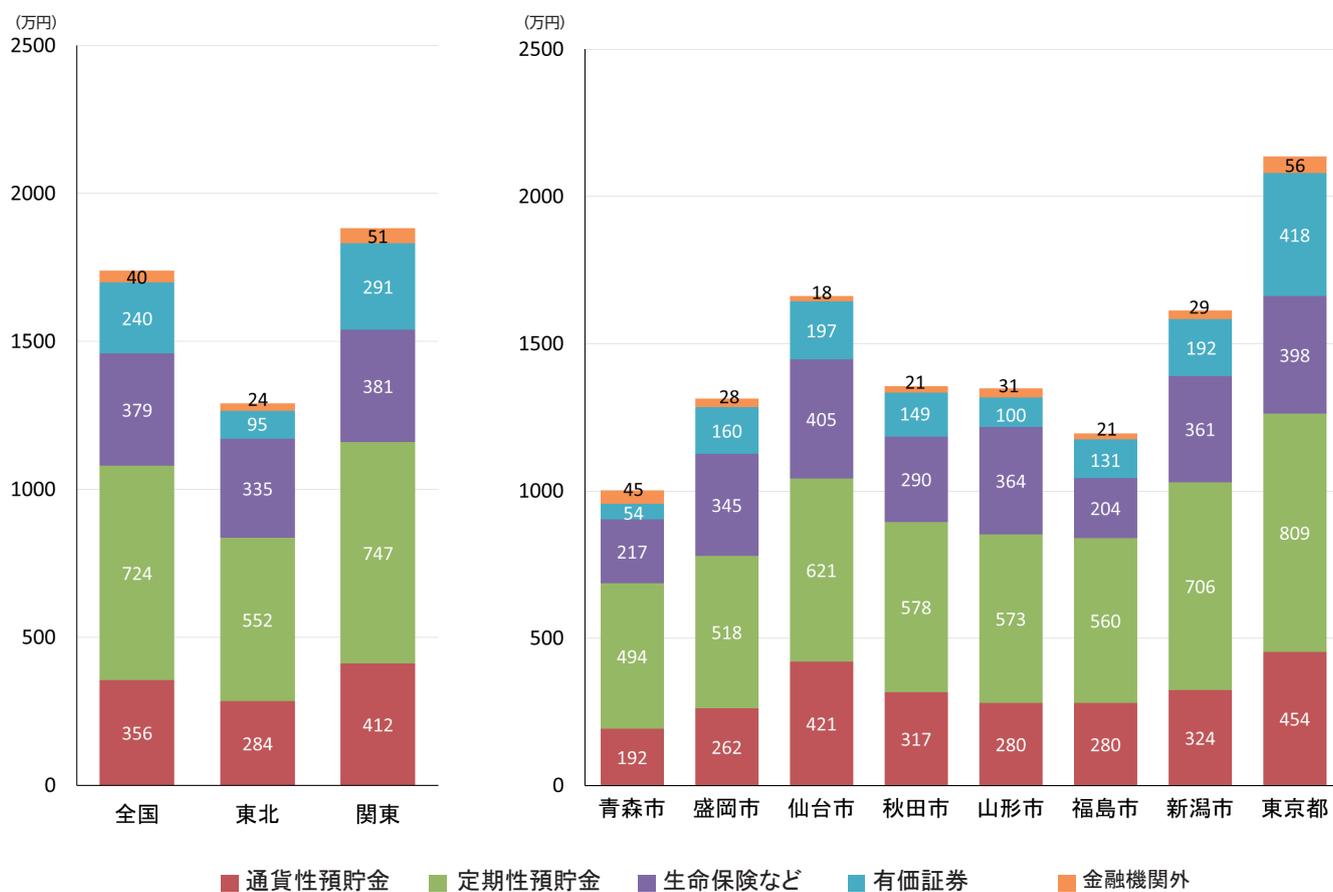
1ヶ月の消費支出の内訳



### 家計の貯蓄の内訳

地方別

県庁所在地別



注：2人以上の世帯

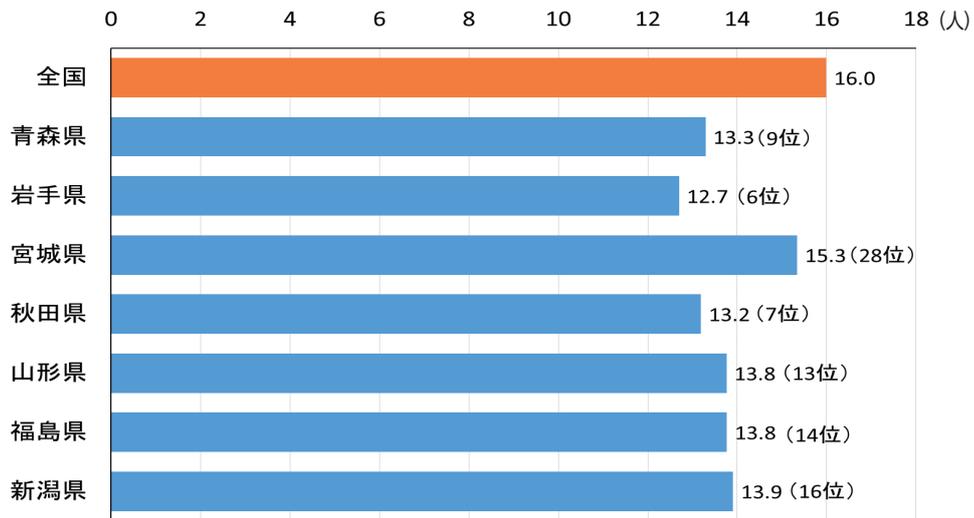
出所：総務省「家計調査」(2013年)

## 第6章 教育・文化

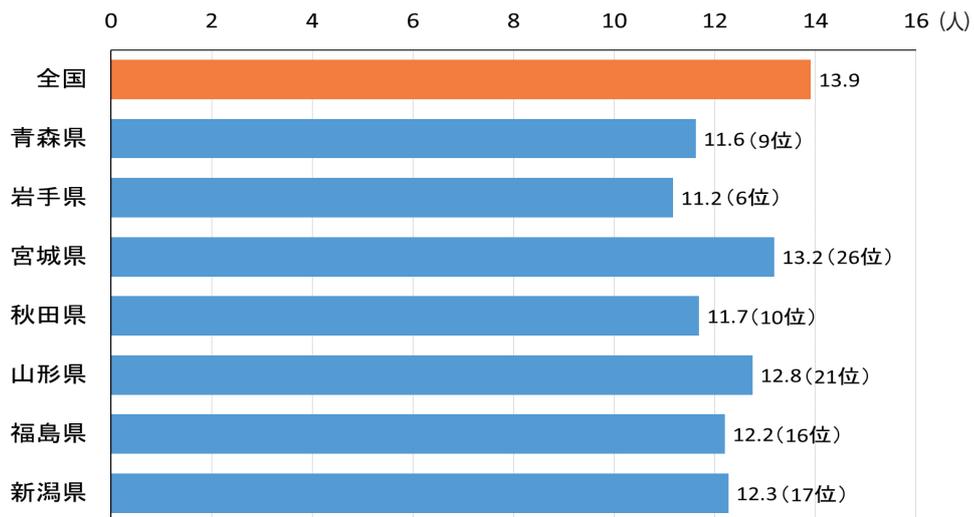
### (1) 教員1人当たりの児童・生徒数

東北各県における教員1人あたりの小学生・中学生の数は全国と比較して少なくなっている。

#### 小学校



#### 中学校

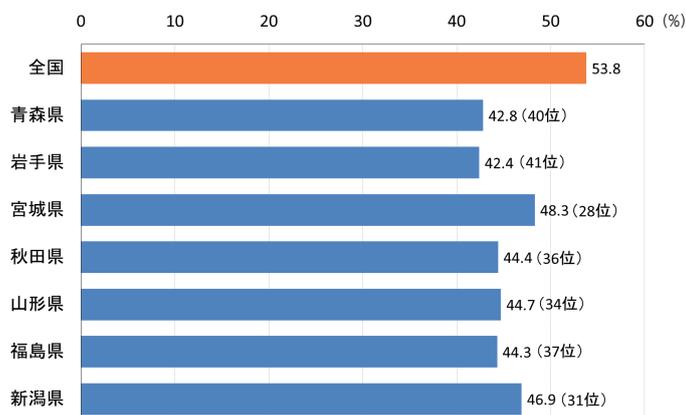


出所：文部科学省「学校基本調査」(2013年度)より東北活性研作成

## (2) 東北各県の大学等進学率

東北各県は全国と比較して高卒者の大学等への進学率がかなり低くなっている。

東北各県の大学等進学率と全国順位

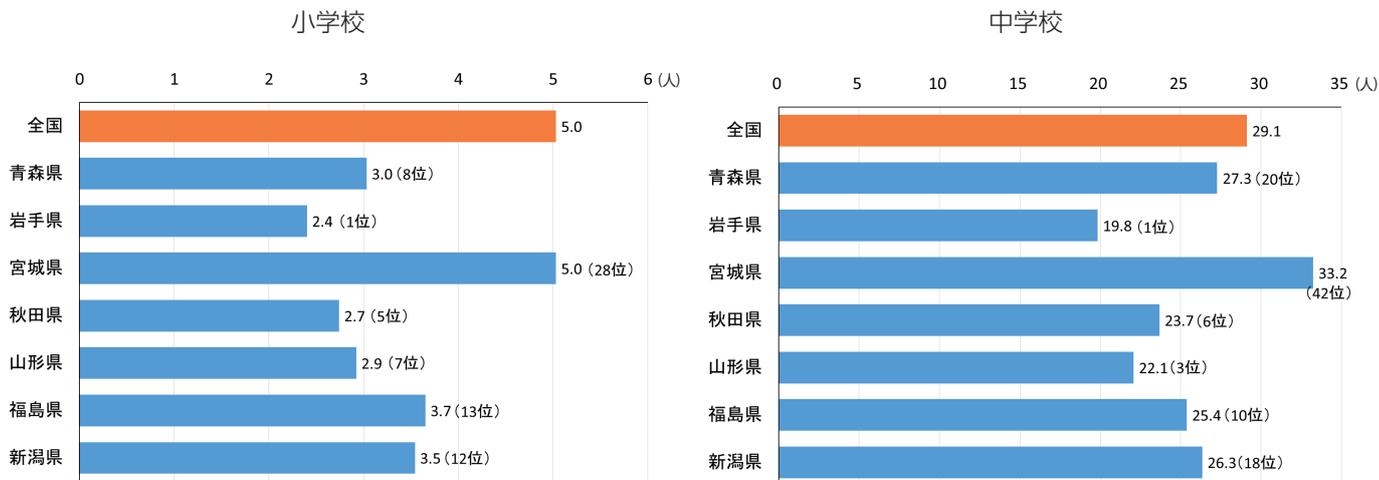


出所：文部科学省「学校基本調査」(2014年度)より東北活性研作成

## (3) 東北各県における児童・生徒の長期欠席者数

東北地方は全国と比較して学生・生徒の長期欠席者数が少ない水準となっているが、中でも岩手県は小学校・中学校ともに全国で最も低い水準となっている。

児童・生徒1000人当たりの長期欠席者数と全国順位



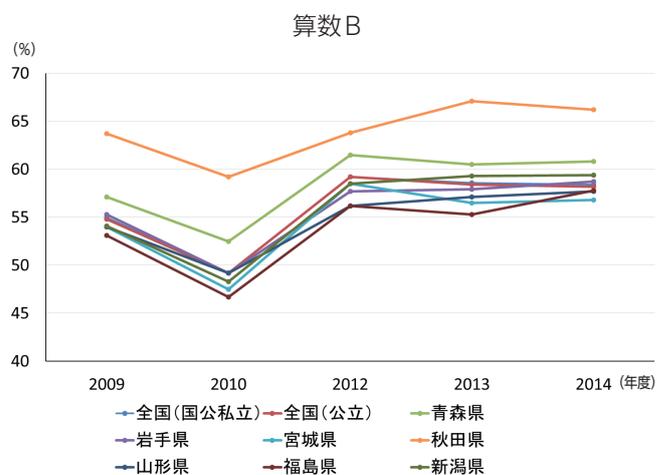
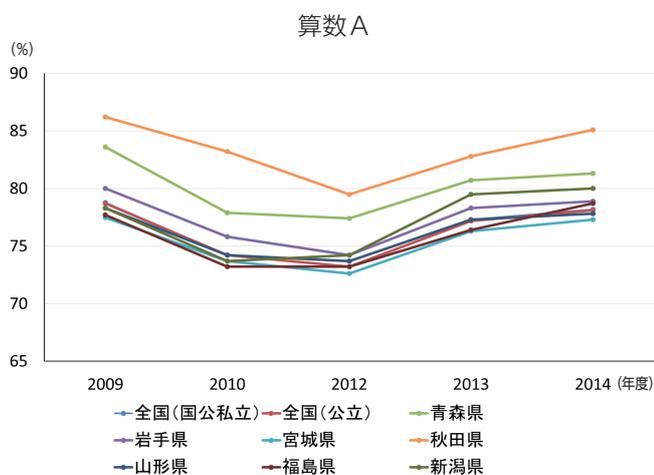
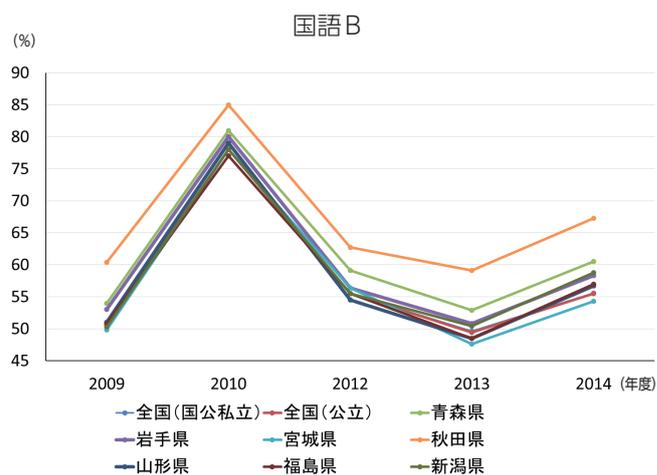
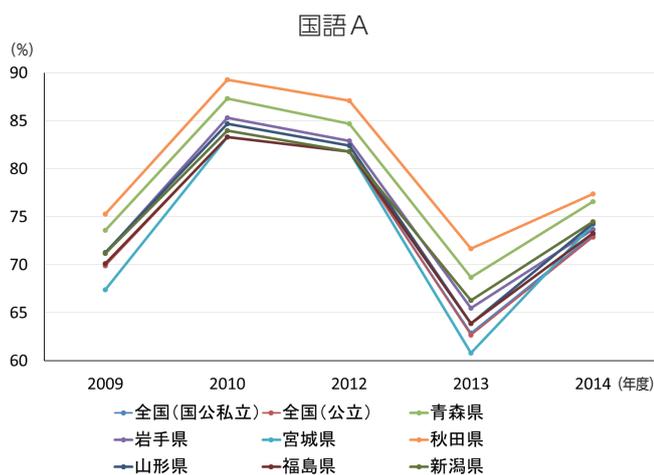
注：長期欠席者には病気・経済的理由を除く

出所：文部科学省「学校基本調査」(2013年度)より東北活性研作成

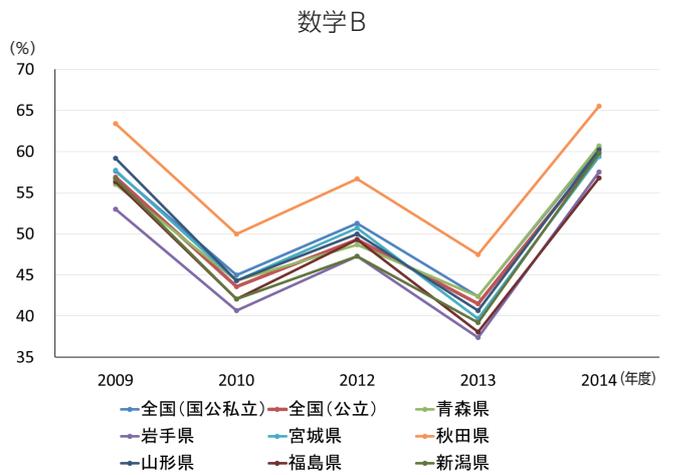
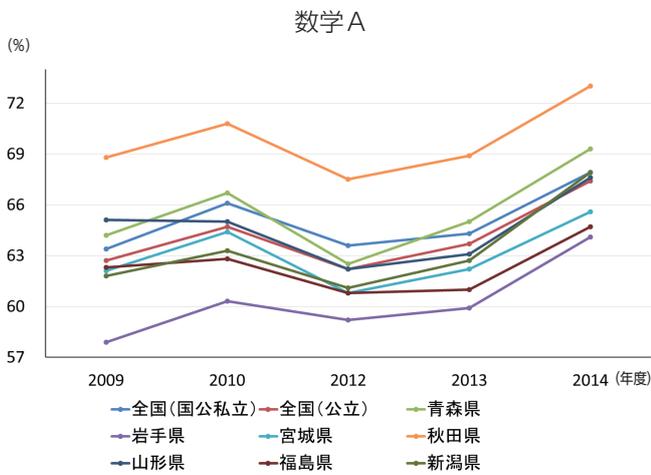
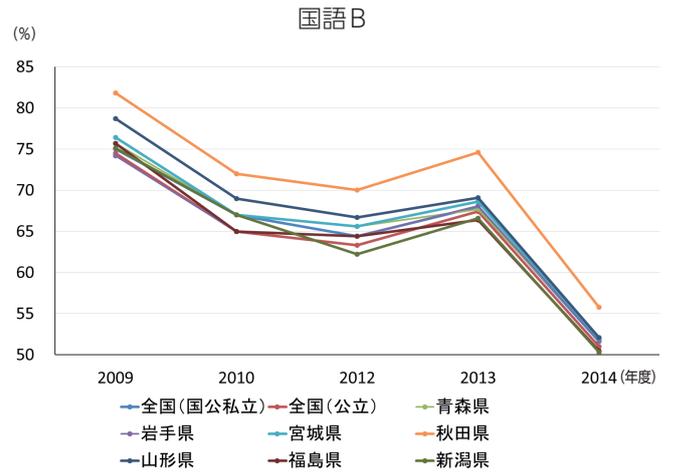
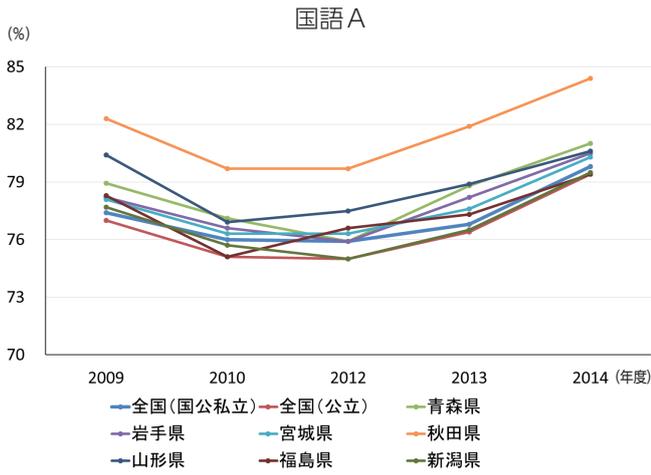
#### (4) 全国学力テストにおける各県別平均正答率

秋田県は前年より継続して全国学力テストにおいて全国1位を維持しており、その取り組みなどにおいて全国から注目を集めている。

##### 小学校



中学校

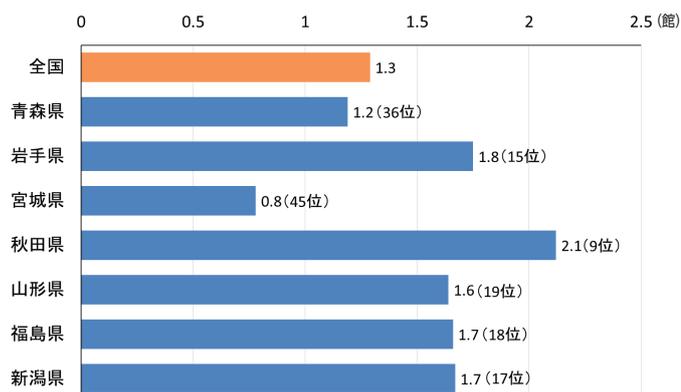


出所：国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」より東北活性研作成

## (5) 東北各県の人口当たり図書館数・社会体育施設数

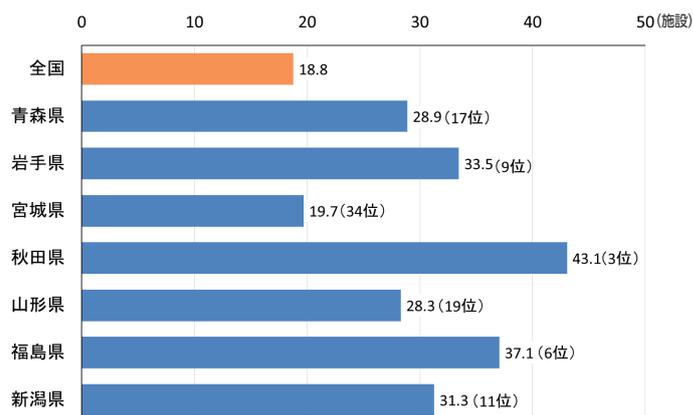
単位人口当たりの図書館数および社会体育施設数は、東北各県は一部を除いて全国より多い水準にある。

東北各県の人口5万人当たり図書館数



出所：文部科学省「社会教育調査」（2011年度）より東北活性研作成  
なお人口は2012年3月31日現在

東北各県の人口5万人当たり社会体育施設数



出所：文部科学省「社会教育調査」（2011年度）より東北活性研作成  
なお人口は2012年3月31日現在

## (6) 東北各県のプロスポーツチーム（野球・サッカー・バスケットボール）

東北各県にはさまざまなプロスポーツチームが誕生しており、地域の活性化に一役買っている。

	野球	サッカー(Jリーグ)	バスケットボール (bjリーグ/NBDL)
青森県			青森ワッツ(bjリーグ)
岩手県		グルージャ盛岡	岩手ビッグブルズ(bjリーグ)
宮城県	東北楽天 ゴールデンイーグルス (NPB)	ベガルタ仙台	仙台89ERS(bjリーグ)
秋田県		ブラウブリッツ秋田	秋田ノーザンハピネッツ(bjリーグ)
山形県		モンテディオ山形	パストラボ山形ワイヴァンズ(NBDL)
福島県		福島ユナイテッドFC	福島ファイヤーボンズ(bjリーグ)
新潟県	新潟アルビレックス・ ベースボール・クラブ (BCリーグ)	アルビレックス新潟	新潟アルビレックスBB(bjリーグ)

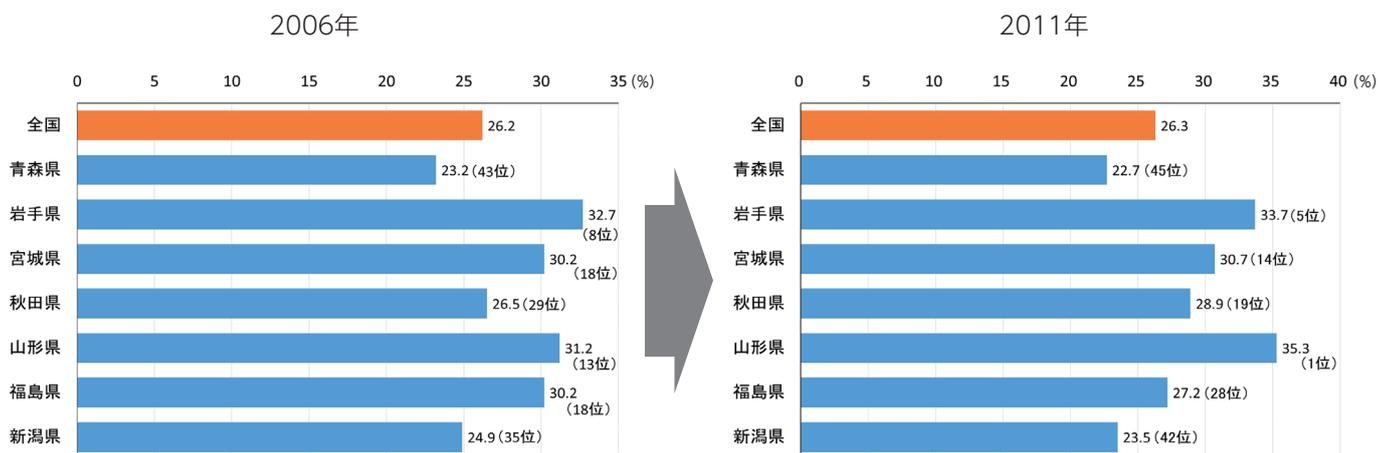
注：2014年シーズンでの活動チーム

出所：各競技団体HPより東北活性研作成

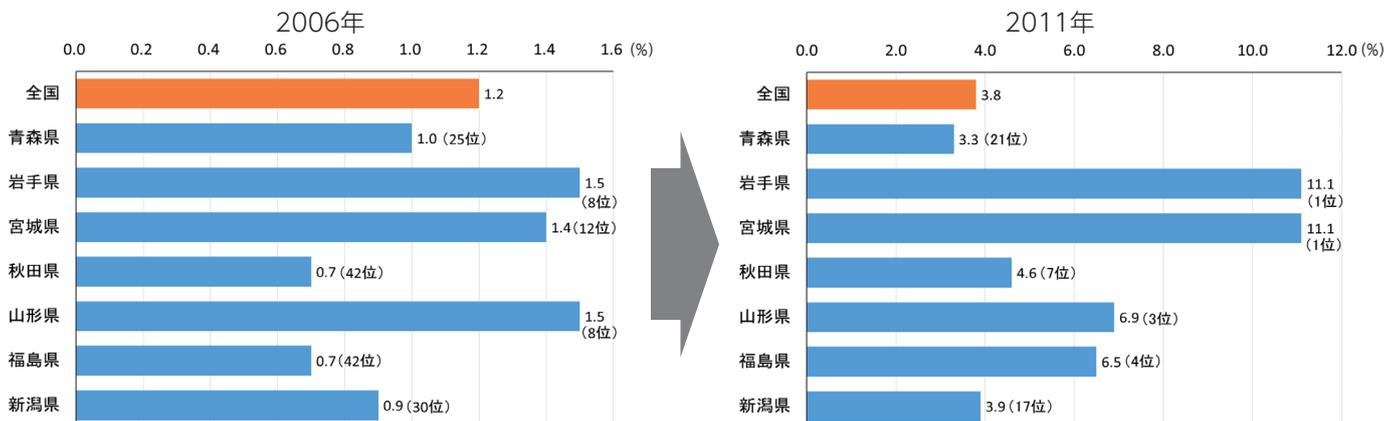
## (7) 東北各県のボランティア活動行動者率

東北各県ではボランティア活動の行動者率が全国より高い県が多く、特に震災後にはほとんどの県でボランティア活動に参加する人の割合が上昇している。

東北各県のボランティア活動行動者率と全国順位



東北各県の災害に関するボランティア活動行動者率と全国順位



出所：総務省「社会生活基本調査」(2006・2011年)

## 文化を創る市民の力

東北大学大学院経済学研究科・経済学部教授 福嶋 路

### ■文化の担い手としての市民

文化とは「民族や社会の風習・伝統・思考方法・価値観などの総称」であり、文化の創造、受容、伝承、伝播には必ず担い手や擁護者がいる。文化は特定の社会集団のみに担われ伝承されるものもあるが、一般庶民によって担われ継承されるものもある。前者には家元、世襲制、徒弟制などがあり、専門的な技能や技術が必要になるためその修得、伝承に時間がかかる。他方、後者はその地域の住民が誰でもその担い手になることが比較的容易にできる。

また文化の継承には、演者だけではなく、それをプロデュースし演者に発表の場を提供する人々も必要となる。彼らは目立たない黒子のような存在ではあるけれども、その存在なくして文化は普及しない。

東北は文学、学術、芸術など日本を代表するような文化的所産や優れた文化人を生み出してきたが、同時にそれを支える人々にも恵まれてきた。その一つの事例が、音楽の分野では市民ボランティアによって運営される市民音楽祭である。

### ■東北における市民音楽祭

東北には多数の市民音楽祭が開催されている。毎年9月に仙台で開催される定禅寺ストリートジャズフェスティバルはその代表例である。二日間の開催で約75万人の聴衆を集める大規模な祭りであり、音楽関係者はもちろんのこと全国的にもその知名度は高い。

しかし東北には定禅寺ストリートジャズフェスティバルのみならず、多数の市民音楽祭が開催されている。福島県川俣町で開催されているコスキン・エン・ハポンも、2014年には39回を超えるfolkローレに焦点を絞った伝統のある市民音楽祭であり、この期間になると山間部にある小さな町に1万3千人もの人々がこの祭りの演奏者または観客として集まってくる。またこの祭りはアルゼンチンのコスキン市と川俣町の文化交流の基盤にもなっている。他にも秋田県では千秋公園で開催される千秋公園 Jazz Impression、宮城県気仙沼市で開催される気仙沼ストリートライブフェスティバル、同じく宮城県石巻市では石巻トリコロレ音楽祭などがある。これらの運営にはプロや専門家が含まれている場合もあるが、多くは一般市民がボランティアとして参加し運営母体（実行委員会）を作りその運営に携わっている。

### ■市民音楽祭とそれを支えるインフラ

これら市民音楽祭は、音楽を市民にとって身近なものにし、生活の中に音楽を植え付ける仕組みとして機能してきた。またこれら祭りが継続されるにつれ、市民ボランティアが音楽祭を開催するための仕組みや運営ノウハウが蓄積されていき、地域にイベントを起こしやすい土壌を築いていった。例えば、仙台では、6月にはとっておきの音楽祭、9月には定禅寺ストリートジャズフェスティバル、10月には仙台クラシック・フェスティバル、12月にはゴスペルフェスティバルなど、年間を通じて複数の音楽祭が開催されているが、これら音楽祭の目的や実行委員会の主体は異なるものの、掛け持ちで参加している市民や、お互いにボランティアを出し合ったり、運営方法について意見交換をしたりして、相互に助け合い、それぞれのイベントの実現可能性を高めている。

さらに地域に音楽イベントが増加したことによって、スタジオや楽器店など、地域に音楽関係のサービス業者が増加している。市民音楽祭の経済的効果については様々な試算があるが、必ずしも音楽祭期

間中に地元の商店街などにカネが落ちるとは限らない。しかし長期的にみると、関係する演奏者、音楽スタジオ、音楽教室、楽器メーカー、音響関係者、興業主など、音楽関係者および支援産業が徐々に集積し、それによって一般市民が音楽に触れたり学ぼうとしたりする機会も増加する。その結果、その地域は音楽が身近な街になるという効果がみられる。

### ■社会関係資本の再構成と市民音楽祭

以上のような音楽を支えるインフラが文化としての音楽を支えている反面、音楽によってインフラが豊かになっているという反対の流れもある。

近年、同じ地域に住んでいても、ご近所づきあいがなかったり、町内会のつながりが廃れたりして、都会のみならず地方においても社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の弱体化が叫ばれている。既存の社会関係資本の弱体化は、これまで地域社会の維持のために住民によってボランティアで行われてきた様々な活動（たとえば道普請、自警団、地域の祭りなど）が継続できなくなるまでに進んでいるという。またマンションが増えるにつれ、同じ地域にいる住民と、マンション組合が自治をもつマンションの住民との間の乖離も進んでいる。

このような状況の中で、市民音楽祭は社会関係資本を復活させる一つの機会として、企業や地方自治体から注目を集めている。音楽には、知らない人同士が言葉を交わさなくてもつながる力をもつ。これに注目しコミュニティの再興に音楽を役立てようとの動きがある。例えば、ヤマハ株式会社は「音楽街づくりプロジェクト（おとまちプロジェクト）」に取り組み、「音楽のもつ人と人をつなげる力を使って、企業と社会の共有価値の創造をお手伝い（ヤマハHPより）」をしているという。具体的には、全国で開催されている市民音楽祭と連携し、その中で地域に住む人々が自由に参加でき、継続して活動を行う場や時を創るということを行っている。具体的には、定禅寺ストリートジャズフェスティバルのプログラムの中でヤマハは、「J S F スウィングカーニバル」というものを主催し、そこではジャズフェスの舞台には立てなかった人でも好きな楽器を持参し、誰でも演奏に参加できるステージを企画運営した。これによって、市民音楽祭の実行委員、ボランティア、演奏者、あるいは聴衆として、普段出会わないような人々が顔を合わせ、時間・場所を共有し、音楽を楽しむ機会が与えられるのである。

このような音楽の力は、地方自治体または不動産会社等からも注目を受けており、市民音楽祭の実行委員側に、「ぜひうちの地域でステージを立ててほしい」と要請する例も後を絶たないという。

### ■文化とコミュニティの好循環の形成

文化とは個々人が分断された社会では生じず、同じ社会に生きる人々が時間空間を共有しながら作り上げるものである。他方、文化的行為が、複数の時間空間を共有する複数の人間のコラボレーションを促進するという側面もある。つまり文化がコミュニティを作ると同時に、コミュニティが文化を支えていくという関係も成り立つ。

東北にもこのような循環はいくつかの地域で散見される。このような場が継続的に作り続けられ東北の文化を豊かなものにしていくと思われる。

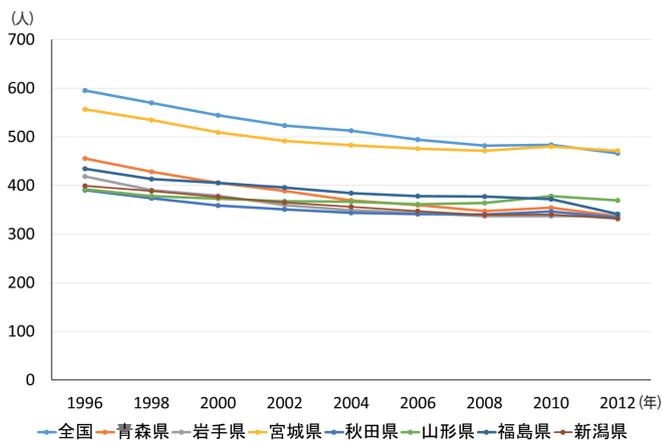
## 第7章 医療・福祉

### (1) 東北各県の医師・医療施設数

高齢化の進展に伴って、高齢者5万人当たりの医師数は全国的に減少を続けている。特に宮城県を除く東北各県は全国と比較して医師数が少ない状態が続いており、今後医師の確保はさらに難しくなる可能性が高い。

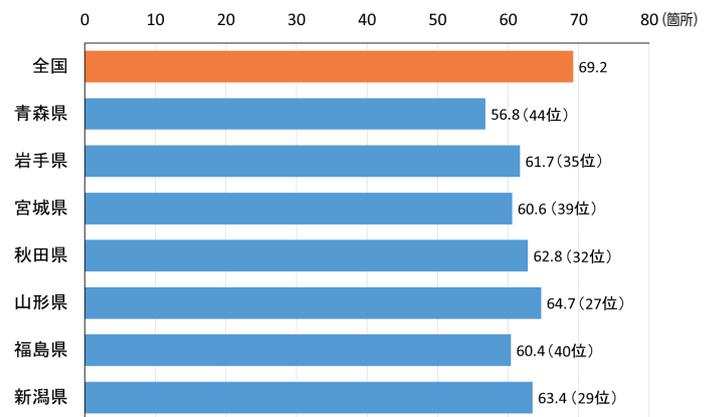
また、医療施設数も全国と比較して少なく、今後ますます地域における医療環境の整備が課題となってくる。

65歳以上の高齢者5万人当たりの医療施設に従事する医師数



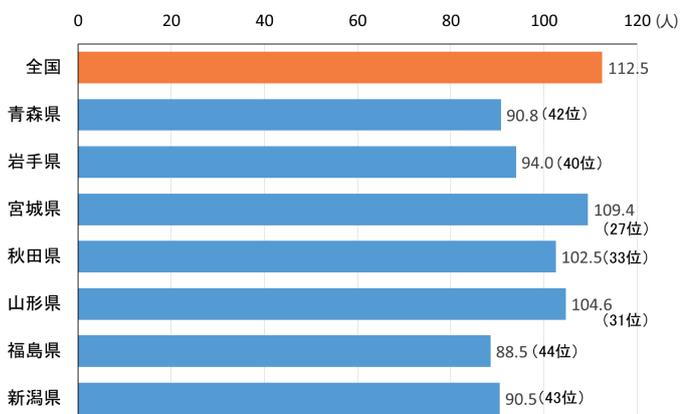
出所：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」および総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より東北活性研作成  
医師数については各年末、人口については各年度末現在

人口5万人当たり医療施設数と全国順位



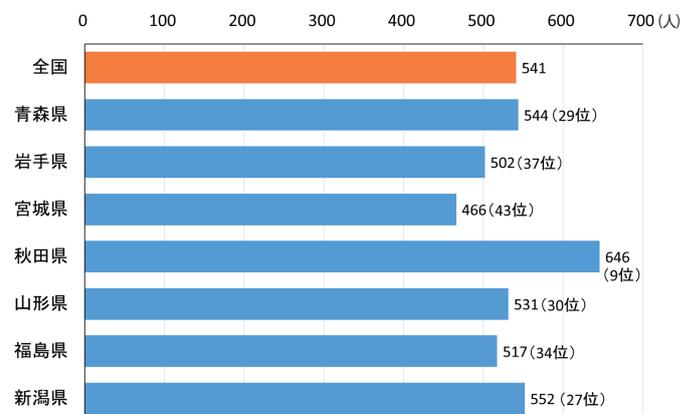
出所：厚生労働省「医療施設調査」(2013年)および総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(2015年)より東北活性研作成  
医師施設数は10月1日現在、人口については1月1日現在

人口5万人当たりの医療施設に従事する医師数と全国順位



出所：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(2012年)および総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(2013年)より東北活性研作成  
医師数は12月31日現在、人口については3月31日現在

人口5万人当たり一日当たり外来患者数と全国順位

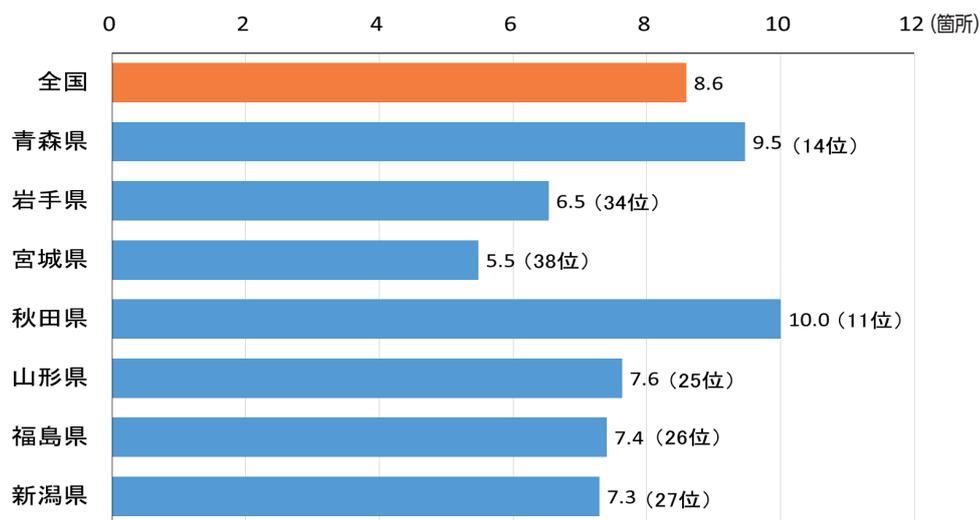


出所：厚生労働省「病院報告」(2013年)および総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(2015年)より東北活性研作成  
人口については1月1日現在

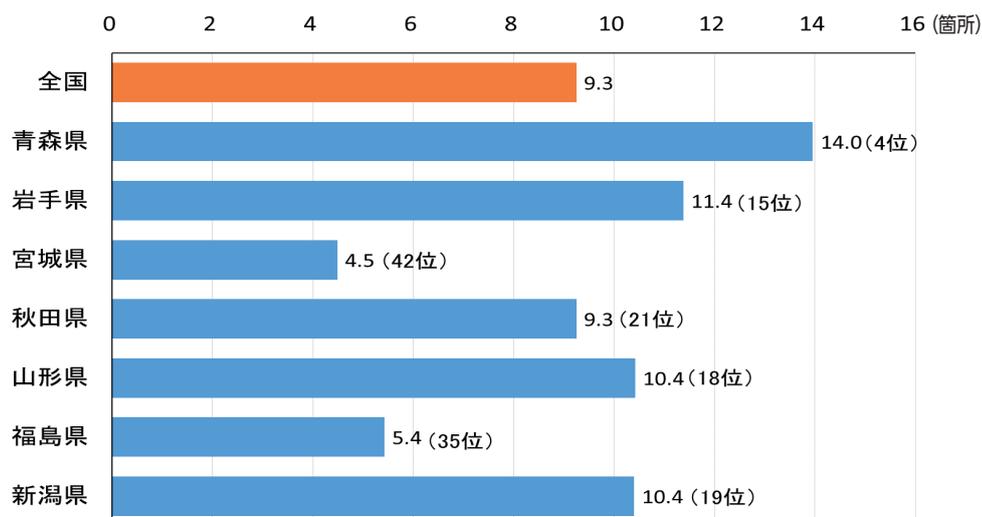
## (2) 東北各県の高齢者・保育施設数

老人福祉施設および保育施設の人口当たり施設数は東北各県で数にばらつきがある。

65歳以上人口5万人当たりの老人福祉施設数



人口5万人当たりの保育所数



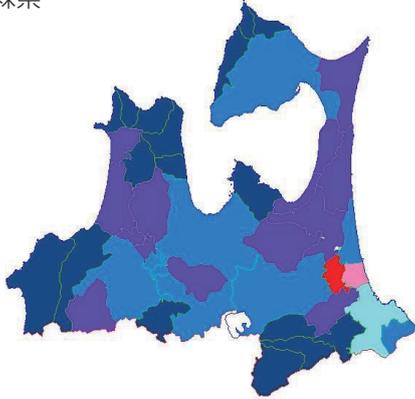
出所：厚生労働省「社会福祉施設等調査」（2012年）および総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（2013年）より東北活性研作成  
人口については3月31日現在

## 第8章 東日本大震災からの復興の現状

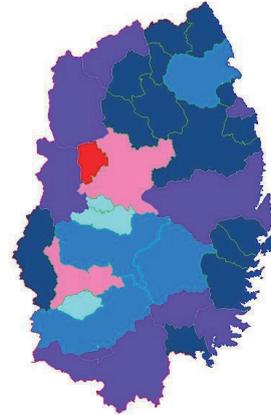
### (1) 東北7県における東日本大震災前後の人口の変化(2014年11月と2011年3月時点の比較)

東日本大震災前後の人口の変化を東北7県の市町村別に比較すると、震災以降、人口が被災地から各県の中心都市周辺へ移動する傾向が見られる。この傾向は特に宮城県において顕著となっている。

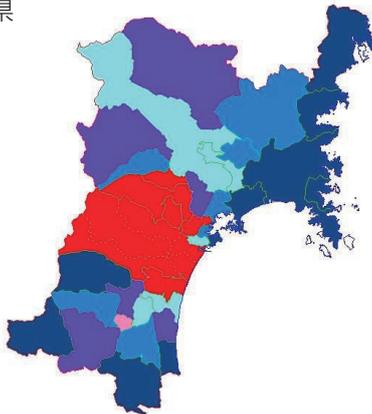
青森県



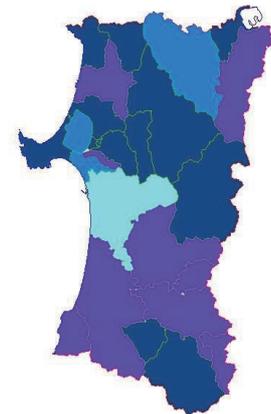
岩手県



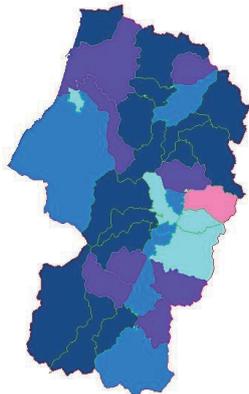
宮城県



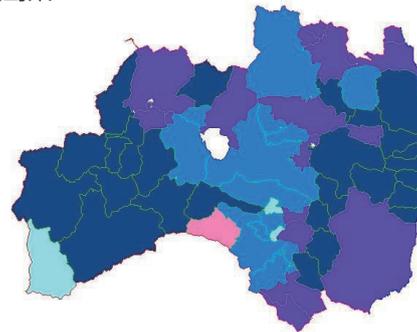
秋田県



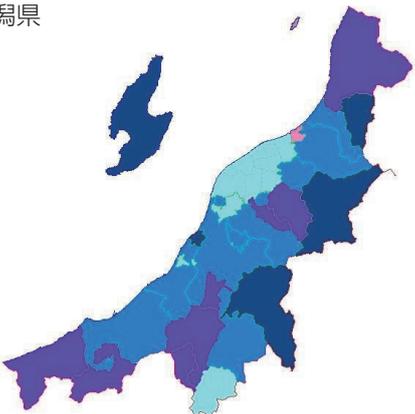
山形県



福島県



新潟県

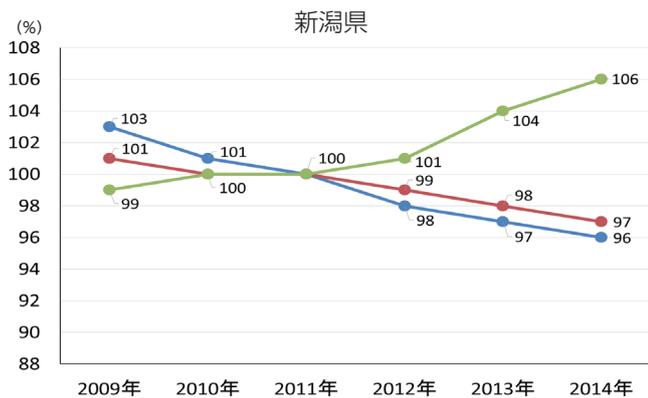
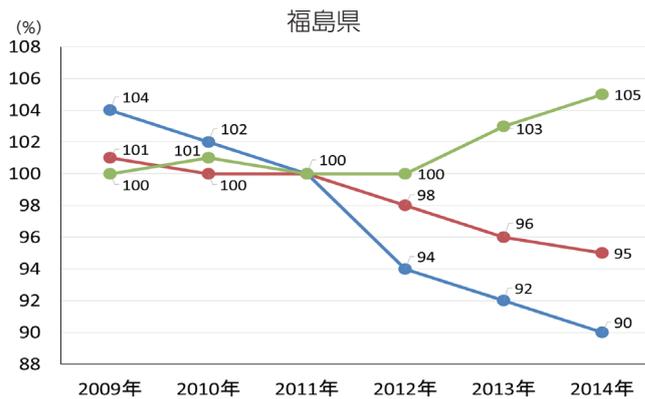
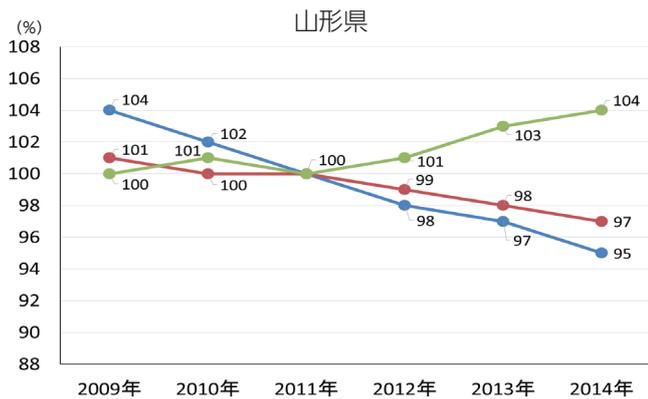
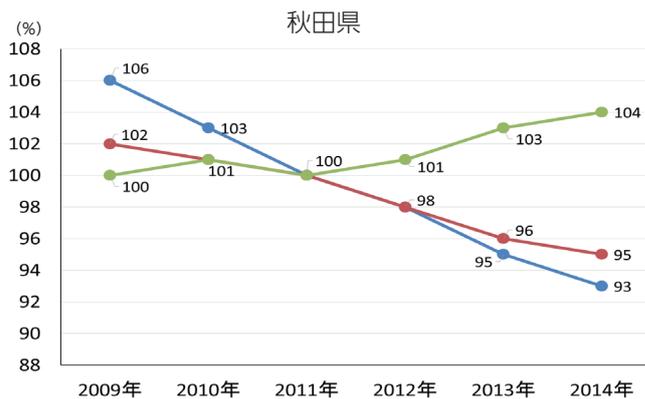
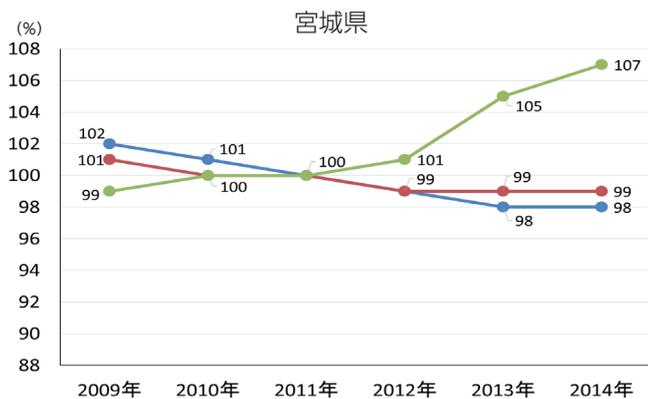
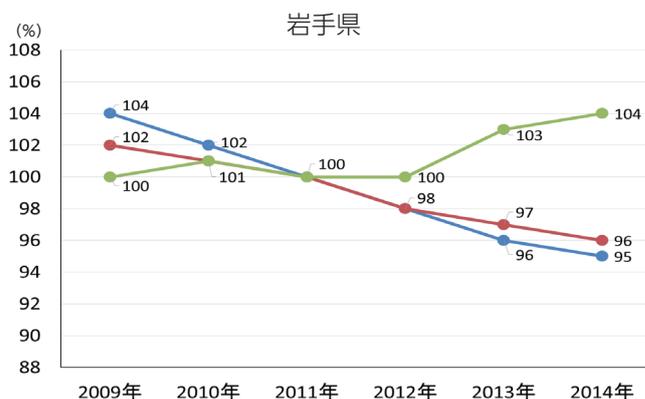
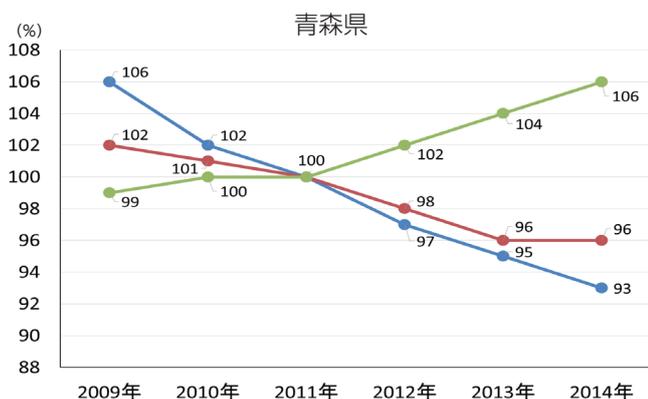


出所：各県ホームページの人口報告（月報）より東北活性研作成

## (2) 東北7県における東日本大震災前後の年齢別人口の推移

また、東日本大震災前後の人口の変化を年齢別に比較すると、0～14歳人口と15～64歳人口が減少する一方で、65歳以上人口は増加しており、少子高齢化が進展していることがうかがえる。

県別にみると、宮城県は0～14歳人口と15～64歳人口がほぼ横ばいであるのに対し、福島県では0～14歳人口が震災後に著しく減少している。



- 0～14歳
- 15～64歳
- 65歳以上

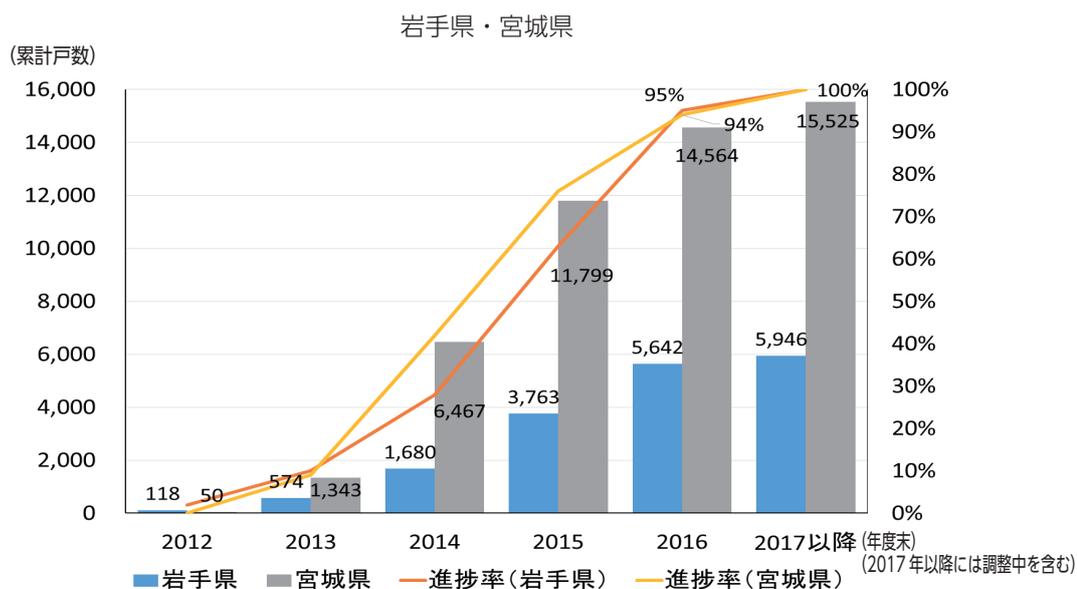
出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より東北活性化研究センター作成

### (3) インフラ等の復興状況

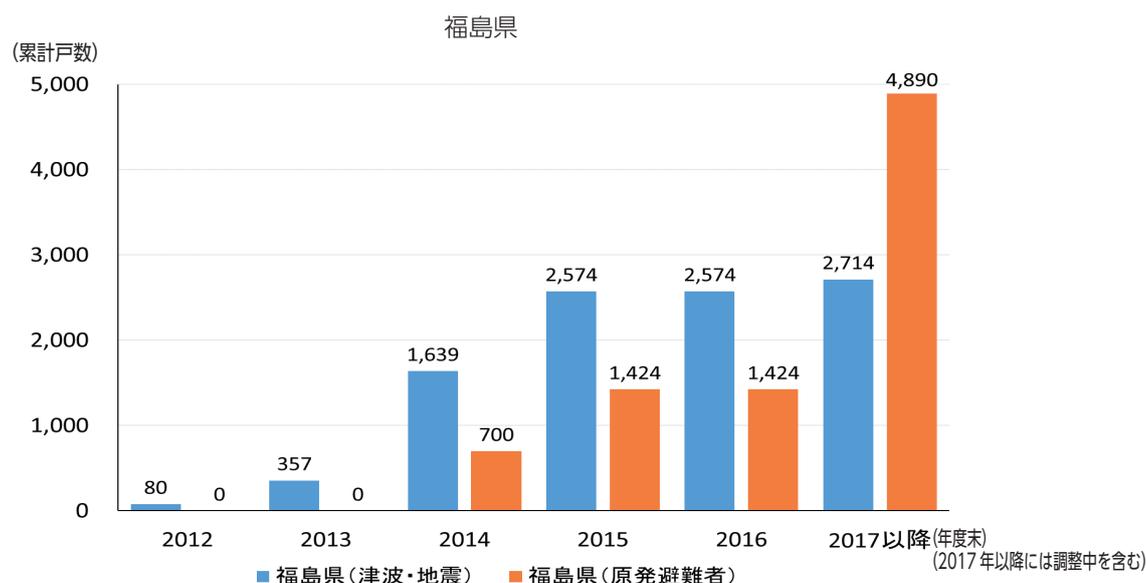
2014年9月末現在における災害公営住宅の整備に関する進捗状況を見ると、福島県の原因避難者向けを除き、各県とも全体計画戸数の5割弱の完成見込みとなっている。

また、現時点での農業・漁業施設の復興状況を見ると、一定程度の回復が見られる。

災害公営住宅の整備に係る進捗状況



出所：復興庁「住まいの復興工程表」(26年9月末現在)より東北活性研作成



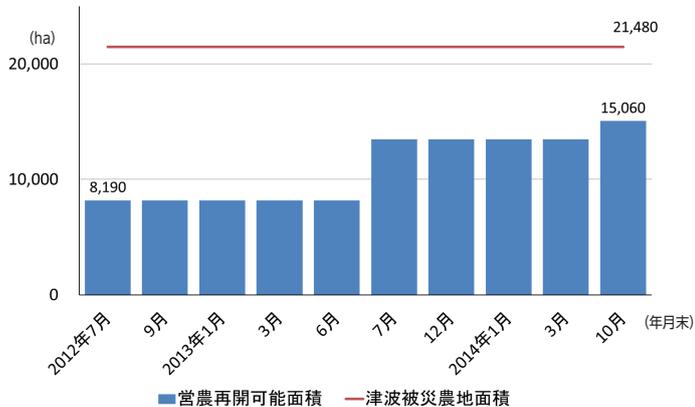
注：「津波・地震」は津波・地震被災者向け災害公営住宅を、「原発避難者」は原発避難者向け災害公営住宅を示す。

地震・津波被災者向け災害公営住宅の建設計画が未策定の地域があり、また、原発避難者向け災害公営住宅については住民意向調査等により現計画の見直しを行うことがあるため、全体の進捗率は示していない。

出所：復興庁「住まいの復興工程表」(26年9月末現在)より東北活性研作成

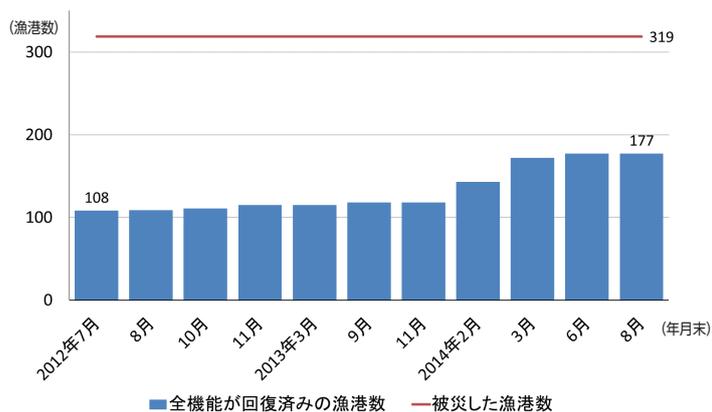
## 農業・漁業施設の復興状況

### 農地



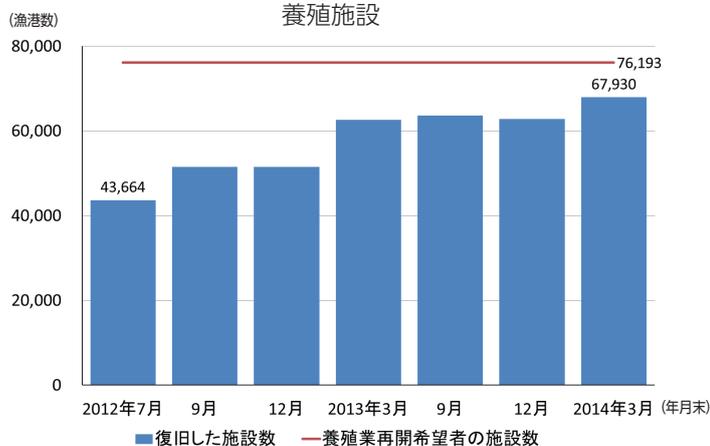
※津波被災農地面積は青森県～千葉県における面積（避難指示区域を含む）

### 漁港



※「全機能」とは陸揚げ岸壁の機能が全て回復した漁港

### 養殖施設



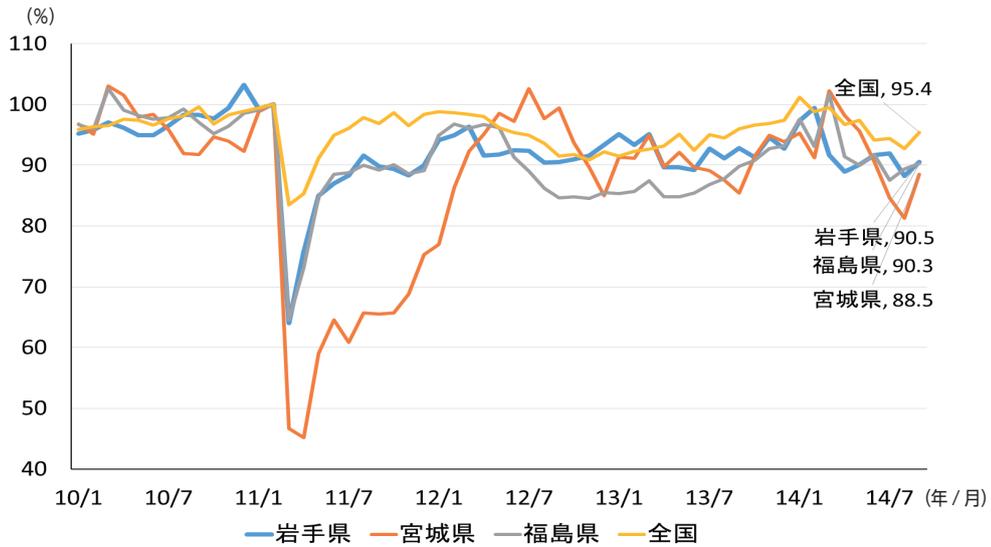
※岩手県及び宮城県における施設数  
2012年12月末の値は宮城県については9月末の値

出所：復興庁「復興の現状」より東北活性研作成

#### (4) 東日本大震災前後の鉱工業生産指数の推移

鉱工業生産指数は、震災後、岩手・宮城・福島県ともに落ち込み、特に宮城県においては50を切る水準までになった。その後、各県とも一時震災前の水準までほぼ回復したが、現在は足踏み状態となっている。

岩手・宮城・福島県の鉱工業生産指数の推移 (2011年2月=100)

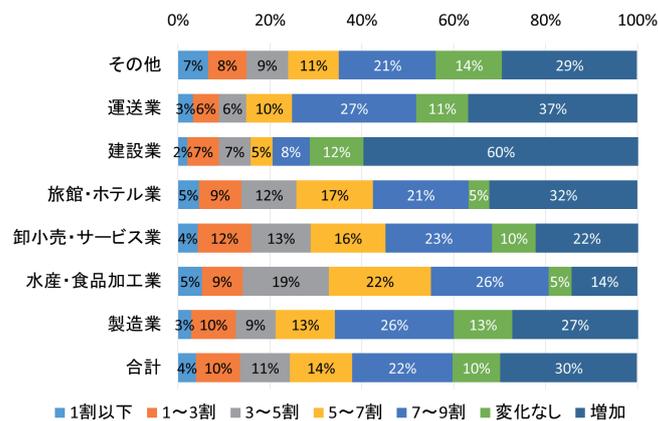


出所：経済産業省、各県ホームページの「鉱工業生産指数」より東北活性研作成

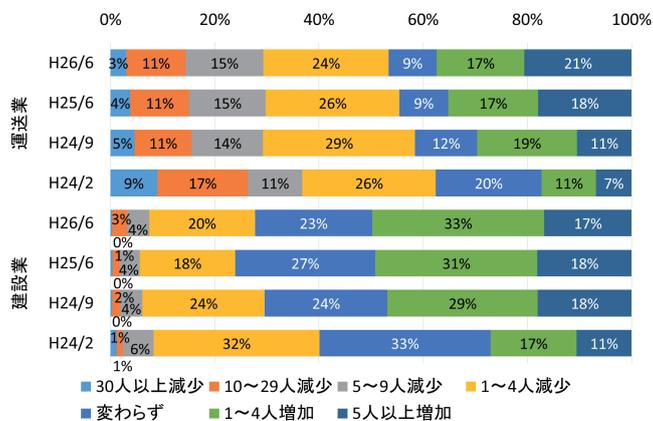
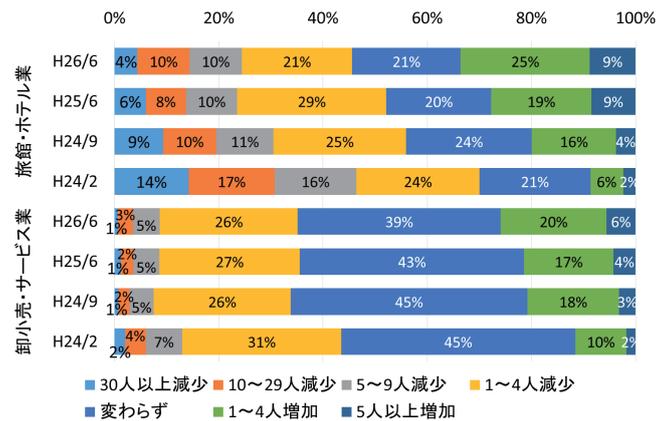
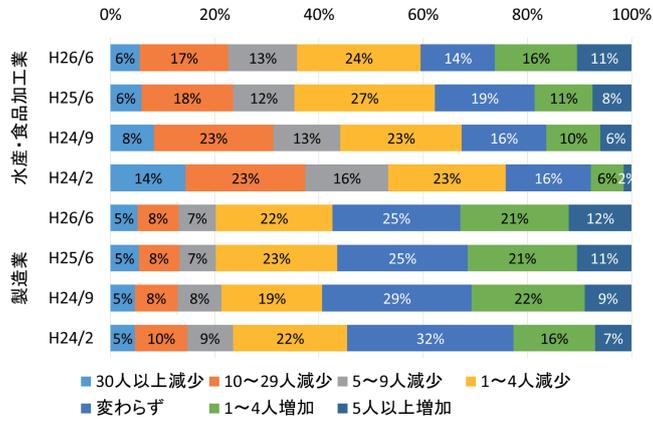
#### (5) 業種別売上・従業員数の回復状況

産業別の売上・従業員数の回復状況を見ると、被災地における各種インフラや住宅の再建需要から、建設業を中心に雇用は回復しているものの、水産加工や観光など、回復の遅れが目立つ業種も多い。

業種別売上の回復状況 (グループ化補助金交付先企業)



### 業種別従業員数の回復状況



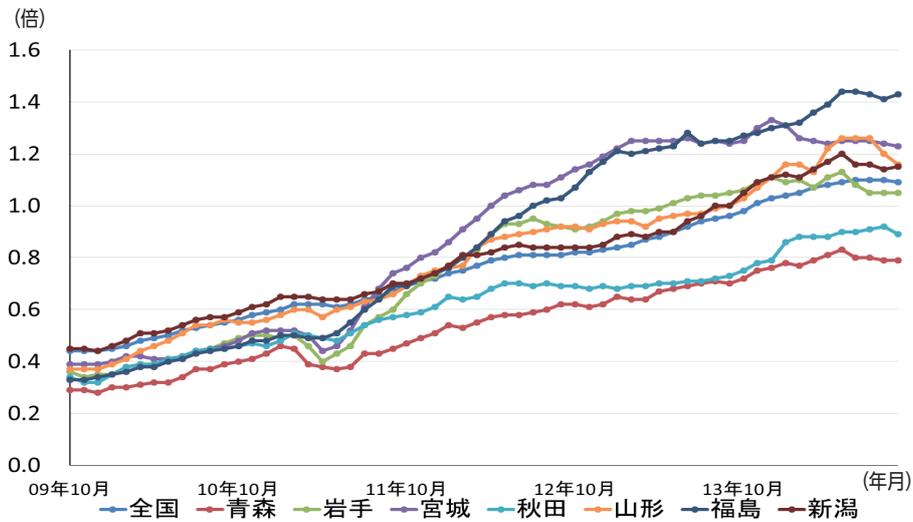
出所：東北経済産業局「グローバル化補助金交付先アンケート調査」より一部加工

## (6) 雇用状況

有効求人倍率を県別に見ると、東日本大震災以降は全般的に上昇している。全国規模での人手不足の影響もあり被災各県と全国との乖離は減少しているが、いまなお福島県の有効求人倍率が突出している。

また、宮城県の場合でみると、有効求人倍率の上昇は復興関連の建設業によるものであり、時間の経過とともに被災地を抱える沿岸部と内陸部との格差が拡大しつつある。

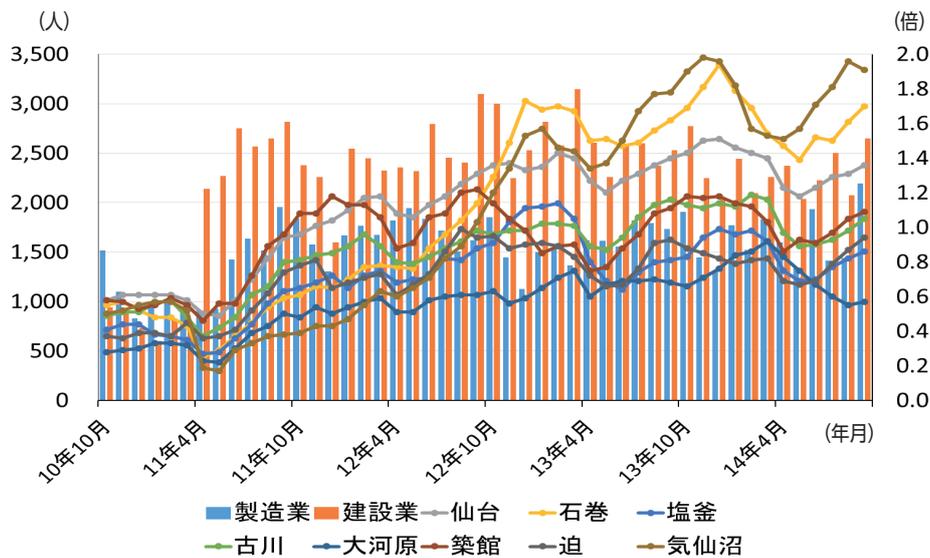
東北各県の有効求人倍率の推移



注：数値は季節調整済値

出所：厚生労働省、各労働局ホームページ「一般職業紹介状況」より東北活性研作成

宮城県の業種別新規求人数および安定所別有効求人倍率



注：数値は実数値

出所：宮城労働局ホームページより東北活性研作成

## 第2部 東北の一次産業

# 第1章 農業（水田作を中心に）

---

# 第1章 農業（水田作を中心に） 目次兼要旨

日本の農業問題と本章の特徴	73
---------------	----

## 第1節 東北農業の概要（水田作を中心に）

(1) 農業産出額	74
・1985年2.5兆円をピークに2012年1.6兆円に減少。コメのウエイトが高い。	
(2) 地域類型別・用途別農地面積	75
・都市的地域が少ない。どの地域もコメのウエイトが高い。	
(3) 農業経営体の状況	76
・全国に比べ、経営規模が小さい。	
・販売金額100万円未満の経営体の8割が「単一（稲作）」。	
(4) 形態別農家数	77
・主業、準主業、副業的が減少し、自給的、土地持ち非農家が増加。	
・後者は農地の貸し手として大規模化に寄与。	
(5) 水田作農家の所得	78
・小規模水田作農家は農外所得・年金等が非常に多い。	

【コラム】今年のコメの概算支払	79
-----------------	----

- ・今年は需給バランスが崩れ、価格急落。

## 第2節 今後の方向性 その1 平地における超大規模経営

(1) コメの生産コスト	81
・日本の高コストの主因の一つが機械費。大幅な大規模化でコストダウン可能。	
・耕作規模が40ha程度以上で機械効率が加速度的に高まる。	
(2) 事例 大規模経営体A	83
・北東北の800ha超の経営体はコメの生産コスト目標7000円/60kg。	
(3) 事例 大規模経営体B	84
・非東北圏の100ha規模経営体は多品種栽培による作業分散で機械効率向上。	
(4) 事例 大規模生産者ネットワーク	85
・ネットワーク化による超大規模化の試みも始動。	

【コラム】東北水田農業の経営力	87
-----------------	----

- ・オーストラリアと比較して劣位。生産者から経営者へ革新必要。

### 第3節 今後の方向性 その2 中山間地における中規模集約複合経営

- (1) 事例 小規模経営体C ..... 91
- ・60歳代女性一人でも工夫により十分な収益。ただし持続可能でない。
- (2) 中規模集約複合経営 ..... 92
- ・近隣数軒がまとまり、機械を共有し、かつ、複合経営すれば、持続可能な中山間地域のモデルとなりうる。
- 【コラム】 農業の6次産業化の統計と東北の特徴 ..... 93
- ・東北は付加価値の源泉である「加工」よりも「直売所」のウエイトが高い。

### 第4節 コメの需要拡大策としての輸出

- (1) 国内の食用米の需要 ..... 95
- ・減少中。回復は望めないので輸出も検討。
- (2) コメ輸出の現状 ..... 95
- ・輸出の量は少ないが急上昇中。
- (3) コメ輸出の事例 ..... 96
- ・「コメ」というより「ごはん」を輸出。
- 【コラム】 酒米の可能性 ..... 97
- ・高級清酒の需要増により、普通のコメより高単価の酒米が今後有望。

## 日本の農業問題と本章の特徴

日本の農業問題の多くは、土地利用型（広い土地を使う農業）なかんずく「コメ」の問題である。下図表は、著名な農業経済専門家3名の一般向け書籍の指摘事項をまとめたものである。書名に「農業」とあるが、「コメ」問題を中心に扱っている。

日本の農業問題を論じる一般向け書籍の指摘事項

平地農業地域		中山間地域		
土地利用型	集約型	土地利用型	集約型	畜産
生源寺眞一(2011)「日本農業の真実」ちくま新書(筑摩書房)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・1ha未満では不採算。</li> <li>・転用期待により農地集積が進まない。</li> <li>・財政負担を伴う生産調整は限界。</li> <li>・規模に関係なく反別の補助金が支払われている。</li> <li>・高齢化の進行が著しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設園芸は非高齢者の所得が低い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(生産活動は水路維持管理などの共同活動が必須。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(空欄は、記載がないか、あってもごくわずか。他の部分も同じ。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・酪農は非高齢者の所得が低い。</li> </ul>
大泉一貫(2012)「日本農業の底力」新書y(洋泉社)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・1ha未満では不採算。</li> <li>・大規模水田複合経営が定着しない(東北ではコメに執着する農家が多い)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規参入が困難。</li> </ul>			
本間正義(2014)「農業問題－TPP後、農政はこう変わる」ちくま新書(筑摩書房)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・1ha未満では不採算。</li> <li>・転用期待により農地集積が進まない。</li> <li>・所有制限による参入障壁。</li> <li>・財政負担を伴う生産調整は限界。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模化できない(観光業等、他産業との複合化を)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模化できない(観光業等、他産業との複合化を)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定生乳生産者団体を経由しないと補助がない。</li> </ul>

出所: 上記書籍より東北活性研作成

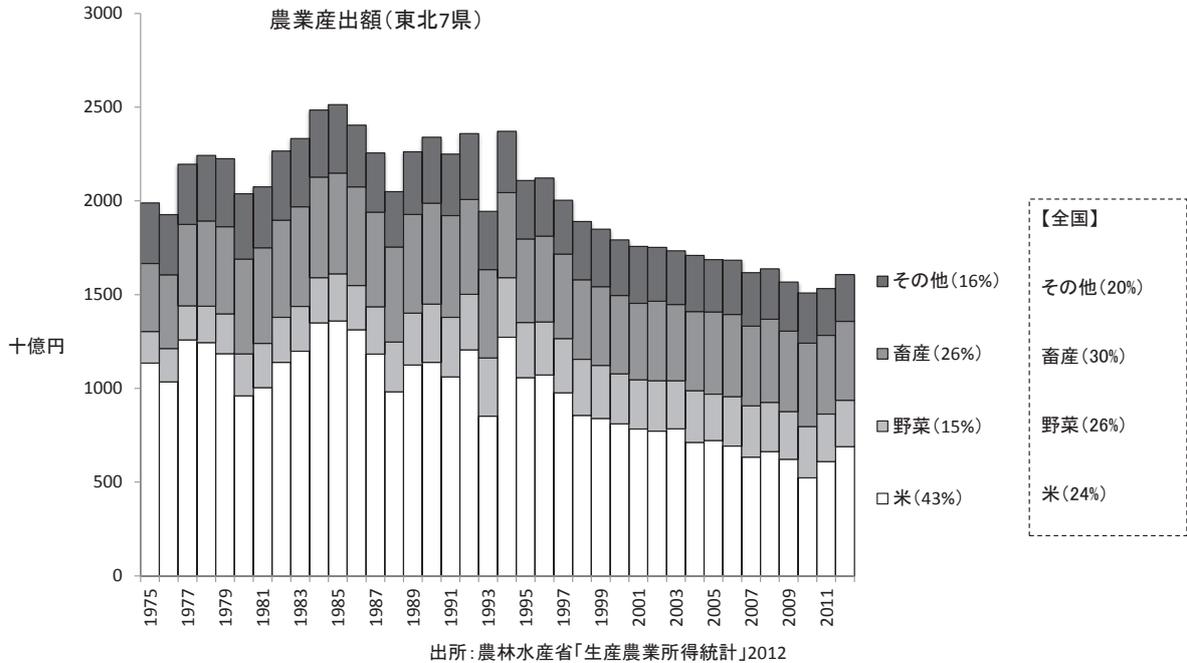
本章は、農業についての記述であるが、上記専門家に倣い、農業を網羅的に論じるのでなく、次のような特徴を持たせている。

- ・分野を絞り、東北においてウエイトが高く問題も大きい「水田作」中心に論を進めた。水田作とは、コメ（稲作）のほか、コメの転作作物（水田を利用）である大豆、麦などを含んでいる。
- ・最近よく取り上げられる六次産業化については、類書・事例集が多数刊行されているので、本書ではコラムとして統計データの紹介にとどめた。そのかわり、平地と中山間地、それぞれにおける今後の方向性を、類書ではあまり見られない分析にもとづいて提言している。

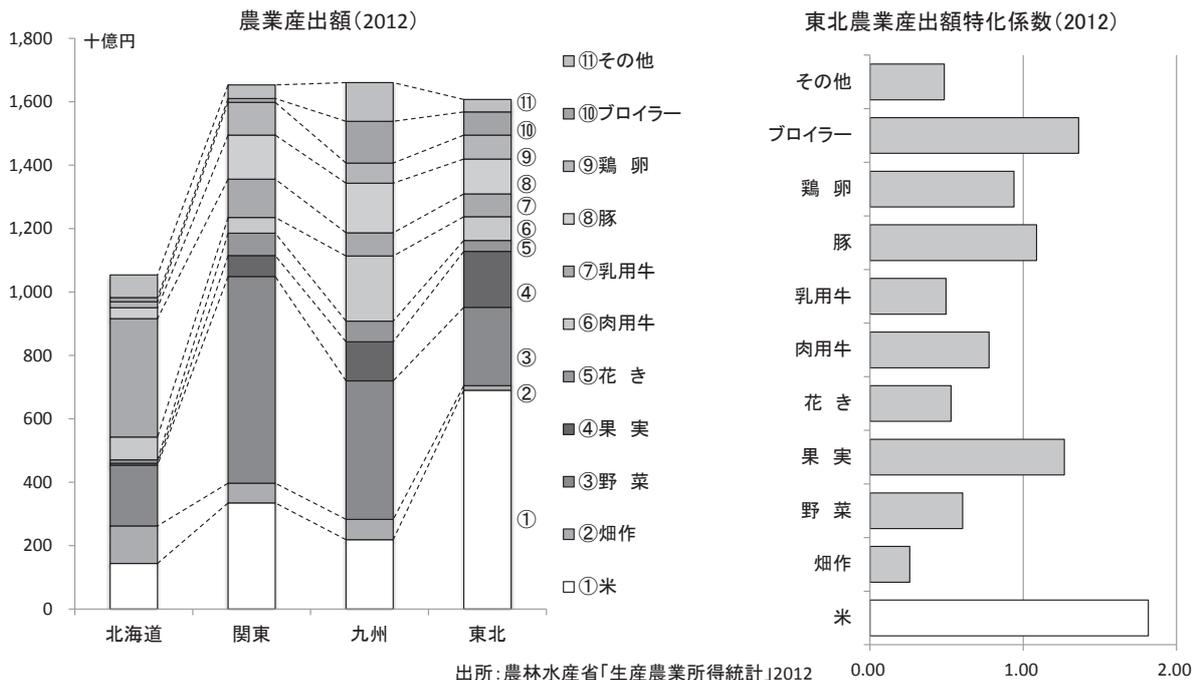
## 第1節 東北農業の概要（水田作を中心に）

### (1) 農業産出額（東北）

下図表は東北（7県、以下特記ない限り7県）の農業産出額の推移である。1985年の2.5兆円をピークに、2012年1.6兆円まで減少した。東北はコメのウエイトが全国に比べ倍近く高く、4割強を占めている。

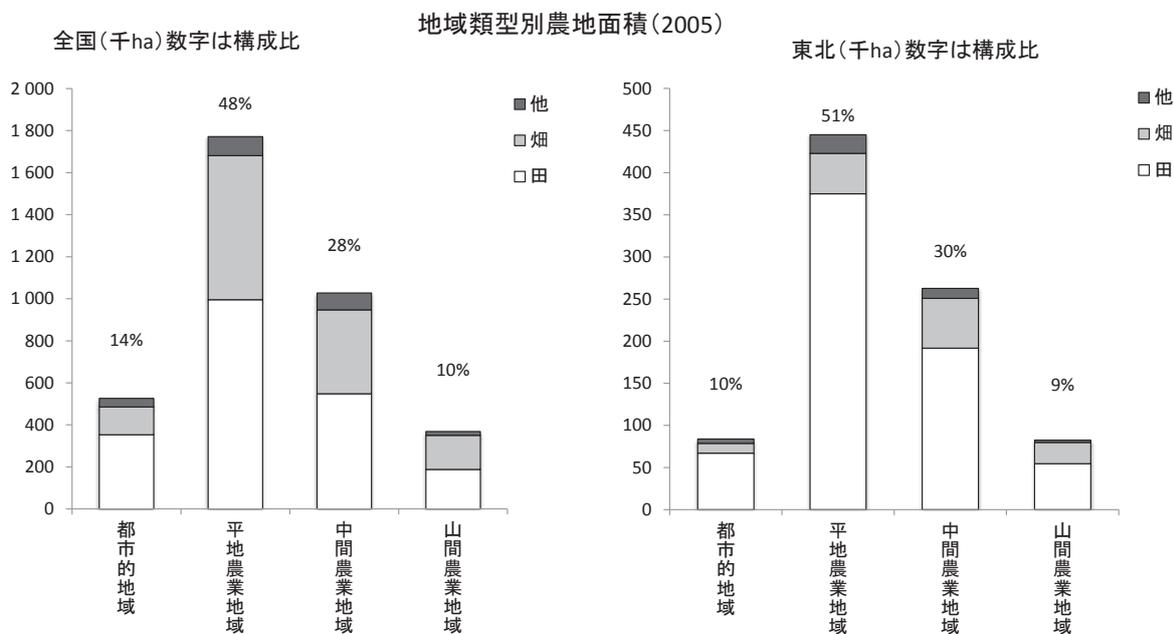


下図表は、品目別産出額の他地域比較（左図）と特化係数（右図）である。これらから、東北がコメ中心（偏重）であることがわかる。



## (2) 地域類型別・用途別農地面積

下図表は地域類型別・用途別の農地の分布（左が全国、右が東北）である。東北は都市的地域のウエイトが少ないこと、および、平地～中山間地域に至るまで田（コメ）のウエイトが高いことが特徴的である。



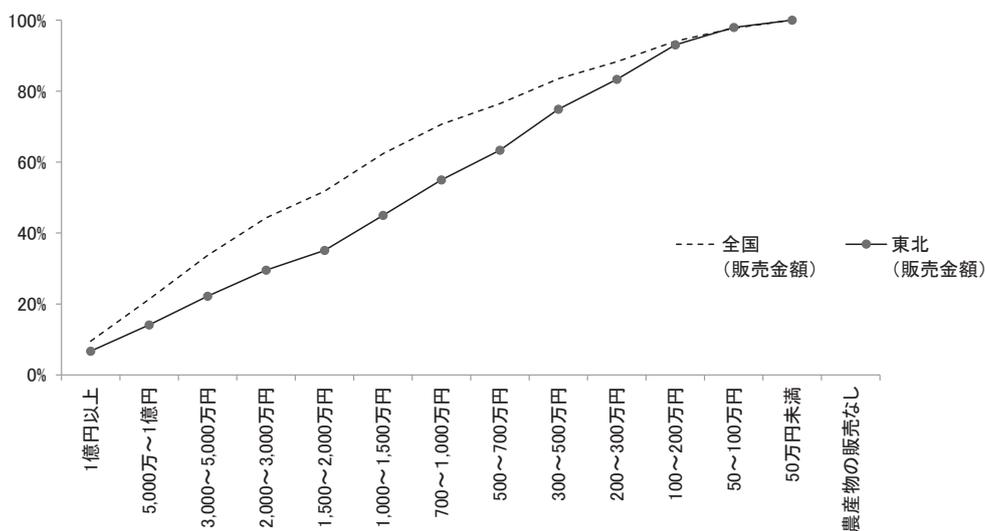
出所：農林業センサス 農業地域類型別報告書2005

### (3) 農業経営体の状況

下図表は、農業経営体を販売金額の多い順に並べ、販売金額を累積したシェアグラフである。

全国と東北を比較すると、東北は大規模経営体のシェアが相対的に小さい。これは東北に非主業的な小規模農家が多いことを反映している。

農産物販売金額規模別の農産物販売金額シェア

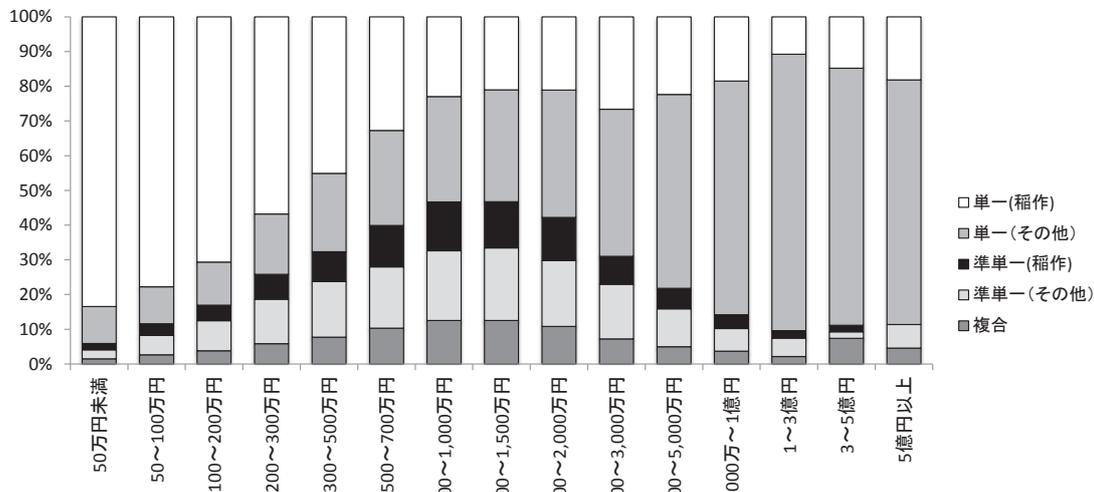


出所: 小田切徳美編「日本の農業」農林統計協会(2008) p173 図5-3 参照  
 農林業センサス2010 I 農林業経営体調査 2農産物販売金額規模別経営体数  
 注: 農産物販売金額は各販売金額区分の中間値に経営体数を掛けたものである。  
 ただし、50万円未満層は25万円、1億円以上は1億円とした。(小田切(2008)の手法に倣った。)

下図表は販売金額別の経営体の稲作形態である。形態は5種類(定義は図表右下の凡例)に分類している。「単一(稲作)」とは稲作が8割以上、「準単一(稲作)」とは稲作が6割以上8割未満、「複合」とはどの作物も6割未満、をそれぞれ意味する。

東北において、農産物販売金額100万円未満の経営体は単一(稲作)が80%以上である。当該規模層の多くは、農業収入を糧とするのではなく、土地所有や自給的な目的が強いと考えられる。一方、5億円を超える大規模層にも単一(稲作)が2割程度存在している。

販売金額規模別の稲作形態



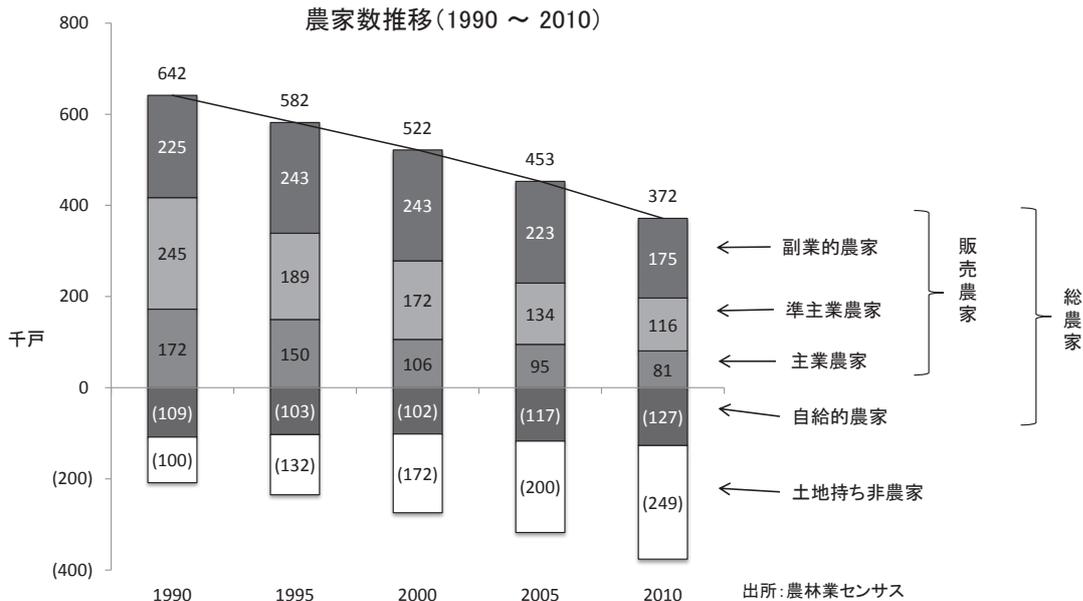
出所: 農林業センサス2010 農業経営体Ⅲ 農産物販売金額規模別統計  
 1農業経営組織別経営体数 東北

単一(○): ○○部門が8割以上  
 準単一○○: ○○部門が6割以上8割未満  
 複合: 主位部門が6割未満

#### (4) 形態別農家数

下図表は農家数（農業経営体とは別の統計）の形態（前項の作物形態でなく、主業、準主業など）別の推移である。（「農家」と「農業経営体」の分類は複雑である。本ページ下部の解説参照。）

農家（元農家＝土地持ち非農家、を含む）は五形態に分かれる。高齢化を背景に、副業的農家や準主業農家が減少し、土地持ち非農家が急増している。土地持ち非農家は、土地の貸し手として大規模化に寄与すると言える。



#### 「農家」「農業経営体」関連用語解説

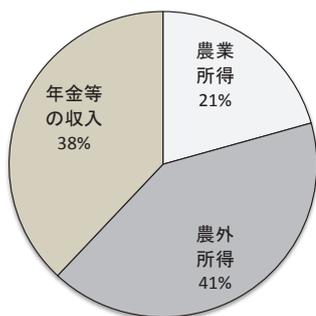
農家	経営耕地面積10a以上の農業を営む世帯または農産物販売金額が年間15万円以上の世帯
自給的農家	経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家
販売農家	耕地面積が30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家
主業農家	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、年間60日以上自営農業に従事する65歳未満の者がいる農家
準主業農家	農外所得が主で、年間60日以上自営農業に従事する65歳未満の者がいる農家
副業的農家	年間60日以上自営農業に従事する65歳未満の者がいない農家
農業経営体	<p>農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、生産または作業に係る面積・頭数が、次のいずれかに該当する事業を行う者</p> <p>ア 経営耕地面積30a以上の規模の農業</p> <p>イ 農作物の作付面積または栽培面積、家畜の飼養頭羽数または出荷羽数その他の事業の規模が次の外形基準以上の規模の農業</p> <p>① 露地野菜作付面積 15a、② 施設野菜栽培面積 350㎡、③ 果樹栽培面積 10a、④ 露地花き栽培面積 10a、⑤ 施設花き栽培面積 250㎡、⑥ 搾乳牛飼養頭数 1頭、⑦ 肥育牛飼養頭数 1頭、⑧ 豚飼養頭数 15頭、⑨ 採卵鶏飼養羽数 150羽、⑩ ブロイラー年間出頭羽数 1,000羽</p> <p>⑪ その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額が50万円に相当する事業の規模</p> <p>ウ 農作業の受託の事業</p>

出所：農林水産省 平成21年度食料・農業・農村白書 p272〔用語の解説〕

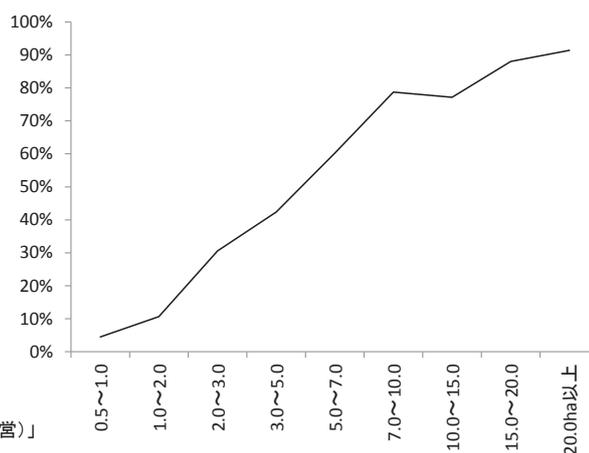
## (5) 水田作農家の所得

下図表は東北（6県）の水田作農家の所得に関するデータである。東北（6県）の水田作の農業所得は平均21%に過ぎず、年金等の収入の方が多（左図）。規模が拡大するにつれて、農業所得割合は急上昇する（右図）。多くの小規模農家が、農外所得や年金収入で生計を立てていると言える。

農家所得内訳（東北6県2012・水田作経営）



農業所得 / 総所得（東北6県2012・水田作経営）



出所：農水省「営農類型別経営統計（個別経営）」

## 今年のコメの概算支払

日本経済研究所

### ■概算金ショック

「コメ概算金、暴落」、2014年9月の各紙にセンセーショナルな見出しが躍った。概算金とは、農協から農家に支払われる前払金である。農家は各地域の農協にコメの販売を委託しているケースが多い。その際、まず農協から農家に前払金が支払われ、その後、実際の販売価格等に応じて精算される。精算までには1～2年かかることが多い。

農協は取引価格を予測し、できるだけ精算額に近くなるように概算金を設定する。もっとも、概算金よりも安く販売した場合には、精算時に差額を農家から取り立てる必要があることから、そうならないように、より安価に設定される傾向がある。

農協が示した東北各県のコメの概算支払は昨年に比べ数千円（2割程度）の下落であった（図表「コメの概算金」）。農協はどのように米価を予測したのだろうか。

図表 コメの概算金 (単位 円/60kg)

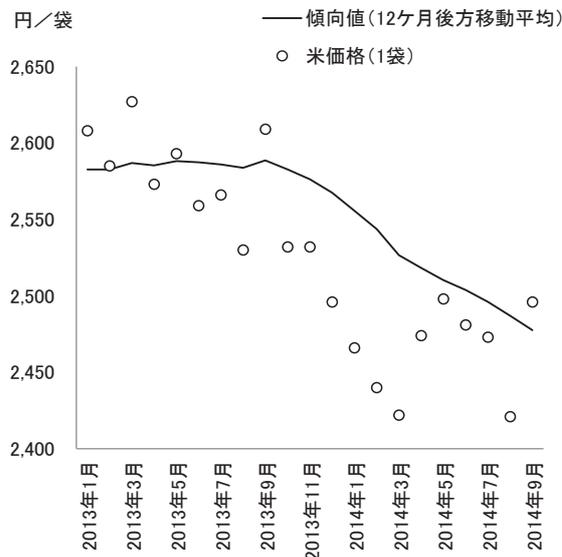
産地銘柄		概算金		
		25年産 A	26年産 B	対前年差 C=B-A
青森	つがるロマン	10,800	7,600	▲3,200
岩手	ひとめぼれ(A地区)	11,200	8,400	▲2,800
宮城	ひとめぼれ	11,200	8,400	▲2,800
秋田	あきたこまち	11,500	8,500	▲3,000
山形	はえぬき	11,000	8,500	▲2,500
福島	コシヒカリ(会津)	12,100	10,000	▲2,100
	コシヒカリ(中通り)	11,100	7,200	▲3,900
新潟	コシヒカリ(一般)	13,700	12,000	▲1,700
	こしいぶき	11,700	9,000	▲2,700

出所：農林水産省「米に関するマンスリーレポート」(平成26年10月10日公表)より抜粋

まず昨年度の概算金を決める時分には、コメ相場は堅調であった。その水準を100としよう。コメ相場は昨年の秋以降下落に転じ、現在は95のレベルにある（図表「コメ小売価格推移」）。単純に延長すると来年は90に、最終精算の再来年には85になっているかも知れない。

昨年度の相場と比較すると15%のダウンである。さらに安全をみて2割程度のディスカウントとしたのではないか。

図表 コメ小売価格推移（東京、コシヒカリ、1袋=5kg）



出所：総務省 小売物価統計調査

### ■今後の見通し

さて、このような暴落は今後とも続くのであろうか。結論から先に述べれば、今回のような下落幅は、震災に起因した混乱の調整であり、イレギュラーなものである。今後は、緩やかな通常の下落トレンドに戻るだろう。

市場価格がかつてのトレンドを上回って下落しているのは、在庫水準が通常より高いためである。需要の減少は長期的なトレンドであるが、近年では東日本大震災に伴う供給減少があり、需給が締まって在庫が減少、価格が反転する状況がみられた。ところが震災復興が進み、供給力が回復すると、一転、在庫水準が通常より高くなってしまったのである。現在はその調整過程にある。

調整が終了するとどうなるか。コメは生活必需品であり、価格と需要の関係は薄いはずであるが、人為的な供給調整の困難等から在庫がダブつき気味であることや、同じ生活必需品である小麦価格が相対的に安価なことから、価格は緩やかに下落を続けてきた。

震災前5年間の小売価格は年率3%程度の下落であった。同時期のコメの需要は年率約1%の減少である。価格の下落率の方が、需要の減少率よりやや大きい。需要の減少に合わせて、生産や在庫をコントロールしたり、ライバルの小麦価格を上げたりすることができていれば、もう少し下落率は少なかった可能性もあるが、需要減少局面の数字としては許容範囲ではないか。

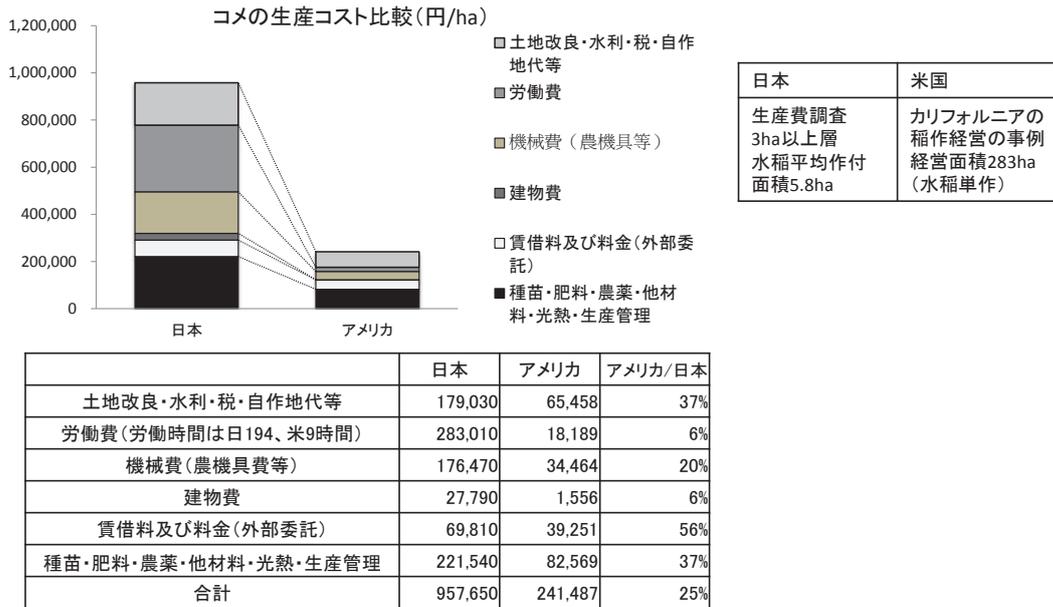
今回みられた概算支払の大幅な減額は、東日本大震災に伴う一時的な供給不足の反動によるものである。震災前のトレンドに回帰すると考えるのが妥当であろう。

## 第2節 今後の方向性 その1 平地における超大規模経営

### (1) コメの生産コスト

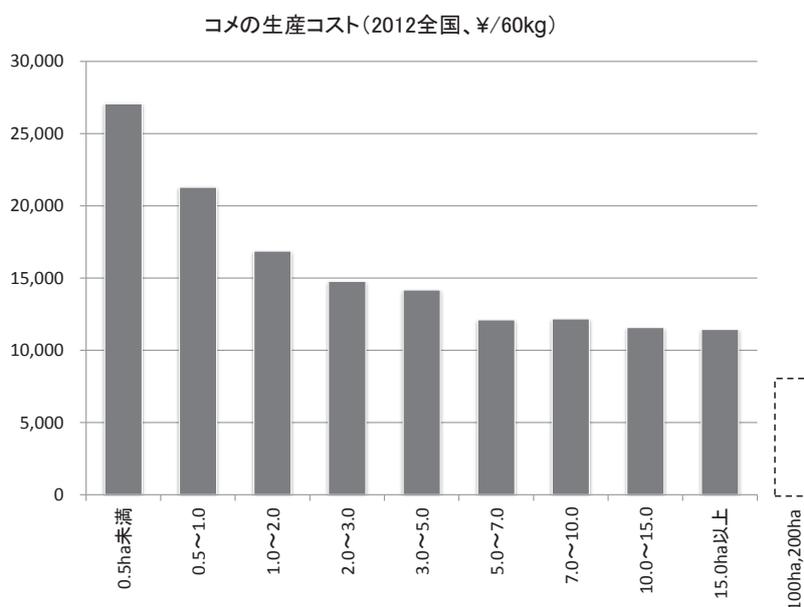
下図表はコメの生産コストの日米比較である。少し古く（2008年）、かつ、短粒種（日本）と中粒種（米国）という違いがあるが、他に公式比較が見当たらないので、この情報をもとに考察する。

調査対象の規模は、日本が平均5.8ha、米国が283haである。全体のコスト差は5倍あり、労働費と機械費の差が大きい。大規模化すれば、これらコストは低減する。次項以下で、日本のコメの規模別生産コストと機械効率について見ていく。



出所：農水省「販売」を軸とした米システムのあり方に関する検討会中間論点整理(2008)

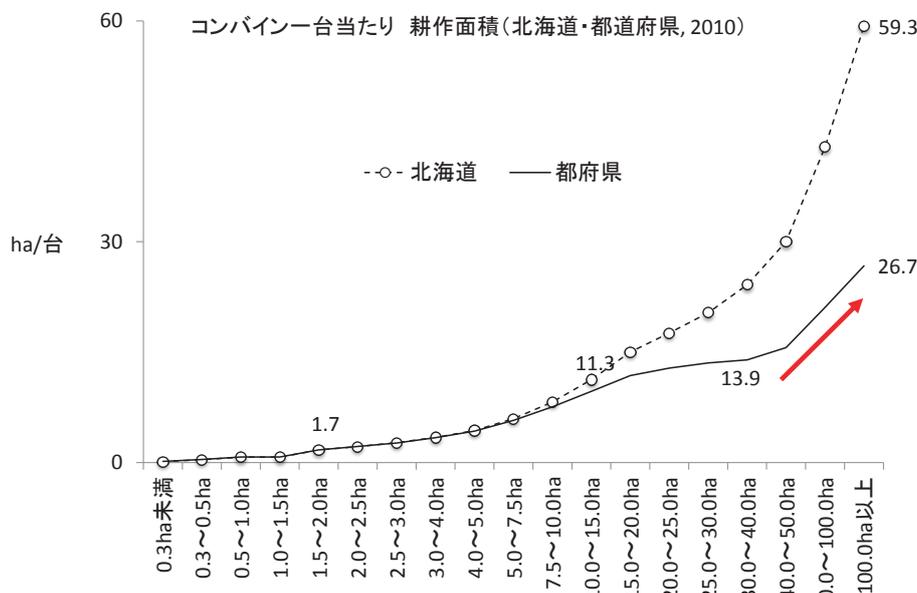
下図表は全国のコメの規模別生産コストである。5～7ha程度まで面積拡大に応じて減少し、その後あまり下がらない。統計上、15ha以上がひとくくりであるが、個別事例（後述）を見ると100ha程度以上ではさらにコストが下がる。



出所：2012米生産費統計／100ha、200haは後述の超大規模経営体の調査にもとづくイメージ

下図表は、耕作規模とコンバイン1台当たりの耕作面積の関係を示したものである。都府県（北海道以外）では耕作規模が40ha程度からコンバインの効率が加速度的に高まるとの分析ができる。この結果は前述の日米コスト比較で機械費に大きな差があることと符合する。

なお、北海道のように耕地が連坦化されていると、機械効率向上の効果が大きいことも読み取れる。都府県は、大規模農園でも圃場が分散している傾向が強く、スケールメリットが享受し難い。



出所：2010 農林業センサス 農業経営体Ⅱ 経営耕地面積規模別統計  
8 農業用機械を所有している経営体数と所有台数 100ha以上は150haと仮定して試算

## (2) 事例 大規模経営体A

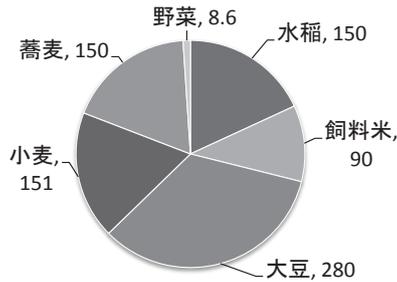
下図表は北東北の大規模経営体Aの概要である。社員100名以上、農地800ha以上で、コメの生産コストは9600円/60kgである。国内ではかなり低いほうであるが、将来は3割程度の低減を目指している。そのためには、1000haの農地、かつ、現在の分散状況を改善し面的集約を図ることが必要とのことである。

【社員】計 104名

役員 4名  
正社員 40名  
パート 60名  
(平均年齢 29歳)

出所: 聞き取り

【作付面積】計 829.6ha (2014年)



【コメの生産コスト】

現在 9600円/60kg

↓

将来 6000~7000円が目標

(そのためには、1000haの農地、  
かつ、現在の分散状況を改善し、  
面的集約)

経営体Aの低コストは生産技術と機械の高稼働による。下図表は、経営体Aの生産技術と機械化の状況をまとめたものである。経営体Aは転作作物も多く手がけており、最適な組合せを追求している。転作作物の機械効率が上がると、機械費の配分を通じてコメの生産コストが間接的に下がる計算になる。

また、超大規模経営であるので、機械の整備に専門要員を抱えることができる。そのことが整備コスト低減と稼働率向上につながっている。

### 1 生産技術

至近5年間は 5年7毛作 特殊な播種(種まき)や施肥により可能



### 2 機械化 平均的農家と比べて10倍の機械効率とのこと

【大型化】60台所有

一般的仕様 トラクタ 30~40馬力程度 コンバイン 3条刈  
経営体A 80~230馬力 6条刈

【汎用化】

各種転作作物の収穫に対応できる汎用型コンバインを10台以上導入

【整備専門要員】

機械修理は基本的に当社雇用の一級整備士(2名)が行う  
整備コスト削減、機械稼働率向上(同時に労働生産性向上)に寄与

出所: 聞き取り

### (3) 事例 大規模経営体B

下図表は大規模経営体B（非東北圏）の概要である。経営体Bは、多品種化（水稲6品種）により、田植えと稲刈りの時期をずらし、100haの経営規模でも田植え機、コンバイン各1台に抑えてコストダウンを実現している（通常各3～4台）。

#### ■経営体Bの特色

- ①経営の秘訣  
多品種化による田植えと稲刈り時期の延長  
（田植え、稲刈り、各2ヶ月、通常1-2週間、機械台数1/4、  
生産コストは一般農家の半分程度と言われている）
- ②将来の大規模化への布石  
水管理用ICタグの設置等によるIT管理を試行  
規模拡大による複雑化に対応する準備
- ③大規模化の展望  
周辺農家からの委託により300-400haまで拡大を見込む（現状112ha）  
現状の分散圃場から集約化による一層の効率化が可能

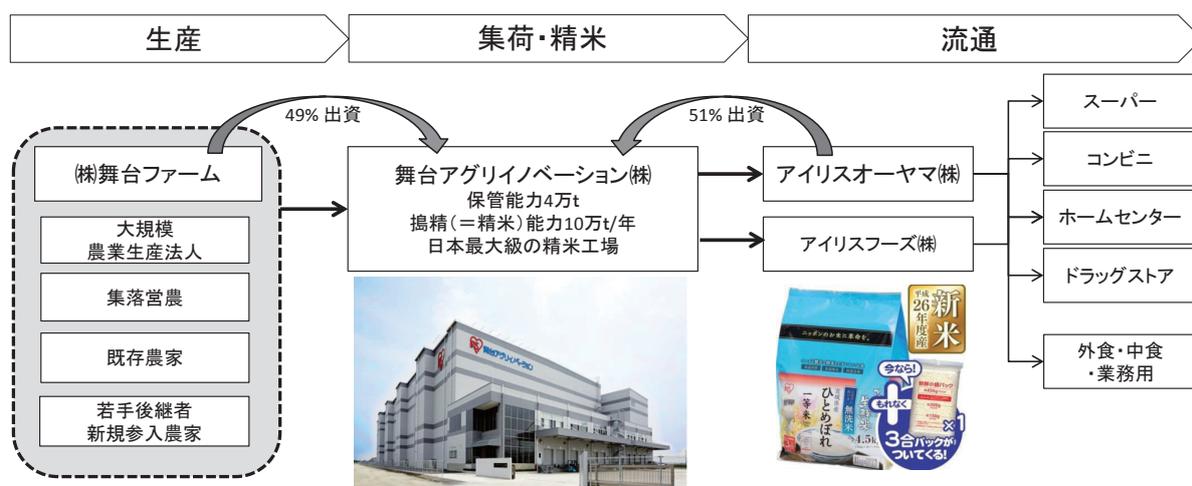
#### 【多品種栽培 作業体系】



出所:「農業ビジネスマガジン」2013/9、<http://www.mugendai-web.jp/archives/1801-1802>

#### (4) 事例 大規模生産者ネットワーク

下図表は、宮城県のアイリスオーヤマと舞台ファーム（農業）が共同出資して設立した舞台アグリノベーション社のビジネスシステムである。同社は宮城県に年間10万tという巨大な精米能力を持つ工場を建設し、東北圏内各地の経営体（合計3000ha程度の稲作）とのネットワークを構築している。機械の共同利用や肥料等の一括購入など、連携する経営体に対するサービスを検討中であり、一層のコストダウンを目指している。なお、同社はコスト以外に鮮度と安全性を追求しているとのことである。



出所：(株)舞台アグリノベーション <http://www.butai-agri-innovation.co.jp/outline.html#products02> ,  
2013/11/12 日本経済新聞 電子版、2013/10/28 内閣府資料、聞き取り

本節では、日米のコメの生産コスト差から始め、統計データと事例により、規模による全体的なコストダウンと機械効率向上が可能であることを示した。平地においては、10ha、20haというような規模でなく、少なくとも100ha以上の大規模化を目指すべきであろう。



## 東北水田農業の経営力

岩手大学農学部農学生命課程准教授 木下 幸雄

### ■農業“経営”改革の必要性

この1年で農政改革は加速化した。米の生産調整（減反）廃止の方針が2013年秋に政府によって表明されて以降、農地利用を農業経営の効率化を進める担い手に集積・集約する農地集積バンクの創設、地域が主役となる農協制度の抜本改革方針の閣議決定など、構造改革が遅々として進まない水田農業にメスが入られようとしている。確かに、農政改革は走り出したように見える。ただし、忘れてはならないのは目的が何かである。農政改革はあくまで手段であり、農業“経営”改革がその究極的な目的である。一連の農政改革が農業経営改革に資するかが、問われている。そのためには、まず、経営としての日本農業の現状を把握し、そこから農業経営の改革プロセスと農業施策を組み立てなければならない。

### ■東北水田農業の“経営力”の現実

日本農業の現代的課題は、農業者が単なる生産者から経営者いかに自己革新するか、そして、農業のあり方を家業・生業から企業（ビジネス）いかに転換するか、である。すでに国際競争にさらされている畜産農業や農外参入する企業では、こうした課題は克服されつつあるか、そもそも課題にも挙げられないかもしれない。しかし、水田農業には依然として難しい課題として横たわらざるを得ない。筆者による経営力調査（2014年9月、調査数120）結果をもとに、恵まれた自然・風土と生産基盤を備え、全国でも有数の米どころである岩手県南地域の水田地帯の実態を見ていきたい。

まず経営者としては、どうか。回答者の平均年齢は63歳とやはり高いが、その性格を経営感覚、経営意欲、経営者能力から把握した。農業は知識産業であり、農業といえどもビジネスとして捉え、企業化できるという感覚が6割以上で示された。また、社会との相互作用の上で農業が成立するという感覚もかなり高い。経営ビジョンを6割以上が言えるものの、長期的な経営戦略や短期経営改善計画については半分程度である。少し物足りないものの、経営意欲が失われているわけではない。ところが、経営者能力（図表1の青線）を見ると100点満点中、平均49点であった。仮に60点を及第点とすれば不合格である。経営者の役割に即して言えば、管理者能力（目標を効率的に達成できるか）は比較的高いものの、挑戦心（平均47点）などといった企業者能力（長期的な視野で計画できるか）や、予測力（平均38点）などといった適応者能力（経営環境変化に対応できるか）は高いとは言えない。経営者としての自己革新の課題が見えてくる。

それでは彼らは、どのような経営目的と経営戦略を抱いて農業に取り組んでいるのであろうか。経営目的として、8割以上が利益志向を有し、また、顧客創造や経営成長といった社会性志向を7割以上が有する一方で、旧来からの生業・家業的志向（家産維持や家族繁栄が目的）が6割以上も占めている。具体的な経営戦略を見ると、約半数が機械・施設の導入（53%）、規模拡大（46%）といった大規模水田経営を目指す傾向を示す一方で、営業活動の強化（18%）、農産加工事業の導入（7%）、新商品の開発（3%）などのいわゆる六次産業化の動きは鈍い。実際、米の多用途利用といっても、精米販売や飼料米栽培に少し取り組んでいるぐらいで、米粉製品化、おにぎり・弁当製造などはほぼ皆無である。調査結果によれば、半数以上は、収量や品質の向上を求める生産イノベーションを達成しているが、商品や流通のイノベーションは2割程度に過ぎないのである。

調査した農業経営体のうち、法人化したのが16%、法人化を計画中であるのが35%と半数が企業的な形態を見せるが、果たしてその内実はどうか。農業経営の企業化水準を時間的近代化、経済的近代化、

職能的近代化、空間的近代化という4つの視点から把握した（図表3の青線）。簡単に言えば、家計と経営を分離するマネジメントがいかに実践されているかということである。時間的近代化とは、生活時間と切り離し、就労条件を整備しているか（例えば、作業の計画化や休日設定）であり、その平均実施率は42%と半分にも及ばない。経済的近代化とは、家計と切り離し、経営における経済管理を確立しているか（例えば、家族労働力への給与・経営者報酬の支払い、経営分析・診断）であり、平均実施率は36%と高くない。職能的近代化とは、家族における人間関係と切り離し、経営における分業と調整の仕組みを整備するとともに、責任と権限を明確にするか（例えば、合理的な労働分担、権限移譲）であり、その平均実施率は30%とさらに低い。空間的近代化とは、生活空間と切り離し、いかに経営のための空間をつくるか（例えば、事務室・事務所の整備、商号・社名）であり、平均実施率は21%とかなり低い。形式的には法人・会社であっても、その経営管理の実体からいえば、企業化への転換が課題として未だ残っていると云わざるを得ない。

農政が農業の法人化を推奨する重要な理由の1つは、経営持続性の確保である。つまり、家族のライフサイクルから脱して家の後継ぎよりも、農企業経営の後継者ができる仕組みにしようというわけである。ところが、この経営力調査によれば、経営継承計画の策定率は4割を切り、農業法人であっても53%と半数に過ぎず、また、70歳代以上の回答者では32%と極めて低い。後継者の有無は分からないが、少なくとも半数で経営の世代交代の計画がない。

### ■国際競争時代の農業経営力

以上の調査結果をまとめれば、次の通り表現できる。前向きな目標・意欲と経営感覚をもった農業者が、生産技術力のみを武器として、面積や売上げで大規模な水田農業を目指そうという機運が高まっている。ところが、相変わらず高齢化が進み、経営者としての能力が不足する農業者が、家業から脱せず企業化もできないまま、農業生産にしがみついており、経営としての次世代への継続に深刻な懸念がある。以上は、一事例に過ぎないと思われるかもしれない。しかし、現場との接点が多い方の実感からすれば、こうした東北水田農業の“経営力”の現実とはかけ離れていないのではないだろうか。

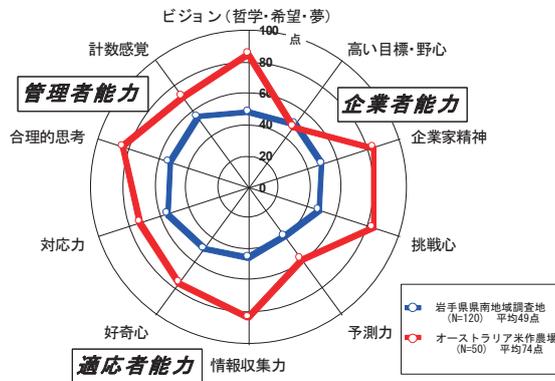
農政改革の背景の1つは、日本農業の国際競争力の強化である。零細な経営規模、高い労賃など、コスト面の劣位がよく強調される。それでは、農業“経営”改革は、規模拡大と労働生産性の改善によって果たされるのであろうか。日本の水田農業は経営力の点では、競合国と互角なのだろうか。オーストラリアは、WTO協定に基づき、わが国にとってジャポニカ米の主要輸入国の1つであり、実際にもオーストラリア米は牛丼チェーンなど外食産業で流通している。オーストラリアの米作農業は、良く知られているような経営規模のみならず、実は経営力の点でも優位である（2013年9月の筆者調査）。例えば図表1の農業経営者能力、図表2の農業経営管理基盤など農業経営力の基本的要素において、日本は水をあげられており、オーストラリア米作農業の経営力は、ざっと1.5～2倍とも言える。ただし、図表3の農業企業化水準については空間的近代化以外は互角か、日本が勝っている可能性がある。

### ■農業経営の改革プロセス

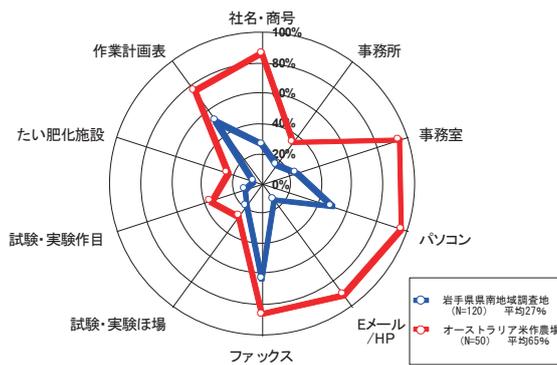
農業“経営力”の東北の現実やその国際水準を踏まえて、農業経営の改革推進のポイントは3点あると考える。まず、世代交代や経営継承に先立って、農家を企業の経営として体制整備することである。例えば、経営する場として事務室を整備し、そこでIT活用など経営管理のためのマネジメント・システムを整備しておくことである。次に、農業者の自己革新に向けた施策、特に後継者の経営者教育に力を入れることである。これからの農業後継者は農業技術の修得に専念するだけではダメで、経営者としての資質向上と経営者能力の開発、特に企業化精神や挑戦心、情報収集力や予測力という基本能力の開発が重要である。その上で、マネジメントの実践、特に本格的な財務管理を実践し、国際競争に耐えうる企業農業経営へと発展させていくことである。

米価が大幅下落となった2014年、対応策を真剣に考える時期である。米どころの東北地域から水田農業の“経営”改革が始まることを望むところである。

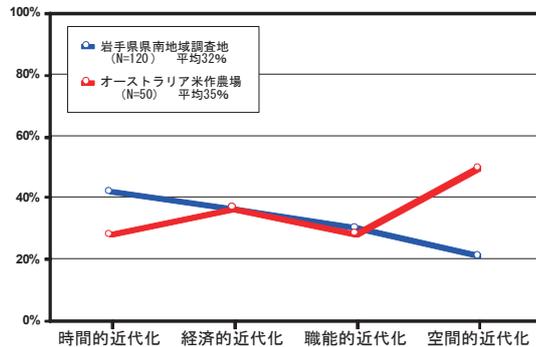
図表1 農業経営者能力の国際比較



図表2 農業経営管理基盤の国際比較



図表3 農業企業化水準の国際比較



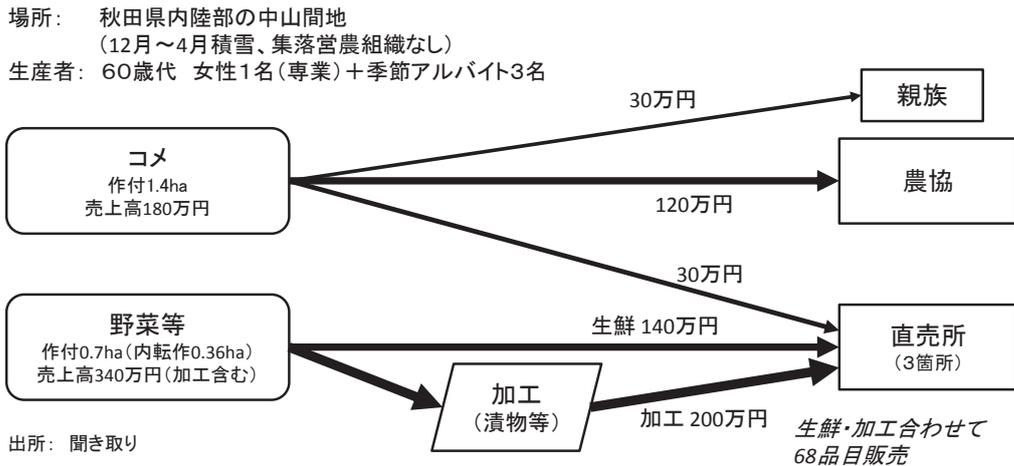


### 第3節 今後の方向性 その2 中山間地における中規模集約複合経営

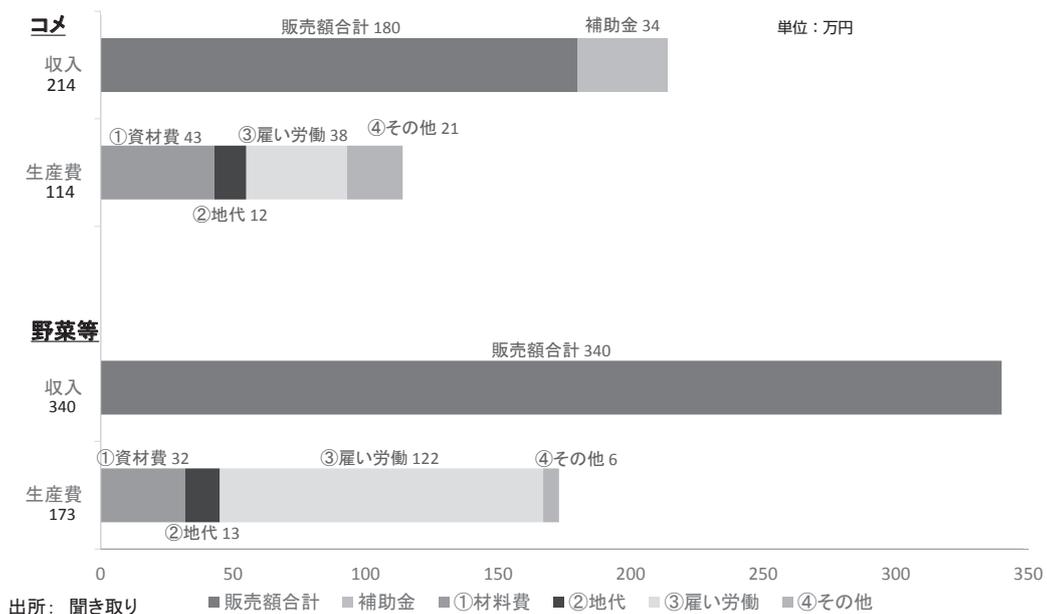
#### (1) 事例 小規模経営体C

前節では平地における超大規模経営を論じたが、本節では、大規模経営が難しい中山間地の農業のあり方を考察する。

下図表は、中山間地の小規模経営体Cの経営概要である。冬季は雪に埋まる地域において、基幹的農業従事者が60代女性のみという条件的には相当に厳しい経営体であるが、経営努力により一定の採算性は確保されている。中山間地においては、このようなコメと野菜等の複合経営でないと農業主体の生計維持は困難であろう。



下図表は経営体Cの収支構造である。コメと比較して野菜(加工品含む)は10a当り生産費、収入、収益はおよそ3倍である。野菜を加工して直売所で販売する一種の六次産業化モデルであるが、十分採算が取れることが分かる。ただし、このままでは次代の担い手がないので持続可能な経営とすることはできない。持続可能であるためには、次項のような集約モデルが望ましい。



## (2) 中規模集約複合経営

(1) で中山間地における一つのモデル的経営体を紹介したが、より持続可能かつ実現容易な形態は下図表の「中規模集約複合経営」である。

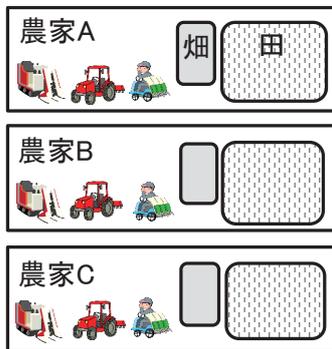
いわゆる集落営農は集落単位が基本であり、ハードルが高い。この形態では、集落単位にこだわらず、水田は無理なくやれる範囲で集約し、機械を一元化することでコストダウンを目指す。無理なくやれる範囲とは、耕地が隣接する数軒の農家（合計水田面積数ha～10ha程度）をイメージしている。この集約された水田を一戸の農家（下図表の農家A）のみが1台の機械で耕作し、成果物は面積と農家Aの労力を勘案して分配する。この程度であれば耕地の位置による有利不利が生じにくく、集約の合意が得られやすいと考えられる。

一方、畑（野菜等）は従来通り戸別に労働集約的に利用し直売所等を活用して、それぞれの経営努力で所得拡大を目指す。

中山間地は一般に、平地のような大規模集約メリットが出ないと考えられるので、一つの選択としてこのような「中規模集約複合経営」を提案する。

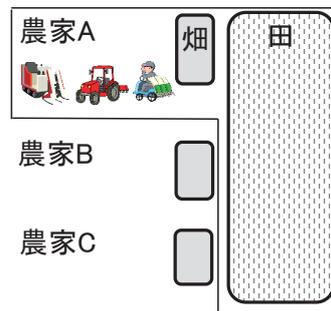
### 現状（戸別複合）

- ・1～2haの戸別経営でも努力すれば採算取れるが、後継者という点で持続可能性に問題
- ・機械稼働率低く、コストダウン困難



### 提案（集約複合）

- ・集落単位にこだわらず、面的に数軒で5～6haの集約  
*cf. 助成対象の「集落営農」は「5年後に、当該組織が地域の農地の3分の2以上を受託すること」となっていて敷居が高い*
- ・機械作業は専任とし、何らかの委託料を支払う（畑作業のトラクターは必要に応じて各人も使用可）
- ・コメの収穫は面積に応じて均等配分



出所：東北活性研作成

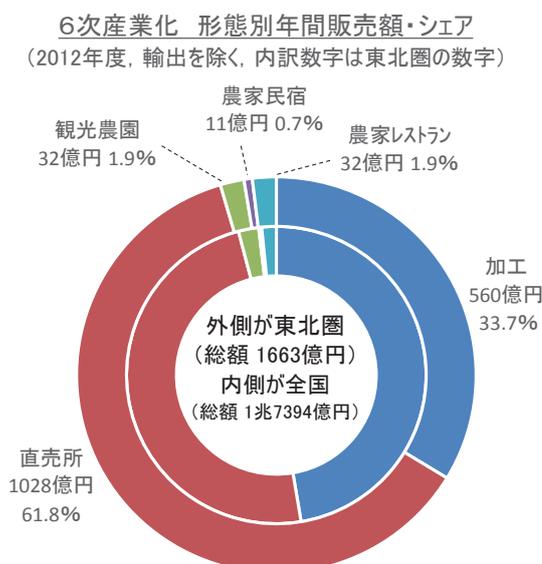
## 農業の6次産業化の統計と東北の特徴

東北活性研

### ■6次産業化の定義と農林水産省の統計

農林水産省による『6次産業化』の定義は「1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組（平成26年度版 食料・農業・農村白書 原文のまま）」である。これだけでは具体的なイメージがわからないが、6次産業化の統計を見ると明確になる。

下図は、至近の「6次産業化総合調査」から作成したものである。外側が東北圏、内側が全国である。この統計における6次産業化の形態は、農業者による「加工」「直売所（運営・販売）」「観光農園」「農家民宿」「農家レストラン」および「輸出」である。（輸出の都道府県別データが公表されていないので、下図では輸出を除いている。）



出所: 農林水産省「6次産業化総合調査」(2014年4月1日公表)より

### ■東北の特徴

この図から東北の特徴を抽出すると次のようになる。

- ・直売所の比率が非常に高い（6割以上）。
  - ・付加価値の源泉である加工の比率は全国対比でかなり低い。
  - ・農家民宿と農家レストランが全国と比べると健闘している。
- これら以外に統計から読み取れる特徴として次がある。
- ・販売額の対全国シェアが9.6%であるのに対して、事業体数は17.5%であり、平均的に取組の規模が小さい。
  - ・直売所について、農協の対全国シェアが11.7%、農協以外が15.0%であり、農協以外のほうが活発である。

これらのみの情報から大胆に今後の方向性仮説を考えると、加工に力を入れ、規模の拡大を図り、農協がさらに農業者のために努力をする、ということになるが、いかがでしょうか。



## 第4節 コメの需要拡大策としての輸出

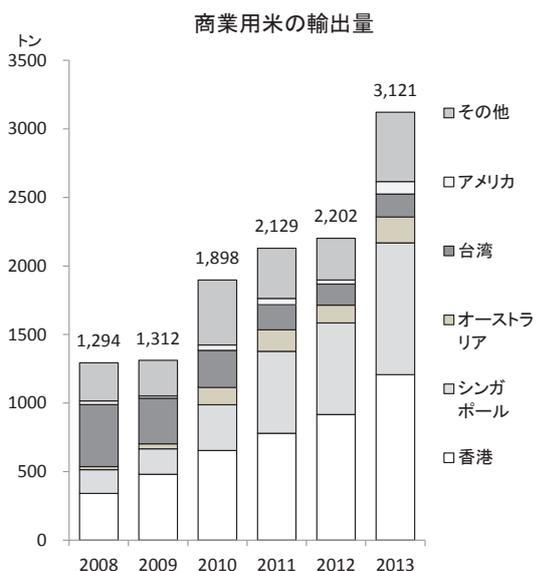
### (1) 国内の食用米の需要

国内の食用米需要量は減少傾向にある（下図表）。人口減少に伴い、今後も回復は望めない。本節では、需要拡大策の一つとして輸出の動向を概観する。



### (2) コメ輸出の現状

コメの輸出は、絶対量は非常に少ない（全国生産量の0.04%程度）が、香港・シンガポールを中心に急伸中である（左下図表）。ただし、価格は、海外産（日本品種）と大差があり（右下図表）、高付加価値の維持・向上が求められる。



外国市場に置ける日本産米の店頭小売価格(円/kg)

香港			シンガポール		中国	
新潟産 こしひかり	米国産 こしひかり	台湾産 池上有機米	魚沼産 こしひかり	米国産 こしひかり	日本産	中国産 日本品種
950	490	600	960	470	1,100~ 1,300	200~ 260

出所: 財務省「貿易統計」(政府による食糧援助を除く),  
農林水産省 平成25年4月「コメ・コメ加工品の輸出戦略」p3  
香港・シンガポール店頭小売価格: 2012年2月ジェトロ小売価格調査、  
中国店頭小売価格: 2011年度農林水産省委託調査(中国)

### (3) コメ輸出の事例 大手機械メーカーD社

下図表は大手機械メーカーD社の輸出の取組みである。D社は、「農家への恩返し」をコンセプトに、新潟県の中山間地域を中心とする農家（平均耕作規模2.8ha）と連携している。

この取組みのユニークなところは、コメというより「ごはん」という食べ方そのものを輸出することである。現地に「ごはん製造機」を設置し、全自動で日本と同様の「ごはん」を販売している。



D社以外にも下図表の通り、各地でアジアを中心に輸出に取り組んでいる。今後、輸出を伸ばすためには、「スシ」と同様、おいしい「ごはん」（日本の食文化）としての普及を図ることが必要と考えられる。

企業名	輸出先	輸出実績（2012年、t）	特徴
㈱シヨクレン北海道	香港、シンガポール	100	北海道米
JAあさひな（宮城県）	香港、シンガポール、台湾	57	JAあさひな独自ブランド米
JA秋田おぼこ	香港、シンガポール、台湾、アメリカ、欧州	779	㈱神明とタイアップ
全農山形	中国	20（2014）	春節贈答品
まいすたあ社（山形県）	香港	10（2014）	「つや姫」商標登録
JA会津飯豊	台湾	2（2009）	
（一社）とちぎ農産物マーケティング協会	香港	13	とちぎ米
多古町農業連絡協議会（千葉県）	シンガポール	0.1	多古米
風土Link㈱（長野県）	シンガポール	12	長野県産米
JAみな穂、㈱ウーケ（富山県）	EU、香港	133	無菌包装米飯（一部）
（有）ジャパンファーム（石川県）	香港	6	高級スーパー向け
（有）アグリ山崎（茨城県）	アメリカ、香港	0.5	日系スーパー向け

出所：東北農政局「東北地域の主な輸出取組事例（各年版）」農林水産省「農林水産物等の輸出取組事例（平成25年度版）」  
河北新報オンライン2014.10.8

## 酒米の可能性

日本経済研究所

### ■酒米とは

酒米とは何か。文字通りなら清酒の原料米だが、実は法的に定められたコメのカテゴリーであり、清酒原料米の一部である。高級清酒の原料と捉えるのが実態に近い。

法的には次の通りである。農産物検査法に基づく農産物規格規定があり、玄米を、うるち（米飯用）、もち、醸造用、の三種類に区分している。このうち醸造用の通称が酒米である。酒造好適米と呼ばれることもある。

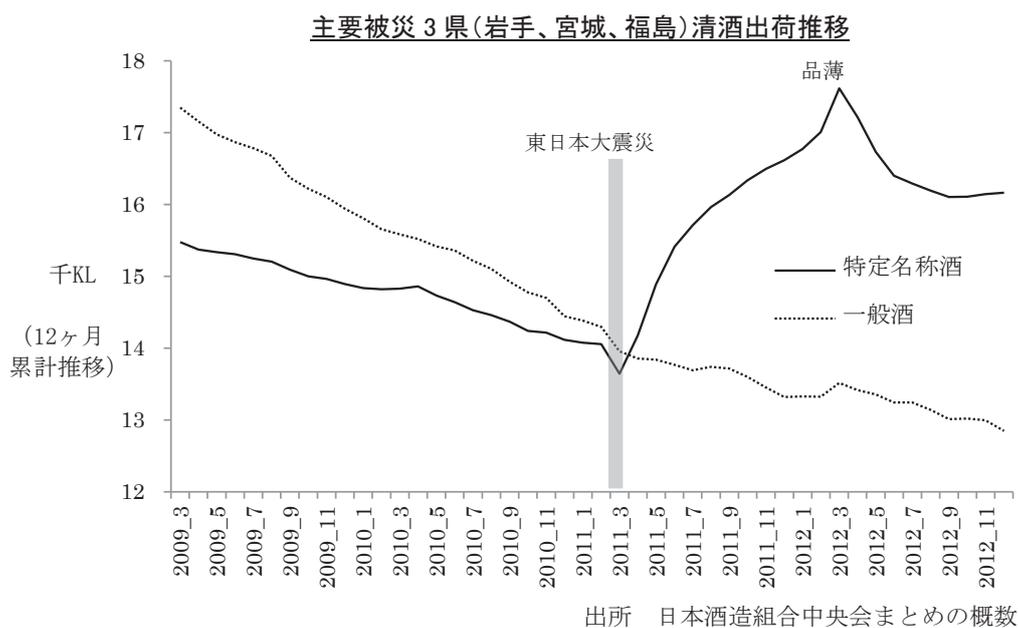
但し、清酒の製造には、醸造用玄米よりむしろ、うるち玄米が多用されてきた。醸造用玄米の価格は、主食用の高級品種と同程度かそれ以上である。コストダウンを図るために、加工用や主食用でも安価な品種のうるち玄米を利用する必要があったのである。後述するがアルコールも添加原料である。

### ■清酒をめぐる状況

清酒では、品質重視の製品群を特定名称酒と、価格重視の製品群を一般酒と称している。生産量の1/3が特定名称酒、2/3が一般酒である。

清酒は長らく構造不況にあり、両カテゴリーともに減少を続けてきた。しかし、東日本大震災を契機に、特定名称酒が反転伸長するに至っている（下図）。被災地支援購買を通じて、消費者が高級清酒の価値に気づいたためである。東北清酒の実力が消費者を覚醒させたのである。

特定名称酒のカテゴリーでも、高級とされる吟醸や純米吟醸のほうが好調で、ランクの低い本醸造はやや減少気味である。高級なカテゴリーほど酒米の使用比率が高い。従って、酒米に対するニーズが増えている状況にある。



## ■酒米生産の状況

酒米の取り扱いが多いJAなんと（富山県）の状況をみてみよう。2011年以降は、各品種とも好調である。特に単価の高い「山田錦」の作付けは数倍に伸びている。山田錦を用いるとワイン風味の今最もマーケットから歓迎される清酒としやすい。JAなんとで最も量が多いのは「五百万石」である。五百万石は清酒の代名詞だった辛口に向いた酒米である。醸造法によっては山田錦のような風味も可能とされ、2014の作付け増加面積は山田錦を凌駕した。

## ■酒米需要の推計

最近のトレンドを踏まえて、酒米の将来需要を推計してみよう。2010～2012酒造年度（各年7月～翌6月）におけるトレンドを酒類別に10年間延長してみる。酒類別とは、吟醸、純米吟醸、純米、本醸造（以上特定名称酒）、一般酒である。すると、10年後の清酒生産量は7%程度増加するとみられる（年率0.7%増、下表）。

原料はどうか。米を多用する高級清酒（高級でない清酒はアルコールの添加量が多い）が相対的に伸びるため、清酒原料用米（酒米とうち米）は4割強増加すると推定される（下表）。

現時点では、高級酒といえども、前工程（麴）には「酒米」を使っても、後工程（醪）は「うるち米」を利用することが少なくない。しかし今後の高級酒では、後工程にも酒米を利用した「瀨祭」（山口県の純米大吟醸）が大きな成功を収めたことから、フルに酒米を活用し品質向上を図るケースが増えると思われる。

仮に、高級酒（特定名称酒）の米原料が、10年後に全て酒米に置き換わったとしよう。酒米は3.4倍必要となる（下表）。極端な数字かもしれない。しかし人口減少の影響を直接被る食用米よりも、高級化や輸出の展望が既に開けている酒米の需要が堅調に推移することは間違いない。

清酒原料米・推計結果（全国）

（万トン）	2012実績	2022推計	2012=100%	備考
清酒向け	24	34	142% （4割増）	酒類別（吟醸等）原単位より算定
うち酒米	7	23	343% （3.4倍）	特定名称酒につき全量酒米化を想定
清酒生産量（2022）			107%	2010～2012酒類別トレンド延長

（資料）国税庁「平成24酒造年度における清酒の製造状況等について」 推計は日本経済研究所

## 第2章 林業・木材産業

---

## 第2章 林業・木材産業 目次兼要旨

### 第1節 日本、東北の林業・木材産業の概観

- (1) 林業・木材産業の構造と主要用語の解説 ..... 99
- (2) 森林資源量 ..... 101
  - ・世界的にも豊富（全国49億m<sup>3</sup>、東北10億m<sup>3</sup>）、伐採に適する森林多いが伐採不足。
- (3) 産出額と自給率 ..... 104
  - ・産出額は減少、自給率は微増傾向だが、外材比率高い。
- (4) 就業者数と高齢化率 ..... 107
  - ・減少と高齢化が進行し弱体化。近年、好転傾向。
- (5) 森林組合の概況 ..... 108
  - ・全国、東北ともに民有林の6割を管轄、林業の担い手。
- (6) 林業政策の変遷 ..... 109
  - ・時宜にあってはいたが、結果として川上（山元）は衰退。
  
- 【コラム】ヨーロッパ林業の強さ－オーストリアを参考に－** ..... 111
  - ・国際競争力のある産業として成立。

### 第2節 東北の林業・木材産業の現状と問題点

- (1) 現状の森林計画制度と問題点 ..... 113
  - ・主伐後の再造林放棄が増加。
- (2) 森林組合の問題点 ..... 114
  - ・素材生産の担い手となるべき森林組合の衰退。
- (3) 用途別素材生産量から見る川中 ..... 115
  - ・製材比率低く、合板比率高い。近年、合板生産の増加顕著。
- (4) 集成材の外材依存 ..... 116
  - ・集成材の国産材比率は14.2%。
- (5) 木質バイオマス発電の問題 ..... 117
  - ・FITによる木質チップ需要が木材適正利用を阻害する可能性。
  
- 【コラム】日本の林業機械** ..... 119
  - ・日本は建機ベース、ヨーロッパは専用機械。

<b>第3節 これからの東北の林業・木材産業</b> —提言にかえて—	
(1) 規律ある主伐（小規模皆伐＋再造林）	121
(2) 森林組合の強化による増産	122
<b>【コラム】 地域を活発化させる「自伐林業」</b>	123
・ 停滞していた副業的小規模林家が活躍。	
(3) 集成材の国産化	125
(4) 中大規模建築の木造化の推進	126
(5) 需要が期待されるCLT製造の準備	127
(6) 木質バイオマスの適正利用の促進	128
<b>【コラム】 東北と九州の林業・木材産業</b>	129
・ 付加価値の高い「製材」（無垢材）を強化する必要があるだろう。	

## 第1節 日本、東北の林業・木材産業の概観

### (1) 林業・木材産業の構造と主要用語の解説

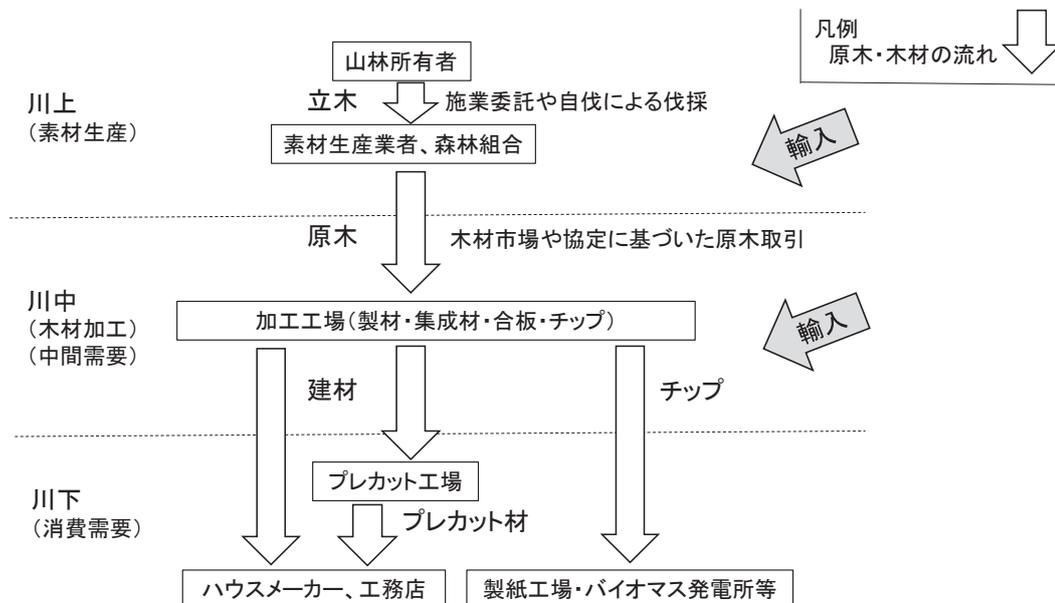
#### ①林業・木材産業の構造

林業・木材産業は川の流に例えて「川上」、「川中」、「川下」に分類されている。「川上」とは主に植栽後に管理し、育った木を伐採し原木（丸太）にする過程を指している。特に伐採し原木にすることを素材生産という。また、きのこや山菜（特用林産物）の生産・販売も林業に含まれるが、本章では立木や原木に関わる部分を対象とする。

「川中」とは加工工場が原木を仕入れ、柱や壁などの構造材（建材）や製紙用などのチップに加工する段階を指している。無垢材の柱などを製造する製材工場、ベニヤ板などを製造する合板工場、木材を破碎し小片にするチップ工場などがある（集成材工場については第2節で後述）。

「川下」は主に製品（木造建築物、木工製品、製紙など）に加工し、最終消費者に販売する段階を指している。近年、木質バイオマス発電所も川下の主体に含まれている。

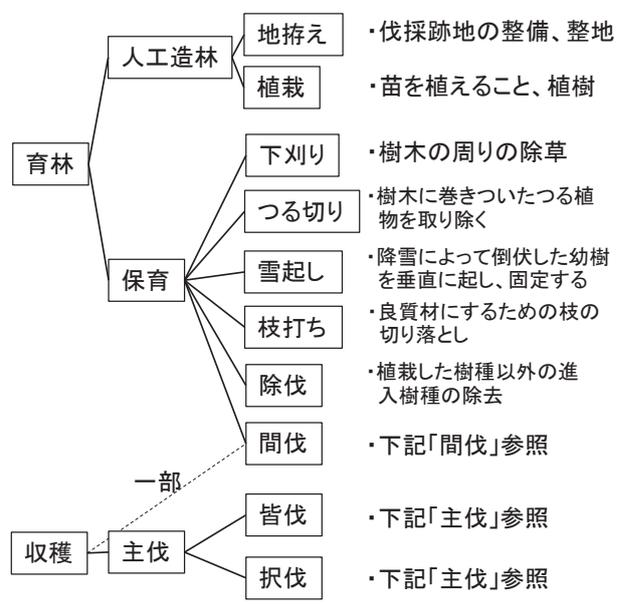
林業・木材産業では専門的な用語が用いられることが多く、普段、聞き慣れない言葉が多いので、次ページに用語解説を掲載した。



## ②用語の解説

### 施業(森林施業)

森林や林地に対して行う人為的作業の総称。



### 育林

森林の人工造林(地拵え、植栽など)と保育(下刈り、つる切り、雪起し、枝打ち、除伐、間伐、病虫害管理など)に関わる育成管理のこと。

### 造林

人為的に苗木を植栽する人工造林と、自然の能力により種子などから樹木を成育させる天然更新がある。天然更新の場合は広葉樹中心の森林になる。

### 間伐

育成段階にある森林内における樹木の混み具合に応じて、育成目的の樹木の密度を調整するために、伐期に達する前に伐採(間引き)する作業。伐採方法の1つではあるが、主目的は保育である。切った木をその場に置いたままにすることを切り捨て間伐、利用するために山から運材する場合は搬出間伐と言う。

### 主伐

建築材等に利用できるだけ生育した(伐期に達した)樹木を伐採し収穫すること。次の世代の樹木の育成を伴う概念で「更新のために行う伐採」とされている。主伐後の更新を再造林と言う。主伐は全面積を伐採する皆伐、抜き切り伐採する択伐に大別される。主伐後に再造林を行わない再造林放棄という問題が起こっている。

### 素材生産

立木(立ち木)を伐倒した後、枝葉などを切り落とし、決められた長さに切りそろえ、原木(丸太)にすること。

### A材、B材、C材、D材

原木を品質(主に曲がりなどの形状)や用途によって分類する際の通称。基本的な用途は次のとおり。

- A材…製材(無垢材)/集成材
- B材…合板/集成材
- C材…チップ/木質ボード
- D材…採算性がないという理由で搬出されない林地残材などのことで、木質バイオマス発電の燃料(チップ)などとして利用することが期待されている。

### 製材

原木から角材などを製造する作業、またはその製品である製材品の通称。無垢材として柱や梁などに利用する構造用材や家具や内装用に利用する造作用材などがある。歩留りは5~6割程度。残材はチップなどに加工される。

### 集成材

ラミナ(板材や小角材)を同じ繊維の方向に互いに接着した製品。用途は製材とほぼ同じだが、強度は製材(無垢材)より優れている(製造工程は第3節(3)で解説)。

### GLT

Cross Laminated Timberの略で、ヨーロッパで開発された板の層を互いに直交するように接着した高強度の集成材パネルのこと。

### 合板

木材を薄く切削(かつら剥き)した単板を奇数枚、繊維方向が互いに直交するように重ね合わせ、接着剤で張り合わせた製品(ベニア板)。かつては、原料として南洋材が多く利用されてきたが、違法伐採対策などから、スギ等の国産材利用が進んでいる。

### チップ

木材を切削・破碎した小片。主に製紙の原料として用いられてきたが、発電用途の木質バイオマス燃料として、近年需要が増加している。

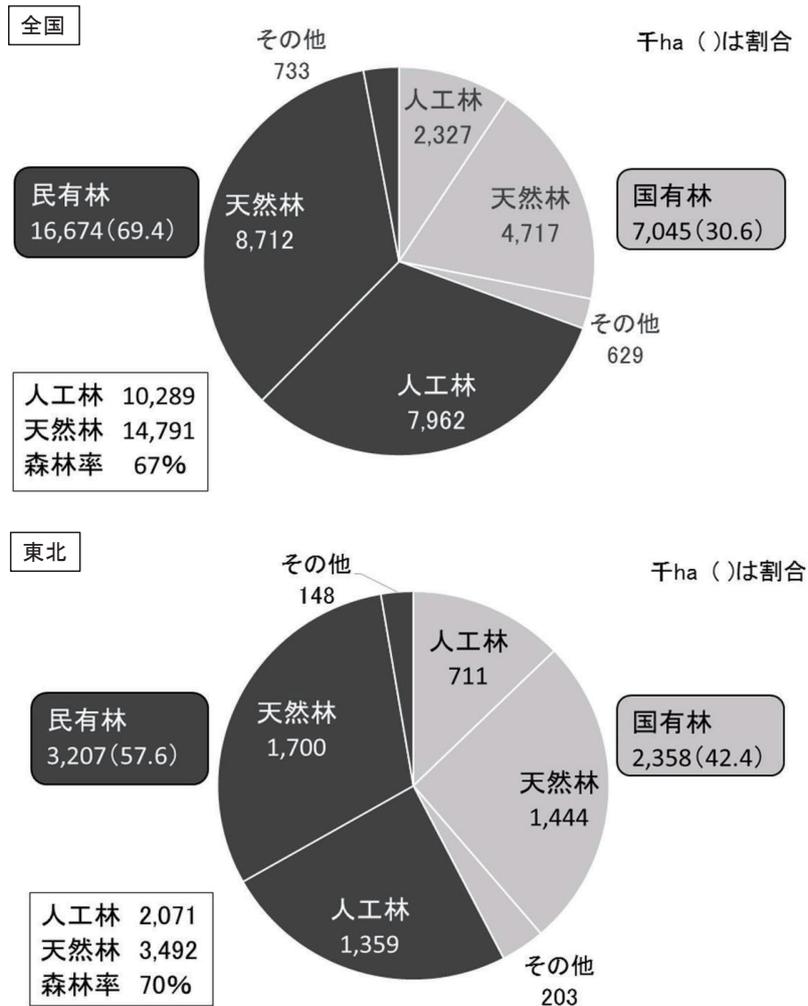
注) 以下を参照し作成。

- 出所: 東京都森林事務所HP  
<http://www.forestry-office.metro.tokyo.jp/study/word.html>  
 (2014年11月17日最終閲覧)
- 青森県HP  
<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/nourin/rinsei/files/11kaiset.pdf> (2014年11月17日最終閲覧)

## (2) 森林資源量

### ①森林面積とその構成（全国、東北）

森林面積は全国で2,508万 ha（図表上）、東北では567万 ha（図表中）となっている。これはヨーロッパの林業先進国と比較しても広大である（図表下）。森林率は全国が67.3%、東北が70.0%となっている。森林は国が保有する国有林と、国以外（個人、会社、寺社の私有林と市町村・県の公有林）が保有する民有林に分けられる。東北は全国と比較して国有林面積の割合が高い。



出所：林野庁(2012)「森林資源現況総活表(平成24年3月31日現在)」

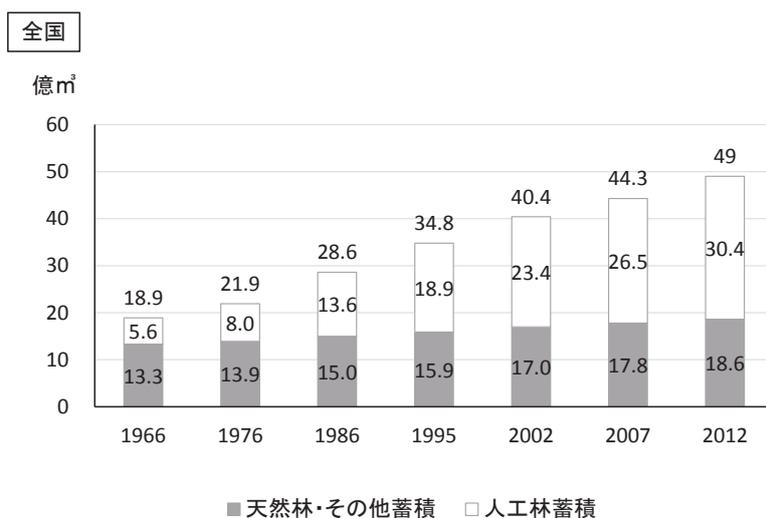
参考 欧州林業先進国と日本の森林面積(2011)

	森林面積(千ha)
日本	25,081
オーストリア	3,892
ドイツ	11,071

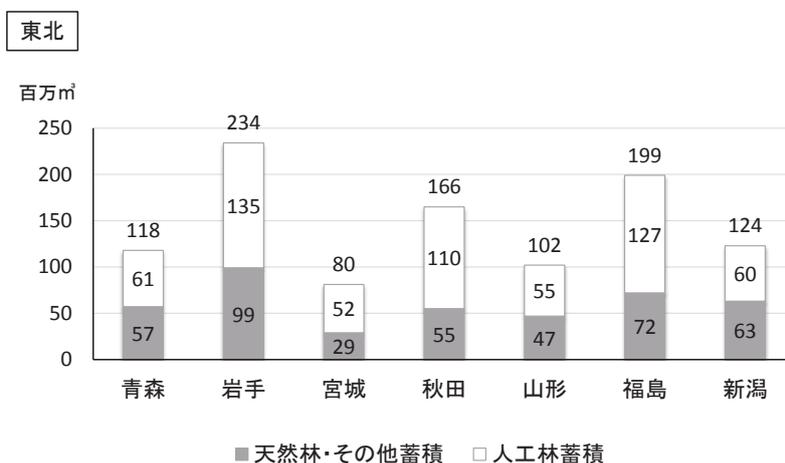
出所：The World bank HP より <http://www.worldbank.org/> (2014/07/07 最終閲覧)

## ②森林蓄積の状況（全国、東北）

森林蓄積量は人工林を中心に増加しており、全国で49億 $\text{m}^3$ （図表上）、東北で10億 $\text{m}^3$ （図表下、各県の蓄積の合計）となっている。伐採必要量は年間成長量の6～7割とされている。その年間成長量を仮に2%<sup>注)</sup>とすると、全国で5,900万 $\text{m}^3$ 、東北では1,200万 $\text{m}^3$ の伐採が必要ということになる。



出所：林野庁(2014)「平成25年度 森林・林業白書」



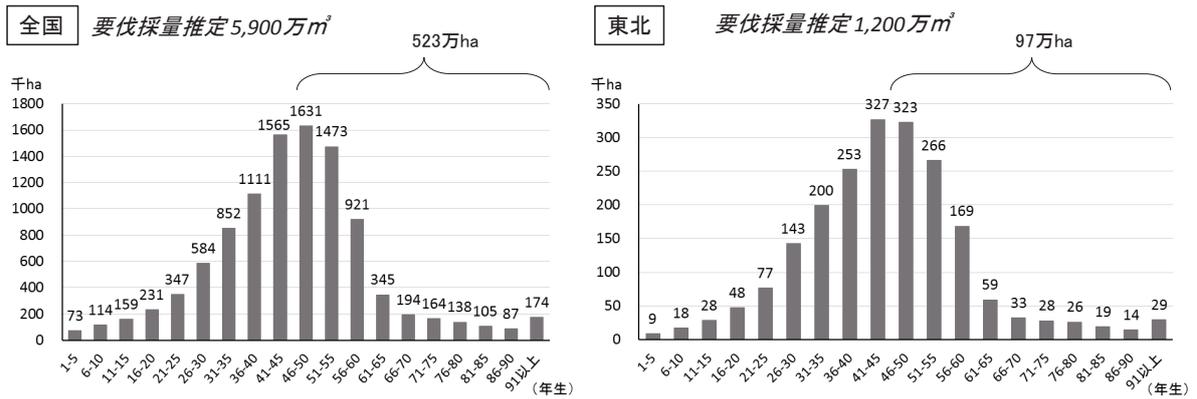
出所：林野庁(2013)「森林・林業統計要覧」

注) 上記の伐採必要量と年間成長量については富士通総研の見解。後者については2005～2011年（6カ年）の成長量の15.4%を単純に6で除した値、2.57%を少なく見積もって最低でも2%と試算した。

### ③人工林の林齢構成（全国、東北）

全国（図表左）と東北（図表右）で林齢構成の比率に大きな違いは見られない。ただし、林齢構成は20年生程度までの幼齢林の割合が著しく少なく不均等である。

伐採可能な46年生以上の人工林面積は全国で523万ha、東北で97万haとなっている。人工林資源を持続的に利用するためには、適切な伐採と植栽が求められている。



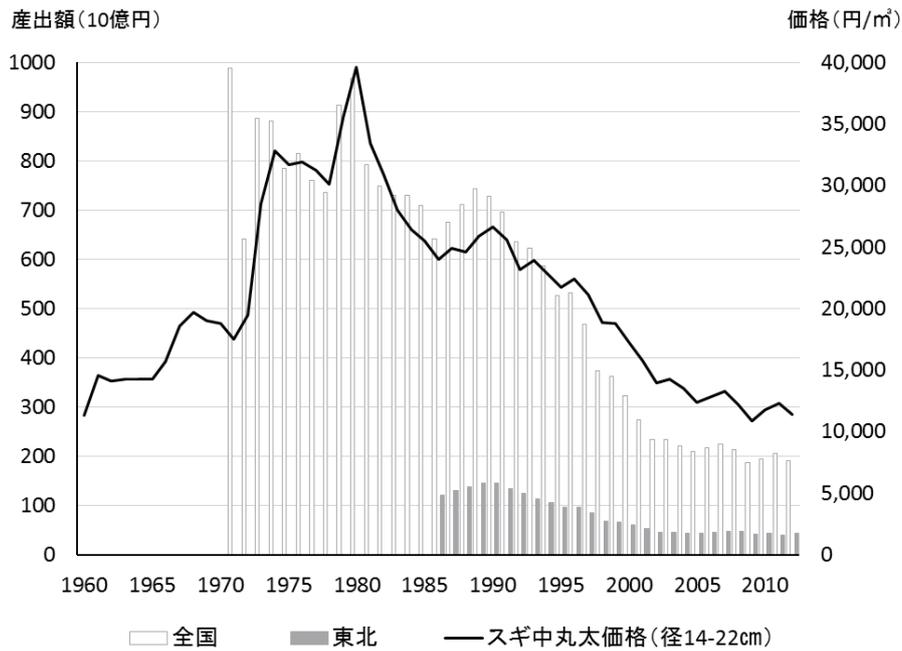
注) 2012年3月31日時点  
出所: 林野庁(2013)「森林資源の現況」

### (3) 産出額と自給率

#### ①木材生産産出額（全国、東北）と木材価格（全国平均）

全国の木材生産産出額は1970～1980年代初めにかけて9,000億円前後で推移した。それ以降、下降を続け現在は2,000億円前後である。東北の木材生産産出額は現在、400億円前後で推移している（全国の約20%）。

東北の人工林に多いスギの価格は1980年の39,600円/m<sup>3</sup>をピークに低下した。現在は12,000円/m<sup>3</sup>程度となっている。この低下傾向は木材生産算出額と符合している。



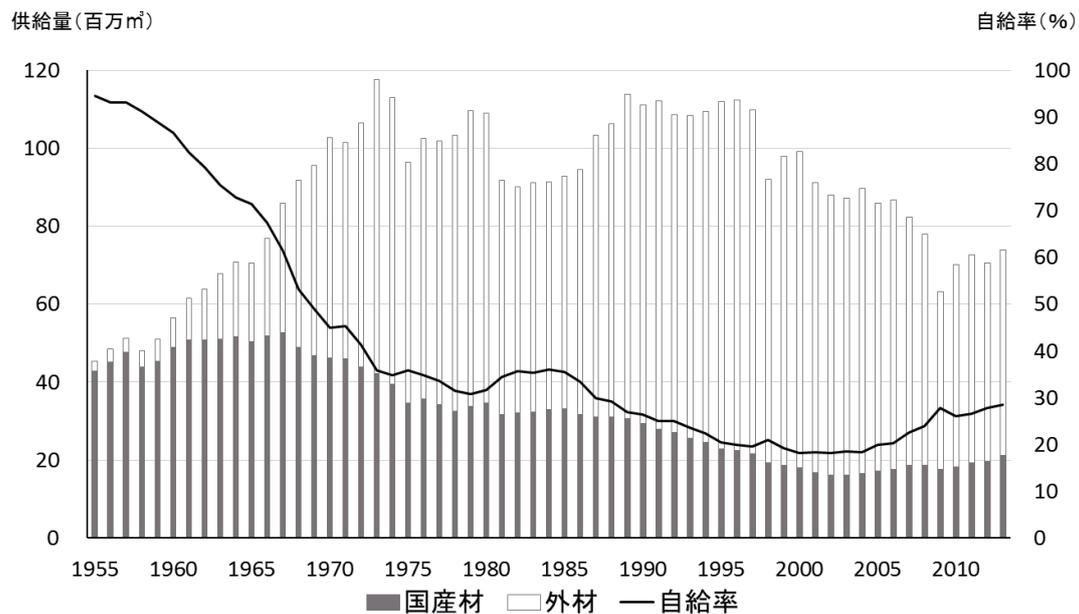
出所：林野庁(2014)「木材統計」

## ②国産材・外材の供給量（全国）

木材供給量全体（≒国内需要量）は1973年をピークに1億m<sup>3</sup>前後で推移していたが2000年頃から減少し、現在は7,000万m<sup>3</sup>前後で推移している。

国産材の供給量は1967年の5,274万m<sup>3</sup>をピークに減少傾向を示している。一方、外材は1964年の完全自由化以降、急速に供給量を増加させたが、この10年ほどは減少している。

2013年の木材自給率は28.6%である。最低だった2002年の18.2%からは上昇傾向にあるが依然として外材依存度は高い。



出所：林野庁(2014)「平成25年木材需給表」

### ③2013年の木材需給構造（全国）

2013年の国産木材供給量は2,112万m<sup>3</sup>、その内東北からの供給量は例年400～450万m<sup>3</sup><sup>注)</sup>ほどである。対して需要量は7,387万m<sup>3</sup>となっており、5,275万m<sup>3</sup>を外材に依存している。製材用材（集成材を含む）、合板用材、チップ用材別の国産率はそれぞれ、42.2%、29.0%、17.1%である。輸入される外材は原木（丸太）ではなく製品で輸入される割合が高い。

		(千m <sup>3</sup> )						
用材種類 別需要量	製材用材 28,592 (38.7%)	合板用材 11,232 (15.2%)		チップ用材 30,353 (41.1%)		その他 3,690 (4.6%)		
					工場残材7,972(外数)			
需要量	73,867							
国産材・ 外材別供 給量	国産材 12,058 【42.2%】	外材 16,534		国産材 3,255 【29.0%】	外材7,977		国産材 5,177 【17.1%】	その他 3,690
		原木 4,699	製品 11,835		↑ 原木1,243	製品 6,734	↑ 原木5	製品25,171

全て原木換算。( )内の数字は総需要量を100とした場合の割合、【 】内の数字は各種別需要量をそれぞれ100とした場合の国産材の割合。

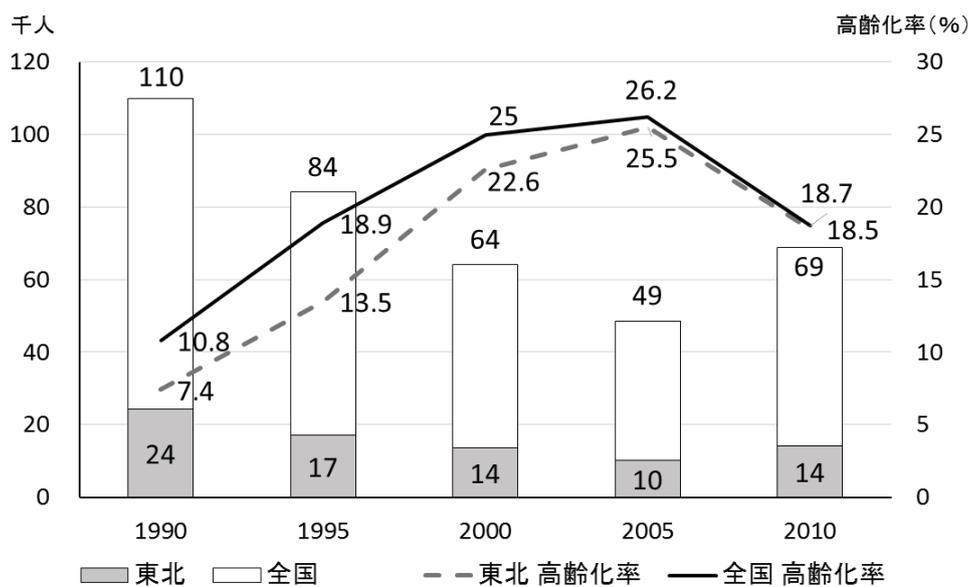
出所：林野庁(2014)「平成25年木材需給表」より作成

注) 東北の木材供給量は2010年は440万m<sup>3</sup>、2011年は409万m<sup>3</sup>、2012年は449万m<sup>3</sup>となっている。

出所：東北農政局(2014)「ポケット東北農林水産統計－平成26年版－」、北陸農政局(2014)「平成24年～25年 農林水産統計年報 新潟県」

#### (4) 就業者数と高齢化率（全国、東北）

全国、東北ともに林業就業者数は減少し、高齢化率は上昇傾向であった。2010年の統計結果ではその傾向がやや改善されている。2003年以降、林野庁では新規就業政策として「緑の雇用政策」を実施している。緑の雇用政策によって年間、800～2,300人程度が林業に新規就業している結果が反映されていると思われる。



出所：総務省「国勢調査」

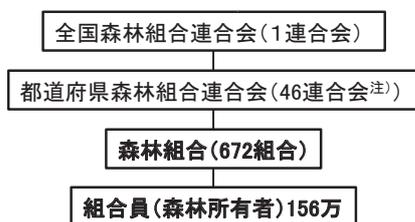
## (5) 森林組合の概況（全国、東北）

前ページで示した林業就業者の多くは民間の事業体や森林組合の一員として業務に当たっている。なかでも森林組合は全国系統組織として各地に存在している。その森林組合について簡単に説明しているのが下図表である。全国、東北ともに森林組合は私有林の60%以上を管理している。森林組合は組合員（森林所有者）に代わり、施業を行う林業の担い手と位置づけられる。

### ■森林組合の目的

所有者が互いに協同し林業の発展をめざす協同組合。「森林組合法」に基づいて設立。組合員の委託により、生産や販売を行う。組合員の利益を確保するとともに、森林保全による国民経済の発展に貢献する。

### ■森林組合の系統図



注)大阪府のみ大阪府森林組合の1組合のみ

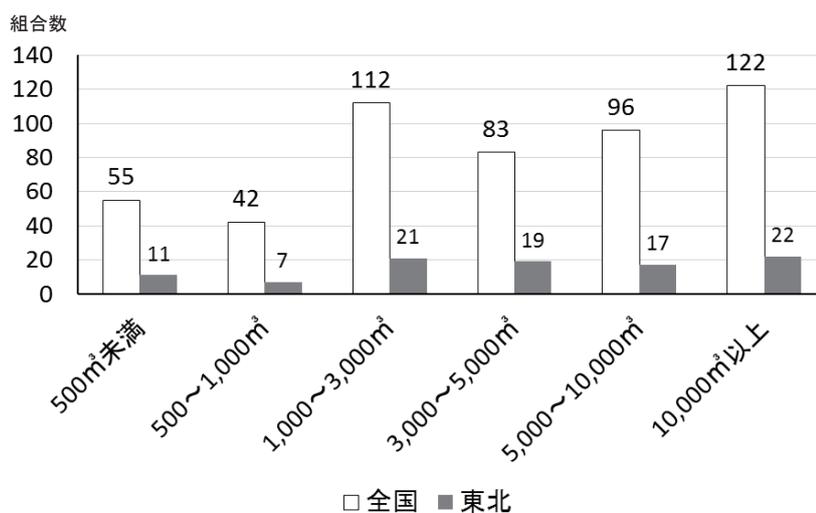
出所：全国森林組合連合会HPより<http://www.zenmori.org/kumiai/index.shtml> (2014年11月17日最終閲覧)  
林野庁(2011)「平成23年度森林組合統計」

### ■森林組合の概況

	全国	東北
組合数(組合)	672	115
私有林面積に対する加入率(%)	61.8	60.1
常勤理事数(人)【人/組合】	434【0.73】	72【0.65】
専従職員数(人)【人/組合】	7048【10.8】	983【8.9】
経常利益(千円/組合)	11,172	11,234
当期剰余金(千円/組合)	7,640	7,341

下図表は素材生産規模別の森林組合数を全国、東北に分けて示したものである。全国、東北ともに10,000m<sup>3</sup>/年の素材生産を行う森林組合がある一方、ほとんど素材生産を行っていない森林組合も一定数、存在する。

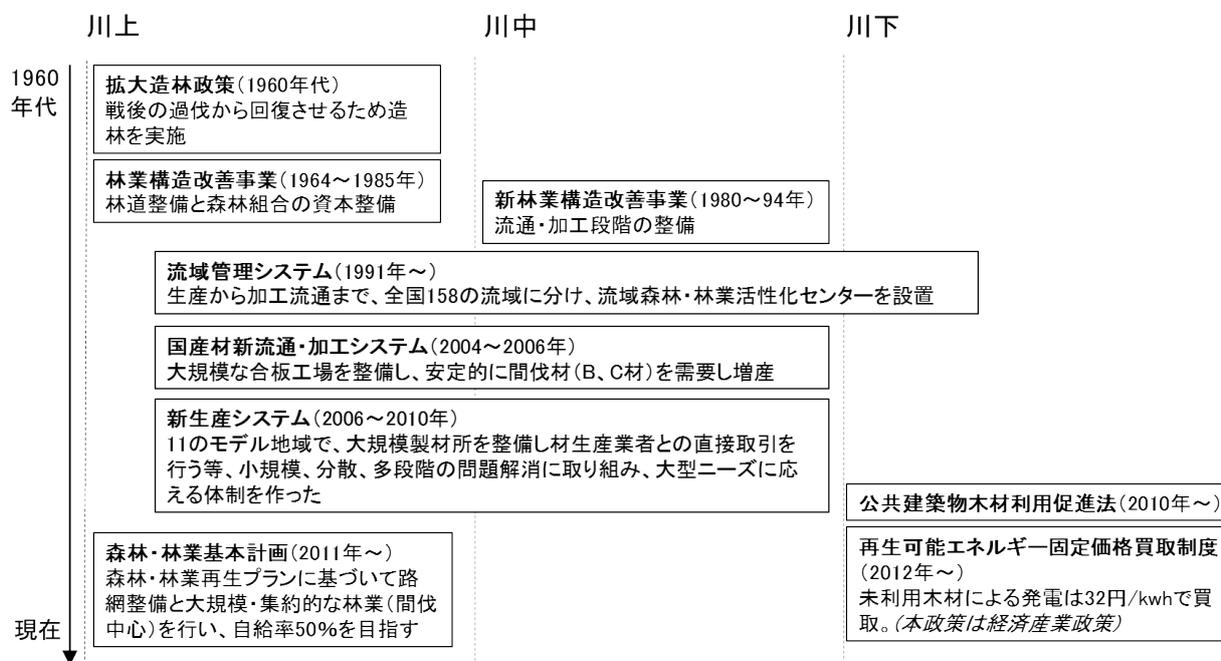
### ■素材生産規模別森林組合数(全国、東北)



出所：林野庁(2011)「平成23年度森林組合統計」

## (6) 林業政策の変遷

図表はこれまでの林業に関わる政策で主要なものを要約したものである。林業政策は戦後の過伐による森林の減少が顕在化した時期には造林を行い、資源が蓄積されてくると川上での伐採促進や川中の工場整備を行うなど、時宜に適っていた。しかし、結果として林業は衰退している。



出所: 資料を参考に東北活性研作成



## ヨーロッパ林業の強さーオーストリアを参考にー

富士通総研

### ■ヨーロッパから日本に輸出される「安い外材」

日本林業の厳しい現状を議論するとき、必ず指摘されるのが「安い外材」が原因ということである。「安い外材」とは、発展途上国から輸入された木材だと思われるかもしれないが、日本のスギやヒノキと競合する外材の代表である集成材（本編第2節（4）、第3節（3）で記述）の原料となるラミナ（板材や小角材）のほとんどは、オーストリアなどのヨーロッパ製である。

日本林業の現場はかなりの低賃金労働を余儀なくされているが、社会保障や保険などを含む総人件費を見るとヨーロッパは日本の倍ほど賃金コストは高いのが実情である。また、オーストリアは、小規模所有も多く、急峻な地形も多い。それにもかかわらず、そこで生産・加工された木材が、陸路、ハンブルクやアドリア海の港まで運ばれ、そこから船で日本にまで輸出されるほど、強い国際競争力を有している。

### ■森林所有者をサポートするシステム

オーストリア林業が強い競争力をもつのは、林業を成立させるためのインフラが整備されているからである。特に、森林所有形態に焦点を当てて見てみよう。

オーストリアの森林所有構造を見ると、5 ha以下の小規模所有者が数のうえでは半分を占めている。そのような森林所有者は、かつては所有林の近くに居住し、森林管理や木材販売を行う自伐林家が多かった。近年では、所有林から遠く離れて居住する不在村所有者が増加の一途をたどっている。相続しただけの小規模な不在村所有者は林業への関心が薄く、担い手とはなりえなくなってしまう。これは日本でも同様に起きていることであり、歴史の古い先進国共通の現象である。

ただ、オーストリアの場合、まだ、自ら林業経営を行う自伐林家が比較的多く、小規模所有者に対する政策も手厚いものとなっている。機械化が進んだ現代では、所有林だけでは機械の稼働率を十分に高めることができず、機械化をしても採算を合わせるのが難しくなってしまう。そこで、そうした自伐を行う林業経営者に対して、他の小規模所有林の管理・伐採業務を斡旋する仕組みが存在する。これによって林業経営者は機械の稼働率を高め、収入の拡大を図ることが可能となる。一方、小規模所有者は、自ら林業を担わずとも森林が整備され、さらには木材生産による収入も得ることが出来るのである。

そして、その斡旋をするのが、各地に存在する農業会議所である。これが地域の森林情報を集め、森林所有者をサポートする日本の森林組合のような役割を果たしている。そこで働く森林管理の専門家は、専門の訓練を受けた高度な知識・技術力を持つフォレスターと呼ばれる人たちである。

### ■林業を支えるシステムが充実

こうした所有者サポートに加え、整備された路網（林業の作業道）や、林業専用開発された生産性が高く、土壌保全機能にも優れる林業機械、きめ細かな人材育成システムなど、林業を支えるシステムが体系的に整備されているのがオーストリア林業である。こうしたシステムは林業を成立させるうえで不可欠のものである。実際に健全な林業が行われている先進諸国では必ず整備されているのである。だからこそ、地域から安定して木材が生産され、それをベースに木材加工も発達するという循環が築かれ、高い国際競争力を発揮できるのである。

また、森林資源が豊富なヨーロッパでは、国内での効率的な木材利用の仕組みが林業を成立させる一

困となっている。それは、木材は重くてかさばる割に単価が低いという特性に逆らわない利用を徹底しているということである。木材は経費に占める物流コストの比重が高いため、可能な限り資源に近いところで加工し、地域で使うことでもっとも強い競争力を発揮するのである。

持続可能な林業のためには皆伐の制限などの法的枠組みや人材育成、森林所有者サポートなど、それを支えるシステムなしには成立しない。言葉を換えれば、持続可能な林業は先進国でなければ成立しにくい産業と言えるだろう。

### ■世界有数の資源に成長した日本の森林

5,000万 $\text{m}^3$ 以上もの木材生産を行っていた60年代半ばをピークに、日本の木材生産量は減少の一途をたどってきたが、これは必ずしも「安い外材」だけが原因ではない。過伐により戦後から60年代にかけての森林蓄積は現在の半分にも満たない状況であった。当時の木材生産量を維持すれば、日本の山は35年ほどで切りつくされてしまったであろう。実際、日本の山の多くは禿山化してしまった。それでも高度成長期の年間1億 $\text{m}^3$ を超える旺盛な木材需要には応えなくてはならず、国内で資源がなくなった分を外材に頼る他なかったのである。そうしている内に外材利用型のビジネスモデルが構築され、国産材が主導権を失ったというのが実態である。

しかしながら、戦後に植林した資源も徐々に利用できる段階に入っている。日本の森林蓄積量は統計上、49億 $\text{m}^3$ （実際には60億 $\text{m}^3$ とも言われている）に上り、ヨーロッパを代表する林業国のドイツやスウェーデン以上にまで成長した。日本は世界有数の森林資源大国となったと言っても過言ではない。

林業は今までの育てる林業から、利用する林業の段階に入る。長らく利用する林業から遠ざかっていた日本は、様々な面で立ち遅れている。ヨーロッパで整備されているような、林業を支える総合的なシステム・インフラ整備が急務となっている。



オーストリアでの林業作業の様子  
(上：緩傾斜地、左：急傾斜地)

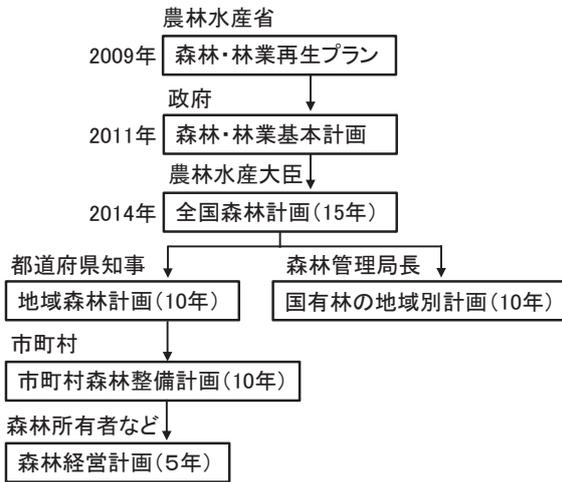
## 第2節 東北の林業・木材産業の現状と問題点

### (1) 現状の森林計画制度と問題点

下図表は現在の日本の森林計画制度についてまとめたものである。2009年、森林・林業再生プランが公表された。これは2020年までに木材自給率を50%にすることを目標とし、路網（林業の作業道）整備を徹底し、個別所有の林地を集約化し間伐で増産を目指すというものである。これを受けて2011年、森林・林業基本計画が閣議決定された。森林・林業基本計画に即して15年を1期として5年ごとに策定されるのが全国森林計画である。さらに、その計画に準拠して都道府県、市町村、個人が森林に関する計画を立てて施業を行っている。

政府は森林・林業再生プランに則り、基本的には間伐中心の政策を打ち出している。2014年からの全国森林計画でも、1年当たりの伐採計画量は間伐が主伐よりも多い計画となっている。しかし、主伐による伐採量も前回計画より増加しており、搬出間伐により森林の整備を進めながら、主伐も実行しようとする意図が感じられる。懸念事項は主伐には面積要件が記されておらず、大規模な皆伐が容認されていることである。

#### ■森林計画制度の体系



#### ■全国森林計画の伐採計画量

- ・最新の計画は2014年4月からの15年(5年ごとに15年を1期として作成)。
- ・地域森林計画の指針となるもの。

		2009～2024 年の1年当 たり計画量	2014～2029 年の1年当 たり計画量
伐採立 木材積 (万㎡)	総数	4,601	5,331
	主伐	1,955	2,412
	間伐	2,647	2,918
間伐面積(千ha)		520	485

- ・皆伐による主伐についての事項(原文のまま)  
「皆伐は、主伐のうち択伐以外のものとし、皆伐に当たっては、気候、地形、土壌等の自然的条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、適切な伐採区域の形状、一か所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、適確な更新を図ることとする。」

出所: 林野庁(2013)「全国森林計画」

皆伐後に再造林を行わなければ禿山となってしまいます。主伐後の再造林放棄という問題が2000年代以降、顕在化した。現在、資源が豊富であるのは半世紀も前に先人が造林したからである。林業適地の再造林放棄はその資源を単に食い潰す行為である<sup>注)</sup>。岩手県でも2010年時で皆伐後70%以上が再造林放棄されていると推計されている。この再造林放棄の一因は主伐の利益から再造林費用が捻出できないことである(下記)。

#### ■再造林放棄問題

- ・全国の再造林放棄地の推計  
2.1万～10.2万ha(2004年)
- ・岩手県の事例  
2009年 皆伐面積 2,482ha  
2010年 再造林面積 662ha  
再造林放棄面積 1,820ha
- ・主伐による利益と再造林にかかる費用  
(50年生のスギ1ha、材積507㎡の場合)  
主伐による利益 922,740円  
再造林費用 1,590,000円

出所: 国土交通省(2009)「管理放棄地の現状と課題について」  
(株)森林環境リアライズ(2014)「平成25年度林野庁補助事業森林施業低コスト化促進事業のうち低コスト造林等導入促進事業 報告書」  
小谷英司・松本和馬(2012)「低コスト再造林の技術と東北の課題」,平成24年度森林・林業技術交流発表会資料

注) 伐採後、苗木を植えずに自然の力で森林を再生する天然更新という方法もあるが、再生するのは、ほとんどが広葉樹である。建材などに用いられる針葉樹は基本的には、苗木を植えない限り育つことはない。

## (2) 森林組合の問題点

森林組合は森林所有者の森林を健全に管理し、林業に関わる事業により利益を確保する組織である。しかし、公共事業頼みで不活発な森林組合も少なくないと指摘されている（下記）。

### ■森林組合についての指摘（一部省略し抜粋）

#### 田中(2006)による経営状況等の指摘

「90年代後半ぐらいから、事業量の減少とそれに伴う事業利益の縮小が組合経営を直撃しており、経営合理化や経費削減がそれに追い付いていない。組合の中には赤字経営に転落するところも出始め、全体で17%の組合が繰越欠損金を持つ状況(04年)」

「森林組合は保安林整備、治山林道事業、公有林整備、公団公社造林等の公共事業中心型であることが特徴（中略）森林組合組織を何とか維持していくため、地元自治体の協力等で最低限の事業量を確保してきた」

#### 長野県飯伊森林組合組合長による森林組合は不活発という指摘

「森林組合の合併は相当程度進んだが、単に組織が大きくなっただけで、相乗効果が発揮できていない場合がほとんど(合併の問題)。」  
「組合員のための事業運営ではなく、組織のための運営になっている(運営の問題)」  
「組合トップが、本当の意味で「経営」を担っているとは言いがたい状況で、組合事業の企画・構想力に欠けている(経営の問題)」

#### 日吉町森林組合 森林組合の「体質」に対する指摘

「多くの森林組合が上手く機能しないのは協同組合という体質のせいだ。改革のビジョンはなく、計画もしない、熱意ある職員も育たない。」

「補助金目当ての積極性に欠ける受身体質。補助金体質が抜けない森林組合は多い(ように感じる)。」

「他の地域の森林組合が上手くいかないのは、単にやらないから。やろうと思えば100%上手くいく。」

出所:参考文献 田中一郎(2006)「森林組合改革と体制強化の課題」,農林金融59(11)  
2009年8月4日開催,持続可能な森林経営研究会,第18回セミナー,林和弘氏講演「今後の森林組合いかにあるべきか」(相川高信氏,セミナー報告)  
日吉町森林組合への聞き取り調査(2014年9月実施)

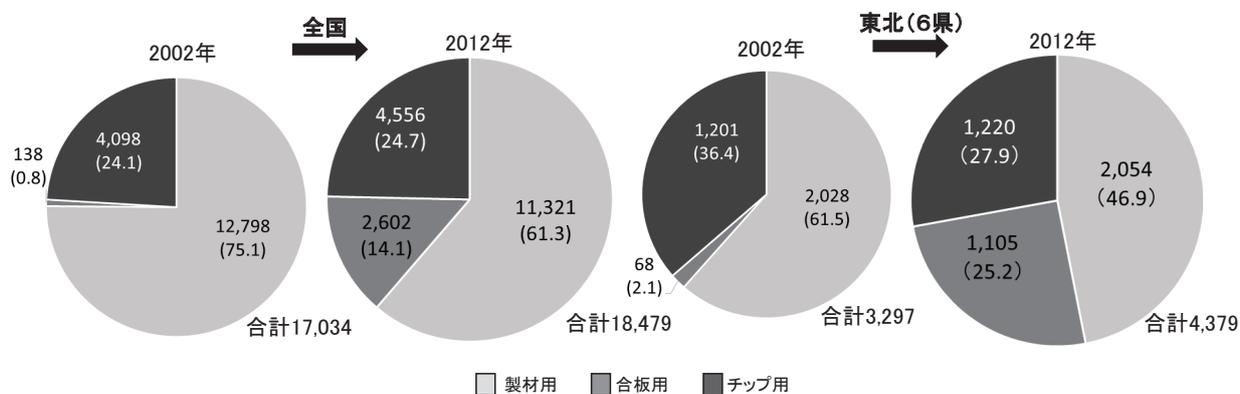
### (3) 用途別素材生産量から見る川中

図表は国産の用途別素材生産量を示している。用途別素材生産量を見ることで川中が国産材をどのように需要しているかがわかる。2002年と2012年を比較して、東北（6県）は以下の点に変化が見られた。全国の割合以上に合板用素材生産が大幅に増加している。製材用素材の生産量に大きな変化はないが、その割合は低下している。

東北（6県）の川中の特徴の1つは合板生産である。東北（6県）の合板工場は充実しており、木材消費量40万m<sup>3</sup>/年クラスの工場も立地している。また、大規模工場では国産スギを利用する割合も高い<sup>注)</sup>。

ただし、合板は木材の中では製材より価値は低いので、合板用材の割合が高い現状よりも、基本的には単価の高い製材用材の割合が高まることが望ましいと思われる。

■用途別素材生産量 単位：千m<sup>3</sup>（ ）は合計に対する割合（%）



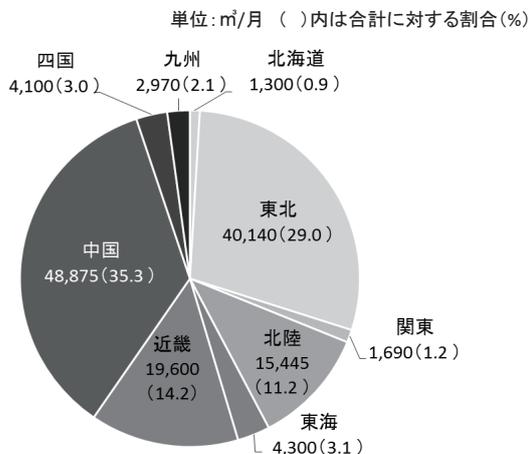
出所：各農政局「各県農林水産統計」林野庁(2013)「平成24年木材需給表」

注) 例えば、宮城県のA社は2013年、国産針葉樹（主にスギ）を385,000m<sup>3</sup>入荷した（出所：2014年7月、A社への聞き取り調査）。秋田県のB社は年間入荷量490,000m<sup>3</sup>のうち、約8割の389,000m<sup>3</sup>が国産スギである（出所：秋田県緑の産業振興協議会（2013）「秋田県木材関係業者名鑑」）。

#### (4) 集成材の外材依存

集成材は製材部門に含まれている。強度や品質の面で無垢材より優れており、大手ハウスメーカーなどは集成材を選好する傾向にある。集成材の地域別生産能力は東北（6県）は2位である。2012年の全国の供給量に占める国産材比率は14.2%に留まっており、外材比率が極めて高い。

■集成材の地域別生産能力

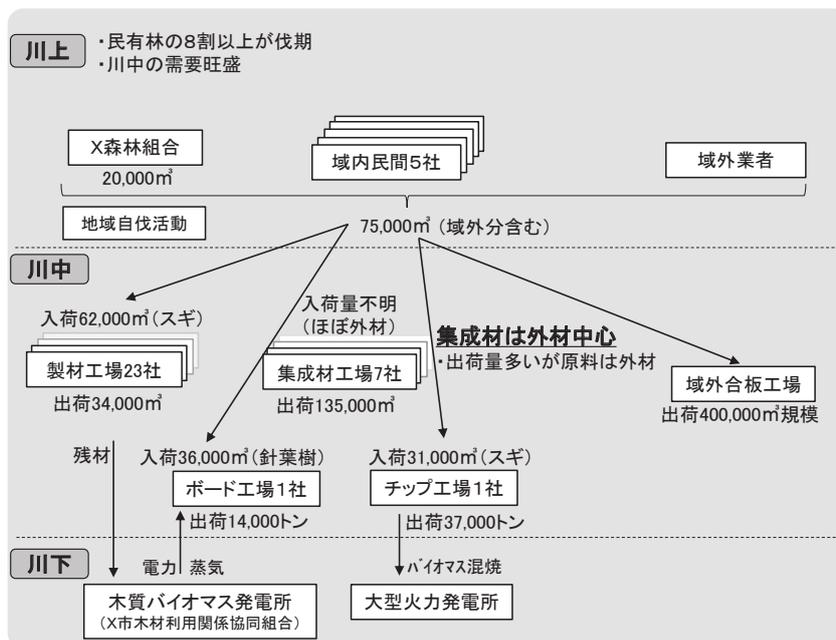


■全国の供給量(2012年)

- ・生産量 152万m<sup>3</sup>（輸入材119万m<sup>3</sup>、国産材33万m<sup>3</sup>）
- ・製品輸入 80万m<sup>3</sup>
- ・国産比率 14.2%

出所：（一財）日本木材総合情報センター（2014）「構造用集成材の生産・需要動向調査事業報告書」  
林野庁（2014）「平成26年版 森林・林業白書」

下図表は東北で川中が盛んであると言われている秋田県のある地域（以下、X市）について、関係主体や生産量などを模式化したものである。X市の川中では多様で数多くの工場が操業している。中でも集成材工場は国内でも有数の生産量を誇っている。X市内の集成材生産量の90%を占める上位2社（全7社中）は100%外材を扱っている。X市は川上も比較的、活発な地域であるが集成材は外材依存度が高い状況にある。後述するが、地域内の木材安定供給が外材依存を低減させると考えられる。



注）聞き取り調査や資料から把握したため、全ての情報を網羅していない。  
出所：秋田県緑の産業振興協議会（2013）「秋田県木材関係業者名鑑」

## (5) 木質バイオマス発電の問題

近年、木質バイオマス発電が盛んに行われるようになった。これは一般的にはチップ（木材を数cmの大きさに細かくしたもの）を燃やし蒸気タービンを回して発電することを指している。この発電方式が注目されたのは「再生可能エネルギーの固定価格買取制度（Feed-in Tariff=FIT）」（2012年導入、電力の買取価格を20年間保証）が適用されたからである。

利用されるチップは主に未利用材（林地に切捨てられた残材など）が想定されており、計画が全て実行されると、総需要量は427万トンに上る。国内で生産されるチップは例年、500万～600万トンであることを考えると非常に大きな量である。バイオマス利用に関するチップについては下記の通り、様々な指摘がなされている。

### ■バイオマスとは

- ・生物由来の資源量の中で、エネルギー源として利用可能
- ・食品残渣、家畜糞尿、稲わら、木材など様々
- ・樹木由来のものは、木質バイオマスと言う（紙は除く）

### ■固定価格買取制度（FIT）における再生可能エネルギー

- ・太陽光、風力、水力、バイオマスなど
- ・木質バイオマスは主にチップの形状で利用される

	木質バイオマス燃料の説明	税抜買取価格(円/kwh)
未利用間伐材	2,000万㎡/年発生。需要がないため、林地に捨て置かれている。	32
製材工場残材	850万㎡/年発生。すでに95%が燃料や製紙用に利用。	24
建設発生木材	1,000万㎡/年発生。すでに建設リサイクル法などで90%が利用。	13

### ■チップ不足への懸念

安藤(2014)の指摘(一部省略し抜粋)

「(推計上は)全国で427万トンの未利用材需要が発生するが供給可能量は401万トンにとどまり、26万トンの未利用材が不足」  
 「発電所着工中のB県(西日本)で、2つの森林組合に割り当てられた燃料供給量が2013年度の生産量見込みの2.7倍と過去の生産実績を上回り、計画通り納入できない問題が市議会で指摘」  
 「B材は合板工場向け、(中略)C材はパルプチップや木質バイオマス発電向けという区別がある。C材不足で(中略)B材が発電向けに流れる事例がみられる」

梶山(2013)の指摘(一部省略し要約)

「FIT認定第一号となった発電所は5,700kwで必要とされる燃料は6万トン/年、丸太換算で8～10万㎡、それを林地残材などから収集するならば、最低でも20万㎡の木材生産が必要。対応できる地域がどれだけ存在するのか。」

出所: 安藤範親(2014)「未利用材の供給不足が懸念される木質バイオマス発電—地域別需要推計と展望—」, 農林金融67(6)  
 梶山恵司(2013)「木質バイオマスエネルギー利用の現状と課題—FITを中心とした日独比較分析—」, 研究レポートNo.409



## 日本の林業機械

東北活性研

### ■木材生産の機械化

林業における伐採作業は大きく分けて2つの工程に分けられる。1つ目は、立木を伐倒し造材するまでである。造材とは枝を切り落とし（枝払い）、所定の長さに切り揃えて丸太にすること（測尺・玉切り）である。2つ目は山からその丸太を集めて、土場（大型トラックへ丸太の積み込み作業を行う集積地）まで運び出すことである<sup>注1)</sup>。これらの作業は全て高性能林業機械（以下、林業機械）によって行うことが可能である。

### ■日本の林業機械

1つ目の工程を全て行える機械がハーベスタ（写真1）という機械である。国内では建機（一般的な建設用機械）をベースとしてアームの先のアタッチメントを林業作業用に交換したものが主流である。価格は大雑把にベースの建機が800万円、アタッチメントが1,000万円ほどである。2つ目の工程を行うには車両系と架線系という2つの方法がある。ここでは車両系について簡単に説明する。造材の工程で丸太はある程度、作業道わきにまとめられている。それを荷台に積み込み、土場まで運ぶのがフォワーダという機械である（写真2）。こちらも不整地運搬車をベースにグラップルという丸太をつかむアームを取り付けて改良したものが広く普及している（赤丸部分は後述）。



写真1 日本製ハーベスタ



写真2 日本製フォワーダ



写真3 ヨーロッパ製ハーベスタ



写真4 ヨーロッパ製フォワーダ

## ■ヨーロッパの林業機械

次にヨーロッパ製を見てみよう。写真3がハーベスタで写真4がフォワーダである。掲載したハーベスタは小型のもので、間伐を行うのに用いられるサイズの機械である。それぞれ日本製と同じ機能を持つが、最初から林業機械として設計されているため、専用機械という雰囲気がある。価格は大雑把に言えば3,000万円程度である。日本製の林業機械とは性能面でも違いが多い。

## ■林業機械の比較



写真5 ヨーロッパ製林業機械のキャビン

まず、キャビン（操縦席）について見てみると、特にフォワーダで大きな違いがある。日本製は走行時と積み込み（下ろし）作業時の操縦席が独立している場合が多い。むき出しのグラブ操縦席（写真2の赤丸部分）に、そのつど乗換えなければならない。対してヨーロッパ製はキャビン内で席が回転し、どちらの作業も行える仕組みになっている。その他にも、キャビンが強化ガラスで覆われていること（エアコン装備）、座席の質（乗り心地）など、安全面、機能面でもヨーロッパ製は優れている（写真5）。

足回りは日本製がクローラー（キャタピラ）タイプ、ヨーロッパ製はホイールタイプになっている場合が多い。クローラータイプは方向転換などで林地にダメージを与える割合が多く、ホイールタイプに比ベスピードは格段に劣る。しかし、日本の林地は一般的に急斜面が多い。また、安定性のある恒久的な作業道整備の遅れと関連して軟弱地にも対応しなければならない。現状ではクローラータイプが適している現場は多いようだ。

## ■林業機械の今後

ヨーロッパではホイールタイプの林業機械が能力を十分に発揮できる素地が出来上がっている。日本では林業の採算性が悪く機械への投資が困難で、比較的安価な建機の改良版（クローラータイプ）が普及したのは必然であった。また、地形・地質の問題や、作業道の未整備により必ずしも全国各地で、ホイールタイプの林業機械が性能を十分に発揮できる訳でもないだろう。今後、ヨーロッパ製の林業機械の普及が一定程度は進むと予想されるが、現場の声を反映し、より日本に適した林業機械<sup>注2)</sup>が開発され普及していくことが望まれる。

出所：写真1、5は東北活性研撮影。写真2、4は株式会社富士通総研提供。写真3はフィンランド SAMPO社HPより <http://www.sampo-rosenlew.fi>（2014年12月15日最終閲覧）。

注1) このような工程は一般的なものではあるが、必ずしもこの工程のみという訳ではない。例えば、伐倒した木を枝葉が付いたまま土場まで全木集材し、土場で玉切りを行う作業システムなど様々である。

注2) IHI建機株式会社は国内の森林組合や教育機関と協力し2010年、初の国産ヨーロッパ型フォワーダを開発し販売している。前輪はホイールタイプ、後輪はクローラータイプにすることで、日本特有の軟弱地走行を克服している。導入した事業者からは高い評価を得ている。

### 第3節 これからの東北の林業・木材産業 — 提言にかえて —

#### (1) 規律ある主伐（小規模皆伐＋再造林）

現行の全国森林計画の伐採計画量は主伐より間伐が多いものの、徐々に主伐の比重が大きくなっている。素材生産量を増産するためには計画されている通りの主伐が必要であるが、現状では主伐後の再造林放棄が問題となっている。その理由の1つとして主伐による利益から再造林費用が捻出できないことは前述した。

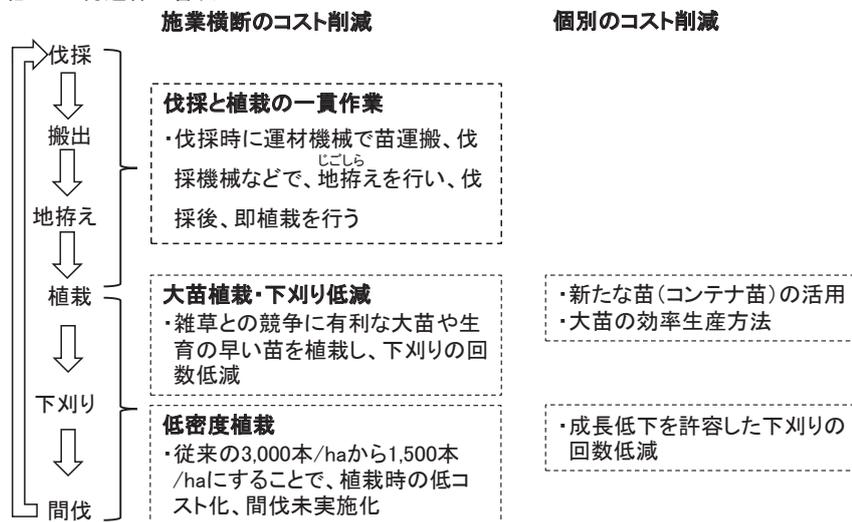
主伐には環境負荷の少ない小規模皆伐（皆伐面積要件の設定）とその後の再造林を徹底させることが望まれる。再造林徹底のためには図表の通り、主伐に対する補助を充実させることや低コスト再造林技術を普及させることが重要である。

#### ■規律ある主伐のための方策

##### ・主伐への助成

事例 福岡県 800円/㎡  
島根県 500円/㎡

##### ・低コスト再造林の普及



注) 下記文献を参考に東北活性化研作成。

出所: 小谷英司・松本和馬(2012)「低コスト再造林の技術と東北の課題」,平成24年度森林・林業技術交流発表会資料  
森林総合研究所(2013)「低コスト化再造林の実用化に向けた研究成果集」

注) 上記の「小規模皆伐＋再造林」は、林齢50年前後以上の森林を念頭においている。すなわち、林齢50年前後から「伐期」(主伐に適した時期)と考えている。これに対して、50年前後では価値の高い木材(無垢材)の割合が小さいので、伐期を100年以上に設定すべきとの見解もある。その場合は50年以上であっても間伐を繰り返すことになる。

本稿では、次の3点から、当面、50年伐期を容認することが現実的であるという立場をとっている。

- ・50年前後の森林が非常に多く、間伐が追いつかない現実がある
- ・豊富な国産材を外材に代替するために素材生産の効率向上が急がれる(皆伐は効率が良い)
- ・適切に計画すれば100年伐期(もしくはそれ以上)を目指すエリアも設定することが可能

## (2) 森林組合の強化による増産

川上における増産を担う主体として森林組合の強化が必要である。不活発な森林組合があるなかで、業績を上げている森林組合も存在している。事例として、京都府の日吉町森林組合や岩手県の釜石地方森林組合が挙げられる(下記)。日吉町森林組合では全国的に問題となっている山林の境界確定について、組合員(森林所有者)に杭を無料配布し仮確定をしてもらうというユニークな方法を用いている。釜石地方森林組合では2014年度、数年先の増産を見越して伐採を行う作業班を5名増員した。

### 日吉町森林組合(京都府丹南市)

#### ■概況

森林面積10,700 ha  
 民有林10,300haの内、9,720ha(人工林4,000ha)  
 を長期受託契約、集約化  
 組合員数1,000人  
 職員数18名

#### ■経緯

- ・1996年までは公共事業依存。事業終了にともない1997年より一般民有林整備事業に着手。
- ・組合員に「森林施業プラン(見積もり提案書)」を提示し、10年間の長期契約(提案型施業)。
- ・組合は長期の安定的な作業(15,000m<sup>3</sup>/年の素材生産)を確保し、組合員も定期的に収入。

### 釜石地方森林組合(岩手県釜石市・大槌町)

#### ■概況

管轄民有林面積38,000ha  
 個人所有人工林 9,000ha  
 その内、1,800haを長期受託契約(6割は集約化)  
 組合員数1,650人  
 職員数20名

#### ■経緯

- ・公社造林(計3,500ha)を行ってきたが、2002年、欠損金を出したことで、一般民有林整備事業へ転換(当時は自前の作業班もない状態)。
- ・2004年、「森林診断書」を無料作成し、組合員に間伐の必要性を周知(提案型施業開始)。
- ・2006年、日吉町森林組合での研修後、集約化に着手。
- ・20,000m<sup>3</sup>/年の素材生産(推計上、増産可能な58,000m<sup>3</sup>/年を目標としている)。

注)数値は聞き取り調査実施時のもの  
 出所:日吉町森林組合への聞き取り調査(2014年9月実施)、釜石地方森林組合への聞き取り調査(2014年10月実施)

両森林組合は安定的に事業を確保し、組合員と組合の双方に利益をもたらしている。特徴としては、組合員へ搬出間伐の見積り書(右図表は日吉町森林組合の「森林施業プラン」のサンプル)を提示し、提案型施業を行っていること、林地の集約化を行っていること、リーダーシップを発揮できる人物がいることが挙げられる。

現在、東北地方では少ないながらも、提案型施業を行っている森林組合が他にも存在する。しかし、そのノウハウの共有は進んでいない。各地の森林組合が後に続くことができる仕組みづくりが必要である。

所在地	大字 小字 番地 所有者	調査日	調査者	
●●●	2-3他	5/25	●●●	
森林現況	林分面積 2.98ha	林齢 31,33年	成立本数 4,607本	蓄積 1,114m <sup>3</sup>
施業概要	間伐率 30%	伐木 16cm	間伐本数 1,572本	搬出割合 23%
				伐間本数 64本
				搬出材積 46m <sup>3</sup>
想定値	調査・選木費(間伐本数×45 + 枝打本数×30円)①	73,820		
	作業路設計費(作業路延長×100円×係数Ⅰ×負担割合)②	13,984		
除	ヒノキの割合(60%)×1.1倍	1.06倍		
	山腹傾斜角25~35°(20%)×1.1倍	1.02倍		
	山腹傾斜角35°以上(10%)×1.3倍	1.03倍		
	Vカット谷(%)×1.1倍	1.00倍		
	車道までの距離500m以上(%)×1.1倍	1.00倍		
	被害木の割合(35%)×1.49倍	1.17倍		
伐	枝葉除去	円		
間伐本数×伐割割合×係数Ⅰ×130円	間伐本数×搬出割合×係数Ⅰ×310円	引張り費用③	412,319	
枝打本数×係数Ⅱ×950円				
枝打	本(枝打の詳細は、右下の施業明細参照)	④		
造材費	材積(46.00 m <sup>3</sup> )×890円	40,940		
搬出費	林内運搬割合(90%)×材積×600円	24,940		
選別費	材積(46.00 m <sup>3</sup> )×600円	27,600		
搬出費	造材費+搬出選別費	⑤ 93,380		
構造物	橋断排水溝 2箇所	37,600		
設置費用	洗越し・排水管 箇所	44,000		
	シロツク・土留丸木組 30箇所	33,000		
開	ヘアピンカーブ 箇所	98,415		
投	削岩費	17,500		
費	溝蓋等	35,000		
	作業路開設難度係数(難度の詳細は右記一覧を参照下さい)	1.51倍		
	(構造物+800円×係数Ⅱ×延長280.00m)×個人所有割合 33.3%	⑥ 166,806		
雑費	(①+⑤)×8.0%	⑦ 20,814		
	(①+③+④+⑤+⑥+⑦)	⑧ 780,003		
諸経費	直接施業費⑨+諸経費⑧	⑩ 951,603		
	⑨ 直接施業費⑨+諸経費⑧	⑩ 951,603		
木材運送費	山土場〜(林ベニヤチップ等)	⑪ 88,940		
手数料・消費税	(施業費原価⑩+木材運送費⑪)×10.5%	⑫ 109,047		
	施業費原価⑩+木材運送費⑪+手数料・消費税⑫	⑬ 1,147,590		
補助金	間・枝 697,013			
	搬出 2,000			
	作業路 173,160			
	木材売上⑬	46 m <sup>3</sup> ×8,200 m <sup>3</sup> ×⑭ 285,200		
	委託契約に係る控除⑮			
	想定御見積額(⑬-⑭-⑮-⑯)	御負担 円		
		御返却 9,783円		

注)右側の地図と委託注文記入欄は省略した。

## 地域を活発化させる「自伐林業」

東北活性研

### ■自伐林業とは

自伐とは「自らが伐採する」という意味である。林業を営んでいけば、自分で木を切るのは当たり前のことだ、とお思いになる方も多だろう。しかし、実は個人林家は木を切ったことがない人がほとんどである。日本の林業は戦後長らく「植える」、「育てる」林業が主流であった。林家のほとんどが農家林家である。つまりは農業の傍ら、出来る範囲で持ち山の管理をしてはいたが、切るのは森林組合や素材生産業者という専門の人たちが委託されてきたのである。

### ■自伐林業の本格化

それが近年、自分で木を切る動きが各地で見られるようになった。発端は高知県の森林ボランティア「土佐の森・救援隊（以下、土佐の森と表記）」の活動である。2007年、彼らはNEDOが行った発電施設へ木質原料を供給する社会実験<sup>注1)</sup>に参加したが、「おまけ」として加えられたに過ぎず、集材能力は期待されていなかったという。実際、集材のほとんどを大・中規模素材生産業者が担う予定であった。しかし、結果的に土佐の森の活動に参加していたボランティアや触発された個人林家、約40名が150トン/月の集材を実現し、必要量の8割を担うことになった。

### ■「土佐の森方式」

なぜ、個人林家が木を切り始めたのか。土佐の森が「C材で晩酌を！」というキャンペーンを行ったことが要因である。C材とはいわゆるチップ用材のことで、これを3,000円/トンで買い取っていたのだが、この価格では製紙用に出荷した方が得であった。そこで、参加者が満足できる価格として地域通貨を3,000円上乗せし、6,000円/トンで受入れを行った。参加者はこの価格ならば「やり甲斐」があると判断したのである。

この地域通貨は地域の加盟店でのみ利用可能で、利用された地域通貨は事務局の土佐の森に持参することで換金できる。これまで利用されてこなかった木材という地域資源が様々な商品に変わり、地域経済も活性化させる仕組みを作り上げたのである。

### ■地域通貨の財源

この活動で気になることは、地域通貨の財源は何なのか、ということである。土佐の森では、継続的な森林整備はCO<sub>2</sub>の吸収源対策になること、出伐された木材はバイオマスエネルギーとして発電に利用されることを理由に「地球環境保全活動」と定義し、地元自治体の理解の下、補助金という形で財源を確保している。同様に他地域で行う場合も、まずは地元自治体からの理解と協力を得ることが先決であろう。また、地元企業や国内有数企業からの協賛金で賄っている事例も見られる。

### ■東北での動き

現在、「土佐の森方式」は全国各地に波及している。そのなかから東北の事例を3つ、簡単に紹介したい。

①宮城県気仙沼市で行われている取組み<sup>注2)</sup>

気仙沼市で行われている取組みは地元企業を中心となっている。地元の金融機関や大手商社の復興支援財団からの出資、国の補助事業を利用し800KWの発電施設を建設した。施設はホテルに隣接しており熱供給も行っている。燃料の間伐材は2012年12月から6,000円/トン（うち3,000円は地域通貨）で地域の林家から買い取っている。地域の集材能力に合わせた発電規模、熱供給可能な立地など、発電所主導でよく計画された活動となっている。

②秋田県能代市で行われている取組み<sup>注3)</sup>

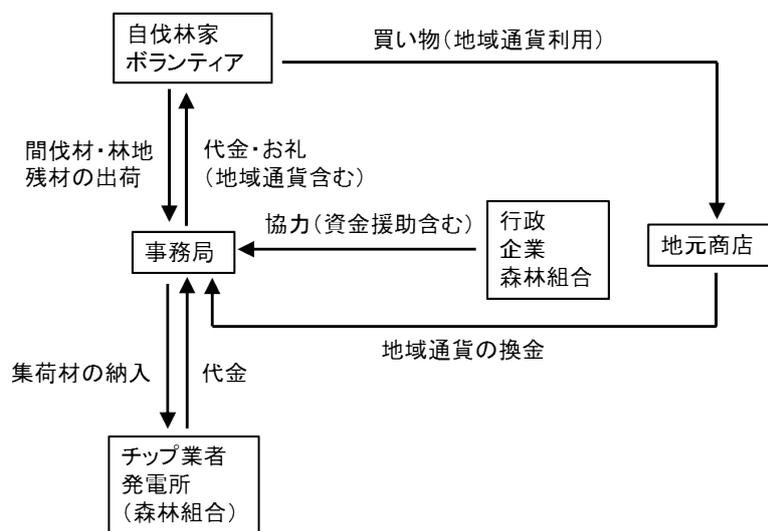
能代市では170戸、11集落からなる地域の住民が立ち上がった。山林に思い入れのある住民有志が行政の地域支援事業の募集に対して、林地残材活用をテーマに応募し採用された。住民自ら事務局となり土佐の森を参考に勉強会を重ね、2012年から活動を始めている。冬季だけの活動だが、毎年50トン以上の集材を行い、地域の発電所に納入している。これまで合計で60万円以上（地域通貨含む）が地域住民に支払われている。住民主体の地域づくり活動として展開している。

③山形県金山町で行われている取組み<sup>注4)</sup>

金山町では、山形県のモデル事業が進行している。事務局は地域の森林組合が担っている。軽トラック1台分の広葉樹を5,000円、同じく針葉樹を2,500円で地域通貨と交換している。集材された木材は決まった納入先がある訳ではない。原則的に丸太で希望者に販売することとしている。このような方式が成り立つのか2014年度中に成果や課題をまとめる予定となっている。

それぞれの取組みは始まったばかりだが、ただ単に土佐の森を真似ようというものではない。後発の地域が改良を加え、それぞれが特色ある活動を行っている。このような自伐林業の取組みは地域活動として、ますます普及していくものと思われる。

## 土佐の森方式の自伐林業のイメージ



注1) NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）が2006年度からの5カ年、「バイオマスエネルギー地域システム化実験事業」として全国7か所で行った社会実験。中嶋健造編著（2012）「バイオマス材収入から始まる副業的自伐林業」、全国林業改良普及協会 を参照いただきたい

注2) 「河北新報」2014年12月7日

注3) 「木の駅プロジェクト ポータルサイト」より <http://kinoeki.org>（2015年1月7日最終閲覧）

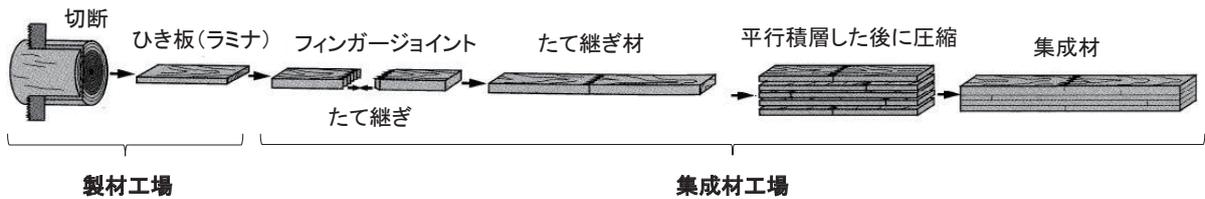
注4) 「山形新聞」2014年10月10日

### (3) 集成材の国産化

前述した通り集成材の国産化率は低水準である。

下図表は集成材の製造工程を示している。集成材の原料は原木を扱う製材工場で製造されるラミナ（板材や小角材）である。多くの集成材工場はそのラミナを仕入れ、集成材へと加工製造する。国産ラミナを増産すること、および集成材工場が国産ラミナを受け入れることが集成材国産化の条件となる。

#### ■集成材の製造工程の一例(省略した工程有り)



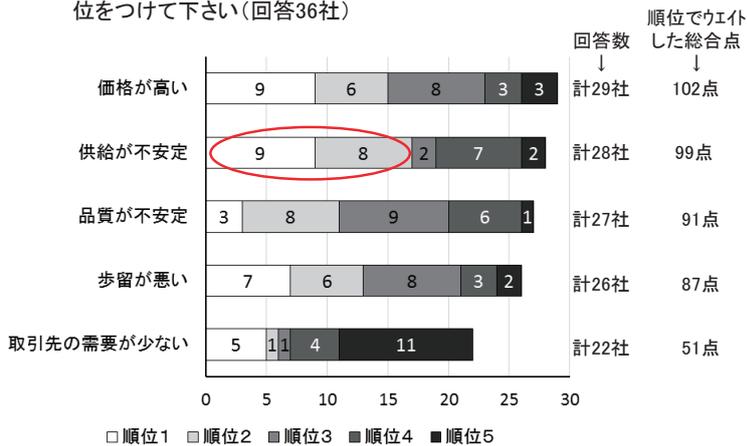
注) 下記文献を参考に作成。  
出所: 林知行(2012)「プロでも意外に知らない木の知識」, 学芸出版社。

下図表は国内の有名集成材工場に対して、集成材の国産化が行われない理由を質問した結果である。集成材工場が懸念しているのはラミナの価格と安定供給である。特に安定供給については、重要度順位の1位、2位と回答した会社が最も多い（下図の赤線で囲んだ部分）。第2節（4）で示したX市の集成材工場ではほとんどが外材を扱っていたが、当事者の1人からは、川上との関係により集成材の国産化の可能性が示唆された（下記の聞き取り調査結果）。

#### ■集成材工場が考える国産ラミナの課題

##### ・アンケート結果

質問: 国産材を利用する際の問題について、問題の大きいものから順位をつけて下さい(回答36社)



##### ・聞き取り調査結果

質問: なぜ集成材は国産化されにくいのか

##### 秋田県X市 集成材工場経営者の発言

「価格や品質も当然重要だが、国産化の一番の問題はラミナの安定供給だ。」  
「仮に外材のみを大規模に扱う集成材工場に対し、一割程度の国産ラミナ置き換えの提案がされたら、損得抜きで考える。地域林業振興や国産材利用については(関係者は)誰でも思いがある。生産量の一部だけの国産化でも可能だと思う。」  
「スギ集成材の国産化は技術的に問題ない。20年も前から取り組んでいる。」

出所: (一財)日本木材総合情報センター(2014)「構造用集成材の生産・需要動向調査事業報告書」、秋田県X市内集成材工場への聞き取り調査(2014年10月実施)

#### (4) 中大規模建築の木造化の推進

本項(4)と次項(5)は、問題に対して提言を行うものではなく、地元材の需要を増やす取組として提言するものである。

2010年に公共建築物木材利用促進法が施行された。これは低層の公共建築物の建設は、原則的に木材を利用することとする法律である。行政が積極的に木材を利用することで、国内の木材需要の意識を高める目的がある。

実際に岩手県住田町では延べ床面積2,900㎡の新庁舎が完成し、山形県南陽市では延べ床面積6,000㎡の文化会館が建設されている(2015年完成予定)。4階までの中層建築は既存の集成材と技術で建設可能である。加えて2014年11月、14階までの高層化を可能とする構造部材が耐火試験に合格した。現在、認可直後ということもあり実用化はされていないが、高層建築も可能となったことで、木造化の選択肢が格段に増加した。今後、公共建築物、商業施設、集合住宅、オフィスビルなどの木造化に向けた取組みがより一層、求められる。

##### ■公共建築物木材利用促進法による需要促進

- ・公共施設の木造建築物の割合は8.3%(2010年)
- ・4階以下は1時間(あるいは45分)耐火が基準
- ・実用化されている耐火構造部材(1時間耐火)  
(株)竹中工務店(大阪府)、「燃エンウッド」  
(株)シェルター(山形県)、「COOL WOOD」
- ・4階までの中大規模木造建築は既存集成材等で建築可能
- ・都市中心部以外の庁舎、学校等は高層化の必要性希薄

事例：岩手県住田町役場新庁舎(2014年9月16日開庁)  
 建造規模 2階(低層)、延べ床面積約2,900㎡  
 使用木材 約800㎡(内、町内産70%)  
 建築費用 12億5千万円(コンクリート造と同程度)  
 耐用年数 劣化部分の補修が可能のため、コンクリート造より長期利用可能



住田町役場新庁舎の外観と交流スペース



##### ■国内唯一の14階までの高層化が可能な耐火構造部材

- ・2014年11月、柱、梁、壁の構造部材が新たに2時間耐火試験に合格
- ・14階までの高層木造建築が可能



COOL WOODのイメージ

出所：前田建設工業(株)HPより <https://www.maeda.co.jp/works/report/genba/47/47-1.html>(2014年11月12日最終閲覧)  
 (株)シェルターHPより <http://www.kes.ne.jp/coolwood/index.html>(2014年12月18日最終閲覧)

## (5) 需要が期待されるCLT製造の準備

図表に示したCLT（Cross Laminated Timber）とは高強度の新たな集成材である。世界各地でCLTを用いた大規模高層建築が実現している。国内では西日本の川中企業が中心となり官民一体で、実用化に向けて進展している。東北は全国的な動きに乗り遅れないように、製造技術の獲得や工場立地の検討などの準備が必要である。

### ■CLTとは

- ・Cross Laminated Timber という高強度の新たな集成材
- ・世界各地で大規模高層木造建築が実現



9階木造建築(イギリス)

### ■日本におけるCLT

- ・CLTは国産スギでも製造可能
- ・2012年1月、日本CLT協会が設立され、実用化に向けて官民一体となった実証試験が進行中
- ・製造工場は西日本に2社のみ
- ・高層化(5階以上14階以下)には2時間の耐火基準必須(外国は日本よりも基準が寛容)
- ・2014年1月、JAS規格施行
- ・実用化は2016年以降(建築基準法改定予定)

### ■東北におけるCLT

- ・現在、東北で工場建設の予定なし
- ・宮城県、岩手県、秋田県、福島県、男鹿市、能代市、湯川村は日本CLT協会の特別賛助会員

出所：e-architect HPより <http://www.e-architect.co.uk/scotland/cross-laminated-timber> (2014/07/02最終閲覧)  
銘建工業株式会社(2010)「国産材(杉)直交積層材(クロスラミナ)の製作および性能実験」,国土交通省,平成22年度木のまち・木のいえ整備促進事業  
「日本農業新聞」2014年6月19日、『CLT基準化早く』

## (6) 木質バイオマスの適正利用の促進

下記は木質バイオマスの適正利用の要点を示したものである。FIT（前述）により電力の買取価格が高く設定されたために、非効率である木質バイオマスの発電利用が増加している。木質バイオマス利用の方針は基本的には効率的な熱利用を中心に据えた方がよい。地域の集材能力に見合った小規模な熱利用を分散的に行うことで無理と無駄のない利用を促進することが望まれる。

### 梶山(2013)の指摘

#### ・発電規模の適正化

「発電規模の大型化を抑制する価格差を設ける。価格差が設定されていなければ、当然、事業主体は大型化しようとする。しかし、大型の発電施設は燃料調達が不安定で経営リスクが高まる。地域の実情に合わせ発電規模の適正化をはかる。」

#### ・熱電供給

「発電効率は2割程度で木質バイオマスエネルギーの8割が捨てられている。排熱利用を促すように、熱供給にインセンティブをもたせる。」

#### ・効率的な利用の徹底

「製材工場では本来、燃料として利用できるバーク(樹皮)をコストをかけて処理している事例が散見される。林地残材のみならず、バークなどの低質残材も発電用に利用できるボイラー開発や仕組みを作る。」

#### ・小規模熱利用の促進

「木質バイオマスを最も効率的に利用するために熱利用(木質燃料ボイラーの導入)を促進する。需要先は検討次第で十分に存在する。例えば、宿泊施設、温浴施設、福祉施設、教育施設、木材加工施設、園芸施設、クリーニング施設、消融雪施設など。」

注)下記文献及び、梶山恵司氏への聞き取り調査結果(2014年10月実施)から作成。

出所:梶山恵司(2013)「木質バイオマスエネルギー利用の現状と課題—FITを中心とした日独比較分析—」, 研究レポートNo.409

## 東北と九州の林業・木材産業

東北活性研

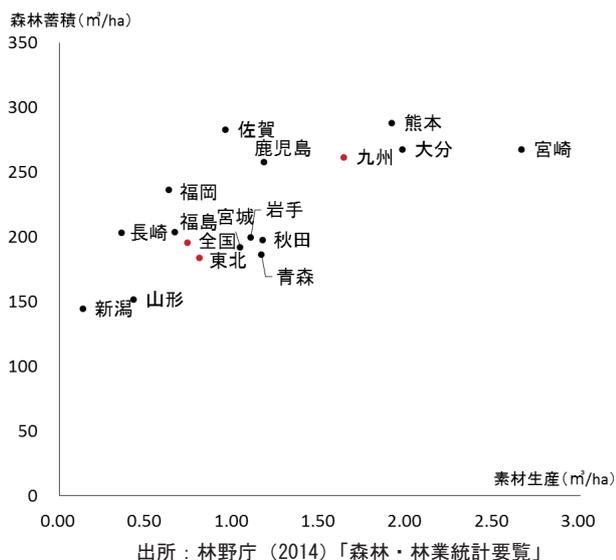
### ■ 2 大林業地域

2012年、東北の素材生産量は449万m<sup>3</sup>、九州は438万m<sup>3</sup>とほぼ同等の生産力を誇っており、2地域合計の生産量は国内全体の48%を占めている。東北と九州は国内林業の2大産地である。

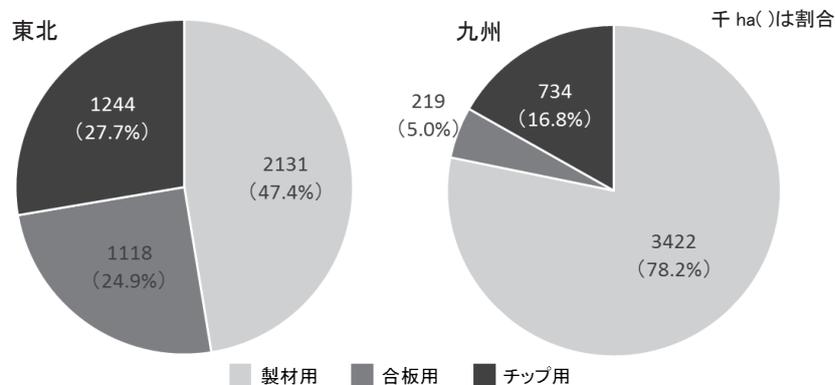
森林面積を比較すると東北は557万ha、九州は267万haとなっており、森林面積当たりの生産量は九州が格段に高いということになる。図表1は森林面積1ha当たりの森林資源の蓄積量（縦軸）と素材生産量（横軸）を示したものである。まず、森林資源の蓄積を見ると九州の全ての県が東北を上回っていることが分かる。気候の違いによる成長速度に要因があると思われる。素材生産においても、東北には宮崎県や大分県、熊本県のような高い値を示す県は存在せず、九州と東北では大きな差が見られた。

その素材生産の内訳は図表2の通りで、2つの地域の特徴が表れている。東北は合板用素材生産が盛んで、製材用が相対的に低いことは本編の第2節（2）で示した通りである。対して九州の素材生産の約8割が製材用である。年間原木消費量が5万m<sup>3</sup>を超える製材工場数は東北で5社、九州で17社<sup>注1</sup>ということからも、九州の林業・木材産業は製材中心で動いていることが分かる。

図表1 東北と九州の森林蓄積と素材生産量



図表2 東北と九州の素材生産の内訳



### ■九州の林業・木材産業の特徴

高水準の素材生産量を支えているのは皆伐であると推測できる。皆伐により大規模製材工場に対して川上が直接納入し原木の安定供給を実現している。これにより、川中の製材工場は原木を高く買い取り、製品を安く販売しても経営が成り立つほどの大量生産を可能にしている。この高い生産能力は川下の大手ハウスメーカーが国産材を利用する際に懸念している安定供給を担保するものとなっている<sup>注2)</sup>。このような九州型の林業・木材産業のビジネスモデルが構築されたのは林野庁が2006年度から5カ年実施した新生産システムがきっかけとなった場合もあるようだ。新生産システムとは「全国に11のモデル地域を選定し、それぞれの地域に年間原木消費量数万㎡から十数万㎡程度の大規模製材所を建設し、A材国産材を工場直送によって安定的に供給することを目指した事業<sup>注3)</sup>」のことである。全国11モデル地域のうち、九州では4地域で事業が実施された。

### ■東北の林業・木材産業のこれから

東北の相対的な製材の弱さは、すでに合板生産に比重が置かれていたことに加え、新生産システムを上手く活用出来なかったということも関係しているだろう（上記、新生産システムのモデル地域は東北では2地域のみであった）。東北の製材工場の多くは原木を必要な分だけ購入し、製品の少量多品目生産という形態を続けている<sup>注2)</sup>。

東北の特徴でもある合板生産は製材用であるA材よりも安価なB材を原料としている。川上にとっては高単価なA材をメインに、太さ不足や曲がりによりA材にならない木材を段階的に生産したいというのが本音であろう。しかし、川中から求められるのは大量のB材であり、取引量の多いB材価格がプライスリーダーとなりA材価格を下げるような動きが見られるという<sup>注4)</sup>。そのような中でも2012年4月から秋田県では年間原木消費量が10万㎡以上の製材工場が新設されるなど、A材生産強化の流れが見られる。

東北は九州に比べ2倍以上の森林面積を有しており、森林蓄積が遅れていた分、本格的な伐採が進んでいなかった。そのことを考えれば、日本全体における東北林業の比重は増していくものと思われる。今後は大規模な製材工場を素材生産の現場に近い位置に立地するなど、全体的に付加価値を高める方向性を打ち出す必要があるだろう。

注1) 「木材建材ウイクリー」No.1944 (2013年11月11日)、日刊木材新聞社

注2) 興梠克久 (2012) 「再々燃する自伐林家論—自伐林家の歴史的な性格と「担い手」としての評価—」、2012年10月9日開催 中山間フォーラム 第13回中山間地域研究会資料

注3) 秋山孝臣 (2013) 「日本の木材需給と森林・林業再生の課題」、農林金融66 (6)

注4) 遠藤日雄ら (2011) 「林業経済研究所座談会 新生産システム政策の展開と帰結 (前編)」、林業経済研究 64 (7)

## 第3章 水産業

---

## 第3章 水産業 目次兼要旨

### 本章の対象範囲…………… 131

- ・ 漁業・養殖業および水産加工業を水産業として対象とする。

#### 第1節 日本の漁業・養殖業の概況

- (1) 世界の漁業・養殖業と日本の位置 …… 132
  - ・ 世界的には成長産業。日本は世界8位の生産量、3位の消費量。
- (2) 日本の漁業・養殖業の沿革と生産額 …… 133
  - ・ 生産額全体は縮小、養殖は健闘、漁業が大幅減少。
- (3) 漁業就業者・経営体 …… 135
  - ・ 就業者・経営体数は減少、高齢化。
- (4) 個人経営体の経営状況 …… 136
  - ・ 個人経営体の平均漁労所得は漁業230万円、カキ養殖820万円。
- (5) 水産物消費量と輸入量 …… 137
  - ・ 消費量は減少。半分は輸入に依存。

#### 第2節 東北水産業の現状

- (1) 東北水産業の沿革 …… 138
  - ・ かつて遠洋漁業盛ん、基地として加工業集積。
- (2) 東北水産業の全体像 …… 139
  - ・ 太平洋側が中心。震災前は全国シェア15%程度。震災後は10%程度に。
- (3) 東北の漁業・養殖業の生産額…………… 140
  - ・ 2000年代は2000億円程度で推移。震災で1400億円に。
- (4) 主要漁港の水揚額 …… 141
  - ・ 全国上位10港中3つが東北。震災で打撃も回復傾向。
- (5) 東北の漁業就業者・経営体 …… 142
  - ・ 就業者・経営体数は減少。20代、30代の構成比率は全国平均以下。
- (6) 東北の水産加工業 …… 143
  - ・ 震災前も出荷額、従業員とも減少傾向。
- (7) 東日本大震災の被害・回復状況 …… 144
  - ・ インフラ・施設は一定の回復。水揚げは養殖の回復が弱い（岩手県6割、宮城県5割、2013年÷2010年）。水産加工場は8割が復旧。

### 第3節 これからの東北水産業

- (1) 従来からの大きな問題 ..... 145
  - ・フードチェーンが分断。付加価値の原点である鮮度が劣化。
- (2) フードチェーンの革新 ..... 146
  - ・垂直統合を志向し、生産・加工の一体化と六次産業化。
- (3) パターン1 小規模・高付加価値化 ..... 147
  - ・事例：宮城県桃浦地区（もものうら 実例）、岩手県重茂地区（おもえ 実例）
- (4) パターン2 大規模化 ..... 149
  - ・事例：気仙沼市阿部長商店（あべちやう 実例）、三陸養殖ギンザケ（想定）

### 第4節 水産物輸出の可能性

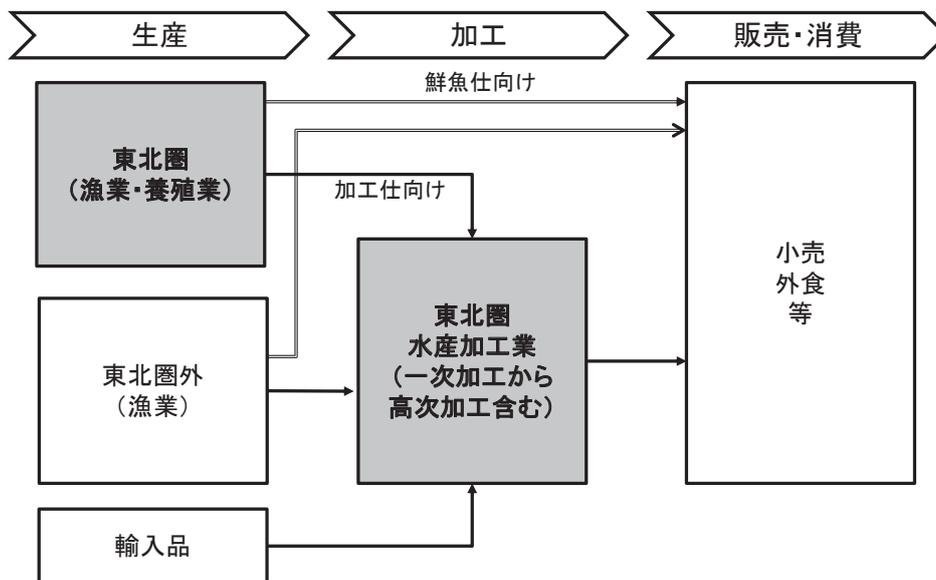
- (1) 日本の水産物輸出の概況 ..... 151
  - ・1200億円超の実績。日本産、北海道産はブランドが確立。
- (2) 種類別国別輸出の状況 ..... 152
  - ・ホタテ、サケ・マスは中国のシェア大。サバはエジプト、タイなど。
- (3) 先進事例 ..... 153
  - ・北海道漁連のホタテ。鹿児島県東町漁協のブリ（あずまちやう）。
- (4) 東北の水産物輸出の可能性 ..... 155
  - ・サンマ、サケ、ホタテ、カキについて他地域（北海道など）と連携。

## 本章の対象範囲

本章のはじめに、本章の対象範囲の考え方と、それとほぼ同義であるが、水産業の定義について明確にしておきたい。

図表は水産関連産業のバリューチェーンを表わしたものである。本章では、図表の色付けした部分、すなわち、生産サイド（漁業・養殖業）に加え水産加工業も視野に入れている。本章における水産業とは、漁業・養殖業＋水産加工業を意味する。また、漁業は獲る漁業を意味し、養殖業と区別して使っている。ただし、慣用的表現で、漁業が養殖業を含む場合はこの限りでない。

なお、第1節では、漁業・養殖業のみに言及し、第2節、第3節では「水産業」を論じている。

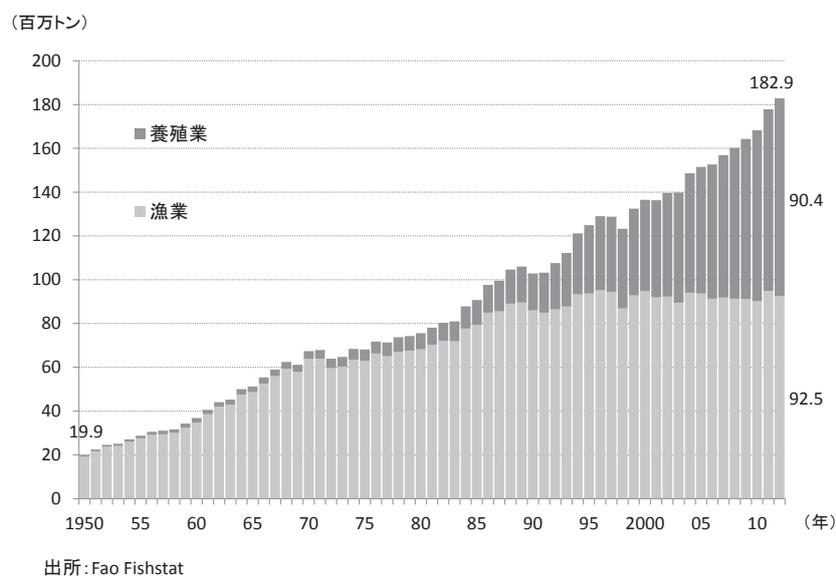


## 第1節 日本の漁業・養殖業の概況

### (1) 世界の漁業・養殖業と日本の位置

世界の漁業+養殖業の生産量は、図表のとおり、増加の一途を辿っている。特に資源制約の少ない養殖業の伸びが顕著である。世界では、この産業が有望な成長産業とみなされている。

■ 世界の漁業・養殖業の生産量・・・世界では有望な成長産業



日本は生産量で世界8位（左図表）、消費量で世界3位（右図表）と、絶対量では世界有数の漁業国と言える。

■ 世界の漁業・養殖業生産量ランキング(2012年)

順位	国名	生産量	構成比
		(千トン)	(%)
1	中国	70,368	38.5
2	インドネシア	15,422	8.4
3	インド	9,077	5.0
4	ベトナム	5,942	3.2
5	米国	5,558	3.0
6	ペルー	4,917	2.7
7	フィリピン	4,869	2.7
8	日本	4,817	2.6
9	ロシア	4,484	2.5
10	ミャンマー	4,465	2.4
全世界計		182,890	—

出所: Fao Fishstat

■ 世界の国内消費量ランキング(2009年)

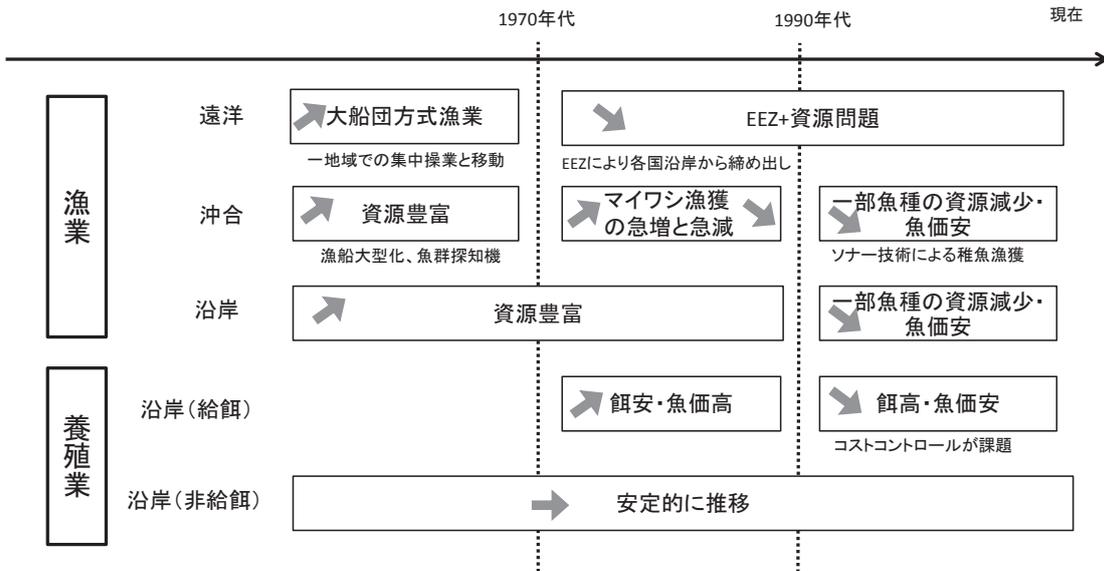
順位	国名	消費仕向量	構成比
		(千トン)	(%)
1	中国	42,365	34.5
2	米国	7,424	6.0
3	日本	7,164	5.8
4	インド	6,646	5.4
5	インドネシア	6,041	4.9
6	フィリピン	3,339	2.7
7	ロシア	3,197	2.6
8	ベトナム	2,832	2.3
9	バングラデシュ	2,778	2.3
10	韓国	2,692	2.2
全世界計		122,856	—

出所: Fao Food Balance sheet

## (2) 日本の漁業・養殖業の沿革と生産額

日本の漁業・養殖業の沿革は図表のとおりである。遠洋漁業はEEZ（排他的経済水域）により好漁場から締め出され、近時はEEZ圏外の公海上も国際的資源管理問題が存在する。沿岸漁業も、近時は幼魚漁獲による資源減少によりその管理が問題となっている。非給餌の養殖業は長期的に安定しているが、その可能海域が限られ、成長には限界がある。給餌養殖は非給餌養殖より海域制約は少ないが、コストコントロールが課題となっている。

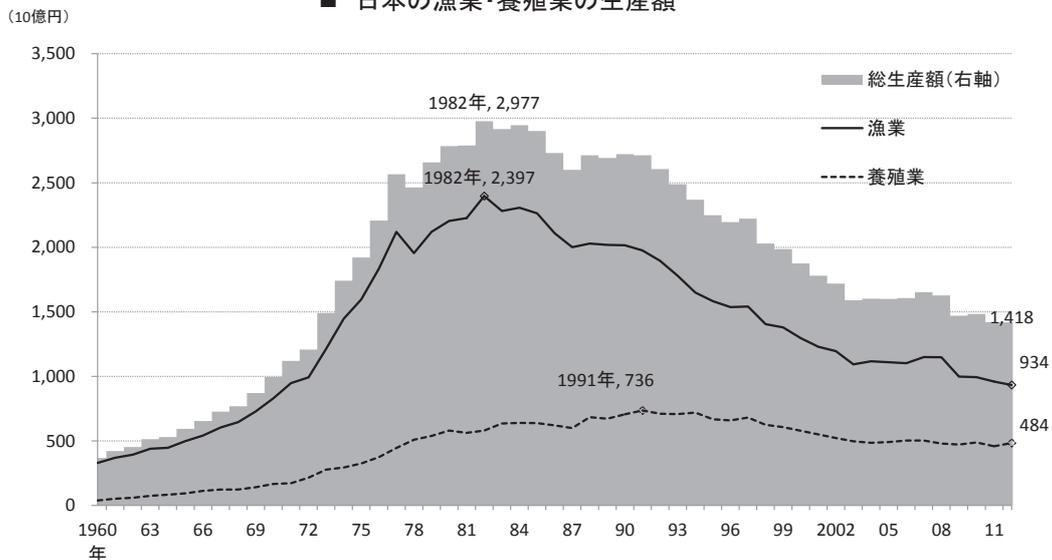
### ■ 日本の漁業・養殖業の沿革 …非給餌養殖は安定、他はやや苦戦



出所：勝川俊雄「日本の魚は大丈夫か」NHK出版2011を参考に日本経済研究所作成

日本の漁業・養殖業の生産額（下図表）は1982年の3兆円をピークに減少し、2012年は1兆4000億円とピーク時の半分にまで落ち込んでいる。特に漁業での減少が顕著である。逆に養殖業は堅調と言える。

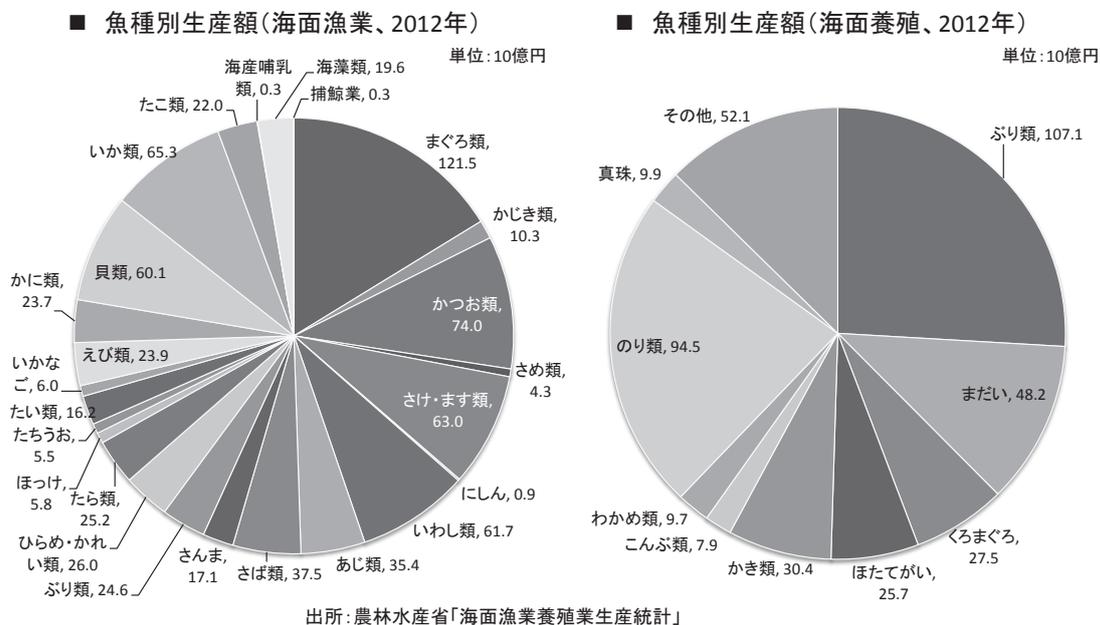
### ■ 日本の漁業・養殖業の生産額



出所：農林水産省「漁業生産額」

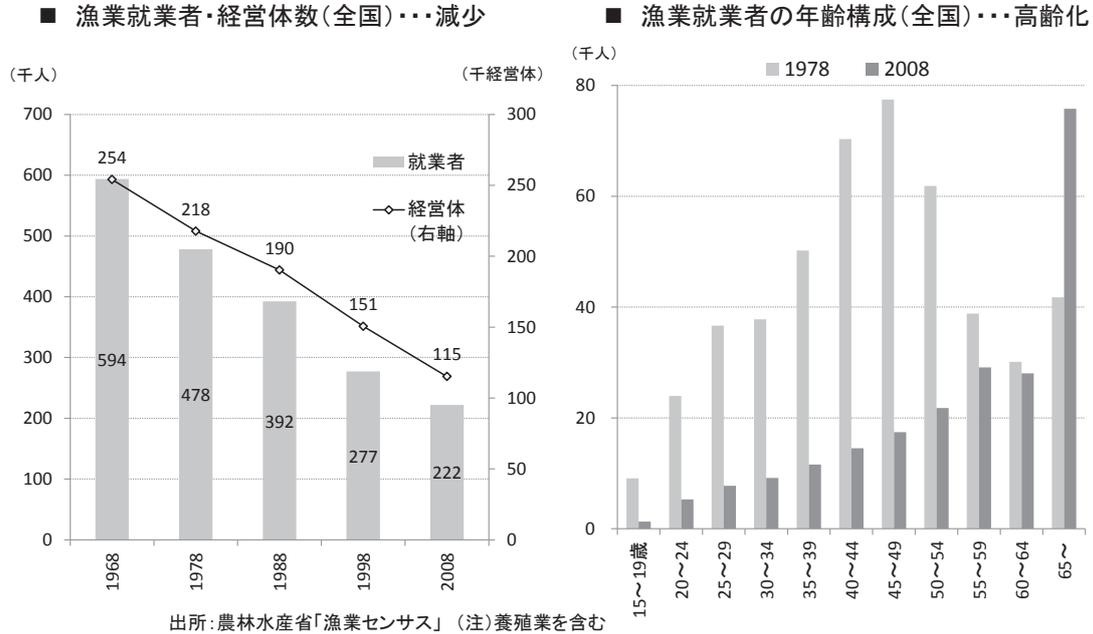
(参考) 種類別生産額

海面漁業では、まぐろ類、かつお類、いか類、さけ・ます類、いわし類の生産額が大きい。養殖業では、魚は、ぶり類、まだい、貝は、ほたてがい、かき類、海藻は、のり類のウェイトが高い。



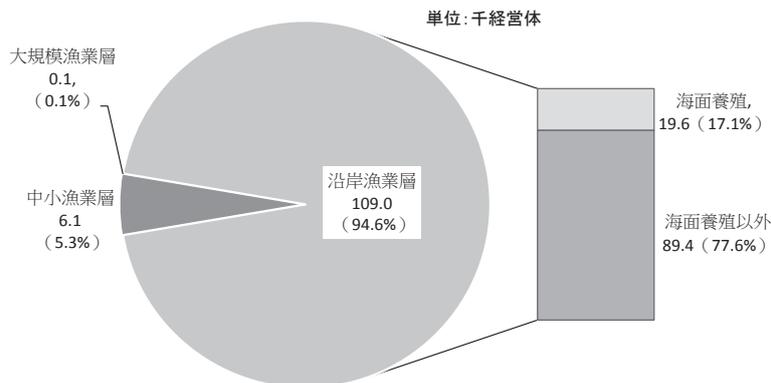
### (3) 漁業就業者・経営体

就業者・経営体ともに減少が続いており（左図表）、後継者不足、高齢化が進んでいる（右図表）。



経営体の大部分は比較的経営規模が小さい沿岸漁業層に属している。この沿岸漁業層の経営体は1988～2008年の20年間で約2/3に減少している。

■ 漁業経営体の構造(全国、2008年)・・・多くは小規模な沿岸漁業・養殖業



- ・ 沿岸漁業層：漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
- ・ 中小漁業層：動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。
- ・ 大規模漁業層：動力漁船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう

出所：農林水産省「漁業センサス」

ここで、漁業者の所得について触れておく。

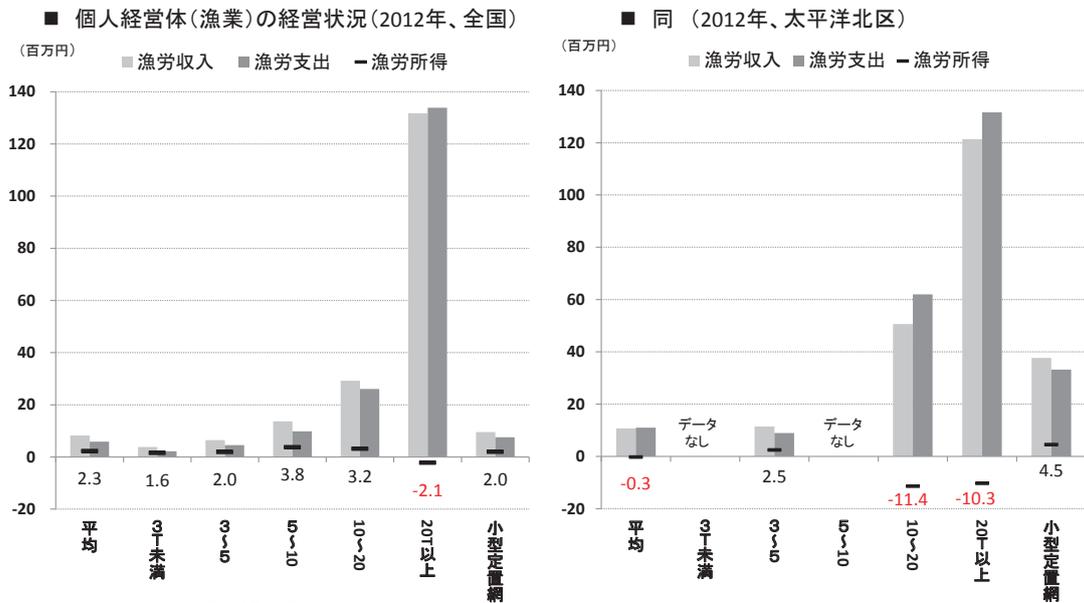
『平成26年版 水産白書』によれば、沿岸漁船漁家（多くは家族経営）の年間漁労所得（収入－支出）は近年、200万円程度である。2012年の漁労収入は614万円、漁労支出は410万円である。このほかに漁労外事業所得として30万円、さらに年金等の事業外所得が加わる。

なお、上記数字は東日本大震災の影響の大きい岩手県、宮城県、福島県の数字を調整して（場合により除外して）算出した数字である。東北の漁業者の所得については適切なものが存在しない。

### (4) 個人経営体の経営状況

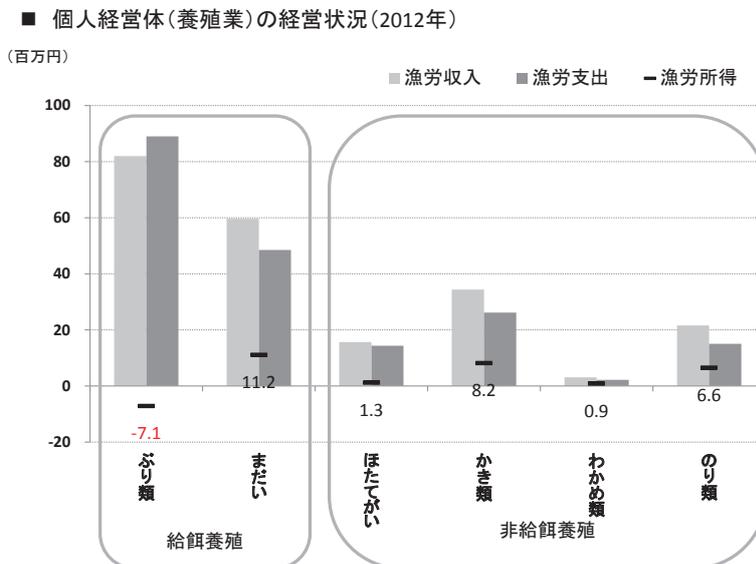
全国の漁船漁業の平均漁労所得は230万円である。左下図表からは規模の経済は確認できない。

東日本大震災で大きな被害を受けた太平洋側（太平洋北区）（右下図表）では漁船漁業の経営は赤字となっている。



出所：農林水産省「漁業経営調査報告」  
 (注) 県別のデータはないので、東北の近似として、日本海北区(主に東北日本海側)・太平洋北区(主に東北太平洋側)のデータを使用。

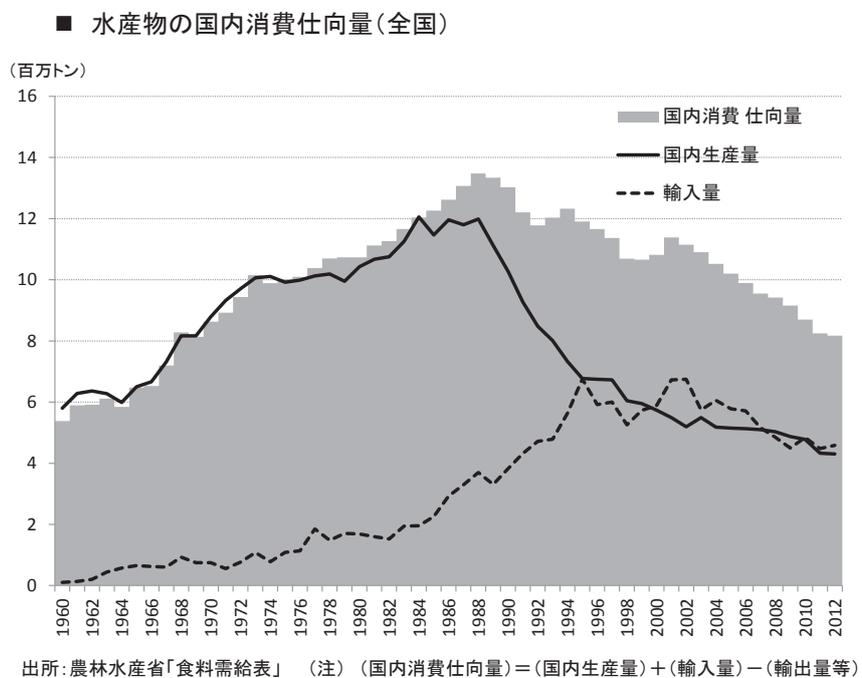
養殖業(下図表)について給餌養殖と非給餌養殖を比較すると、非給餌養殖は収入は少ないものの、えさ代・種苗代がかからないため、所得はプラスの状態である。一方、給餌養殖は西日本を中心に行われるぶり・まだいで明暗が分かれている。これら魚種の価格のボラティリティが高いことが要因と考えられる。



出所：農林水産省「漁業経営調査報告」  
 (注) 東日本大震災の影響によりかき類・わかめ類・のり類に関する三陸のデータがないため、全国平均を使用。かき類は広島、わかめは瀬戸内、のりは東京・瀬戸内等、他所のデータとなる。ほたては、北海道と東北(青森)の平均。

## (5) 水産物消費量と輸入量

国内の水産物消費量は1980年代後半を境に減少傾向である。国内生産量が大幅に減少する一方、輸入は1980年～1990年代にかけて急増した。最近では輸入と国内生産量が同程度となっている。



## 第2節 東北水産業の現状

### (1) 東北水産業の沿革

戦後の遠洋漁業の興隆を契機に、石巻、塩釜、気仙沼、八戸等が遠洋漁業の基地として港湾整備、水産加工業の集積が進んだが、遠洋漁業の衰退後、沖合漁業の水揚げ港に役割を変えていった。しかし、沖合漁業もサンマ・カツオ等を除き、資源が減少しており、水揚げ高は減少、水産加工業の経営も苦しい状況である。一方、旧来の小規模な漁村では主として、沿岸漁業である天然物の漁獲（定置網が主）と養殖（非給餌が主）が行われている。

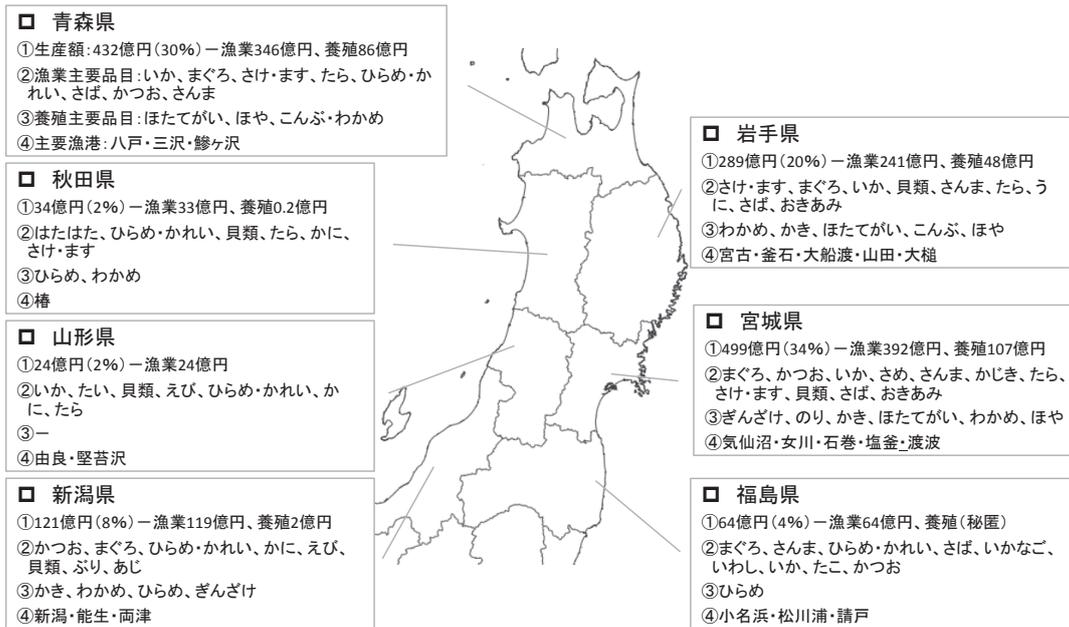
	沿革	現状
遠洋	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦後の興隆に伴い、1960～70年代に太平洋沿岸の石巻・塩釜・気仙沼・八戸が遠洋漁業の基地として発展。水産加工業の立地も進む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠洋漁業自体がほぼ姿を消しており、遠洋漁業の基地としての役割もなくなっている。</li> </ul>
沖合	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界屈指の好漁場である三陸沖合で1970～80年代にサバ、サンマ、カツオ、イカ、マイワシ等の水揚げが急増。</li> <li>遠洋漁業基地は、沖合漁業の水揚げ港に。水産加工業もこれら魚種の一次加工を手掛け、大消費地に出荷し、成長。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サンマ・カツオ等の一部魚種を除き、資源減少により水揚げ減少。</li> <li>水産加工業も一部（気仙沼のサメ等）を除き、付加価値の低い一次加工に傾斜。</li> </ul>
沿岸（天然）	<ul style="list-style-type: none"> <li>定置網漁が盛ん。特に東北圏では1990年代からサケの放流事業が盛んとなり、サケ定置網は漁業の主力となっている。ただし漁獲量は2000年頃をピークに低迷</li> <li>根付き資源であるアワビ・ウニ等も古来より採集されてきている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定置網漁・根付き資源の採集等、多様な漁業が続けられているが、経営体の減少、担い手の高齢化が進んでいる</li> </ul>
沿岸（養殖・給餌）	<ul style="list-style-type: none"> <li>1970年代に宮城県でギンザケの養殖が開始</li> <li>ギンザケ以外の魚種の海面養殖は実施されていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県は日本一のギンザケ養殖地となっている。震災後、養殖量は回復傾向にある</li> </ul>
沿岸（養殖・非給餌）	<ul style="list-style-type: none"> <li>太平洋沿岸では古くからカキ・ワカメ・コンブ・ホヤが養殖されてきており、生産物の多くが市場で高い評価を得てきた</li> <li>1970年代から青森県（陸奥湾）でホタテの養殖を開始、大きく成長している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>太平洋側では震災後大きな被害を受けるも、徐々に回復</li> <li>青森のホタテは北海道に次ぐ2位の生産量、宮城のカキも広島に次ぐ2位</li> </ul>

出所：各種資料により日本経済研究所作成

## (2) 東北水産業の全体像

東北全体の漁業・養殖業生産額（2012年）は約1,463億円（全国シェア10.3%）で、漁業が1,219億円、養殖業が243億円である。漁業太平洋沿岸では主要漁港の立地、水産加工の集積から水産業が主要産業となっているが、2011年の東日本大震災で大きな被害を受けた。

生産額で見ると、震災前2010年の東北全体の生産額は約2,100億円（漁業1,600億円、養殖業500億円）であった。東日本大震災により漁業は3/4に、養殖業は1/2のレベルに落ち込み、生産額全体も2/3の規模にまで減少した（2012年時点）。

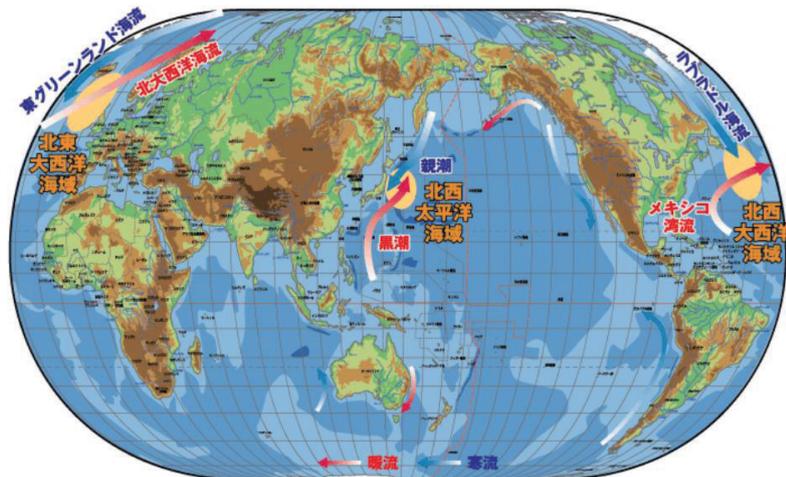


出所：農林水産省「海面漁業生産統計」「産地水産物物流調査」

上図表に対応する2013年のデータはまとまっていないが、後述の情報から現在では一定程度の復旧がなされていることがわかる。

### (参考) 東北の漁場 世界三大漁場

東北の太平洋沖は、世界三大漁場に数えられる北西太平洋海域である。東北水産業は、世界的に優位性があると言えよう。

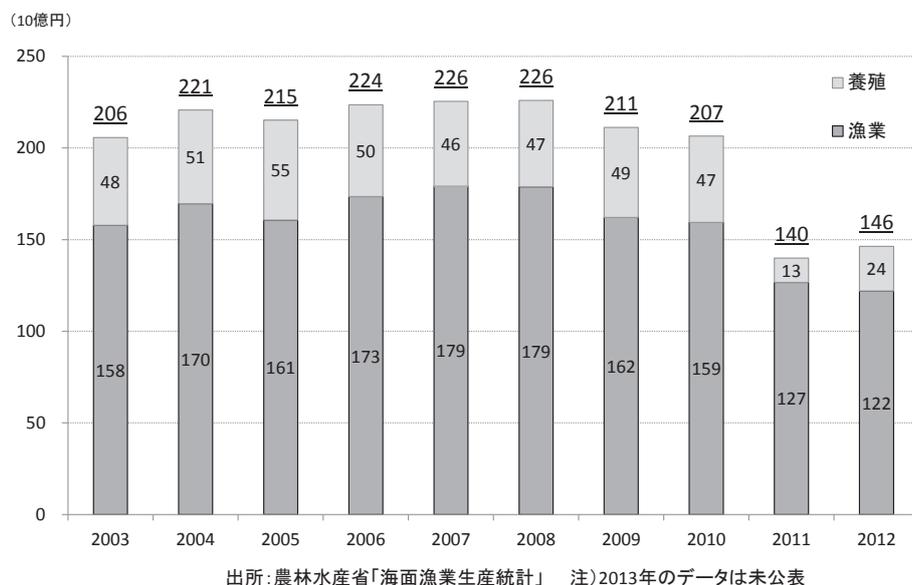


出所：農林水産省ウェブサイト

### (3) 東北の漁業・養殖業の生産額

東北の漁業・養殖業の生産額は2000年代は約2,000億円で推移していたが、2011年の東日本大震災の影響で約1,400億円に減少。特に養殖業が大きなダメージを受けた。

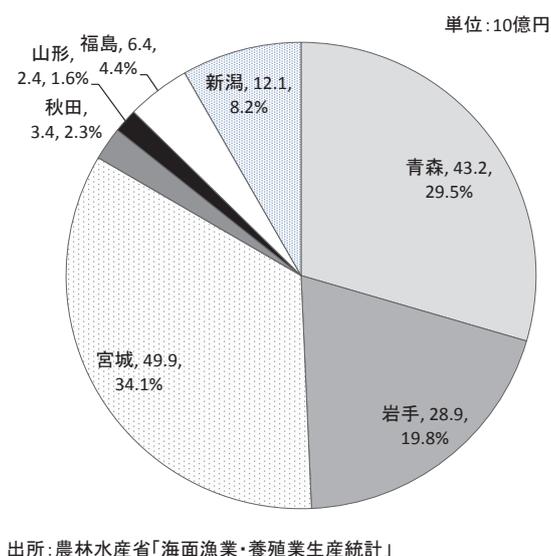
#### ■ 東北の漁業・養殖業生産額



震災後の2012年の東北の漁業・養殖業の生産額は、北海道に次ぎ2位を維持したが、全国シェアは11.0%に低下。県別では青森・岩手・宮城のシェアが高い構造は震災前と同じであった。

#### ■ 漁業・養殖業生産額ランキング(2012年) ■ 東北の漁業・養殖業生産額の県別構成(2012年)

順位	都道府県名	生産額 (10億円)	構成比
1	北海道	257.8	19.4%
(参考)	東北圏	146.3	11.0%
2	長崎	90.0	6.8%
3	愛媛	85.9	6.5%
4	鹿児島	74.9	5.6%
5	静岡	58.8	4.4%
6	高知	52.2	3.9%
7	宮城	49.9	3.8%
8	三重	49.0	3.7%
9	兵庫	47.9	3.6%
10	青森	43.2	3.3%
16	岩手	28.9	2.2%
31	新潟	12.1	0.9%
35	福島	6.4	0.5%
38	秋田	3.4	0.3%
39	山形	2.4	0.2%
	全国	1,328.5	—



#### (4) 主要漁港の水揚額

図表は全国の水揚高ランキングである。東北には上位10漁港のうち3漁港が立地するなど、水揚げ規模の大きい漁港が多く存在している（三陸地域が大部分）。これら漁港の周辺には水産加工業の集積があり、全国有数の水産都市を形成している。

■ 主要漁港の水揚額ランキング

単位：10億円

順位	2010		2011		2012		2013	
	漁港名	水揚額	漁港名	水揚額	漁港名	水揚額	漁港名	水揚額
1	焼津	42.0	焼津	41.7	焼津	42.2	焼津	39.1
2	銚子	20.0	銚子	20.0	銚子	19.9	銚子	21.8
3	八戸	19.8	八戸	19.5	八戸	16.4	八戸	17.2
4	気仙沼	16.9	三崎	14.3	三崎	14.0	枕崎	13.6
5	三崎	15.8	松浦	13.3	枕崎	12.8	三崎	13.3
6	石巻	11.7	根室	12.4	気仙沼	11.9	気仙沼	12.7
7	松浦	10.4	長崎	11.0	松浦	11.4	長崎	12.7
8	長崎	10.1	清水	9.6	長崎	10.7	根室	11.9
9	根室	9.9	境	9.3	勝浦(千葉)	8.5	松浦	11.2
10	釧路	9.2	勝浦(千葉)	9.2	根室	7.5	境	9.4
11	羅臼	8.0	枕崎	9.0	境	7.5	石巻	9.3
12	清水	7.0	釧路	8.6	山川	7.3	山川	9.0
13	境	6.7	羅臼	8.2	釧路	7.3	勝浦(千葉)	8.4
14	枕崎	6.4	気仙沼	7.3	清水	7.0	羅臼	8.4
15	勝浦(和歌山)	6.1	鹿児島	6.1	勝浦(和歌山)	6.1	釧路	6.8
16	勝浦(千葉)	5.9	勝浦(和歌山)	5.7	石巻	5.9	清水	6.8
17	鹿児島	5.6	函館	5.4	鹿児島	5.6	鹿児島	6.1
18	大船渡	4.7	塩釜	5.2	羅臼	5.0	勝浦(和歌山)	5.8
19	宮古	4.7	山川	4.6	塩釜	4.3	宮古	4.7
20	塩釜	4.6	唐津	3.9	唐津	3.9	大船渡	4.6

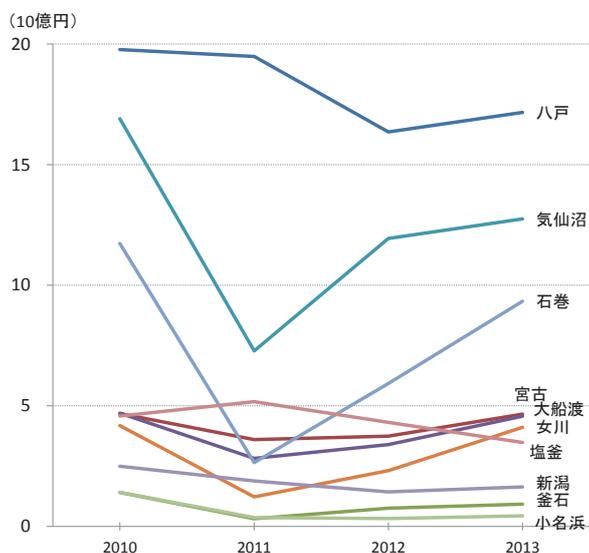
出所：農林水産省「産地水産物流通調査」より日本経済研究所作成

東日本大震災により、2011年に水揚額を大きく落とした漁港が多かったが、2013年は全体的には回復傾向にある（下図表）。

■ 主要漁港の水揚額指数（2010年＝100）

漁港名（所在県）	2010	2011	2012	2013
八戸（青森）	100	99	83	87
宮古（岩手）	100	77	80	99
釜石（岩手）	100	23	54	65
大船渡（岩手）	100	60	72	97
気仙沼（宮城）	100	43	71	75
女川（宮城）	100	29	55	98
石巻（宮城）	100	23	50	80
塩釜（宮城）	100	113	94	76
小名浜（福島）	100	25	23	31
新潟（新潟）	100	76	57	65

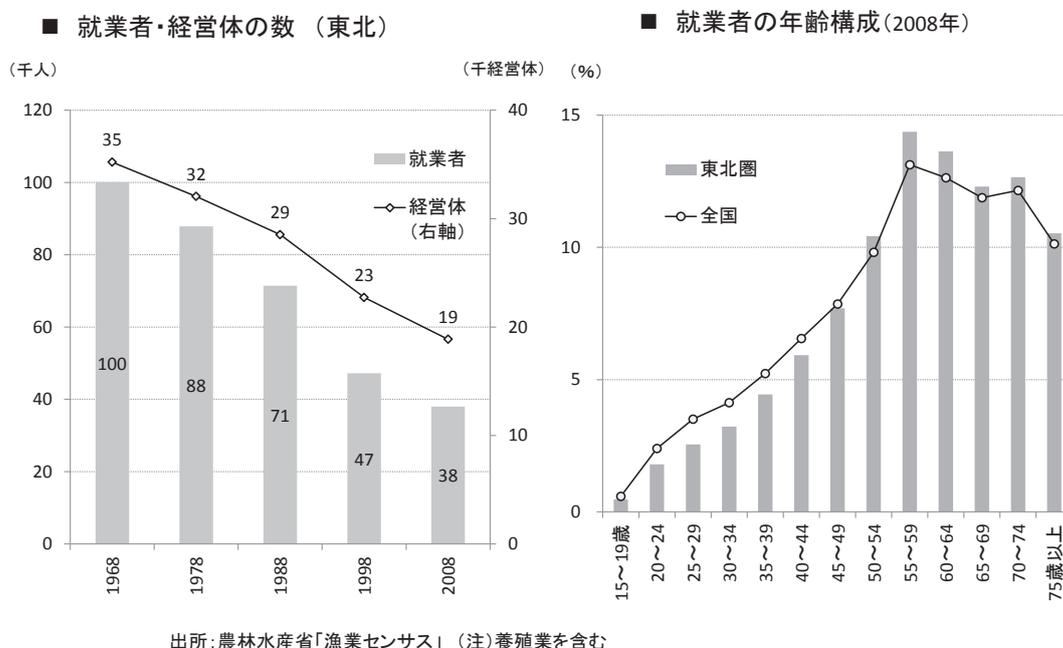
■ 主要漁港の水揚額



出所：農林水産省「産地水産物流通調査」より日本経済研究所作成

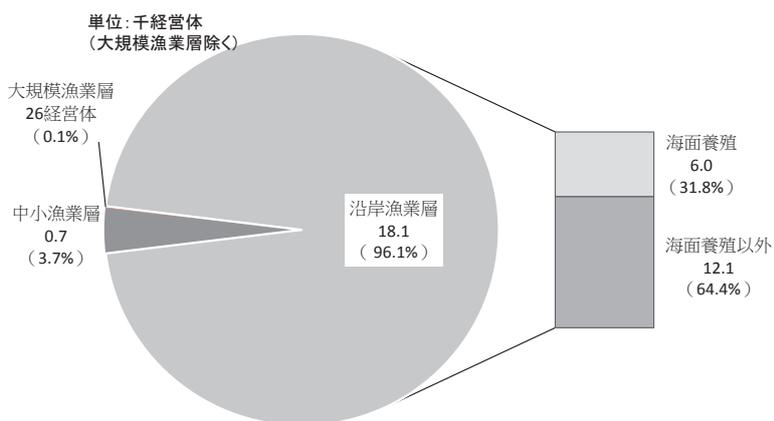
### (5) 東北の漁業就業者・経営体

東北の漁業就業者・経営体は全国同様、減少を続けている（左図表）。就業者の年齢構成を全国と比較すると、20～30代の若い担い手がやや少ない（右図表）。



東北の漁業経営体の大部分は比較的経営規模が小さい沿岸漁業層に属している。沿岸漁業層の中で海面養殖は31.8%であり、全国の17.1%に比べ高い割合となっている。

#### ■ 漁業経営体の構造(東北、2008年)



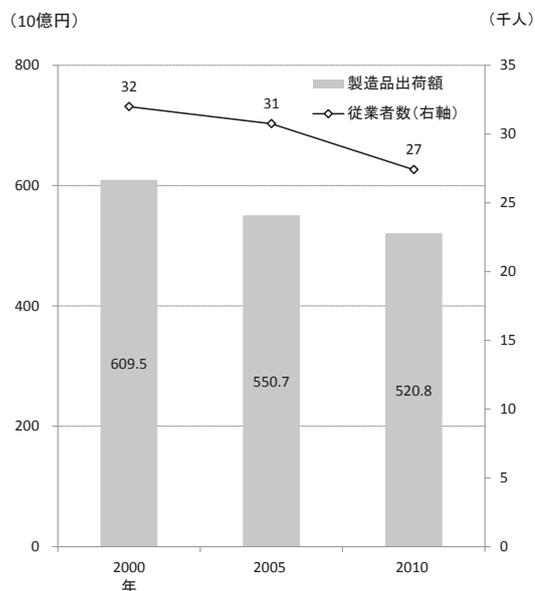
- 沿岸漁業層：漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
- 中小漁業層：動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。
- 大規模漁業層：動力漁船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう

出所：農林水産省「漁業センサス」

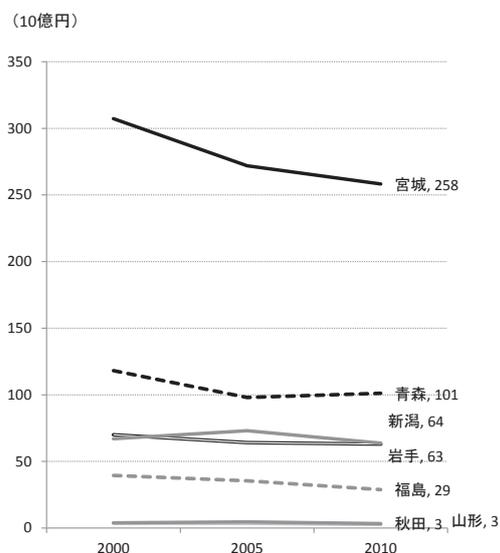
## (6) 東北の水産加工業

水産加工業の製造品出荷額・従業者数は震災以前も減少傾向にあった（下図表）。震災により宮城県を中心に大きく減少した。

■ 水産加工業の製造品出荷額・従業者数（東北）

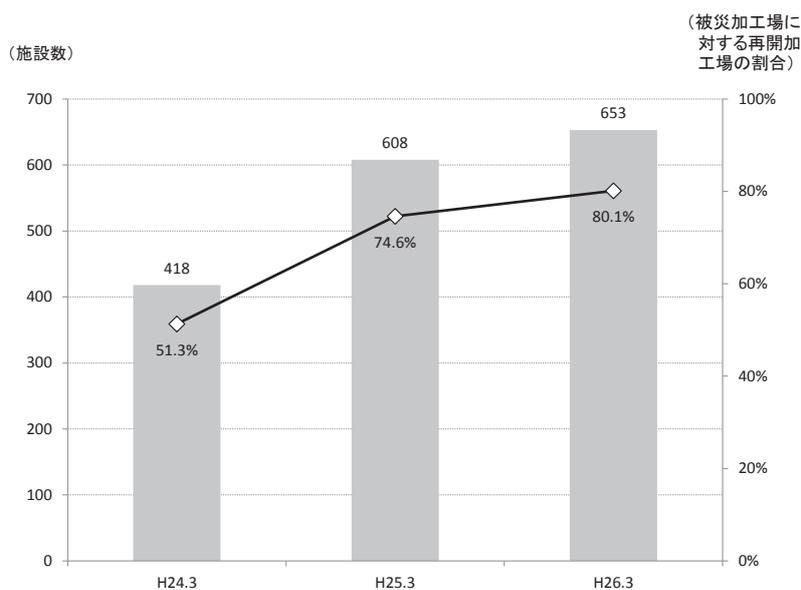


■ 県別の製造品出荷額



水産加工場は、震災1年後の2012年3月時点では5割程度の復旧に留まっていたが、2014年3月では約8割が操業を再開している（下図表）。

■ 水産加工業（岩手・宮城・福島）の東日本大震災からの回復状況・・・8割再開



## (7) 東日本大震災の被害・回復状況

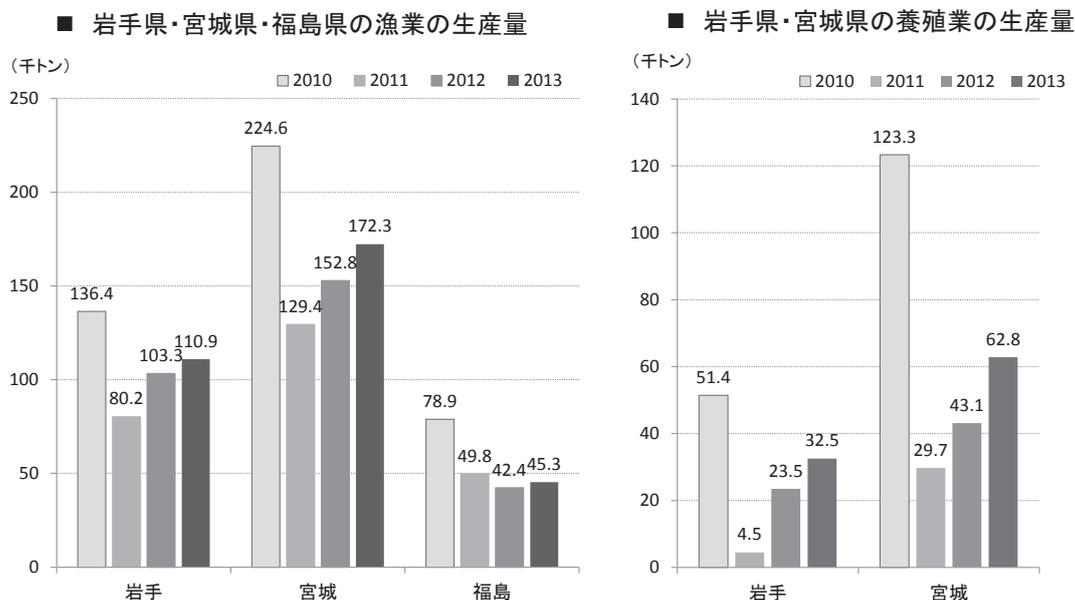
ここで、改めて東日本大震災（2011年3月11日）の被害・回復状況をインフラ・施設、生産量の別にまとめておく。

下図表はインフラ・施設の状態である。震災後3年以上が経過し、漁港・漁場・加工流通施設等、水産業の基盤となるインフラ・施設については一定程度の回復を見せている。

項目	被害状況	回復状況	岩手・宮城・福島3県の状況
漁港	・ 319漁港が被災	<ul style="list-style-type: none"> <li>陸揚げ機能回復:172漁港(54%)</li> <li>部分的に回復:117漁港(37%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>岩手90%(97漁港/108漁港)</li> <li>宮城県 88%(125漁港/142漁港)</li> <li>福島県 80%(8漁港/10漁港)</li> </ul>
漁港の 航路・泊地	・ 応急工事による航路・泊地のがれき撤去が必要な漁港:232漁港	・ 2011年12月末までに全232漁港でがれき撤去完了	—
定置漁場	・ がれきにより漁業活動に支障のある定置漁場:1,006ヶ所(再流入箇所を含む)	・ 2014年4月末時点で976ヶ所(97%)でがれき撤去完了	—
養殖漁場	・ がれきにより漁業活動に支障のある養殖漁場:1,090ヶ所(再流入箇所を含む)	・ 2014年4月末時点で1,045ヶ所(96%)でがれき撤去完了	—
漁船	・ 約29,000隻の漁船が被災	・ 2014年3月末時点で17,065隻(85%)が復旧	・ 岩手8,542隻、宮城6,293隻、福島289隻
加工流通 施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>産地市場:34施設に被害(岩手・宮城・福島3県37施設)</li> <li>水産加工施設:819施設(岩手・宮城・福島で再開を希望する施設)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産地市場:23施設(68%)が業務再開</li> <li>水産加工施設:645施設(79%)が業務再開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産地市場:岩手100%(13施設)宮城100%(9施設)、福島8%(1施設)</li> <li>水産加工施設:岩手:84%(166施設)、宮城:78%(367施設)、福島:74%(112施設)</li> </ul>

出所:農林水産省「東日本大震災からの農林水産業の復興支援のための取組(平成26年6月)」より日本経済研究所作成

インフラの回復が進む中、漁業の生産量は岩手・宮城では震災前の8割程度まで回復している(2013年)。一方、養殖業は、岩手で6割、宮城で5割程度に留まっている(2013年)。これは、ホタテ、カキ等の生育期間の影響が大きいものと考えられる。



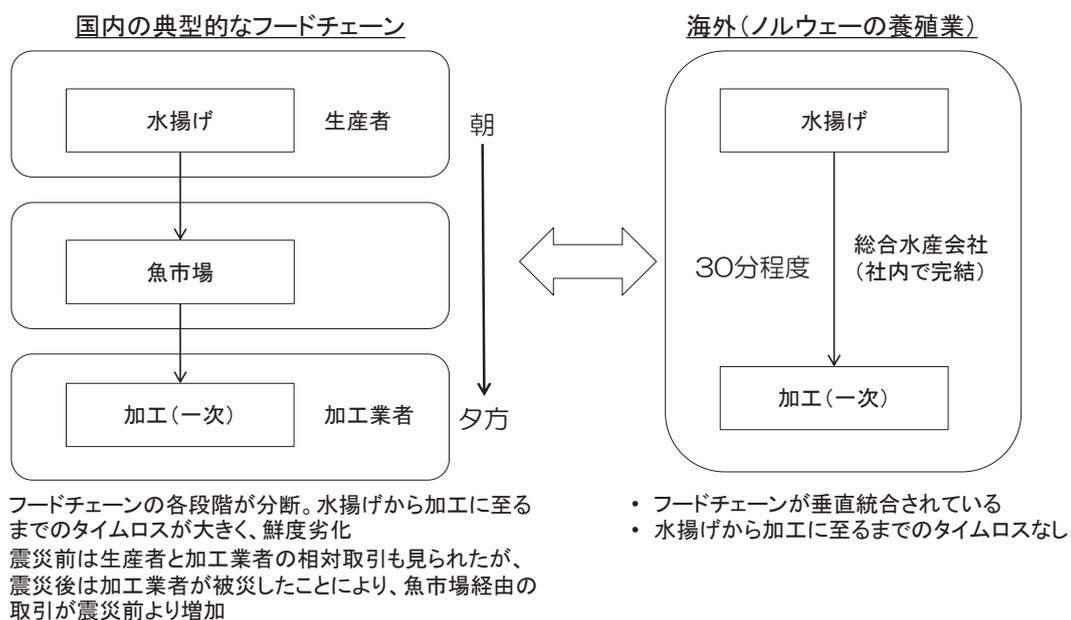
出所:農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

### 第3節 これからの東北水産業

#### (1) 従来からの大きな問題

図表は養殖業のフードチェーンについて、国内と海外（ノルウェー）を対比したものである。国内では一般的に、水揚げから一次加工までに、魚市場を経由するため、高付加価値化の原点である鮮度が劣化する。一方、ノルウェーの先進的フードチェーンでは、生産と加工が統合されており、水揚げ後、30分以内に加工が可能である。ノルウェーは高単価な生食用サーモンを日本に輸出している。

我々はこの鮮度劣化が最大の問題であると考え、これに対処するには、生産と加工の間の時間を縮める垂直統合を志向すべきである。なお、養殖以外でも、産地市場を経由することによる鮮度劣化は同じである。



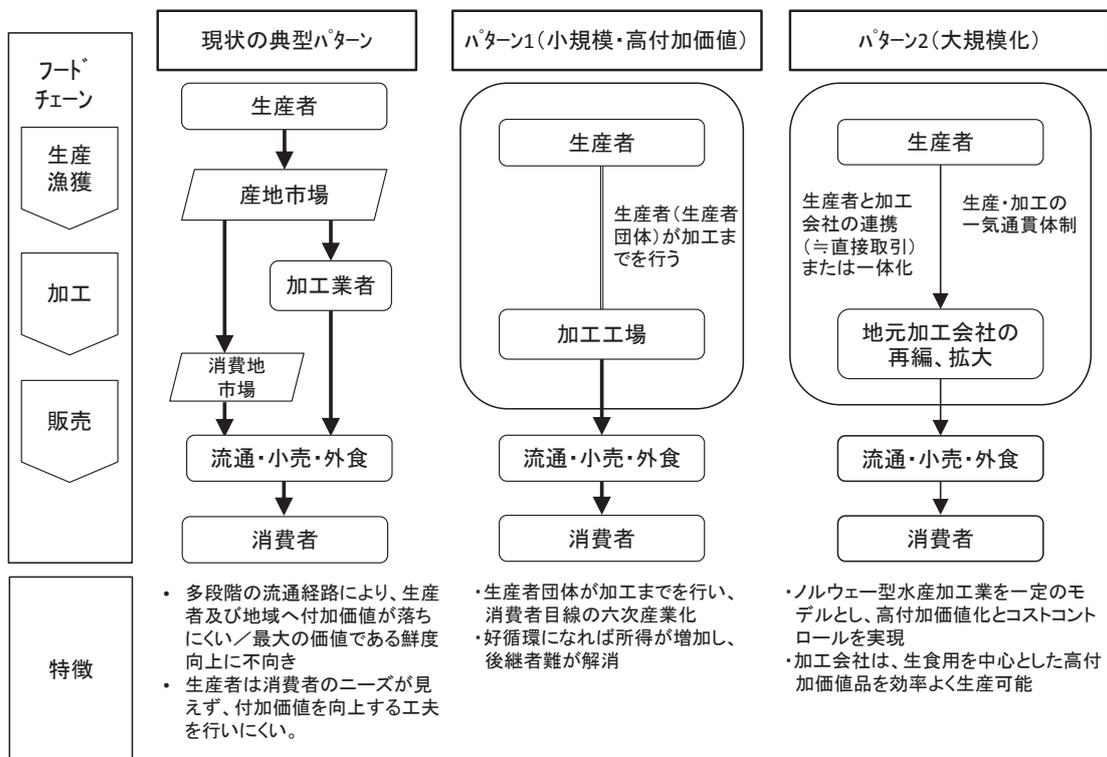
出所:各種ウェブサイト及びインタビュー調査より作成

## (2) フードチェーンの革新

我々は、水産物の高付加価値化の一つのあり方として、単純な高鮮度化を提案したい。特に、生食用商材が大量に輸入されているのであるから、その代替を図るべきである。

本項では、2つのパターンを示した。パターン1は集落単位の小規模な取組み、パターン2は加工会社を中心とした大規模化である。次項以降、パターン別に我々が取材した取組みについて説明する。

なお、パターン1で取り上げた取組みはいずれも非給餌養殖（カキやコンブなど）が主体である。第2節冒頭で述べたように非給餌養殖は安定している。小規模な取組みの場合は、非給餌養殖主体とすることが堅実な選択であろう。

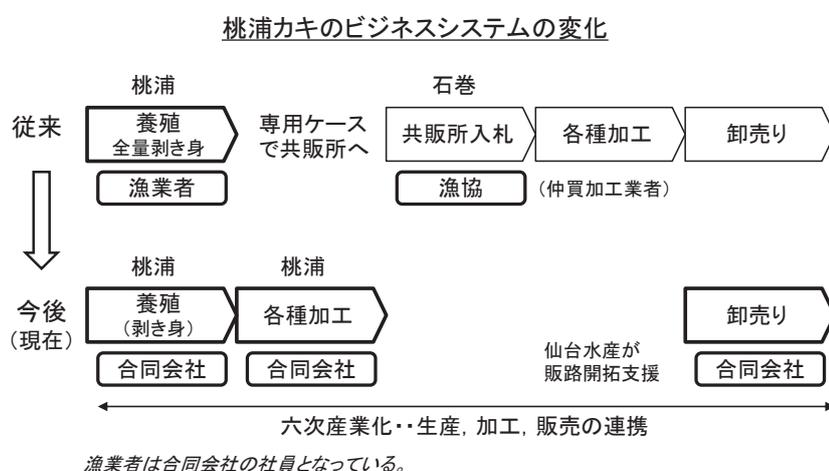


### (3) パターン1 小規模・高付加価値化

#### ① 桃浦かき生産者合同会社（宮城県石巻市）

東日本大震災（2011年）で壊滅的被害を受けた宮城県石巻市の桃浦地区は、カキ養殖中心の人口160名程度、漁師20名程度の集落であった。同地区は、水産業復興特区の適用を受けるため、水産卸会社（株式会社仙台水産）とともに、桃浦かき生産者合同会社を設立した。

震災前は、カキの全量を宮城県漁協（全県で一つの漁協）の共同販売に委ねていたが、現在は生産（養殖）と加工（自前の加工場を建設）を直結している。その結果、鮮度の良い生カキ、蒸しカキ、燻製、フライのほか、冷凍生カキ（通年）を大手小売りなどに直接販売することが可能となっている（下図表）。



出所：東北大学・東北活性研(2012)『地域発イノベーションⅢ』河北新報出版センター  
「第2章 水産業復興特区の活用によるかき養殖の復興」より

ここで、会社組織であることのメリットを、上図表の出所である『地域発イノベーションⅢ』から引用する（若干簡略化）。

- ・ 給料制により安定的な収入を得られる（さらに社保完備など）
- ・ 傷病により長期休業しても相当程度会社から面倒を見てもらえる
- ・ 漁業継続のための個人投資が不要である（無理な借入が不要）
- ・ 共同作業により労力の軽減と安全操業が可能になる（従来比）

これらの総合的効果として、後継者が確保しやすい、というのが最大のメリットであろう。（引用終り）

桃浦の試みは、これからの沿岸水産業のモデルとなりうる。ただし、関係者によれば、漁業法の規制により、資本金の大幅増額が事実上できないなど、いくつかの問題がある。規制緩和が望まれる。

②重茂漁業協同組合（岩手県宮古市）

岩手県宮古市の重茂地区は、こんぶ等の養殖中心の人口1600名程度の集落である。同地区では、昔から、漁協が主導して、いわゆる六次産業化に取り組んでいる。漁協が加工場を保有し、生産と加工がほぼ一体化している。販売に当たっても、漁協が全国ネットの生協との直接取引や通信販売を取り入れている。ブランドが確立しており、漁業者の所得は高い。後継者不足も問題になっていない。

なお、東日本大震災では漁業者の船や漁協の加工施設に甚大な被害を受けたが、漁協主導で迅速な復旧が図られている。



生産物

- わかめ、こんぶ
- うに、あわび
- サケ、イクラ

漁協が保有する生産関連施設

- 「あわび種苗センター」
- 「こんぶ種苗センター」
- 「さけますふ化場」

改善

- ・ワカメ養殖：通常10～20mmのロープを30mmのものに、通常2トンのアンカーを10トンのものに強化し、外洋養殖を実現
- ・資源管理：専有可能で収益性の高いアワビの種苗放流事業や、鮭・ヒラメの稚魚放流事業
- ・新規魚種：ガゴメコンブ（高価）、ホヤ、アワビ、ナマコの養殖実験

漁協が保有する加工場

- 「海洋冷食工場」
- 「わかめ芯取り加工場」
- 「重茂クリーンパックセンター」
- 「わかめ・こんぶボイル加工処理施設」

改善

- ・科学技術振興機構と連携した、ワカメの非破壊検査機開発による検査精度の向上実験
- ・民間企業とのワカメ塩蔵装置の試験導入実験

出所：生産物、保有施設、通信販売については重茂漁協HPより作成（2014年11月14日参照）  
 他は、柴田・宮曾根（いずれも東北活性研所属）「東日本大震災後の沿岸漁業復興における漁協の役割と特区の活用」（地方シンクタンク協議会『地域研究交流』Vol.29 No.1 2014年3月）より

直接取引先

- 「生活クラブ生協」（21都道府県）

漁協が運営する通信販売

- 「WEB産直市場」

改善

- ・田老町漁協・宮古漁協（近隣）と共同で、間引きワカメをブランド化（従来廃棄されていたものに「春一番」という名前で商品化）



出所 重茂漁協HP

## (4) パターン2 大規模化

### ①阿部長商店（宮城県気仙沼市）

パターン2については、地元水産加工企業の存在がキーとなる。この企業例として<sup>あべちよう</sup>(株)阿部長商店が挙げられる。当社は鮮魚仲買業を嚆矢とし、三陸に3つの大型加工工場を有する。鮮魚、鮮魚加工品から高次加工品に至る水産物・水産加工品の製造・販売、及びホテル等の観光業を2本柱とする企業である（下図表）。

#### ■ 会社概要

設立	昭和43年
資本金	5000万円
代表者	社長 阿部泰浩
売上高	142億円(H22)
従業員	約600名

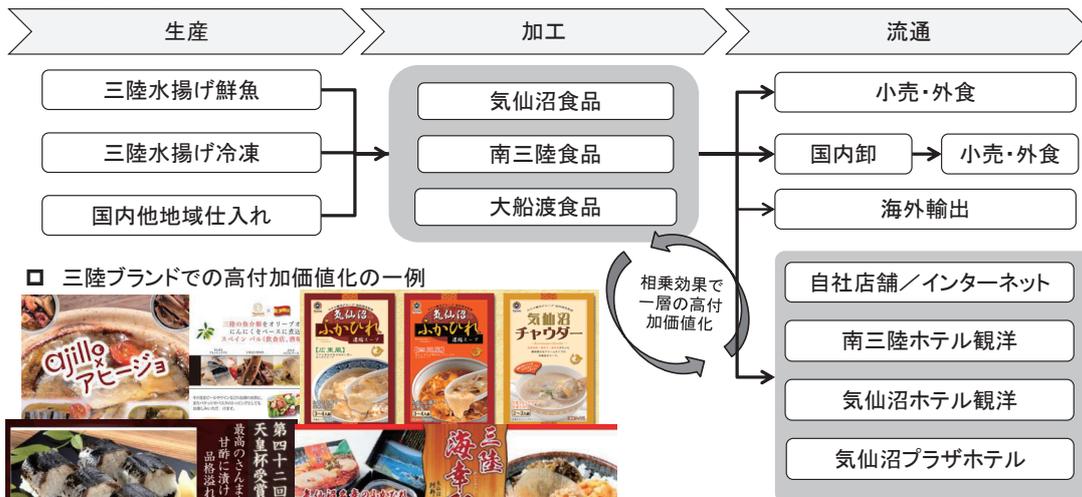
#### ■ 事業概要

部門名	事業所	取扱高
水産	気仙沼食品	鮮魚加工処理工場、冷蔵・冷凍設備、超低温冷蔵庫 水産食品加工工場
	大船渡食品	鮮魚加工処理工場、冷蔵・冷凍設備、超低温冷蔵庫、水産食品加工工場
	南三陸食品 (志津川)	鮮魚加工処理工場、冷蔵・冷凍設備
観光	南三陸ホテル観洋	宿泊能力244室1,300人/日
	気仙沼ホテル観洋	宿泊能力67室333人/日
	気仙沼プラザホテル	宿泊能力65室350人/日
	観洋サービス	物販・飲食、インターネット通販

(出所) 当社HP、ヒアリングより作成

当社は生産段階からの垂直統合はしていないが、大規模化・高度化した加工機能により、地元水揚げ鮮魚の生食用冷凍加工品を安定供給することができる。さらに、ホテル宿泊客や自社店舗での三陸産水産物の訴求や、ホテルブランドでの水産加工品販売などを通じ、観光事業と一体となって地元三陸産の水産加工品のブランド力を高める取組を実施している。また、同社は国内外に多面的な販路を有する優れたビジネスモデルを成立させている。

#### ■ 当社のバリューチェーン



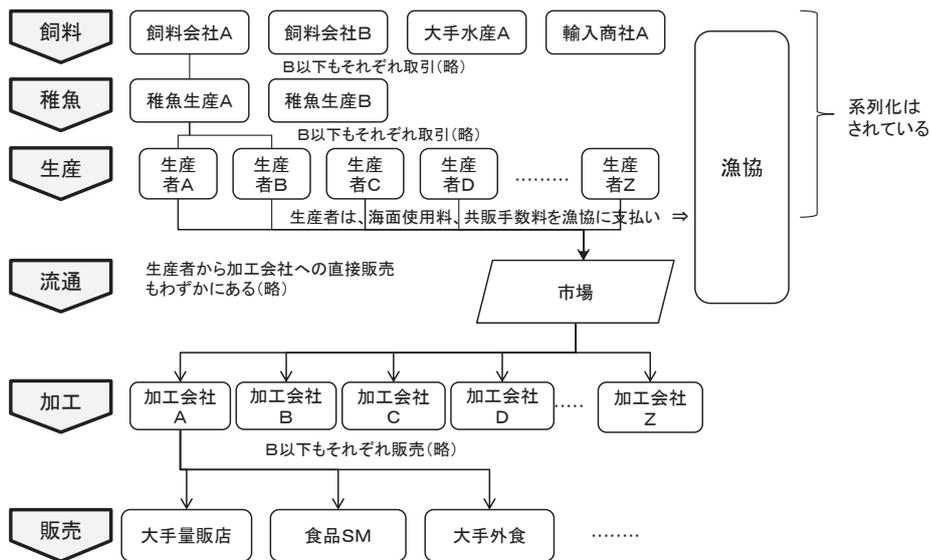
#### □ 三陸ブランドでの高付加価値化の一例



(出所) 当社HP及びインタビュー調査より作成

②ギンザケ養殖

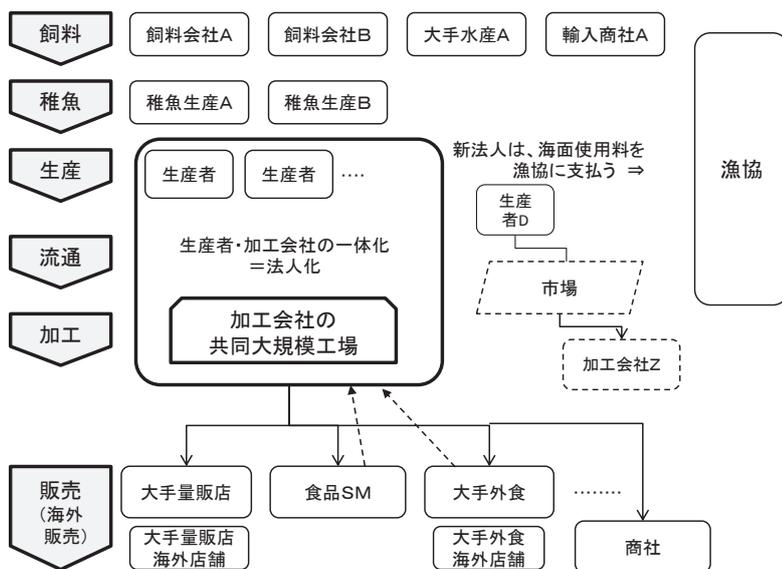
東北活性研では昨年の『東日本大震災後の水産都市復興の状況調査』において、三陸の養殖ギンザケについて大胆な再編を構想した（株）日本経済研究所と共同）。現在（下図表）は震災前と同様、生産と加工が市場経由でつながっており、鮮度向上は望めない。結果、生食用シェアを海外産に奪われている。



実線→は製品の流れ、主要な部分のみ記載

出所 東北活性研他『東日本大震災後の水産都市復興の状況調査』報告書（2014年3月）

仮に下図表のように、加工場を大規模化し、生産者と一体化すれば、鮮度・コスト両面で海外産に対抗できる可能性がある。輸出も夢ではない。



実線矢印→は製品の流れ、主要な部分のみ記載、破線矢印----→は出資等

出所 東北活性研他『東日本大震災後の水産都市復興の状況調査』報告書（2014年3月）

## 第4節 水産物輸出の可能性

### (1) 日本の水産物輸出の概況

日本の水産物輸出は、2012年に東日本大震災の影響等で一旦減少したものの、2013年は大幅に回復し、2014年も1-6月期は前年同期を上回り推移している（下図表、金額ベース）。

#### ■ 主な水産物輸出数量・金額

(単位)数量:t、金額:億円

品目名	2011年		2012年		2013年		2013年1-6月期		2014年1-6月期		前年同期比増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
水産物	384,781	908	389,712	892	506,317	1,264	297,058	597	231,693	622	-22%	4%
ホタテ貝	10,255	113	26,147	189	57,379	399	36,086	131	34,027	175	-6%	33%
サバ	97,765	88	106,586	92	113,170	120	70,130	73	60,784	68	-13%	-6%
ぶり	5,084	78	5,447	77	6,467	87	3,239	44	3,294	51	2%	16%
さけ・ます	22,379	67	21,570	61	32,916	84	10,791	25	17,196	42	59%	70%
その他	249,298	562	229,962	473	296,385	574	176,810	324	116,391	285	-34%	-12%

出所:財務省「貿易統計」より日本経済研究所作成

(注)水産物は「貿易統計」の輸出統計品目表(2014年1月版)の第1部第3類「魚並びに甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物」から魚(生きているものに限る)(番号03.01)を除いたもの

主要品目の主要輸出国別の関税率は右図表の通りで、水産物の関税障壁は高くない。

#### ■ 主要品目別主要輸出国別関税率

品目	輸先	(億円)	関税率	(同等産品の日本側の関税率等)
ホタテ	米国	113	0%	10%
	中国	94	14%	
	香港	37	0%	
サバ	タイ	26	5%	冷蔵:10%
	ベトナム	18	冷蔵:15%、冷凍:12%	冷凍:7%
ブリ	米国	74	0%	10%

出所:農林水産省「農林水産物・食品の輸出促進対策の概要」(平成26年9月)、財務省「貿易統計」より日本経済研究所作成

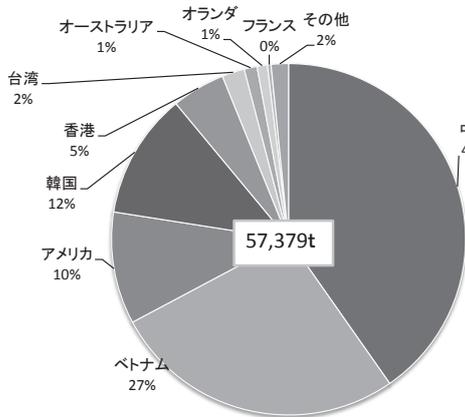
(注)輸出金額は平成25年実績

## (2) 種類別国別輸出の状況

主要輸出品目についての特徴は以下の通りである。

●ホタテ貝は、中華料理の重要な素材であり、「日本産」は高級品として利用される。輸出先は数量ベースで約5割が中国、香港、台湾向けとなっている。北海道産のシェアが極めて高い。

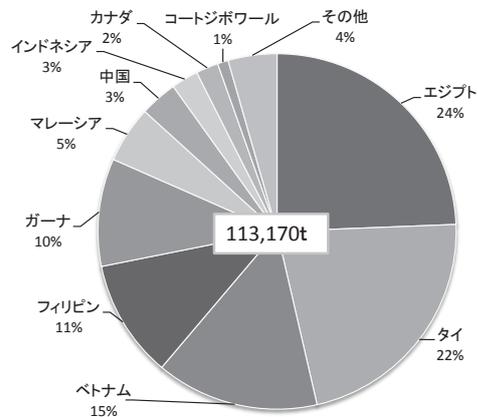
■ ほたて貝輸出国シェア(2013年)



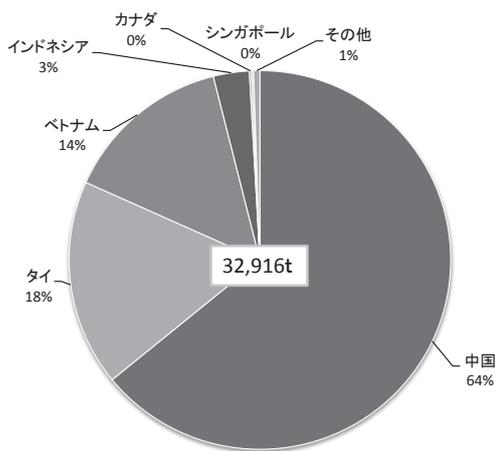
出所：財務省「貿易統計」より日本経済研究所作成

●サバは、数量的には大きな輸出品目であるが、幼魚等（国内販売困難）を発展途上国に輸出しており、金額ベースでのシェアは小さい。この小ぶりなサバの大量輸出は、人口増加問題を抱える発展途上国の貴重な栄養源として注目される一方、資源管理問題を惹起する側面もある。東北としての優先度はやや低い。

■ サバ輸出国シェア(2013年)



●さけ・ますは、中国国内での日本食やスモークサーモン需要を満たす側面もあるが、欧米向け加工品の中間貿易基地としての中国、タイ、ベトナム向け輸出も多い。



出所：財務省「貿易統計」より日本経済研究所作成

### (3) 先進事例

本項では漁協が行なっている輸出の先進事例を2つ紹介する。一つはブリの例であり、東北では取組み困難であるが、その戦略は参考になる。

#### ①北海道漁業協同組合連合会

北海道漁業協同組合連合会（北海道漁連）は、北海道ブランドの水産物を世界に輸出している。中心はホタテ（米国、EU、中国など）と秋サケ（主に中国）である。ホタテの2013年輸出額は237億円に上る。

戦略のポイントは以下の通りである。

##### 【戦略のポイント】

- ・海外販促活動・市場調査、海外バイヤーを招聘しての産地PR・国内商談会等を積極的に実施 ⇒ 現地ニーズに沿った道産水産物の輸出販路開拓
- ・ホタテに係る対EU輸出向け生産海域の拡大、加工施設のEU-HACCP認定の推進、「北海道ほたて」MSC漁業認証の取得
- ・最終消費向け製品の積極提案 ⇒ 中国・タイ等の量販店における新規販路開拓

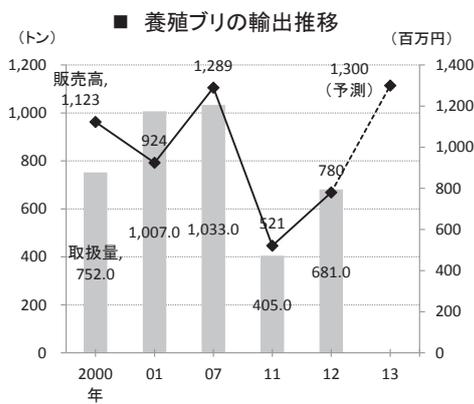


出所：農林水産省及び北海道漁業組合連合会HP、北海道HPより日本経済研究所作成

②鹿児島県東町漁業協同組合

東町漁業協同組合は、養殖ブリのラウンドやフィレを、北米を中心に和食レストラン、スーパーマーケット等の寿司ネタ、刺身商材として輸出している。2012年度の実績は681トン、7億8,000万円である。

戦略のポイントは以下の通りである。



【戦略のポイント】

- ・HACCP認証を取得し、輸出条件を整えるとともに、シーフードショー、食品見本市出展によるPRを実施
- ・2005年にオリジナル飼料を開発。稚魚から出荷まで一貫生産を行い、種苗・いけす・餌・病気の管理 ⇒品質管理の徹底
- ・主たる輸出市場の北米に加え、EU向け輸出が伸長。今後は中国・ロシアなど、新たな市場開拓も視野に



出所：農林水産省、JF東町提供資料及びインタビュー調査より日本経済研究所作成

#### (4) 東北の水産物輸出の可能性

東北の水産物輸出を考える上で、2011年3月の福島第一原発事故に伴う諸外国の輸入規制は無視できないので、ここで概観する。同事故により東北・北関東を中心に食品の輸入規制が強化されたが、下図表の通り、徐々に規制の緩和・撤廃が進みつつある。

##### ■ 規制措置が撤廃された国

年	月	国名
2011	6	カナダ
	7	セルビア
	9	チリ
2012	1	メキシコ
	4	ペルー
	6	ギニア
	7	ニュージーランド
2013	8	コロンビア
	3	マレーシア
	4	エクアドル
2014	9	ベトナム
	1	オーストラリア

##### ■ 規制緩和の動き

国 (緩和時期)	緩和の内容
シンガポール (2013.4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸入を停止していた食肉・牛乳・野菜・果実・水産物等について、放射性物質検査証明書の提出を条件に輸入を許可(一部地域除く)</li> </ul>
EU (2014.4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸入を停止していた一部地域の野菜・果実・畜産物・きのこ・水産物等について、検査証明書の対象都県と対象品目が縮小</li> <li>EU通関時に求められていたモニタリング検査が緩和</li> </ul>

出所 農林水産省ウェブサイトより作成

現在(2014年12月)の輸入規制の状況は下図表の通りである。

##### ■ 2014年12月時点での主要な国・地域の輸入規制措置

国・地域名	東北7県のうち対象県	規制内容	輸入条件		
			放射性物質検査証明書	産地証明書	備考
韓国	福島、宮城、岩手、青森	輸入停止	—	—	
	その他3県	条件付き可	○	—	
中国	宮城、福島、新潟	輸入停止	—	—	
	その他4県	条件付き可	○	○	
シンガポール	福島	輸入停止	—	—	
	その他6県	条件付き可	—	○	
香港	福島	条件付き可	○	—	
	その他6県	条件付き可	—	—	香港にてサンプル検査
台湾	福島	輸入停止	—	—	
	その他6県	条件付き可	—	—	台湾にて全ロット検査
タイ	宮城、福島	条件付き可	○	—	
米国	青森、岩手、宮城、山形、福島、新潟	一部輸入停止	—	—	
EU	岩手、宮城、福島	条件付き可	○	—	
	その他4県	条件付き可	—	○	
ロシア	青森、岩手、宮城、山形、新潟	輸入停止	—	—	
	その他2県	条件付き可	○	—	

出所 農林水産省、外務省ウェブサイトより作成

下図表は、東北が競争力を有すると思われる品目と連携候補の地域をまとめたものである。今後は国際的に市場性が高く、かつ東北が強みを有する水産物について、他地域とも連携しながら、東北全体で売り出していくことも考えられる。連携先としては、やはり輸出に圧倒的な強みを持つ北海道が重要であろう。

■ 東北圏の水産物で競争力があると考えられる品目例

品目	東北圏シェア	連携候補地域	主な輸出実績国	輸出額	輸出の取組	備考
さんま	29.5%	北海道	ロシア・中国 韓国・タイ ベトナム等	約50億円(2010年) *震災後に激減。2013 年は約17億円	北海道・東北(三 陸)の企業が主	ロシアを中心に ニーズが高まって おり、震災前レベル への回復が課題
サケ	19.0%	北海道	中国・タイ ベトナム等	約177億円(2010年) *震災後に激減。 2013年は約84億円	北海道漁業協同 組合連合会をは じめ北海道の企 業・団体が主	日本の主要輸出水 産物であり、震災 前レベルへの回復 が課題
ホタテガイ	48.5%	北海道	米国・中国 香港・ベトナム 韓国・台湾等	約189億円(2012年) *震災後も継続して成 長している	北海道漁業協同 組合連合会をは じめ北海道の企 業・団体が主	サケに並ぶ主要輸 出水産物。海外で は加工具柱の需要 も強い
カキ	21.4%	広島	台湾・香港 シンガポール オーストラリア	約1.3億円(2009年) *震災で輸出は ほぼゼロに。	福岡・広島で 地域JF・企業単 位で実施	現在の輸出規模は 小さいが、世界的 に需要が拡大。今 後の輸出拡大が期 待される

出所：財務省「貿易統計」等より日本経済研究所作成

## 第3部 資料編

## 第3部 資料編 目次

分類	資料編の項目名	ページ	
1. 人口	(1) 総人口および増加寄与率、自然、社会増加率		
	①国勢調査	157~158	
	②住民基本台帳	159~160	
	(2) 出生者数および合計特殊出生率	161~162	
	(3) 転出入者の現況 (2013年)	163	
2. 県民経済 計算	(1) 県内総生産 (名目) の推移	164~165	
	(2) 1人当たり県民所得の状況	166	
3. 産業 (第1次産業)	(1) 農業		
	①農業産出額	167	
3. 産業 (第1次産業)	②総農家数	167	
	③農家構成	168	
	④農業所得	169	
	⑤耕作放棄地面積	169	
	⑥米作状況 (水稻)	170~171	
	(2) 林業		
	①林家数	172	
	②生産林業所得	173	
	③素材生産量	174	
	④林業産出額	175~176	
	(3) 漁業		
	①漁業経営体数	177	
	②海面漁獲量	178	
	③海面漁業生産額	179	
	④海面養殖収獲量	180	
	⑤水産加工品生産量	181	
	⑥水産加工品品目別生産量 (2012年)	182	
	(第2次産業)	(4) 鉱工業生産指数	
	(第2次産業)	①鉱工業生産指数 (原指数)	183
		②四半期別鉱工業生産指数 (季節調整済指数)	184
(第3次産業)	(5) 商業		
(第3次産業)	①事業所数 (法人・個人別)	185	
	②事業所数 (卸売・小売別)	186	
	③従業者数	187	
	④年間商品販売額	188	
(産業基盤)	(6) 民間企業設備投資	189	
(産業基盤)	(7) 特許出願件数 (日本人によるもの)	190	
	(8) 工場立地件数	191	
	(9) 工業用水量 (淡水合計)	192	

分類	資料編の項目名	ページ
4. 消費・地価	(1) 消費者物価指数	193
	(2) 家計の動向	194~195
	(3) 住宅地地価	196
	(4) 商業地地価	197
5. 交通・物流	(1) 貨物の動き (地域流動)	198~199
	(2) 海上出入貨物 (2012年)	200
	(3) 東北の空港における国際線・国内線乗降客数	201
	(4) 東北の空港における国際線・国内線貨物取扱量	202
6. 観光・ 国際交流	(1) 観光入込客数 (延べ人数)	203
	(2) 観光入込客数 (実数)	204
	(3) 外国人訪問率	205
	(4) 宿泊者数	206
	(5) ホテル・旅館の現況	207~208
	(6) 温泉地数	209
	(7) 外国人登録者数 (実数)	210
	(8) 海外渡航者数 (日本人)	211~212
	(9) 港別出入国者数 (2013年)	213
	(10) 年代別旅券発行数 (2013年)	214
7. 労働	(1) 業種別就業人口 (実数・比率) (2012年)	215~216
	(2) 有効求人倍率	
	①一般有効求人倍率 (学卒除き、パート含む)	217
	②新規高卒者有効求人倍率	218
	(3) 新規高卒者就職率	219
	(4) 完全失業率	220
	(5) 失業者数	221
(6) 労働時間	222~223	
(7) パートタイム労働者比率	224	
8. エネルギー	(1) 電源別発電電力量	225
	(2) 使用電力量 (電灯、電力)	226
9. 生活・文化	(1) 国宝・重要文化財	227
	(2) NPOの状況	228
10. 行財政	(1) 行政投資の状況	229
	(2) 自治体財政力指数	230~236
11. 2014年の主な出来事		237~238

# 1. 人 口

## (1) 総人口および増加寄与率、自然、社会増加率

### ① 国勢調査

	1925年	1930年	1935年	1940年	1945年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年
全 国	59,737	64,450	69,254	73,075	71,998	84,115	90,077	94,302	99,209	104,665
東 北	8,009	8,508	8,980	9,228	10,659	11,483	11,808	11,768	11,506	11,392
青 森	813	880	967	1,001	1,083	1,283	1,383	1,427	1,417	1,428
岩 手	901	976	1,046	1,096	1,228	1,347	1,427	1,449	1,411	1,371
宮 城	1,044	1,143	1,235	1,271	1,462	1,663	1,727	1,743	1,753	1,819
秋 田	936	988	1,038	1,052	1,212	1,309	1,349	1,336	1,280	1,241
山 形	1,027	1,080	1,117	1,119	1,326	1,357	1,354	1,321	1,263	1,226
福 島	1,438	1,508	1,582	1,626	1,957	2,062	2,095	2,051	1,984	1,946
新 潟	1,850	1,933	1,996	2,064	2,390	2,461	2,473	2,442	2,399	2,361
北 海 道	2,499	2,812	3,068	3,272	3,518	4,296	4,773	5,039	5,172	5,184
関 東	12,314	13,772	15,272	16,852	14,405	18,242	20,649	23,003	26,200	29,496
中 部	8,461	9,049	9,564	10,020	10,951	11,740	12,317	12,850	13,647	14,497
北 陸	2,098	2,154	2,214	2,224	2,566	2,718	2,741	2,759	2,757	2,776
近 畿	8,954	9,858	11,119	11,920	9,803	11,607	12,812	14,031	15,776	17,401
中 国	5,145	5,341	5,566	5,716	6,230	6,797	6,992	6,945	6,871	6,997
四 国	3,174	3,310	3,357	3,336	3,837	4,220	4,245	4,121	3,975	3,904
九 州	8,525	9,069	9,522	9,932	10,029	12,097	12,937	12,904	12,370	12,072
沖 縄	558	578	592	574	—	915	801	883	934	945

(資料：総務省「国勢調査」)

注：1. 1940年は旧外地人（朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島）以外の外国人（39,237人）を除く全人口。

2. 沖縄県は1945年は調査が実施されていない。

(单位：千人、%)

1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年		2005～2010年	
							构成比	人口增加率	增加寄与率	
111,940	117,060	121,049	123,611	125,570	126,926	127,768	128,057	100.0	0.2	100.0
11,625	12,023	12,209	12,213	12,322	12,293	12,066	11,710	9.1	△3.0	△123.5
1,469	1,524	1,524	1,483	1,482	1,476	1,437	1,373	1.1	△4.4	△22.1
1,386	1,422	1,434	1,417	1,420	1,416	1,385	1,330	1.0	△4.0	△19.0
1,955	2,082	2,176	2,249	2,329	2,365	2,360	2,348	1.8	△0.5	△4.2
1,232	1,257	1,254	1,227	1,214	1,189	1,146	1,086	0.8	△5.2	△20.8
1,220	1,252	1,262	1,258	1,257	1,244	1,216	1,169	0.9	△3.9	△16.3
1,971	2,035	2,080	2,104	2,134	2,127	2,091	2,029	1.6	△3.0	△21.5
2,392	2,451	2,478	2,475	2,488	2,476	2,431	2,374	1.9	△2.3	△19.7
5,338	5,576	5,679	5,644	5,692	5,683	5,628	5,506	4.3	△2.2	△42.2
32,838	34,897	36,786	38,544	39,520	40,434	41,495	42,604	33.3	2.7	383.7
15,527	16,204	16,775	17,230	17,624	17,879	18,102	18,127	14.2	0.1	8.7
2,914	3,017	3,088	3,108	3,130	3,131	3,107	3,069	2.4	△1.3	△13.5
18,831	19,522	20,081	20,414	20,627	20,856	20,893	20,903	16.3	0.0	3.5
7,366	7,586	7,748	7,745	7,774	7,732	7,676	7,563	5.9	△1.5	△39.1
4,040	4,163	4,227	4,195	4,183	4,154	4,086	3,977	3.1	△2.7	△38.1
12,417	12,965	13,276	13,296	13,424	13,446	13,353	13,204	10.3	△1.1	△51.6
1,043	1,107	1,179	1,222	1,273	1,318	1,362	1,393	1.1	2.3	10.7

②住民基本台帳

	1999年 3月	2000年 3月	2001年 3月	2002年 3月	2003年 3月	2004年 3月	2005年 3月	2006年 3月	2007年 3月	2008年 3月
全 国	125,860	126,071	126,285	126,479	126,688	126,824	127,059	127,055	127,053	127,066
東 北	12,357	12,336	12,315	12,283	12,250	12,206	12,169	11,122	12,027	11,946
青森	1,504	1,500	1,497	1,493	1,487	1,479	1,473	1,460	1,446	1,431
岩手	1,428	1,425	1,422	1,416	1,411	1,405	1,397	1,388	1,378	1,367
宮城	2,340	2,344	2,347	2,348	2,350	2,350	2,352	2,345	2,340	2,335
秋田	1,209	1,203	1,198	1,190	1,182	1,174	1,167	1,156	1,144	1,131
山形	1,249	1,245	1,241	1,237	1,233	1,226	1,221	1,212	1,204	1,194
福島	2,139	2,136	2,133	2,128	2,123	2,116	2,110	2,101	2,089	2,076
新潟	2,488	2,482	2,477	2,471	2,464	2,456	2,450	1,460	2,426	2,413

(出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」)

(单位：千人、%)

2009年 3月	2010年 3月	2011年 3月	2012年 3月	2013年 3月	2014年1月		2013年1～12月		
					构成比	人口增加率	自然增加率	社会增加率	
127,076	127,058	126,923	126,660	128,374	128,438	100.0	△0.19	△0.18	△0.01
11,873	11,808	11,731	11,606	11,578	11,561	9.0			
1,417	1,406	1,396	1,383	1,372	1,368	1.1	△1.01	△0.58	△0.44
1,355	1,345	1,335	1,318	1,314	1,311	1.0	△0.68	△0.51	△0.17
2,331	2,329	2,319	2,303	2,319	2,329	1.8	0.10	△0.14	0.24
1,119	1,108	1,098	1,086	1,076	1,070	0.8	△1.22	△0.80	△0.43
1,185	1,177	1,169	1,160	1,156	1,151	0.9	△0.96	△0.59	△0.37
2,064	2,052	2,036	1,992	1,980	1,976	1.5	△0.70	△0.46	△0.24
2,402	2,391	2,379	2,365	2,361	2,355	1.8	△0.69	△0.48	△0.22

## (2) 出生者数および合計特殊出生率

### 【出生者数】

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
全 国	1,182,216	1,208,578	1,198,595	1,206,956	1,187,357	1,180,565	1,171,320	1,151,507	1,129,239
東 北	113,633	114,482	112,122	112,660	109,842	108,608	107,678	103,682	100,927
青森	13,936	13,923	13,686	13,588	13,023	12,961	12,799	12,346	11,826
岩手	12,814	12,830	12,576	12,786	12,342	12,363	12,271	11,748	11,497
宮城	21,960	22,311	22,020	22,471	22,127	21,953	21,780	21,445	20,847
秋田	9,836	9,793	9,654	9,378	9,234	8,852	8,784	8,433	8,106
山形	11,441	11,529	11,145	11,055	10,988	10,828	10,842	10,469	10,067
福島	21,064	21,168	20,496	20,758	20,213	20,126	19,896	19,206	18,740
新潟	22,582	22,928	22,545	22,624	21,915	21,525	21,306	20,035	19,844

(出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」)

### 【合計特殊出生率】

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
全 国	1.42	1.43	1.39	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29
東 北									
青森	1.56	1.54	1.50	1.50	1.46	1.47	1.47	1.44	1.35
岩手	1.62	1.58	1.53	1.57	1.52	1.56	1.52	1.50	1.45
宮城	1.46	1.42	1.38	1.39	1.35	1.39	1.33	1.31	1.27
秋田	1.56	1.52	1.52	1.48	1.45	1.45	1.40	1.37	1.31
山形	1.69	1.69	1.63	1.61	1.59	1.62	1.58	1.54	1.49
福島	1.72	1.71	1.65	1.65	1.63	1.65	1.60	1.57	1.54
新潟	1.59	1.58	1.54	1.54	1.48	1.51	1.45	1.38	1.34

(出所：厚生労働省「人口動態調査」)

注：1. 全国値は母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計。

2. 都道府県の値は年齢5歳階級における出生率5倍の合計。

3. 分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人口、都道府県は国勢調査年次は5歳階級別日本人口、他の年次は5歳階級別総人口。

(単位：人)

2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
1,104,062	1,065,533	1,091,917	1,096,465	1,088,488	1,073,081	1,070,445	1,049,553	1,039,574
97,521	93,500	94,433	93,005	91,487	88,361	87,514	84,541	82,585
11,288	10,505	10,510	10,229	10,096	9,506	9,672	9,488	9,107
11,019	10,422	10,636	10,274	10,182	9,901	9,676	9,347	9,224
20,033	19,349	19,867	20,079	19,691	19,157	18,870	18,274	18,764
7,961	7,658	7,736	7,481	7,323	7,002	6,723	6,637	6,345
9,848	9,320	9,394	9,279	9,005	8,726	8,643	8,462	8,204
17,972	17,631	17,333	16,933	16,811	16,136	15,842	14,663	13,660
19,400	18,615	18,957	18,730	18,379	17,933	18,088	17,670	17,281

2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41
1.35	1.29	1.31	1.28	1.30	1.26	1.38	1.38	1.36
1.43	1.41	1.39	1.39	1.39	1.37	1.46	1.41	1.44
1.24	1.24	1.25	1.27	1.29	1.25	1.30	1.25	1.30
1.30	1.34	1.34	1.31	1.32	1.29	1.31	1.35	1.37
1.47	1.45	1.45	1.42	1.44	1.39	1.48	1.46	1.44
1.51	1.49	1.49	1.49	1.52	1.49	1.52	1.48	1.41
1.34	1.34	1.37	1.37	1.37	1.37	1.43	1.41	1.43

### (3) 転出入者の現況 (2013年)

(単位：人)

	東北	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟
転入者数	162,192	18,472	18,529	51,326	11,943	13,498	25,768	22,656
転出者数	185,031	24,528	20,960	46,670	16,538	17,579	30,968	27,788
転入超過数	△22,839	△6,056	△2,431	4,656	△4,595	△4,081	△5,200	△5,132

#### ▽東北からの転出者数および東北への転入者数の推移

(単位：人)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
転入者数	235,045	227,286	223,744	220,741	211,438	207,366	203,654	195,456
転出者数	230,317	230,606	231,215	235,352	228,017	225,456	229,996	227,193
転入超過数	4,728	△3,320	△7,471	△14,611	△16,579	△18,090	△26,342	△31,737

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
転入者数	193,559	185,943	180,131	175,284	170,731	165,833	167,556	160,831
転出者数	223,734	218,707	217,714	220,779	221,142	213,030	202,544	187,848
転入超過数	△30,175	△32,764	△37,583	△45,495	△50,411	△47,197	△34,988	△27,017

	2011年	2012年	2013年
転入者数	161,387	165,053	162,192
転出者数	211,642	191,674	185,031
転入超過数	△50,255	△26,621	△22,839

(出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

注：転入超過数の△は、転出超過を表す。

### (4) 老年化指数

(単位：%)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
全 国	38.71	47.89	66.24	91.24	119.12	146.52	175.10
東 北	45.01	54.90	74.47	103.44	136.77	169.11	199.93
青 森	36.71	46.83	66.34	93.79	128.66	164.14	206.00
岩 手	43.99	55.36	76.25	106.80	143.07	178.38	214.40
宮 城	37.60	44.80	60.72	85.59	115.74	144.40	170.10
秋 田	50.17	63.13	87.22	125.86	171.53	216.27	258.70
山 形	55.80	66.26	87.49	119.28	153.39	185.96	215.40
福 島	45.56	53.81	71.45	97.39	126.61	154.53	184.00
新 潟	49.53	60.59	81.69	111.87	143.88	175.82	206.70

(出所：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、総務省「国勢調査」)

注：老年化指数=老年人口÷年少人口×100

### (5) 将来推計人口

(単位：千人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
全 国	128,057	126,597	124,100	120,659	116,618	112,124	107,276
青 森	1,373	1,306	1,236	1,161	1,085	1,009	932
岩 手	1,330	1,266	1,206	1,140	1,072	1,005	938
宮 城	2,348	2,306	2,269	2,210	2,141	2,062	1,973
秋 田	1,086	1,023	959	893	827	763	700
山 形	1,169	1,116	1,062	1,006	949	893	836
福 島	2,029	1,913	1,874	1,780	1,684	1,587	1,485
新 潟	2,374	2,297	2,210	2,112	2,009	1,902	1,791

(出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」)

注：2010年は総務省「国勢調査」による。

## 2. 県民経済計算

### (1) 県内総生産（名目）の推移

【総額】

(単位：億円、%)

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
	金額	構成比										
全 国	5,207,853	100.0	5,165,881	100.0	5,175,693	100.0	5,235,733	100.0	5,259,367	100.0	5,324,984	100.0
東 北	436,501	8.4	428,302	8.3	423,376	8.2	426,680	8.1	422,757	8.0	429,102	8.1
青森	46,674	0.9	45,730	0.9	45,215	0.9	45,098	0.9	43,826	0.8	47,391	0.9
岩手	47,567	0.9	47,097	0.9	46,612	0.9	46,544	0.9	45,298	0.9	45,768	0.9
宮城	87,978	1.7	86,235	1.7	85,949	1.7	85,481	1.6	85,239	1.6	85,524	1.6
秋田	39,754	0.8	38,996	0.8	38,605	0.7	37,862	0.7	37,276	0.7	38,107	0.7
山形	40,443	0.8	39,867	0.8	39,230	0.8	39,596	0.8	39,066	0.7	39,906	0.7
福島	79,582	1.5	77,673	1.5	75,405	1.5	78,633	1.5	78,155	1.5	79,478	1.5
新潟	94,502	1.8	92,704	1.8	92,359	1.8	93,467	1.8	93,897	1.8	92,929	1.7

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		伸び率	
	金額	構成比	2009~2010年度	2010~2011年度								
全 国	5,357,020	100.0	5,127,687	100.0	4,919,997	100.0	4,964,618	100.0	4,974,111	100.0	0.9	0.2
東 北	424,593	7.9	402,149	7.8	390,782	7.9	391,833	7.9	384,755	7.7	0.3	△1.8
青森	46,997	0.9	44,570	0.9	44,140	0.9	44,364	0.9	44,045	0.9	0.5	△0.7
岩手	45,216	0.8	42,880	0.8	42,179	0.9	41,468	0.8	41,797	0.8	△1.7	0.8
宮城	83,331	1.6	79,538	1.6	78,053	1.6	78,359	1.6	76,330	1.5	0.4	△2.6
秋田	37,357	0.7	35,227	0.7	34,646	0.7	34,561	0.7	34,635	0.7	△0.3	0.2
山形	41,056	0.8	37,611	0.7	35,416	0.7	36,499	0.7	36,504	0.7	3.1	0.0
福島	78,721	1.5	74,229	1.4	70,787	1.4	70,071	1.4	64,324	1.3	△1.0	△8.2
新潟	91,915	1.7	88,095	1.7	85,561	1.7	86,512	1.7	87,121	1.8	1.1	0.7

【第1次産業】

(単位：億円、%)

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
	金額	構成比										
全 国	60,625	100.0	60,843	100.0	59,418	100.0	59,435	100.0	57,190	100.0	56,328	100.0
東 北	11,654	19.2	11,488	18.9	11,239	18.9	10,968	18.5	10,587	18.5	10,713	19.0
青森	1,734	2.9	1,704	2.8	1,443	2.4	1,929	3.2	1,803	3.2	1,828	3.2
岩手	1,788	2.9	1,748	2.9	1,544	2.6	1,651	2.8	1,620	2.8	1,671	3.0
宮城	1,698	2.8	1,690	2.8	1,403	2.4	1,567	2.6	1,348	2.4	1,412	2.5
秋田	1,383	2.3	1,335	2.2	1,531	2.6	1,154	1.9	1,189	2.1	1,183	2.1
山形	1,474	2.4	1,450	2.4	1,535	2.6	1,320	2.2	1,293	2.3	1,304	2.3
福島	1,439	2.4	1,407	2.3	1,472	2.5	1,453	2.4	1,384	2.4	1,411	2.5
新潟	2,139	3.5	2,154	3.5	2,310	3.9	1,895	3.2	1,950	3.4	1,903	3.4

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		伸び率	
	金額	構成比	2009~2010年度	2010~2011年度								
全 国	54,650	100.0	54,733	100.0	52,161	100.0	53,391	100.0	52,949	100.0	2.4	△0.8
東 北	10,215	18.7	10,491	19.2	9,876	18.9	9,701	18.2	9,424	17.8	△1.8	△2.9
青森	1,875	3.4	1,701	3.1	1,597	3.1	1,708	3.2	1,698	3.2	6.9	△0.6
岩手	1,649	3.0	1,694	3.1	1,578	3.0	1,511	2.8	1,407	2.7	△4.2	△6.9
宮城	1,157	2.1	1,375	2.5	1,312	2.5	1,173	2.2	961	1.8	△10.6	△18.1
秋田	1,164	2.1	1,191	2.2	1,103	2.1	994	1.9	1,133	2.1	△9.9	14.0
山形	1,219	2.2	1,251	2.3	1,192	2.3	1,200	2.2	1,289	2.4	0.6	7.4
福島	1,387	2.5	1,458	2.7	1,413	2.7	1,405	2.6	1,138	2.1	△0.6	△19.0
新潟	1,764	3.2	1,820	3.3	1,681	3.2	1,710	3.2	1,799	3.4	1.8	5.2

【第2次産業】

(単位：億円、%)

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
	金額	構成比										
全 国	1,350,727	100.0	1,324,247	100.0	1,327,097	100.0	1,349,663	100.0	1,325,580	100.0	1,365,915	100.0
東 北	107,781	8.0	104,602	7.9	103,437	7.8	105,782	7.8	104,824	7.9	110,262	8.1
青森	8,828	0.7	8,251	0.6	8,262	0.6	7,740	0.6	7,157	0.5	10,903	0.8
岩手	11,395	0.8	11,317	0.9	11,097	0.8	11,428	0.8	10,637	0.8	10,941	0.8
宮城	17,910	1.3	16,463	1.2	16,463	1.2	16,160	1.2	16,798	1.3	17,333	1.3
秋田	8,985	0.7	8,557	0.6	8,081	0.6	7,795	0.6	7,554	0.6	8,473	0.6
山形	11,066	0.8	10,896	0.8	10,292	0.8	10,866	0.8	10,704	0.8	11,411	0.8
福島	24,812	1.8	24,450	1.8	23,964	1.8	25,935	1.9	25,212	1.9	25,780	1.9
新潟	24,785	1.8	24,669	1.9	25,278	1.9	25,859	1.9	26,763	2.0	25,421	1.9

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		伸び率	
	金額	構成比	2009~2010年度	2010~2011年度								
全 国	1,362,098	100.0	1,236,044	100.0	1,128,603	100.0	1,164,902	100.0	1,163,158	100.0	3.2	△0.2
東 北	106,820	7.8	94,988	7.7	89,581	7.9	91,956	7.9	90,707	7.8	2.7	△1.4
青森	10,576	0.8	9,667	0.8	9,548	0.8	9,737	0.8	9,833	0.8	2.0	1.0
岩手	10,606	0.8	9,329	0.8	9,002	0.8	8,573	0.7	9,094	0.8	△4.8	6.1
宮城	15,037	1.1	13,874	1.1	14,186	1.3	15,133	1.3	15,054	1.3	6.7	△0.5
秋田	7,678	0.6	6,671	0.5	6,533	0.6	6,690	0.6	6,302	0.5	2.4	△5.8
山形	12,334	0.9	9,870	0.8	8,088	0.7	8,980	0.8	8,897	0.8	11.0	△0.9
福島	25,008	1.8	21,601	1.7	19,843	1.8	19,961	1.7	18,446	1.6	0.6	△7.6
新潟	25,580	1.9	23,977	1.9	22,382	2.0	22,882	2.0	23,081	2.0	2.2	0.9

【第3次産業】

(単位：億円、%)

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
	金額	構成比										
全 国	3,789,253	100.0	3,771,687	100.0	3,779,533	100.0	3,817,970	100.0	3,860,692	100.0	3,882,154	100.0
東 北	317,083	8.4	311,923	8.3	308,304	8.2	309,570	8.1	306,370	7.9	306,939	7.9
青森	36,355	1.0	35,969	1.0	35,678	0.9	35,613	0.9	34,976	0.9	34,706	0.9
岩手	34,291	0.9	33,914	0.9	33,817	0.9	33,292	0.9	32,807	0.8	32,906	0.8
宮城	68,501	1.8	68,173	1.8	68,172	1.8	67,868	1.8	67,059	1.7	66,800	1.7
秋田	29,540	0.8	29,224	0.8	29,115	0.8	29,047	0.8	28,625	0.7	28,531	0.7
山形	27,802	0.7	27,419	0.7	27,297	0.7	27,301	0.7	26,915	0.7	26,993	0.7
福島	53,213	1.4	51,618	1.4	49,747	1.3	51,016	1.3	51,247	1.3	51,898	1.3
新潟	67,381	1.8	65,607	1.7	64,479	1.7	65,434	1.7	64,741	1.7	65,105	1.7

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		伸び率	
	金額	構成比	2009~2010年度	2010~2011年度								
全 国	3,920,646	100.0	3,815,354	100.0	3,722,349	100.0	3,725,394	100.0	3,730,810	100.0	0.1	0.2
東 北	306,532	7.8	295,537	7.7	290,458	7.8	289,072	7.8	283,514	7.6	△0.5	△1.9
青森	34,675	0.9	33,345	0.9	33,118	0.9	33,025	0.9	32,646	0.9	△0.3	△1.2
岩手	32,684	0.8	31,556	0.8	31,393	0.8	31,144	0.8	31,046	0.8	△0.8	△0.3
宮城	67,164	1.7	64,228	1.7	62,536	1.7	61,969	1.7	60,492	1.6	△0.9	△2.4
秋田	28,604	0.7	27,493	0.7	27,091	0.7	26,945	0.7	27,224	0.7	△0.5	1.0
山形	27,329	0.7	26,280	0.7	25,964	0.7	26,143	0.7	26,102	0.7	0.7	△0.2
福島	52,010	1.3	50,826	1.3	49,238	1.3	48,385	1.3	44,352	1.2	△1.7	△8.3
新潟	64,066	1.6	61,809	1.6	61,118	1.6	61,463	1.6	61,652	1.7	0.6	0.3

(出所：内閣府「県民経済計算」)

※県民経済計算は、新しい年次の推計結果の公表と併せて過去の各年次の数値についても遡って改訂を行っている。基準年変更に伴い過去に公表した計数は、基準年改定以降の県民経済計算の当該計数と一致するとは限らない。上記2001年度～2011年度のデータは、2005年基準である。

## (2) 1人当たり県民所得の状況

(単位：千円、%)

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
全 国	3,080	—	3,055	△0.8	3,086	1.0	3,110	0.8	3,132	0.7	3,163	1.0
青 森	2,367	—	2,310	△2.4	2,297	△0.6	2,313	0.7	2,230	△3.6	2,398	7.5
岩 手	2,488	—	2,479	△0.4	2,448	△1.3	2,464	0.6	2,396	△2.8	2,441	1.9
宮 城	2,676	—	2,615	△2.3	2,634	0.7	2,623	△0.4	2,635	0.5	2,655	0.7
秋 田	2,443	—	2,409	△1.4	2,446	1.5	2,401	△1.9	2,359	△1.7	2,413	2.3
山 形	2,473	—	2,448	△1.0	2,447	△0.0	2,470	0.9	2,455	△0.6	2,530	3.0
福 島	2,756	—	2,691	△2.4	2,627	△2.4	2,786	6.1	2,750	△1.3	2,824	2.7
新 潟	2,787	—	2,753	△1.2	2,777	0.9	2,815	1.4	2,816	0.0	2,774	△1.5

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
全 国	3,181	0.6	2,974	△6.5	2,850	△4.2	2,912	2.2	2,915	0.1
青 森	2,386	△0.5	2,250	△5.7	2,261	0.5	2,333	3.2	2,333	△0.0
岩 手	2,422	△0.8	2,275	△6.1	2,270	△0.2	2,315	2.0	2,359	1.9
宮 城	2,614	△1.6	2,417	△7.5	2,422	0.2	2,442	0.8	2,461	0.8
秋 田	2,400	△0.5	2,232	△7.0	2,222	△0.5	2,285	2.8	2,319	1.5
山 形	2,623	3.7	2,359	△10.1	2,256	△4.4	2,390	5.9	2,403	0.5
福 島	2,809	△0.5	2,622	△6.7	2,501	△4.6	2,560	2.4	2,324	△9.2
新 潟	2,785	0.4	2,651	△4.8	2,577	△2.8	2,657	3.1	2,668	0.4

(出所：内閣府「県民経済計算」)

※県民経済計算は、新しい年次の推計結果の公表と併せて過去の各年次の数値についても遡って改訂を行っている。基準年変更に伴い過去に公表した計数は、基準年改定以降の県民経済計算の当該計数と一致するとは限らない。上記2001年度～2011年度のデータは、2005年基準である。

### 3. 産 業

#### (第1次産業) (1) 農 業

##### ①農業産出額

(単位：億円)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
全 国	104,498	103,166	99,113	99,264	93,638	91,295	88,813	89,297	88,565
東 北	21,089	21,224	20,032	18,898	18,495	17,921	17,573	17,522	17,337
青 森	3,193	3,131	2,849	2,801	2,776	2,648	2,575	2,570	2,402
岩 手	3,218	3,152	3,133	2,925	2,928	2,849	2,777	2,726	2,587
宮 城	2,699	2,650	2,562	2,305	2,242	2,202	2,101	2,110	1,870
秋 田	2,569	2,599	2,474	2,233	2,155	2,058	2,048	1,990	2,208
山 形	2,690	2,690	2,570	2,532	2,434	2,372	2,323	2,288	2,349
福 島	3,140	3,236	3,028	2,772	2,803	2,651	2,630	2,675	2,640
新 潟	3,580	3,766	3,416	3,330	3,157	3,141	3,119	3,163	3,281

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
全 国	87,136	85,119	83,322	82,585	84,662	81,902	81,214	82,463	85,251
東 北	17,089	16,870	16,835	16,171	16,376	15,676	15,090	15,326	16,070
青 森	2,953	2,797	2,885	2,858	2,828	2,664	2,751	2,804	2,759
岩 手	2,619	2,541	2,544	2,460	2,445	2,395	2,287	2,387	2,476
宮 城	2,101	1,997	1,929	1,832	1,875	1,824	1,679	1,641	1,810
秋 田	1,788	1,866	1,861	1,825	1,849	1,733	1,494	1,732	1,877
山 形	2,140	2,125	2,152	2,045	2,097	2,022	1,986	2,155	2,352
福 島	2,568	2,500	2,500	2,441	2,505	2,450	2,330	1,851	2,021
新 潟	2,920	3,044	2,964	2,710	2,777	2,588	2,563	2,756	2,775

(出所：農林水産省「生産農業所得統計」)

##### ②総農家数

(単位：戸)

	1995年	2000年	2005年	2010年
全 国	3,443,550	3,120,215	2,848,166	2,527,948
東 北	684,607	623,317	569,988	498,553
青 森	78,592	70,301	61,587	54,210
岩 手	100,271	92,438	86,028	76,377
宮 城	93,344	84,959	77,855	65,633
秋 田	88,513	80,563	72,000	59,971
山 形	75,090	67,572	61,567	53,477
福 島	119,896	111,219	104,423	96,598
新 潟	128,901	116,265	106,528	92,287

(出所：農林水産省「農林業センサス」)

注：2005年の全国値には火山活動で全島避難の三宅島を含まない。

③農家構成

(単位：千戸、%)

		販売 農家数	専業農家		第一種兼業農家		第二種兼業農家	
			戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
全国	1995年	2,651	428	16.1	498	18.8	1,725	65.1
	2000年	2,337	426	18.2	350	15.0	1,561	66.8
	2005年	1,963	443	22.6	308	15.7	1,212	61.7
	2010年	1,631	451	27.7	225	13.8	955	58.6
	2011年	1,561	439	28.1	217	13.9	905	58.0
	2012年	1,504	423	28.1	222	14.8	859	57.1
	2013年	1,455	415	28.5	205	14.1	834	57.3
東北	1995年	582	54	9.3	131	22.5	396	68.0
	2000年	522	58	11.1	90	17.2	373	71.5
	2005年	453	67	14.8	83	18.3	303	66.9
	2010年	372	75	20.2	60	16.1	237	63.7
	2011年	354	69	19.5	58	16.4	227	64.1
	2012年	331	63	19.0	58	17.5	211	63.7
	2013年	321	62	19.3	55	17.1	205	63.9
	青森	38	11	28.9	10	26.3	16	42.1
	岩手	48	10	20.8	7	14.6	31	64.6
	宮城	41	5	12.2	5	12.2	31	75.6
	秋田	42	7	16.7	8	19.0	26	61.9
	山形	35	7	20.0	7	20.0	21	60.0
	福島	58	11	19.0	8	13.8	40	69.0
新潟	60	10	16.7	9	15.0	41	68.3	
東北 / 全国	1995年	22.0	12.6	—	26.3	—	23.0	—
	2000年	22.3	13.6	—	25.7	—	23.9	—
	2005年	23.1	15.1	—	26.9	—	25.0	—
	2010年	22.8	16.6	—	26.7	—	24.8	—
	2011年	22.7	15.7	—	26.7	—	25.1	—
	2012年	22.0	14.9	—	26.1	—	24.6	—
	2013年	22.1	14.9	—	26.8	—	24.6	—

(出所：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」)

## ④農業所得

(単位：億円)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
全 国	46,255	44,421	39,651	40,440	36,865	35,562	34,848	35,232	36,528
東 北	9,431	9,618	8,468	7,776	7,347	6,887	6,934	7,139	7,936
青 森	1,627	1,421	1,285	1,427	1,291	1,138	1,177	1,174	1,239
岩 手	1,334	1,304	1,238	1,086	1,068	990	986	932	1,061
宮 城	1,158	1,139	1,078	904	823	842	780	821	815
秋 田	1,251	1,224	1,107	911	873	816	873	862	1,076
山 形	1,303	1,283	1,074	1,056	976	880	884	899	1,036
福 島	1,328	1,549	1,316	1,084	1,132	1,045	1,022	1,067	1,157
新 潟	1,430	1,698	1,370	1,308	1,184	1,176	1,212	1,384	1,552

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
全 国	33,887	32,030	30,803	30,207	27,604	25,946	28,395	27,800	29,541
東 北	6,762	6,658	6,618	6,204	5,450	5,185	5,906	5,384	6,244
青 森	1,270	1,185	1,228	1,263	915	853	989	1,032	1,103
岩 手	891	823	828	779	705	674	815	630	736
宮 城	930	829	788	646	592	670	686	601	781
秋 田	649	670	659	662	588	578	522	605	737
山 形	853	854	882	790	684	604	750	658	950
福 島	1,082	1,020	1,061	989	1,008	975	1,047	777	866
新 潟	1,087	1,277	1,172	1,075	958	831	1,097	1,081	1,071

(出所：農林水産省「生産農業所得統計」)

## ⑤耕作放棄地面積

(単位：ha)

	1995年	2000年	2005年	2010年
全 国	161,771	210,020	384,800	395,981
東 北	35,571	50,039	79,035	85,565
青 森	4,572	7,137	14,591	15,212
岩 手	4,996	8,093	12,502	13,933
宮 城	4,008	6,368	8,764	9,720
秋 田	1,924	2,591	6,788	7,411
山 形	2,999	4,218	6,796	7,443
福 島	12,353	15,651	21,720	22,394
新 潟	4,719	5,981	7,874	9,452

(出所：農林水産省「農林業センサス」)

注：1995年、2010年には「土地持ち非農家」面積を含む。

⑥米作状況（水稻）

（単位：ha、t）

	1995年			1996年			1997年		
	作付面積	収穫量	作況指数	作付面積	収穫量	作況指数	作付面積	収穫量	作況指数
全 国	2,106,000	10,724,000	102	1,967,000	10,328,000	105	1,944,000	10,004,000	102
東 北	675,700	3,492,800	—	632,600	3,503,100	—	628,100	3,469,900	—
青森	70,000	404,600	100	64,700	381,100	102	64,100	379,500	103
岩手	76,500	376,400	96	70,500	365,900	101	69,900	376,800	105
宮城	100,800	507,000	99	94,200	490,800	103	93,700	496,600	104
秋田	112,500	591,800	91	105,500	613,000	102	104,900	606,300	101
山形	86,500	461,900	92	80,500	479,800	102	79,700	474,200	103
福島	91,600	463,500	99	87,500	476,000	106	86,900	464,900	104
新潟	137,800	687,600	94	129,700	696,500	101	128,900	671,600	98

	1998年			1999年			2000年		
	作付面積	収穫量	作況指数	作付面積	収穫量	作況指数	作付面積	収穫量	作況指数
全 国	1,793,000	8,939,000	98	1,780,000	9,159,000	101	1,763,000	9,472,000	104
東 北	579,200	3,026,400	—	578,200	3,231,500	—	575,500	3,253,400	—
青森	58,500	324,100	96	57,700	341,000	102	56,600	339,000	104
岩手	63,800	314,500	96	63,500	346,700	105	62,900	349,100	106
宮城	85,600	417,700	96	85,300	445,300	102	84,300	458,600	105
秋田	96,100	540,100	99	95,800	555,600	102	95,600	549,700	101
山形	72,900	425,000	101	72,800	438,300	103	73,100	450,300	105
福島	82,200	393,700	94	82,200	450,500	106	82,300	447,700	104
新潟	120,100	611,300	96	120,900	654,100	102	120,700	659,000	103

	2001年			2002年			2003年		
	作付面積	収穫量	作況指数	作付面積	収穫量	作況指数	作付面積	収穫量	作況指数
全 国	1,700,000	9,048,000	103	1,683,000	8,876,000	101	1,660,000	7,779,000	90
東 北	555,400	3,110,800	—	552,900	3,076,200	—	544,900	2,498,100	—
青森	53,400	307,100	99	52,600	298,800	98	52,100	160,500	53
岩手	60,800	321,000	101	60,100	317,300	100	58,600	226,800	73
宮城	79,900	428,300	103	79,400	427,200	103	78,300	281,100	69
秋田	92,200	529,200	101	92,100	516,700	98	90,400	479,100	92
山形	70,800	425,500	102	70,500	423,000	101	69,100	378,000	92
福島	80,800	445,200	105	80,500	441,100	103	80,200	377,700	89
新潟	117,500	654,500	105	117,700	652,100	104	116,200	594,900	96

	2004年			2005年			2006年		
	作付面積	収穫量	作況指数	作付面積	収穫量	作況指数	作付面積	収穫量	作況指数
全 国	1,697,000	8,721,000	98	1,702,000	9,062,000	101	1,684,000	8,546,000	96
東 北	559,600	2,994,000	—	563,900	3,147,300	—	560,100	3,064,600	—
青森	53,600	315,200	101	53,800	322,800	103	53,300	309,700	100
岩手	60,400	328,000	102	60,600	326,000	101	60,000	312,000	98
宮城	79,200	447,500	108	79,500	423,700	101	78,300	399,300	96
秋田	93,700	456,300	85	94,600	544,000	100	94,100	540,100	100
山形	70,700	396,600	95	71,700	429,500	101	71,500	419,000	99
福島	82,100	455,700	104	82,700	449,100	101	82,600	433,700	98
新潟	119,900	594,700	92	121,000	652,200	100	120,300	650,800	100

	2007年			2008年			2009年		
	作付面積	収穫量	作況指数	作付面積	収穫量	作況指数	作付面積	収穫量	作況指数
全 国	1,669,000	8,705,000	99	1,624,000	8,815,000	102	1,621,000	8,466,000	98
東 北	554,600	3,081,400	—	533,000	3,018,200	—	534,200	2,949,300	—
青森	52,200	299,100	99	49,200	300,600	105	49,100	286,700	101
岩手	58,500	309,500	99	56,600	304,500	101	56,400	301,200	100
宮城	76,700	408,000	100	72,400	377,900	98	73,300	387,800	100
秋田	94,100	549,500	102	89,000	535,800	105	89,700	508,600	99
山形	69,800	419,500	101	67,600	417,100	104	67,600	401,500	100
福島	82,600	445,200	100	81,300	438,200	100	80,700	436,600	101
新潟	120,700	650,600	100	116,900	644,100	102	117,400	626,900	99

	2010年			2011年			2012年		
	作付面積	収穫量	作況指数	作付面積	収穫量	作況指数	作付面積	収穫量	作況指数
全 国	1,625,000	8,478,000	98	1,574,000	8,397,000	101	1,579,000	8,519,000	102
東 北	537,200	2,956,500	—	506,300	2,830,800	—	514,200	2,943,400	—
青森	49,400	285,500	100	46,900	280,500	103	47,800	295,900	106
岩手	56,400	312,500	104	54,500	297,600	102	54,600	305,200	105
宮城	73,400	400,000	103	66,400	363,200	103	70,200	392,400	105
秋田	91,300	488,500	93	90,000	512,100	99	91,100	522,000	100
山形	68,200	406,500	100	66,700	392,200	99	66,800	403,500	102
福島	80,600	445,700	103	64,400	353,600	102	66,200	368,700	104
新潟	117,900	617,800	97	117,400	631,600	100	117,500	655,700	104

	2013年		
	作付面積	収穫量	作況指数
全 国	1,597,000	8,603,000	102
東 北	525,900	2,992,700	—
青森	49,600	302,600	104
岩手	55,400	300,300	102
宮城	72,200	398,500	104
秋田	92,500	529,100	100
山形	68,300	415,300	102
福島	68,200	382,600	104
新潟	119,700	664,300	103

(出所：農林水産省「作物統計」)

## (2) 林業

### ①林家数

(単位:戸)

	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年
全 国	1,132,878	1,144,462	1,112,571	1,056,350	1,018,752	919,833	906,805
農家林家	1,074,056	1,052,073	952,937	800,913	657,517	597,488	579,069
非農家林家	58,822	92,389	159,634	255,437	361,235	322,345	327,736
東 北	202,207	216,859	226,978	220,369	214,885	173,230	174,648
農家林家	194,660	204,937	204,283	183,417	157,364	125,950	121,518
非農家林家	7,547	11,922	22,695	36,952	57,521	47,280	53,130
青 森	16,695	19,015	21,020	20,518	20,079	17,163	17,950
農家林家	15,908	18,034	18,753	16,560	13,959	11,473	11,817
非農家林家	787	981	2,267	3,958	6,120	5,690	6,133
岩 手	42,541	44,675	48,676	49,202	48,784	47,070	46,553
農家林家	40,838	42,078	43,471	41,127	35,987	34,285	32,519
非農家林家	1,703	2,597	5,205	8,075	12,797	12,785	14,034
宮 城	19,197	20,476	20,820	20,633	20,761	19,051	19,713
農家林家	18,758	18,887	18,532	17,192	15,231	13,978	13,808
非農家林家	439	1,589	2,288	3,441	5,530	5,073	5,905
秋 田	19,200	24,213	28,709	28,838	28,737	27,628	27,697
農家林家	18,200	22,661	25,943	23,902	20,565	19,075	17,774
非農家林家	1,000	1,552	2,766	4,936	8,172	8,553	9,923
山 形	21,171	22,772	22,733	21,361	21,114	20,257	20,320
農家林家	20,291	21,556	20,304	17,402	14,894	13,927	12,994
非農家林家	880	1,216	2,429	3,959	6,220	6,330	7,326
福 島	45,870	48,642	49,319	46,870	44,204	42,061	42,415
農家林家	44,625	46,943	45,937	40,937	35,158	33,212	32,606
非農家林家	1,245	1,699	3,382	5,933	9,046	8,849	9,809
新 潟	37,533	37,066	35,701	32,947	31,206	29,092	28,804
農家林家	36,040	34,778	31,343	26,297	21,570	19,698	18,232
非農家林家	1,493	2,288	4,358	6,650	9,636	9,394	10,572

(出所:農林水産省「農林業センサス」)

②生産林業所得

(単位：億円)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
全 国	5,329	5,511	5,010	4,221	3,931	3,519
東 北	1,049	1,099	1,036	926	882	791
青 森	164	178	141	107	108	96
岩 手	203	214	207	185	177	167
宮 城	67	68	66	60	61	66
秋 田	183	172	150	114	109	91
山 形	90	96	90	76	70	65
福 島	176	176	173	161	154	136
新 潟	166	196	210	224	203	170

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
全 国	3,087	2,908	2,842	2,639	2,456	2,488
東 北	739	683	616	555	561	557
青 森	85	68	63	55	50	47
岩 手	148	146	144	121	119	105
宮 城	53	52	44	41	41	41
秋 田	89	86	91	85	82	92
山 形	51	45	42	43	41	42
福 島	126	107	103	96	87	92
新 潟	188	178	130	115	141	140

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
全 国	2,464	2,416	2,193	2,255	2,237	2,090
東 北	529	518	484	496	448	450
青 森	46	47	40	45	45	55
岩 手	105	105	96	103	82	89
宮 城	38	36	34	32	23	25
秋 田	82	71	68	79	86	80
山 形	36	43	44	40	37	36
福 島	97	91	84	76	51	43
新 潟	125	125	119	121	124	122

(出所：農林水産省「生産林業所得統計報告書」)

③素材生産量

(単位:千m<sup>3</sup>)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
全 国	22,897	22,469	21,551	19,316	18,737	17,987	15,774	15,092	15,171	15,615
製 材 用	16,252	16,154	15,436	13,400	13,246	12,798	11,766	11,142	11,214	11,469
合 板 用	228	228	201	156	156	138	182	279	360	546
木材チップ用	4,762	4,558	4,502	4,502	4,198	4,098	3,826	3,671	3,597	3,600
東 北	4,799	4,769	4,557	4,143	4,044	3,933	3,628	3,453	3,590	3,693
製 材 用	3,343	3,324	3,100	2,677	2,627	2,498	2,322	2,150	2,160	2,104
合 板 用	47	38	31	25	22	14	19	68	168	286
木材チップ用	1,409	1,407	1,426	1,441	1,395	1,421	1,287	1,235	1,262	1,303
青 森	803	794	736	645	625	612	541	493	517	552
製 材 用	581	569	522	442	434	440	379	316	330	342
合 板 用	10	10	9	x	3	4	2	2	18	27
木材チップ用	171	176	169	167	160	147	160	175	169	183
岩 手	1,291	1,272	1,272	1,211	1,180	1,155	1,000	950	974	965
製 材 用	634	626	618	556	551	533	496	466	458	421
合 板 用	31	21	18	20	15	5	5	12	29	70
木材チップ用	529	528	540	542	523	540	499	472	487	474
宮 城	483	488	466	437	462	439	372	370	383	440
製 材 用	298	308	284	248	265	261	242	217	215	224
合 板 用	1	0	0	1	1	5	11	29	44	88
木材チップ用	134	129	132	136	147	131	119	124	124	128
秋 田	927	931	877	716	698	647	648	644	693	703
製 材 用	761	762	695	547	541	481	491	460	472	454
合 板 用	2	3	1	2	1	0	1	25	70	91
木材チップ用	150	153	168	156	147	159	156	159	151	158
山 形	424	446	385	348	331	343	257	228	247	249
製 材 用	272	286	263	221	214	197	161	147	152	143
合 板 用	3	2	2	x	1	-	-	-	7	4
木材チップ用	127	141	107	113	105	136	96	81	88	102
福 島	898	886	876	853	800	764	669	612	619	639
製 材 用	590	590	547	515	488	458	436	422	406	400
合 板 用	0	1	1	1	0	-	0	-	-	6
木材チップ用	253	242	275	288	268	271	233	190	213	233
新 潟	267	232	222	210	200	187	141	156	157	145
製 材 用	207	183	171	148	134	128	117	122	127	120
合 板 用	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0
木材チップ用	45	38	35	39	45	37	24	34	30	25

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全 国	16,166	16,609	17,650	17,709	16,619	17,193	18,290	18,479	19,646
製 材 用	11,571	11,645	11,981	11,110	10,243	10,582	11,492	11,321	12,058
合 板 用	863	1,144	1,632	2,137	1,979	2,490	2,524	2,602	3,016
木材チップ用	3,732	3,820	4,037	4,462	4,397	4,121	4,274	4,556	4,572
東 北	3,873	4,195	4,384	4,464	4,196	4,401	4,089	4,493	4,858
製 材 用	2,092	2,140	2,160	1,996	1,849	1,930	2,000	2,131	2,197
合 板 用	508	741	878	1,015	951	1,183	985	1,118	1,406
木材チップ用	1,273	1,314	1,346	1,453	1,396	1,288	1,104	1,244	1,255
青 森	581	568	571	589	537	601	678	739	779
製 材 用	351	346	337	312	255	281	361	400	422
合 板 用	39	46	53	56	84	135	165	131	143
木材チップ用	191	176	181	221	198	185	152	208	214
岩 手	1,054	1,150	1,211	1,312	1,189	1,258	984	1,290	1,370
製 材 用	467	485	467	478	405	454	431	517	528
合 板 用	123	164	235	305	305	351	197	324	420
木材チップ用	464	501	509	529	479	453	356	449	422
宮 城	502	562	586	590	494	471	382	435	470
製 材 用	205	229	210	185	170	151	157	160	158
合 板 用	163	199	242	220	175	181	96	165	208
木材チップ用	134	134	134	185	149	139	129	110	104
秋 田	727	868	898	828	788	940	994	983	1,106
製 材 用	420	409	456	368	365	391	410	425	430
合 板 用	160	257	254	293	265	403	439	413	536
木材チップ用	147	202	188	167	158	146	145	145	140
山 形	260	257	293	309	328	295	292	285	314
製 材 用	151	148	154	145	155	141	163	147	140
合 板 用	14	31	42	64	58	52	40	52	75
木材チップ用	95	78	97	100	115	102	89	86	99
福 島	618	652	697	708	736	711	636	647	695
製 材 用	383	417	442	414	406	419	391	405	431
合 板 用	8	36	44	64	51	47	33	20	12
木材チップ用	227	199	211	230	279	245	212	222	252
新 潟	131	138	128	128	124	125	123	114	124
製 材 用	115	106	94	94	93	93	87	77	88
合 板 用	1	8	8	13	13	14	15	13	12
木材チップ用	15	24	26	21	18	18	21	24	24

(出所：農林水産省「木材需給報告書」)

④林業産出額

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
全 国	7,606	7,837	7,180	6,169	5,827	5,311	4,750	4,570
木 材 生 産	5,266	5,326	4,676	3,737	3,626	3,221	2,739	2,338
薪 炭 生 産	79	76	70	67	73	62	55	76
栽培きのご類生産	2,183	2,331	2,360	2,307	2,078	1,969	1,924	2,131
林野副産物採取	77	104	74	58	50	59	33	25
東 北	1,476	1,551	1,466	1,333	1,288	1,182	1,131	1,092
木 材 生 産	958	957	845	688	666	607	534	464
薪 炭 生 産	17	18	17	15	13	13	12	16
栽培きのご類生産	495	571	596	624	603	555	582	608
林野副産物採取	6	5	9	6	7	7	4	3
青 森	229	253	198	149	149	135	120	96
木 材 生 産	208	233	179	131	134	122	107	83
薪 炭 生 産	1	1	1	1	1	0	0	0
栽培きのご類生産	20	19	18	17	15	13	13	13
林野副産物採取	0	0	1	0	0	0	0	0
岩 手	271	284	274	245	235	223	198	196
木 材 生 産	194	187	180	161	155	148	126	117
薪 炭 生 産	9	11	11	9	7	8	8	7
栽培きのご類生産	66	84	78	72	70	64	63	71
林野副産物採取	3	3	6	3	3	3	1	1
宮 城	90	91	89	81	82	89	81	79
木 材 生 産	65	65	62	56	56	50	45	41
薪 炭 生 産	1	1	1	1	1	1	0	1
栽培きのご類生産	24	25	26	24	26	39	35	37
林野副産物採取	0	0	0	0	0	0	0	0
秋 田	250	233	202	154	147	124	120	117
木 材 生 産	209	192	162	115	110	95	93	85
薪 炭 生 産	1	1	1	1	0	0	0	1
栽培きのご類生産	38	40	39	38	35	28	27	31
林野副産物採取	1	0	0	0	1	0	0	0
山 形	118	126	116	98	90	85	69	67
木 材 生 産	68	74	62	48	45	44	30	24
薪 炭 生 産	1	1	1	1	1	1	1	4
栽培きのご類生産	48	51	52	48	42	38	37	39
林野副産物採取	1	1	2	1	2	2	2	1
福 島	234	233	229	212	203	180	166	150
木 材 生 産	169	166	163	145	139	126	115	96
薪 炭 生 産	3	3	2	2	2	2	2	4
栽培きのご類生産	61	64	63	64	61	51	49	50
林野副産物採取	1	1	1	1	1	1	1	1
新 潟	285	330	358	394	383	345	377	386
木 材 生 産	45	41	38	31	26	23	17	18
薪 炭 生 産	1	1	1	1	1	1	1	1
栽培きのご類生産	238	288	320	362	356	321	359	367
林野副産物採取	0	0	0	0	0	0	0	0

(出所：農林水産省「生産林業所得統計報告書」)

(単位:億円)

2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
4,503	4,346	4,168	4,322	4,414	4,449	4,122	4,217	4,166	3,917
2,333	2,205	2,102	2,171	2,256	2,133	1,861	1,946	2,055	1,933
76	65	61	56	55	51	49	51	51	44
2,067	2,036	1,985	2,071	2,083	2,240	2,200	2,189	2,047	1,932
28	40	20	24	21	26	12	32	13	8
1,022	973	985	1,054	1,048	1,084	1,035	1,065	987	981
464	435	432	457	479	467	419	428	406	432
16	14	13	12	12	11	10	9	8	7
540	521	537	582	555	603	604	624	570	540
2	3	3	3	2	2	2	4	3	2
88	78	71	68	67	71	60	68	80	81
76	67	63	59	59	62	54	61	73	76
0	0	0	0	0	1	1	1	1	0
12	10	8	9	7	9	6	6	6	5
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
193	173	188	187	204	214	195	210	168	183
119	110	121	127	136	146	129	129	101	135
7	7	7	7	7	7	6	5	5	5
67	54	58	52	60	59	59	73	61	42
1	1	1	1	2	1	1	3	2	1
76	79	83	90	90	86	82	76	55	61
39	43	47	50	49	46	38	35	29	32
0	0	1	1	1	0	1	1	1	0
37	36	36	39	40	40	43	40	25	29
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
123	116	112	128	135	119	114	132	142	132
88	82	78	93	97	78	71	88	100	93
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34	33	34	35	38	41	43	44	42	39
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63	63	61	69	64	80	85	81	75	71
26	25	25	25	29	31	32	27	28	28
2	2	1	1	1	1	0	0	0	0
35	35	34	43	34	48	53	54	46	43
1	1	1	1	0	1	0	0	0	1
150	140	129	134	141	136	130	125	87	74
95	90	82	86	93	90	83	73	62	56
5	3	3	3	2	2	2	2	1	1
50	45	43	45	45	43	46	49	24	17
1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
329	325	341	378	346	378	369	372	380	378
22	18	16	17	16	15	14	14	15	13
1	0	1	1	1	0	0	0	0	0
306	307	324	360	331	363	355	358	365	365
0	-	0	-	-	0	0	0	0	0

### (3) 漁業

#### ① 漁業経営体数

(単位：経営体)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2008年	2013年
全 国	141,509	136,465	132,417	129,877	124,716	121,489	115,196	94,507
東 北	21,092	20,845	20,274	20,025	61,580	18,867	18,874	13,106
青 森	5,631	5,528	5,513	5,486	13,951	5,208	5,146	4,501
岩 手	5,554	5,520	5,223	5,254	20,192	4,953	5,313	3,365
宮 城	4,763	4,794	4,533	4,483	15,153	4,363	4,006	2,311
秋 田	982	975	988	970	2,479	826	966	758
山 形	506	473	504	453	1,337	428	416	359
福 島	930	895	909	832	1,674	788	743	14
新 潟	2,726	2,660	2,604	2,547	6,794	2,301	2,284	1,798

(出所：農林水産省「農林水産省統計表」、2008年以降は「漁業センサス」)

注：漁業経営体とは、調査期日前1年間に海面で利潤・生活の資を得るため、販売目的で水産動物採捕、養殖を行った経営体（世帯及び事業所）。ただし、年間漁業従事日数30日未満の個人漁業経営体は除く。

②海面漁獲量

(単位：t)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
全 国	6,007,171	5,973,906	5,984,857	5,314,826	5,239,352	5,021,610	4,752,986
東 北	956,409	1,018,795	1,086,157	876,532	852,092	867,479	873,206
青 森	263,010	294,244	307,027	205,790	238,305	247,880	246,117
岩 手	156,561	195,371	183,295	127,307	132,987	135,787	125,970
宮 城	307,582	299,912	342,201	307,998	282,891	296,034	302,745
秋 田	9,224	9,561	9,402	9,655	9,781	8,727	9,676
山 形	7,210	8,701	9,164	7,001	6,825	7,628	7,144
福 島	148,986	145,049	177,527	157,301	122,388	124,628	137,855
新 潟	63,836	65,957	57,541	61,480	58,915	46,795	43,699

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
全 国	4,433,779	4,721,974	4,455,077	4,456,890	4,469,531	4,396,826	4,373,337
東 北	745,919	735,154	742,889	747,474	758,176	727,097	718,318
青 森	196,776	175,655	177,380	161,429	159,742	157,844	151,632
岩 手	128,226	122,581	147,814	145,101	139,128	150,434	152,694
宮 城	271,427	259,371	258,437	278,691	280,616	265,619	259,526
秋 田	10,422	10,643	10,744	10,793	10,173	9,832	11,809
山 形	7,126	6,720	6,961	7,430	7,911	7,437	7,704
福 島	93,087	121,931	102,620	105,714	122,033	98,716	100,620
新 潟	38,855	38,253	38,933	38,316	38,573	37,215	34,333

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全 国	4,147,374	4,122,067	3,824,073	3,757,869	3,727,000
東 北	663,343	617,660	430,953	459,613	485,800
青 森	152,907	128,491	124,398	115,529	114,400
岩 手	139,290	136,416	80,210	103,276	110,900
宮 城	232,588	224,588	129,400	152,792	172,300
秋 田	11,436	9,533	9,456	7,479	7,700
山 形	7,195	6,713	7,080	5,643	6,200
福 島	84,029	78,939	49,778	42,427	45,300
新 潟	35,898	32,980	30,631	32,467	29,000

(出所：農林水産省「農林水産省統計表」、「漁業・養殖業生産統計」)  
注：2013年は概数値

③海面漁業生産額

(単位：億円)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
全 国	15,112	14,628	14,674	13,379	13,162	12,340	11,651	11,359	10,368
東 北	2,528	2,514	2,566	2,268	2,350	2,097	1,974	1,866	1,578
青 森	662	681	653	531	631	561	508	451	422
岩 手	375	368	410	366	369	358	317	311	252
宮 城	890	893	909	796	811	691	699	669	539
秋 田	54	54	55	52	51	45	50	46	47
山 形	33	37	37	36	31	32	29	31	30
福 島	341	316	345	323	314	270	238	222	161
新 潟	172	165	157	165	141	141	133	136	127

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
全 国	10,655	10,590	10,783	11,267	11,247	9,716	9,714	9,397	9,156
東 北	1,696	1,607	1,734	1,792	1,788	1,621	1,594	1,267	1,219
青 森	466	438	439	454	442	413	381	382	346
岩 手	288	277	334	335	314	288	287	217	241
宮 城	566	521	569	572	598	533	524	385	392
秋 田	43	40	43	43	43	41	36	37	33
山 形	29	28	31	31	31	29	27	28	24
福 島	171	176	179	198	204	160	182	87	64
新 潟	132	126	139	160	157	158	157	131	119

(出所：農林水産省「農林水産省統計表」、「漁業生産額」)

## ④海面養殖収穫量

(単位：t)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
全 国	1,314,551	1,276,437	1,272,677	1,226,816	1,252,742	1,230,783	1,255,546
東 北	286,673	286,227	299,122	292,030	293,807	284,700	298,822
青 森	77,419	86,314	97,350	86,444	85,583	89,117	92,909
岩 手	78,746	75,627	74,816	70,254	72,081	63,218	64,710
宮 城	125,900	119,558	122,722	131,306	132,558	128,442	138,110
秋 田	82	152	145	128	117	107	77
山 形	4	5	4	4	3	5	x
福 島	1,406	1,988	1,597	1,426	1,633	1,652	1,390
新 潟	3,116	2,583	2,488	2,468	1,832	2,159	1,626

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
全 国	1,333,247	1,251,333	1,214,986	1,211,987	1,182,584	1,242,112	1,146,350
東 北	303,042	289,086	320,425	300,716	271,161	294,363	271,159
青 森	109,132	83,519	104,816	93,175	72,411	102,091	86,476
岩 手	57,943	60,896	69,204	66,221	60,844	61,501	63,476
宮 城	131,997	140,163	141,449	137,785	134,592	127,338	119,631
秋 田	61	57	43	87	86	39	88
山 形	x	-	-	-	-	-	-
福 島	1,657	1,289	1,634	1,385	1,377	1,532	x
新 潟	2,252	3,162	3,279	2,063	1,851	1,862	1,488

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全 国	1,202,072	1,111,338	868,720	1,039,504	1,002,200
東 北	306,504	267,333	68,448	144,004	147,700
青 森	106,724	90,478	32,879	76,411	51,300
岩 手	59,606	51,434	4,530	23,512	32,500
宮 城	138,703	123,323	29,689	43,093	62,800
秋 田	56	79	84	41	200
山 形	-	-	-	-	-
福 島	x	1,459	x	x	x
新 潟	1,415	560	1,266	947	900

(出所：農林水産省「農林水産省統計表」、「漁業・養殖業生産統計表」)

注：1. 種苗養殖を除く。  
2. 2013年は概数値。

⑤水産加工品生産量

(単位：t)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
全 国	4,207,358	4,266,063	4,301,214	4,291,731	4,245,360	4,127,015
東 北	736,014	724,315	752,436	754,950	750,590	755,546
青 森	120,212	107,727	103,458	103,804	105,150	103,862
岩 手	120,644	108,752	125,088	124,923	120,563	126,465
宮 城	361,123	373,037	385,586	390,059	405,570	404,231
秋 田	5,749	5,599	4,554	3,837	3,093	3,892
山 形	3,776	4,116	5,383	4,912	3,814	3,518
福 島	51,347	51,131	41,696	44,685	40,304	41,673
新 潟	73,163	73,953	86,671	82,730	72,096	71,905

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
全 国	4,104,139	3,941,408	3,356,822	2,973,201	2,985,080
東 北	758,907	787,800	720,785	269,278	344,948
青 森	111,976	114,077	115,898	107,583	115,595
岩 手	126,080	103,372	120,399	41,574	87,671
宮 城	404,857	467,622	384,377	76,558	90,748
秋 田	5,811	4,354	4,129	4,359	4,409
山 形	3,323	2,796	3,377	3,700	3,719
福 島	40,203	47,114	32,871	16,403	22,612
新 潟	66,657	48,465	59,734	19,101	20,194

(出所：農林水産省「農林水産省統計表」、「水産加工統計調査」)

- 注：1. のり類、缶詰を除く。2010年以降は「陸上加工品生産量」のみが調査対象。  
 2. 2009年までの全国計には都道府県に配分できない船上加工分、及び秘匿数値を含む。

⑥水産加工品品目別生産量（2012年）

（単位：t）

	練り製品	冷凍食品	素干し品	塩干品	煮干し品	塩蔵品
全 国	538,329	263,212	15,799	177,678	61,167	198,445
青 森	5,923	18,339	2,452	722	140	17,503
岩 手	x	6,543	227	830	164	1,317
宮 城	x	7,486	99	799	384	6,748
秋 田	x	956	54	35	7	283
山 形	61	400	x	15	—	5
福 島	7,460	1,171	x	2,382	x	155
新 潟	x	5,017	29	676	78	4,340

	くん製品	節製品	その他の 食用加工品	生鮮冷凍 水産物	計
全 国	9,031	91,393	372,915	1,257,111	2,985,080
青 森	x	—	14,819	55,697	115,595
岩 手	x	x	2,348	76,242	87,671
宮 城	x	205	12,160	62,867	90,748
秋 田	x	—	990	2,084	4,409
山 形	x	—	2,178	1,060	3,719
福 島	85	x	4,281	7,078	22,612
新 潟	1	x	8,279	1,774	20,194

（出所：農林水産省「水産加工統計調査」）

(第2次産業) (4) 鉱工業生産指数

① 鉱工業生産指数 (原指数)

	全国	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟
2009年	86.5	90.3	84.8	94.6	86.1	85.0	84.9	93.3
2010年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2011年	97.2	95.8	89.4	70.7	95.2	97.8	88.9	101.8
2012年	97.8	104.7	95.6	96.7	93.9	98.1	92.5	99.3
2013年	97.0	106.4	94.9	94.6	95.2	95.7	90.0	100.4

(出所：経済産業省ホームページ、各県資料)  
※2010年=100とした指数

②四半期別鉱工業生産指数（季節調整済指数）

		全国	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟
2009年	I期	79.3	87.8	78.6	88.0	77.2	79.4	77.7	89.0
	II期	83.5	85.0	81.0	94.1	86.8	82.0	81.4	91.4
	III期	88.6	93.6	86.6	97.1	87.8	86.1	86.3	94.4
	IV期	94.9	94.3	93.6	98.7	91.8	92.9	93.7	98.3
2010年	I期	98.8	97.0	98.9	102.3	98.4	98.1	100.7	102.5
	II期	99.8	101.6	98.2	103.3	99.9	102.0	100.6	98.1
	III期	101.1	100.4	100.7	97.0	101.3	99.7	100.2	98.9
	IV期	100.7	101.0	103.1	97.5	100.3	100.8	98.9	100.6
2011年	I期	96.9	93.7	90.4	85.2	93.2	96.7	89.9	106.1
	II期	92.9	87.9	85.1	58.5	97.8	95.0	84.0	100.6
	III期	99.5	98.4	92.6	66.6	94.8	101.7	91.4	100.5
	IV期	100.5	103.2	91.9	72.8	95.4	98.8	91.3	100.7
2012年	I期	101.3	103.2	97.9	88.7	97.8	98.0	98.1	100.5
	II期	99.1	108.5	94.7	100.9	95.8	99.0	96.9	101.2
	III期	95.9	104.3	93.8	104.0	91.3	98.3	88.6	98.2
	IV期	94.1	102.2	94.7	93.1	91.1	96.4	86.9	96.4
2013年	I期	94.6	107.3	97.4	96.2	92.8	93.7	88.1	100.1
	II期	96.1	107.1	92.2	94.2	94.4	91.9	87.0	100.4
	III期	97.8	105.0	95.0	90.9	95.6	96.5	90.2	100.0
	IV期	99.6	106.5	95.6	97.2	98.6	100.6	94.3	101.2

(出所：経済産業省ホームページ、各県資料)

※2010年＝100とした指数

(第3次産業) (5) 商業

①事業所数 (法人・個人別)

(単位：事業所)

		1997年	1999年	2002年	2004年	2007年	2009年	2012年
法人	全 国	899,763	947,378	891,158	883,052	839,639	960,886	903,970
	東 北	89,493	93,827	88,835	88,154	84,604	92,248	84,584
	青 森	9,347	9,899	9,517	9,565	9,235	9,906	9,131
	岩 手	9,826	10,074	9,556	9,407	9,037	9,739	8,987
	宮 城	18,315	19,993	18,664	18,573	17,912	20,311	18,281
	秋 田	8,525	8,873	8,031	8,114	7,578	8,177	7,594
	山 形	8,762	9,141	8,773	8,767	8,360	9,086	8,441
	福 島	15,223	15,418	14,948	14,735	13,930	15,486	13,621
	新 潟	19,495	20,429	19,346	18,993	18,552	19,543	18,529
個人	全 国	911,507	885,356	788,448	730,266	633,019	592,105	501,051
	東 北	104,874	101,235	90,302	84,551	74,270	69,078	56,248
	青 森	13,515	12,967	11,513	10,649	9,437	8,644	7,183
	岩 手	12,500	11,988	10,739	10,109	8,885	8,271	6,636
	宮 城	16,224	15,780	14,069	13,133	11,586	10,766	7,725
	秋 田	11,968	11,473	10,016	9,407	8,087	7,512	6,353
	山 形	12,052	11,543	10,348	9,825	8,546	8,075	6,840
	福 島	17,262	16,618	14,854	13,909	12,194	11,458	8,891
	新 潟	21,353	20,866	18,763	17,519	15,535	14,352	12,620
合 計	全 国	1,811,270	1,832,734	1,679,606	1,613,318	1,472,658	1,555,333	1,405,021
	東 北	194,367	195,062	179,137	172,705	158,874	161,652	140,832
	青 森	22,862	22,866	21,030	20,214	18,672	18,588	16,314
	岩 手	22,326	22,062	20,295	19,516	17,922	18,068	15,623
	宮 城	34,539	35,773	32,733	31,706	29,498	31,110	26,006
	秋 田	20,493	20,346	18,047	17,521	15,665	15,739	13,947
	山 形	20,814	20,684	19,121	18,592	16,906	17,176	15,281
	福 島	32,485	32,036	29,802	28,644	26,124	27,031	22,512
	新 潟	40,848	41,295	38,109	36,512	34,087	33,940	31,149

(出所：経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス—活動調査」)

②事業所数（卸売・小売別）

（単位：事業所）

		1997年	1999年	2002年	2004年	2007年	2009年	2012年
卸 売	全 国	391,574	425,850	379,549	375,269	334,799	402,311	371,663
	東 北	36,622	39,946	35,390	35,481	32,185	36,624	33,321
	青 森	3,700	4,126	3,737	3,825	3,517	4,007	3,576
	岩 手	3,762	4,018	3,498	3,487	3,201	3,686	3,275
	宮 城	8,307	9,491	8,358	8,213	7,442	8,997	8,086
	秋 田	3,193	3,346	3,055	3,058	2,656	3,083	2,850
	山 形	3,692	3,980	3,477	3,551	3,196	3,456	3,234
	福 島	5,823	6,177	5,392	5,407	4,869	5,615	4,847
	新 潟	8,145	8,808	7,873	7,940	7,304	7,780	7,453
小 売	全 国	1,419,696	1,406,884	1,300,057	1,238,049	1,137,859	1,153,022	1,033,358
	東 北	157,745	155,116	143,747	137,224	126,689	125,028	94,773
	青 森	19,162	18,740	17,293	16,389	15,155	14,581	12,738
	岩 手	18,564	18,044	16,797	16,029	14,721	14,382	12,348
	宮 城	26,232	26,282	24,375	23,493	22,056	22,113	17,920
	秋 田	17,300	17,000	14,992	14,463	13,009	12,656	11,097
	山 形	17,122	16,704	15,644	15,041	13,710	13,720	12,047
	福 島	26,662	25,859	24,410	23,237	21,255	21,416	17,665
	新 潟	32,703	32,487	30,236	28,572	26,783	26,160	23,696
合 計	全 国	1,811,270	1,832,734	1,679,606	1,613,318	1,472,658	1,555,333	1,405,021
	東 北	194,367	195,062	179,137	172,705	158,874	161,652	140,832
	青 森	22,862	22,866	21,030	20,214	18,672	18,588	16,314
	岩 手	22,326	22,062	20,295	19,516	17,922	18,068	15,623
	宮 城	34,539	35,773	32,733	31,706	29,498	31,110	26,006
	秋 田	20,493	20,346	18,047	17,521	15,665	15,739	13,947
	山 形	20,814	20,684	19,121	18,592	16,906	17,176	15,281
	福 島	32,485	32,036	29,802	28,644	26,124	27,031	22,512
	新 潟	40,848	41,295	38,109	36,512	34,087	33,940	31,149

（出所：経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」）

## ③従業者数

(単位：人)

		1997年	1999年	2002年	2004年	2007年	2009年	2012年
卸 売	全 国	4,164,685	4,496,210	4,001,961	3,803,652	3,526,306	4,125,241	3,821,535
	東 北	344,885	364,716	315,555	303,934	282,924	314,258	270,979
	青 森	35,548	38,207	34,597	34,070	30,891	35,152	28,907
	岩 手	34,071	35,298	30,689	29,391	27,335	30,435	25,830
	宮 城	89,753	99,080	82,193	77,482	74,521	86,453	74,159
	秋 田	28,169	29,440	25,166	23,253	20,867	22,782	18,926
	山 形	30,283	31,622	27,934	27,468	24,681	27,183	23,769
	福 島	48,718	50,483	43,768	42,033	39,146	44,285	36,330
	新 潟	78,343	80,586	71,208	70,237	65,483	67,968	63,058
小 売	全 国	7,350,712	8,028,558	7,972,805	7,762,301	7,579,363	8,570,591	7,403,616
	東 北	739,297	785,675	787,029	765,139	747,722	820,576	672,717
	青 森	89,581	94,886	95,861	91,653	88,330	92,299	80,192
	岩 手	85,325	89,447	88,294	86,209	82,746	92,991	76,362
	宮 城	141,279	156,381	154,655	150,500	155,875	169,722	134,756
	秋 田	75,532	79,530	75,072	75,522	72,091	78,170	66,044
	山 形	75,689	78,750	79,908	78,081	74,401	81,346	68,918
	福 島	127,317	129,838	134,976	129,553	125,606	139,521	109,069
	新 潟	144,574	156,843	158,263	153,621	148,673	166,527	137,376
合 計	全 国	11,515,397	12,524,768	11,974,766	11,565,953	11,105,669	12,695,832	11,225,151
	東 北	1,084,182	1,150,391	1,102,584	1,069,073	1,030,646	1,134,834	943,696
	青 森	125,129	133,093	130,458	125,723	119,221	127,451	109,099
	岩 手	119,396	124,745	118,983	115,600	110,081	123,426	102,192
	宮 城	231,032	255,461	236,848	227,982	230,396	256,175	208,915
	秋 田	103,701	108,970	100,238	98,775	92,958	100,952	84,970
	山 形	105,972	110,372	107,842	105,549	99,082	108,529	92,687
	福 島	176,035	180,321	178,744	171,586	164,752	183,806	145,399
	新 潟	222,917	237,429	229,471	223,858	214,156	234,495	200,434

(出所：経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」)

## ④年間商品販売額

(単位：百万円)

		1997年	1999年	2002年	2004年	2007年	2012年
卸 売	全 国	479,813,295	495,452,580	413,354,831	405,497,180	413,531,671	365,480,510
	東 北	30,729,445	28,074,393	23,403,590	22,272,515	21,858,921	18,756,012
	青 森	2,634,967	2,466,151	2,157,924	2,091,701	1,870,352	1,603,784
	岩 手	2,776,322	2,551,239	2,129,830	2,011,838	1,868,268	1,668,793
	宮 城	10,864,972	9,849,050	8,406,629	7,746,025	8,069,598	7,234,673
	秋 田	2,323,610	2,194,329	1,532,529	1,452,772	1,330,364	1,070,848
	山 形	2,022,031	1,938,316	1,668,736	1,598,686	1,480,549	1,133,001
	福 島	3,642,246	3,301,676	2,753,139	2,641,859	2,631,244	1,982,050
	新 潟	6,465,297	5,773,632	4,754,803	4,729,634	4,608,546	4,062,863
小 売	全 国	147,743,116	143,832,551	135,109,295	133,278,631	134,705,448	114,852,278
	東 北	14,122,810	13,469,691	12,661,391	12,320,270	12,269,748	10,616,470
	青 森	1,662,891	1,636,510	1,536,008	1,485,997	1,439,959	1,229,974
	岩 手	1,529,828	1,494,263	1,395,991	1,371,626	1,319,816	1,188,093
	宮 城	2,745,733	2,730,207	2,526,680	2,490,518	2,531,787	2,198,649
	秋 田	1,427,853	1,338,171	1,181,591	1,173,298	1,140,430	1,011,029
	山 形	1,470,407	1,351,626	1,299,887	1,234,474	1,222,199	1,077,527
	福 島	2,397,077	2,181,966	2,145,418	2,078,776	2,038,908	1,703,976
	新 潟	2,889,021	2,736,948	2,575,816	2,485,581	2,576,649	2,207,222
合 計	全 国	627,556,411	639,285,131	548,464,125	538,775,810	548,237,119	480,332,788
	東 北	44,852,257	41,544,084	36,064,982	34,592,785	34,128,670	29,372,480
	青 森	4,297,858	4,102,661	3,693,933	3,577,699	3,310,311	2,833,757
	岩 手	4,306,151	4,045,502	3,525,821	3,383,463	3,188,084	2,856,886
	宮 城	13,610,705	12,579,257	10,933,309	10,236,543	10,601,386	9,433,322
	秋 田	3,751,464	3,532,500	2,714,120	2,626,070	2,470,794	2,081,876
	山 形	3,492,438	3,289,943	2,968,623	2,833,161	2,702,748	2,210,528
	福 島	6,039,323	5,483,641	4,898,557	4,720,635	4,670,152	3,686,025
	新 潟	9,354,318	8,510,580	7,330,619	7,215,214	7,185,195	6,270,086

(出所：経済産業省「商業統計」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」)

(産業基盤) (6) 民間企業設備投資

【合計】

(単位：億円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
全 国	216,882	216,596	222,153	244,265	246,371	267,446	219,359	176,164	150,498	155,317	158,804	167,640
東 北	13,413	11,793	12,535	12,760	13,174	13,774	12,621	11,581	4,586	10,060	4,228	4,406
青森	3,612	2,284	2,559	2,423	1,886	2,722	2,175	2,129	683	1,768	479	653
岩手	632	715	770	1,177	1,170	914	932	749	214	517	249	266
宮城	2,671	2,392	2,443	2,683	2,949	2,909	2,327	2,551	648	2,079	915	941
秋田	714	565	840	715	822	1,169	990	391	140	579	260	192
山形	739	867	1,024	1,230	1,055	862	829	577	377	436	289	248
福島	2,253	2,308	2,458	2,166	2,380	2,292	2,400	2,006	745	2,442	927	822
新潟	2,792	2,663	2,443	2,365	2,912	2,907	2,968	3,178	1,779	2,239	1,108	1,285

【製造業】

(単位：億円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
全 国	64,827	70,202	82,241	94,339	102,675	106,150	98,516	63,497	53,338	54,885	59,050	58,971
東 北	3,747	3,527	4,374	4,735	5,957	5,669	4,385	2,518	1,822	3,054	2,256	2,084
青森	179	211	271	320	363	431	410	263	198	446	231	280
岩手	332	233	298	710	611	328	307	208	112	243	149	148
宮城	575	578	629	693	1,426	1,354	640	608	146	788	380	335
秋田	335	259	504	351	463	731	608	109	85	174	165	95
山形	340	450	590	807	676	411	553	339	322	295	207	152
福島	881	843	1,233	1,085	1,275	1,144	1,005	546	375	522	552	568
新潟	1,104	951	850	770	1,143	1,269	862	445	582	586	572	505

【非製造業】

(単位：億円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
全 国	152,055	146,395	139,911	149,926	143,696	161,296	120,844	112,667	97,161	100,432	99,754	108,669
東 北	9,666	8,266	8,161	8,024	7,217	8,105	8,235	9,063	2,764	7,006	1,972	2,322
青森	3,433	2,073	2,288	2,103	1,523	2,291	1,765	1,867	486	1,322	248	372
岩手	299	481	472	468	558	586	625	541	101	273	101	118
宮城	2,096	1,814	1,814	1,990	1,523	1,554	1,687	1,943	502	1,291	535	606
秋田	379	305	336	364	360	438	381	282	55	405	95	96
山形	399	416	434	424	380	452	276	238	55	141	82	96
福島	1,372	1,465	1,225	1,081	1,105	1,147	1,395	1,460	369	1,920	375	254
新潟	1,688	1,712	1,593	1,595	1,769	1,638	2,106	2,732	1,196	1,653	536	780

(出所：日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」)

## (7) 特許出願件数 (日本人によるもの)

(単位：件)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
全 国	350,807	359,381	360,180	387,364	386,767	369,458	362,711	368,416	359,382
東 北	4,419	4,449	4,542	4,744	4,537	4,217	4,312	4,276	4,229
青森	122	117	177	193	218	243	234	266	209
岩手	321	324	300	292	314	303	280	274	299
宮城	1,180	1,339	1,405	1,481	1,357	1,272	1,412	1,381	1,542
秋田	136	119	141	183	200	214	196	196	222
山形	717	626	603	572	526	458	534	467	440
福島	518	457	499	506	511	409	344	328	311
新潟	1,425	1,467	1,417	1,517	1,411	1,318	1,312	1,364	1,206

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全 国	347,060	333,498	330,110	295,315	290,081	287,580	287,013	271,731
東 北	3,577	3,411	3,265	3,093	2,827	2,484	2,632	2,709
青森	155	148	152	131	119	109	127	124
岩手	303	298	250	243	246	214	197	156
宮城	1,220	1,108	1,076	829	730	632	738	764
秋田	188	164	200	330	292	164	110	106
山形	293	289	235	210	195	207	201	305
福島	288	259	262	268	266	249	268	247
新潟	1,130	1,145	1,090	1,082	979	909	991	1,007

(出所：特許庁「特許行政年次報告書」)

**(8) 工場立地件数**

(単位：件)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
全 国	844	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791
東 北	146	175	198	223	285	225
青 森	5	10	16	14	22	6
岩 手	14	14	18	30	24	27
宮 城	30	39	48	51	54	25
秋 田	13	19	13	11	16	29
山 形	26	25	25	29	45	35
福 島	24	26	36	36	67	41
新 潟	34	42	42	52	57	62

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全 国	1,630	867	786	869	1,227	1,873
東 北	189	104	104	126	150	211
青 森	13	3	4	2	12	13
岩 手	13	3	11	24	22	24
宮 城	33	32	26	27	31	43
秋 田	12	13	8	8	6	16
山 形	30	12	16	17	9	22
福 島	38	13	13	13	40	49
新 潟	50	28	26	35	30	44

(出所：経済産業省「工場立地動向調査」)

## (9) 工業用水量 (淡水合計)

(単位：m<sup>3</sup>/日)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
全 国	148,145,562	148,943,353	152,124,115	151,166,447	150,276,508	151,964,513
東 北	6,905,379	6,863,962	7,177,996	7,175,810	7,112,727	7,023,126
青 森	823,153	930,472	962,614	963,281	911,057	901,399
岩 手	379,296	380,700	406,297	396,103	403,012	406,491
宮 城	1,118,396	1,121,204	1,127,488	1,113,147	1,115,235	1,113,764
秋 田	460,651	357,518	417,609	417,556	427,742	386,063
山 形	317,172	306,809	317,198	310,399	302,724	298,721
福 島	1,282,511	1,197,772	1,187,902	1,207,947	1,229,449	1,206,326
新 潟	2,524,200	2,569,487	2,758,888	2,767,377	2,723,508	2,710,362

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
全 国	147,978,001	147,020,617	145,742,852	145,937,748	141,437,233	142,613,908
東 北	6,973,255	6,799,101	6,794,057	6,840,937	6,821,622	6,678,257
青 森	905,442	896,189	863,172	878,960	890,832	898,987
岩 手	405,594	418,542	415,418	416,823	414,946	443,681
宮 城	1,098,389	1,014,160	1,005,069	1,016,158	1,038,272	1,043,844
秋 田	386,261	365,251	354,950	361,426	313,042	314,440
山 形	286,453	275,337	271,766	296,256	297,902	298,662
福 島	1,182,529	1,157,684	1,182,892	1,182,924	1,202,684	1,177,787
新 潟	2,708,587	2,671,938	2,700,790	2,688,390	2,663,944	2,500,856

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
全 国	143,227,014	139,541,662	129,751,635	135,424,662	122,987,941	129,436,127
東 北	6,637,269	6,175,859	6,006,277	6,035,937	5,311,634	5,791,991
青 森	903,973	923,551	908,650	901,616	623,713	893,321
岩 手	436,361	440,720	417,790	415,185	385,393	340,419
宮 城	1,027,039	1,040,073	994,313	1,004,933	775,925	896,733
秋 田	325,547	322,681	313,967	319,087	317,033	318,869
山 形	289,864	286,166	275,736	275,125	277,947	264,668
福 島	1,191,048	1,136,518	1,131,210	1,121,236	899,236	1,078,544
新 潟	2,463,437	2,026,150	1,964,611	1,998,755	2,032,387	1,999,437

(出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」)

#### 4. 消費・地価

##### (1) 消費者物価指数 (2010年=100)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
全 国	101.1	101.2	103.1	103.7	103.4	102.7	101.9	101.0	100.7	100.7
東 北										
青 森	93.5	93.3	95.8	97.9	98.6	97.8	98.1	99.9	100.2	100.1
岩 手	99.4	99.5	101.3	102.3	102.2	101.9	100.9	100.2	100.3	100.7
宮 城	102.1	102.0	104.0	105.0	104.2	103.3	102.6	101.8	101.8	101.5
秋 田	99.9	100.4	102.6	103.4	103.5	104.4	104.0	102.9	102.7	102.1
山 形	100.0	99.6	101.3	102.4	102.3	102.2	101.7	100.6	100.5	100.6
福 島	98.0	98.2	101.0	102.6	102.9	102.6	101.8	100.8	100.2	100.3
新 潟	100.4	100.3	102.6	104.2	104.1	103.2	102.4	101.5	101.2	101.5

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全 国	100.4	100.7	100.7	102.1	100.7	100.0	99.7	99.7	100.0
東 北									
青 森	100.1	100.3	100.0	102.4	100.3	100.0	100.1	99.3	99.6
岩 手	100.8	101.7	101.1	103.1	101.6	100.0	100.0	99.9	100.7
宮 城	100.9	101.2	101.4	102.5	100.8	100.0	99.3	98.8	99.5
秋 田	101.9	102.1	101.2	102.3	100.3	100.0	100.0	99.7	100.0
山 形	100.4	101.3	100.9	102.3	100.6	100.0	100.0	100.0	100.7
福 島	100.3	100.5	100.7	102.7	101.1	100.0	99.5	99.9	99.8
新 潟	101.0	101.4	100.9	102.0	100.4	100.0	99.5	99.8	99.9

(出所：総務省「消費者物価指数」)

注：県庁所在市のデータ

## (2) 家計の動向

(単位：円、%)

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
全 国	実収入	562,754	552,734	539,924	524,810	531,690	524,585	525,719
	消費支出	341,896	336,209	331,199	326,566	331,636	329,499	320,231
	可処分所得	474,411	466,003	453,716	440,667	446,288	441,156	441,448
	消費性向	72.1	72.1	73.0	74.1	74.3	74.7	72.5
青 森	実収入	530,189	501,108	513,502	455,542	498,067	419,311	493,271
	消費支出	326,750	318,821	298,636	293,589	308,706	286,255	299,079
	可処分所得	452,066	423,720	447,115	385,747	413,895	347,916	405,572
	消費性向	72.3	75.2	66.8	76.1	74.6	82.3	73.7
岩 手	実収入	516,134	493,609	522,040	501,101	494,359	481,391	550,246
	消費支出	351,780	308,966	324,122	349,507	336,011	311,302	327,840
	可処分所得	434,768	415,984	438,545	415,233	418,994	403,017	466,984
	消費性向	80.9	74.3	73.9	84.2	80.2	77.2	70.2
宮 城	実収入	466,102	494,074	474,929	450,990	439,927	468,466	444,290
	消費支出	336,792	310,532	339,114	303,858	311,297	325,957	310,865
	可処分所得	399,190	417,338	401,973	380,955	374,484	394,189	374,653
	消費性向	84.4	74.4	84.4	79.8	83.1	82.7	83.0
秋 田	実収入	596,087	622,946	602,547	604,415	598,301	589,455	624,389
	消費支出	366,252	308,638	355,015	365,404	359,338	324,825	348,167
	可処分所得	519,381	548,042	522,288	518,172	510,705	501,130	528,950
	消費性向	70.5	56.3	68.0	70.5	70.4	64.8	65.8
山 形	実収入	597,400	587,415	562,958	501,515	532,302	511,756	577,055
	消費支出	362,747	356,678	346,172	290,399	332,632	344,370	342,750
	可処分所得	502,354	491,941	469,843	421,493	442,411	430,077	475,992
	消費性向	72.2	72.5	73.7	68.9	75.2	80.1	72.0
福 島	実収入	738,786	651,203	656,357	643,865	552,889	593,263	605,307
	消費支出	431,925	372,334	363,110	362,750	328,663	326,932	327,062
	可処分所得	622,628	550,238	554,031	535,020	470,702	501,972	502,654
	消費性向	69.4	67.7	65.5	67.8	69.8	65.1	65.1
新 潟	実収入	670,391	595,876	594,294	574,435	573,401	533,097	545,284
	消費支出	381,762	328,006	338,667	345,030	351,176	315,667	331,746
	可処分所得	570,126	496,770	497,127	480,902	475,756	446,790	453,756
	消費性向	67.0	66.0	68.1	71.7	73.8	70.7	73.1

(単位：円、%)

		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全 国	実収入	528,762	534,235	518,226	520,692	510,149	518,506	523,589
	消費支出	323,459	324,929	319,060	318,315	308,838	313,874	319,170
	可処分所得	442,504	442,749	427,912	429,967	420,538	425,005	426,132
	消費性向	73.1	73.4	74.6	74.0	73.4	73.9	74.9
青 森	実収入	501,025	487,110	442,242	476,667	452,060	464,287	469,162
	消費支出	286,305	291,752	302,596	270,767	287,873	274,133	267,928
	可処分所得	414,013	403,906	372,140	394,378	372,515	381,104	383,355
	消費性向	69.2	72.2	81.3	68.7	77.3	71.9	69.9
岩 手	実収入	574,277	529,822	476,813	488,759	503,313	487,586	487,293
	消費支出	330,820	306,494	308,183	317,922	296,854	303,137	317,035
	可処分所得	473,854	434,917	395,726	410,721	417,865	409,797	398,478
	消費性向	69.8	70.5	77.9	77.4	71.0	74.0	79.6
宮 城	実収入	455,572	448,790	459,860	446,918	362,201	495,291	481,676
	消費支出	340,860	317,734	295,538	313,647	261,659	325,677	303,425
	可処分所得	387,810	370,757	380,097	371,769	304,989	401,880	399,151
	消費性向	87.9	85.7	77.8	84.4	85.8	81.0	76.0
秋 田	実収入	534,664	471,715	473,361	469,960	459,017	475,335	447,554
	消費支出	310,005	319,034	291,023	294,894	298,488	301,381	301,634
	可処分所得	467,554	398,704	396,813	394,721	384,549	392,670	373,363
	消費性向	66.3	80.0	73.3	74.7	77.6	76.8	80.8
山 形	実収入	591,380	626,673	565,985	561,092	526,653	540,570	606,299
	消費支出	336,177	365,376	331,792	338,363	301,114	347,812	349,478
	可処分所得	490,582	517,279	458,091	460,755	438,776	444,018	489,620
	消費性向	68.5	70.6	72.4	73.4	68.6	78.3	71.4
福 島	実収入	612,428	633,135	601,774	536,706	564,953	608,083	577,166
	消費支出	371,309	342,561	329,256	320,058	283,827	335,354	321,308
	可処分所得	507,660	518,818	496,264	448,935	473,239	512,695	478,465
	消費性向	73.1	66.0	66.3	71.3	60.0	65.4	67.2
新 潟	実収入	541,042	559,318	532,966	530,616	481,070	498,458	533,204
	消費支出	322,215	344,827	331,939	323,655	310,328	325,272	304,694
	可処分所得	451,256	459,831	440,037	436,137	397,976	406,228	440,117
	消費性向	71.4	75.0	75.4	74.2	78.0	80.1	69.2

(出所：総務省「家計調査」)

注：1. 県庁所在市の勤労者1世帯当たり（農林漁家世帯を含む）。

2. 平均消費性向＝可処分所得における消費支出の割合＝消費支出／可処分所得×100

### (3) 住宅地地価

(単位：円/㎡、%)

	1996年		1997年		1998年		1999年		2000年		2001年	
	平均価格	変動率										
青 森	27,900	0.2	28,500	0.5	29,100	0.3	27,900	△0.2	27,800	△0.4	27,800	△0.6
岩 手	36,500	0.6	37,000	0.5	37,100	0.2	37,200	0.1	37,100	0.0	37,100	△0.1
宮 城	52,800	0.1	52,600	0.3	52,300	△0.1	54,300	△1.4	52,000	△2.7	49,700	△3.3
秋 田	27,100	0.8	28,100	0.6	28,300	0.1	28,500	△0.3	28,700	△0.3	28,600	△0.4
山 形	35,200	1.2	36,300	1.5	37,000	1.0	35,400	0.2	34,500	△0.1	34,400	△0.4
福 島	38,000	△0.1	37,900	△0.1	37,600	△0.6	36,500	△1.0	35,300	△1.3	34,300	△1.7
新 潟	49,800	0.6	49,900	0.3	49,300	△0.3	47,800	△0.8	46,300	△1.1	43,800	△2.9

	2002年		2003年		2004年		2005年		2006年		2007年	
	平均価格	変動率										
青 森	27,600	△0.8	27,400	△1.4	26,400	△3.7	25,100	△4.4	24,500	△4.3	25,000	△4.0
岩 手	37,100	△0.3	36,300	△1.2	35,100	△2.0	33,700	△2.7	32,600	△2.5	31,400	△2.6
宮 城	47,100	△4.5	44,200	△5.4	41,500	△5.7	40,200	△5.5	40,200	△4.0	40,800	△2.4
秋 田	28,200	△0.7	27,200	△2.5	25,700	△3.9	24,200	△4.1	22,200	△3.8	21,000	△3.4
山 形	33,800	△1.3	32,700	△2.6	31,300	△3.7	28,600	△4.7	27,200	△5.0	25,100	△4.2
福 島	32,700	△3.3	30,800	△4.2	29,000	△4.5	27,600	△4.2	26,800	△3.3	26,100	△2.6
新 潟	41,000	△4.2	37,900	△5.7	35,400	△5.1	33,900	△4.6	32,900	△3.0	32,300	△2.1

	2008年		2009年		2010年		2011年		2012年		2013年	
	平均価格	変動率										
青 森	24,000	△4.1	22,900	△4.6	21,600	△5.4	20,300	△5.7	19,200	△5.7	17,700	△5.1
岩 手	30,200	△2.8	28,800	△3.7	27,300	△4.2	26,700	△4.7	25,300	△3.8	24,500	△2.2
宮 城	41,000	△2.1	33,400	△4.0	32,300	△3.7	32,800	△3.8	31,600	△0.6	31,900	0.7
秋 田	20,200	△3.5	19,200	△4.4	18,000	△4.6	17,100	△4.7	16,100	△4.7	15,300	△4.6
山 形	24,300	△3.7	23,000	△4.6	22,100	△4.0	21,100	△4.0	20,400	△3.3	19,500	△2.7
福 島	24,600	△2.1	23,200	△3.3	22,400	△3.1	21,800	△5.4	20,800	△3.2	20,500	△0.6
新 潟	31,400	△2.2	30,800	△2.5	30,100	△2.7	30,100	△2.7	29,400	△2.6	27,300	△2.3

(出所：国土交通省「都道府県地価調査」)

#### (4) 商業地地価

(単位：円/㎡、%)

	1996年		1997年		1998年		1999年		2000年		2001年	
	平均価格	変動率										
青 森	132,800	△2.6	126,000	△2.3	115,400	△3.5	107,100	△3.7	98,300	△4.0	87,900	△5.3
岩 手	109,500	△1.0	106,300	△1.0	103,800	△1.1	100,300	△1.5	96,500	△1.6	92,700	△1.9
宮 城	412,400	△5.6	354,100	△5.2	305,500	△6.2	280,800	△7.8	248,400	△8.1	222,500	△9.1
秋 田	101,200	△1.8	97,200	△1.9	92,800	△2.2	89,700	△2.1	87,000	△2.4	83,400	△2.6
山 形	135,500	△2.4	129,100	△2.3	122,100	△2.7	115,000	△3.6	105,800	△4.0	94,900	△5.3
福 島	185,300	△4.4	168,500	△3.9	147,400	△6.6	128,000	△7.2	111,900	△8.2	98,300	△8.2
新 潟	289,800	△4.5	256,700	△4.3	221,800	△6.3	194,700	△6.7	175,600	△5.7	153,700	△7.7

	2002年		2003年		2004年		2005年		2006年		2007年	
	平均価格	変動率	平均価格	変動率	平均価格	変動率	平均価格	変動率	平均価格	変動率	平均価格	変動率
青 森	79,600	△5.1	72,700	△5.6	64,000	△7.7	57,900	△8.0	55,500	△7.7	52,400	△6.3
岩 手	89,000	△2.2	83,100	△3.5	77,300	△4.5	78,000	△5.8	73,700	△5.7	69,000	△5.5
宮 城	198,300	△9.8	175,500	△10.3	158,400	△9.5	156,500	△7.2	172,600	△2.4	208,600	3.9
秋 田	76,800	△3.9	69,400	△5.2	60,900	△7.4	53,800	△7.5	50,400	△7.2	46,000	△6.2
山 形	84,500	△5.8	75,900	△6.5	68,700	△7.2	62,500	△7.3	59,300	△6.9	55,400	△5.4
福 島	85,800	△9.4	75,800	△9.5	67,900	△8.7	62,700	△7.1	60,500	△5.0	58,600	△3.6
新 潟	136,800	△8.3	121,500	△9.6	111,300	△8.7	105,700	△7.2	102,500	△4.9	101,200	△3.4

	2008年		2009年		2010年		2011年		2012年		2013年	
	平均価格	変動率										
青 森	49,800	△5.8	47,000	△6.3	43,500	△7.0	40,700	△6.6	38,200	△6.6	36,700	△5.9
岩 手	65,700	△5.4	60,900	△6.7	56,300	△6.8	53,000	△6.4	49,800	△5.7	46,400	△4.2
宮 城	249,100	1.4	217,200	△8.1	197,100	△5.9	185,400	△5.9	175,300	△1.2	146,600	0.6
秋 田	43,300	△5.9	39,600	△7.1	36,400	△7.1	33,700	△7.0	31,600	△6.5	29,500	△6.2
山 形	54,100	△4.5	52,100	△5.8	49,800	△4.9	47,400	△5.0	45,500	△4.1	41,800	△3.4
福 島	55,900	△2.8	53,900	△5.0	51,400	△4.6	47,600	△7.5	45,600	△4.5	43,200	△2.0
新 潟	102,100	△3.0	98,900	△4.1	94,400	△4.4	90,700	△4.2	87,300	△4.1	79,200	△3.2

(出所：国土交通省「都道府県地価調査」)

## 5. 交通・物流

### (1) 貨物の動き (地域流動)

(単位：千t)

2009年度	発量ベース			着量ベース			県内量 ベース
	東北外	東北内		東北外	東北内		
全 国	1,656,677	-	-	1,656,677	-	-	3,296,456
東 北	113,803	68,822	44,441	133,030	88,589	44,441	420,669
青 森	15,713	9,373	5,800	12,179	7,745	4,434	67,182
岩 手	11,105	5,480	5,625	17,116	7,867	9,249	42,070
宮 城	29,893	12,885	17,007	34,789	26,033	8,756	51,241
秋 田	7,843	4,387	3,456	10,860	4,444	6,416	58,209
山 形	7,238	2,989	4,249	11,030	3,835	7,195	38,177
福 島	24,109	17,936	6,172	22,341	16,929	5,412	74,841
新 潟	17,902	15,770	2,132	24,716	21,736	2,980	88,950

2010年度	発量ベース			着量ベース			県内量 ベース
	東北外	東北内		東北外	東北内		
全 国	1,735,330	-	-	1,735,330	-	-	3,369,774
東 北	133,097	74,645	58,452	146,714	88,262	58,452	456,056
青 森	17,470	10,258	7,212	15,537	8,537	7,000	54,910
岩 手	18,384	7,440	10,945	16,242	6,138	10,103	56,588
宮 城	35,917	14,638	21,279	37,586	25,498	12,088	73,721
秋 田	9,191	4,693	4,499	10,094	4,634	5,460	30,887
山 形	8,294	4,295	3,998	13,289	4,704	8,585	50,154
福 島	24,471	17,211	7,260	28,421	20,170	8,251	64,595
新 潟	19,370	16,110	3,260	25,545	18,580	6,965	125,200

2011年度	発量ベース			着量ベース			県内量 ベース
	東北外	東北内		東北外	東北内		
全 国	1,560,662	-	-	1,560,662	-	-	3,456,723
東 北	94,645	52,321	42,324	112,400	70,076	42,324	374,729
青 森	14,096	7,576	6,520	15,972	7,651	8,322	45,979
岩 手	12,805	3,390	9,414	13,862	3,957	9,904	33,153
宮 城	17,741	7,661	10,080	24,598	17,521	7,077	41,560
秋 田	5,848	2,635	3,213	9,933	4,055	5,878	36,883
山 形	11,017	4,853	6,164	9,327	5,542	3,784	54,472
福 島	13,392	10,556	2,837	18,223	12,755	5,468	37,156
新 潟	19,746	15,649	4,097	20,485	18,595	1,891	125,526

(単位：千t)

2012年度	発量ベース			着量ベース			県内量 ベース
		東北外	東北内		東北外	東北内	
全 国	1,478,747	—	—	1,478,747	—	—	3,426,477
東 北	91,844	52,027	39,818	100,431	66,509	39,818	381,652
青 森	14,441	8,327	6,113	15,284	7,354	7,930	48,891
岩 手	12,658	3,909	8,748	9,228	4,000	8,857	35,699
宮 城	20,826	10,840	9,986	24,451	18,407	6,499	42,119
秋 田	5,591	2,584	3,007	7,912	3,576	5,549	39,822
山 形	8,453	3,256	5,197	7,178	3,904	3,481	38,651
福 島	12,010	9,364	2,646	18,157	13,057	5,491	54,546
新 潟	17,866	13,745	4,121	18,221	16,211	2,010	121,924

(出所：国土交通省「貨物地域流動調査」)

注：1. 発量・着量共に県内での輸送量を含まない。

2. 発量とは、当該都道府県から他都道府県への輸送量である（域内量は含まない）。

3. 着量とは、他都道府県から当該都道府県への輸送量である（域内量は含まない）。

4. 県内量とは、当該都道府県から当該都道府県への輸送量である。

## (2) 海上出入貨物 (2012年)

(単位：千 t)

	合 計	外国貿易		内国貿易	
		輸 出	輸 入	移 出	移 入
全 国	2,268,009	280,738	987,913	505,079	494,279
東 北	129,416	5,809	59,971	28,265	35,372
青 森	22,401	655	7,591	7,412	6,742
岩 手	4,002	91	610	1,608	1,693
宮 城	33,120	1,470	10,017	9,797	11,836
秋 田	10,191	347	6,041	818	2,985
山 形	3,599	198	2,132	584	687
福 島	23,642	923	12,928	4,886	4,905
新 潟	32,461	2,125	20,652	3,159	6,525

(出所：国土交通省「港湾統計」)

注：貨物に自動車航送（フェリーによる輸送車両）は含まない。ただし、商品としての車両輸送は含む。

### (3) 東北の空港における国際線・国内線乗降客数

(単位：千人)

		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
仙台	国際	396	275	294	289	332	352	289	238	272	88	178	173
	国内	2,828	2,916	2,928	2,943	3,005	2,998	2,760	2,560	2,554	1,629	2,488	2,903
	計	3,223	3,192	3,222	3,232	3,336	3,350	3,049	2,799	2,826	1,717	2,666	3,076
新潟	国際	231	168	204	232	234	231	212	201	199	185	182	155
	国内	1,038	1,096	1,241	1,018	1,009	981	883	763	742	676	782	843
	計	1,269	1,264	1,445	1,250	1,243	1,212	1,095	963	942	861	964	998
秋田	国際	39	28	32	37	44	36	38	37	47	35	34	30
	国内	1,286	1,322	1,311	1,313	1,285	1,264	1,169	1,056	1,062	1,076	1,122	1,167
	計	1,325	1,350	1,343	1,350	1,330	1,301	1,207	1,094	1,108	1,111	1,157	1,198
山形	国際	1	0	2	2	2	0	1	4	7	0	2	1
	国内	282	243	215	209	195	206	191	174	156	222	117	117
	計	283	243	217	210	197	207	192	178	163	222	119	118
青森	国際	43	34	55	60	56	67	47	40	49	23	36	38
	国内	1,561	1,428	1,246	1,214	1,198	1,205	1,114	1,014	982	800	789	822
	計	1,604	1,462	1,301	1,274	1,254	1,272	1,161	1,054	1,031	823	825	860
花巻	国際	11	9	12	20	12	15	11	10	5	4	6	9
	国内	503	495	463	486	440	397	361	345	280	287	321	360
	計	514	504	475	506	452	412	372	355	285	291	328	369
大館能代	国際	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	国内	170	175	166	160	150	140	129	117	122	109	107	114
	計	170	175	166	160	150	140	129	117	122	110	107	114
庄内	国際	1	1	1	1	2	0	0	0	1	1	3	1
	国内	378	394	421	409	425	419	403	342	355	353	353	350
	計	380	395	423	409	426	419	403	342	356	354	356	350
福島	国際	78	45	60	67	93	89	85	53	67	11	4	6
	国内	533	512	505	485	439	426	394	235	210	222	222	238
	計	611	557	566	552	532	515	479	289	277	233	226	244
佐渡	国際	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国内	10	11	11	10	10	13	5	0	0	4	5	1
	計	10	11	11	10	10	13	5	0	0	4	5	1
三沢	国際	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	国内	556	388	342	338	323	307	269	259	263	263	230	254
	計	556	388	342	338	323	307	269	259	263	263	230	254
東北計	国際	800	561	661	708	775	792	684	584	646	349	2,800	413
	国内	9,114	8,980	8,850	8,583	8,480	8,357	7,678	6,866	6,727	5,641	6,536	7,169
	計	9,944	9,541	9,511	9,292	9,254	9,148	8,363	7,450	7,373	5,990	6,981	7,582
全国計	国際	47,701	41,120	50,409	52,843	53,817	54,864	52,136	48,587	53,917	50,222	57,052	59,173
	国内	197,135	200,060	194,498	196,732	200,817	200,557	195,601	178,677	180,130	165,867	180,737	192,954
	計	244,835	241,179	244,907	249,575	254,634	255,421	247,738	227,264	234,047	216,088	237,789	252,127

(出所：国土交通省「空港管理状況調査」)

## (4) 東北の空港における国際線・国内線貨物取扱量

(単位：t)

		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
仙台	国際	4,309	4,056	3,428	2,934	2,458	1,886	1,743	909	1,591	223	246	285
	国内	15,018	14,640	15,047	15,146	16,279	15,304	14,106	12,621	10,493	3,566	5,339	5,645
	計	19,327	18,696	18,475	18,080	18,737	17,190	15,849	13,530	12,084	3,789	5,585	5,930
新潟	国際	1,408	980	977	911	861	600	488	392	414	420	307	302
	国内	1,527	1,805	1,803	1,560	1,683	1,898	1,718	776	393	344	350	355
	計	2,935	2,785	2,780	2,471	2,544	2,498	2,206	1,168	807	764	657	657
秋田	国際	39	101	95	73	16	29	19	4	6	3	0	0
	国内	3,721	3,473	3,519	3,535	4,451	3,806	3,433	2,783	2,038	1,956	1,908	2,176
	計	3,760	3,574	3,614	3,608	4,467	3,835	3,452	2,787	2,044	1,959	1,908	2,176
山形	国際	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国内	990	411	203	178	186	188	231	188	158	11	0	0
	計	990	411	203	178	186	188	231	188	158	11	0	0
青森	国際	87	24	26	26	30	17	1	7	6	0	0	0
	国内	4,468	5,285	5,760	5,086	5,117	5,148	5,496	4,997	4,056	2,658	2,530	2,239
	計	4,555	5,309	5,786	5,112	5,147	5,165	5,497	5,004	4,062	2,658	2,530	2,239
花巻	国際	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国内	1,438	1,557	1,176	1,150	1,159	1,189	1,077	795	487	127	107	139
	計	1,438	1,557	1,176	1,150	1,159	1,189	1,077	795	487	127	107	139
大館能代	国際	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国内	149	138	149	151	141	119	107	56	51	76	49	50
	計	149	138	149	151	141	119	107	56	51	76	49	50
庄内	国際	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国内	1,168	1,199	1,099	1,131	1,412	1,367	1,286	880	669	611	611	683
	計	1,168	1,199	1,099	1,131	1,412	1,367	1,286	880	669	611	611	683
福島	国際	29	32	36	57	101	104	57	12	40	29	0	0
	国内	1,302	1,203	1,150	953	887	881	898	293	68	90	41	52
	計	1,331	1,235	1,186	1,010	988	985	955	305	108	119	41	52
佐渡	国際	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国内	13	12	13	13	13	14	3	0	0	0	0	0
	計	13	12	13	13	13	14	3	0	0	0	0	0
三沢	国際	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国内	1,755	1,152	968	874	883	848	738	552	626	560	466	439
	計	1,755	1,152	968	874	883	848	738	552	626	560	466	439
東北計	国際	5,872	5,193	4,562	4,001	3,466	2,636	2,308	1,324	2,057	675	553	587
	国内	31,549	30,875	30,887	29,777	32,211	30,762	29,093	23,941	19,039	9,999	11,401	11,778
	計	37,421	36,068	35,449	33,778	35,677	33,398	31,401	25,265	21,096	10,674	11,954	12,365
全国計	国際	2,907,222	3,015,300	3,374,169	3,337,470	3,354,831	3,288,843	3,043,803	2,560,078	3,216,852	3,039,569	3,080,467	3,084,393
	国内	1,678,738	1,739,419	1,802,131	1,819,053	1,863,351	1,904,833	2,025,163	1,880,754	1,837,278	1,735,793	1,754,509	1,808,043
	計	4,585,960	4,754,719	5,176,300	5,156,523	5,218,182	5,193,676	5,068,966	4,440,832	5,054,130	4,775,362	4,834,976	4,892,436

(出所：国土交通省「空港管理状況調査」)

## 6. 観光・国際交流

### (1) 観光入込客数 (延べ人数)

(単位：万人)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
全 国	230,024	231,454	234,732	235,668	267,174	278,207	281,696
東 北	32,723	33,043	32,994	33,624	33,488	34,942	35,614
青 森	4,213	4,238	4,425	4,831	4,724	4,717	4,741
岩 手	3,907	3,926	3,871	3,812	3,916	3,913	3,796
宮 城	4,314	4,575	4,645	4,866	5,099	5,441	5,576
秋 田	4,384	4,440	4,416	4,511	4,498	4,586	4,595
山 形	3,769	3,809	3,766	4,067	4,227	4,123	4,059
福 島	4,311	4,264	4,320	4,131	4,199	5,300	5,623
新 潟	7,825	7,793	7,550	7,405	6,825	6,863	7,223

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全 国	276,901	278,491	280,741	280,317	—	—	—
東 北	35,471	34,895	36,584	33,469	26,414	54,429	30,993
青 森	4,795	4,639	4,859	3,421	3,154	3,296	3,317
岩 手	3,900	3,717	3,752	2,787	2,271	2,740	2,884
宮 城	5,788	5,679	6,120	6,129	4,316	5,208	5,569
秋 田	4,515	4,299	4,459	4,389	2,945	3,175	3,213
山 形	4,008	3,932	4,184	3,943	3,540	3,818	4,017
福 島	5,695	5,533	5,623	5,718	3,521	4,446	4,832
新 潟	6,771	7,095	7,588	7,082	6,667	7,086	7,160

(出所：日本観光協会「数字でみる観光」、各県観光統計)

注：1. 青森県、岩手県、福島県、新潟県は2010年から「観光入込客統計に関する共通基準」を導入。

2. 岩手県の2010年は年度。

3. 秋田県は2001年から「全国観光客数統一基準」（日本観光協会）、2011年から国の共通基準を導入。

4. 山形県は年度。

5. 新潟県の2000～2002年は年度。

## (2) 観光入込客数 (実数)

(単位：万人)

	2010年度	2011年	2012年	2013年
東 北	13,303	12,722	13,547	—
青 森	1,771	1,350	1,389	1,305
岩 手	1,490	1,453	1,286	1,136
宮 城	2,584	2,180	3,051	2,446
秋 田	—	1,207	1,041	1,168
山 形	1,669	1,670	1,656	1,816
福 島	2,600	1,814	2,173	—
新 潟	3,191	3,048	2,952	3,534

(出所：観光庁「共通基準による観光入込客統計」)

注：1. 日本人（観光目的・ビジネス目的）及び外国人の合算で算出。

2. 秋田県は2011年から国の共通基準を導入。

3. 2013年の福島県は集計中。

### (3) 外国人訪問率

(単位：%)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
青 森	0.4	0.6	0.8	0.9	0.8	0.9	0.7	0.4	0.5	0.4
岩 手	0.3	0.3	0.5	0.7	0.6	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3
宮 城	1.3	1.2	1.9	2.2	2.0	2.2	1.8	1.0	1.2	1.0
秋 田	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3
山 形	0.3	0.3	0.5	0.7	0.6	0.7	0.7	0.2	0.3	0.4
福 島	0.8	0.7	1.0	0.8	0.8	0.9	0.7	0.4	0.5	0.4
新 潟	0.7	1.1	1.1	0.9	0.9	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6

(出所：日本政府観光局「JNTO訪日外客訪問地調査」(~2010年)、観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2011年以降))

注：1. 訪問率＝「今回の訪日中に当該地を訪問した」と答えた回答者数÷全回答者数(N)×100

2. 2008年より暦年で集計。ただし、2011年のみ4～12月期。

#### (4) 宿泊者数

(単位：千人)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全 国	309,382	243,205	239,722	275,239	312,180	331,699	349,485
東 北	35,428	28,790	29,427	30,784	35,010	38,273	39,214
青 森	3,153	2,547	2,928	2,961	3,366	3,639	3,844
岩 手	4,276	3,246	3,556	3,622	4,221	4,977	4,315
宮 城	7,324	5,606	5,533	5,974	6,465	7,615	9,023
秋 田	3,187	2,309	2,241	2,423	2,725	2,593	2,632
山 形	3,670	3,166	3,325	3,481	4,071	4,314	4,371
福 島	7,516	6,460	5,872	6,355	6,311	7,413	7,801
新 潟	6,302	5,456	5,972	5,969	7,851	7,722	7,228

(出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

注：2007年は延べ人数。2008年以降は実人数。

## (5) ホテル・旅館の現況

### 【ホテル営業施設数】

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
全 国	7,769	7,944	8,110	8,220	8,363	8,518	8,686	8,811
東 北	986	1,042	826	831	858	889	1,182	1,210
青 森	100	106	109	109	111	116	120	123
岩 手	123	128	131	137	142	147	147	151
宮 城	172	177	78	75	82	93	223	226
秋 田	74	73	49	49	51	50	76	77
山 形	86	93	105	110	112	121	126	129
福 島	201	203	139	143	141	145	217	226
新 潟	230	262	215	208	219	217	273	278

### 【ホテル営業客室数】

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
全 国	582,564	595,839	612,581	622,175	637,850	649,225	664,460	681,025
東 北	63,134	65,129	44,972	45,579	46,619	48,835	75,249	78,320
青 森	7,088	7,564	7,838	7,925	8,217	8,564	8,739	9,132
岩 手	8,072	8,496	8,599	8,977	9,297	9,258	9,254	9,222
宮 城	11,279	11,822	2,850	2,950	3,063	3,359	14,367	15,150
秋 田	5,192	5,268	2,418	2,430	2,475	2,473	6,025	6,307
山 形	5,064	5,643	5,820	6,121	6,140	6,756	7,066	7,372
福 島	11,616	11,739	7,743	7,345	7,148	7,297	12,414	13,296
新 潟	14,823	14,597	9,704	9,831	10,279	11,128	17,384	17,841

### 【旅館営業施設数】

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
全 国	68,982	67,891	66,766	64,831	63,388	61,583	59,754	58,003
東 北	11,249	11,039	9,979	9,746	9,453	9,018	9,476	9,200
青 森	1,253	1,239	1,220	1,188	1,175	1,155	1,085	1,016
岩 手	1,153	1,140	1,128	1,114	1,089	1,062	1,035	991
宮 城	1,015	981	796	775	728	707	811	788
秋 田	824	818	729	697	657	646	705	687
山 形	1,172	1,172	1,153	1,120	1,102	1,056	1,038	1,006
福 島	2,223	2,178	1,667	1,638	1,596	1,563	1,956	1,904
新 潟	3,609	3,511	3,286	3,214	3,106	2,829	2,846	2,808

### 【旅館営業客室数】

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
全 国	982,228	974,036	967,645	949,956	934,377	915,464	898,407	870,851
東 北	151,588	148,056	133,054	131,551	128,606	124,902	134,007	130,655
青 森	15,788	14,272	15,254	15,074	14,874	14,781	14,118	13,451
岩 手	16,052	15,916	15,294	15,582	15,374	15,262	15,034	14,413
宮 城	17,347	16,990	12,727	12,305	11,697	11,769	15,105	14,675
秋 田	11,666	11,972	10,753	10,339	10,334	9,951	10,970	11,092
山 形	17,505	17,324	17,599	17,230	16,974	16,407	16,182	15,750
福 島	31,055	30,757	23,021	23,282	22,770	22,435	27,847	27,014
新 潟	42,175	40,825	38,406	37,739	36,583	34,297	34,751	34,260

(出所：厚生労働省「衛生行政報告例」)

※2010年度の数値については、東日本大震災の影響により、宮城県及び福島県の一部地域が含まれていない。

(単位：施設)

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
8,990	9,180	9,442	9,603	9,688	9,710	9,863	9,796	9,809
1,228	1,265	1,297	1,320	1,318	1,255	1,391	1,320	1,340
122	118	126	131	131	133	133	138	137
157	158	160	163	162	160	160	160	164
229	247	255	260	262	145	251	252	260
82	84	88	87	84	88	87	87	94
128	133	133	132	133	135	135	131	131
235	245	251	256	256	224	259	259	261
275	280	284	291	290	370	366	293	293

(単位：室)

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
698,378	721,903	755,943	780,505	798,070	803,248	814,355	814,984	827,211
79,305	82,856	87,677	90,716	92,178	88,298	93,693	92,656	96,090
9,372	9,106	10,103	10,502	10,796	10,866	10,866	10,984	10,927
9,409	9,717	10,189	10,384	10,634	10,702	10,791	10,583	10,918
15,179	16,822	18,131	18,879	19,403	14,777	19,073	19,270	21,606
6,699	7,315	7,952	8,043	7,251	7,522	7,481	7,590	7,697
7,350	7,753	8,016	8,152	8,353	8,279	8,258	8,076	8,161
13,588	14,214	15,233	15,809	15,785	14,643	15,977	16,313	16,599
17,708	17,929	18,053	18,947	19,956	21,509	21,247	19,840	20,182

(単位：施設)

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
55,567	54,107	52,295	50,846	48,966	46,906	46,196	44,744	43,363
8,826	8,627	8,265	8,048	7,746	6,852	7,279	7,063	6,824
926	897	846	827	809	789	773	752	715
959	919	886	860	828	809	774	763	746
761	735	721	700	650	98	609	597	571
674	637	611	595	577	565	545	528	517
976	961	940	918	882	854	836	796	770
1,843	1,802	1,738	1,695	1,646	1,452	1,552	1,512	1,443
2,687	2,676	2,523	2,453	2,354	2,285	2,190	2,115	2,062

(単位：室)

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
850,071	843,197	822,568	807,697	791,893	764,316	761,448	740,977	735,271
126,449	123,977	119,985	116,604	112,900	98,744	107,959	105,637	103,626
12,695	12,301	11,577	11,567	11,465	11,370	11,228	11,056	10,608
13,874	13,506	13,348	12,008	11,464	11,238	10,773	10,677	10,834
14,345	14,098	13,585	13,296	12,715	2,846	12,399	12,159	11,994
10,896	10,592	10,362	10,144	9,905	9,762	9,584	9,151	8,846
15,381	15,163	14,803	14,533	13,888	13,413	13,196	12,899	12,565
26,241	25,941	24,922	24,455	23,723	21,360	22,881	22,621	22,223
33,017	32,376	31,388	30,601	29,740	28,755	27,898	27,074	26,556

**(6) 温泉地数**

(単位：箇所)

	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
全 国	2,839	2,893	2,988	3,023	3,102	3,127	3,114	3,162
東 北	765	773	784	796	793	803	813	805
青 森	150	147	159	154	143	144	149	147
岩 手	86	89	88	89	87	91	95	95
宮 城	44	45	47	47	48	48	54	54
秋 田	117	117	115	127	128	128	122	124
山 形	105	102	99	99	100	102	100	102
福 島	132	134	135	135	137	139	139	138
新 潟	131	139	141	145	150	151	154	145

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
全 国	3,157	3,139	3,133	3,170	3,185	3,108	3,085
東 北	797	798	800	794	767	780	792
青 森	144	145	148	150	129	138	143
岩 手	91	91	90	89	89	84	97
宮 城	53	53	54	47	46	45	46
秋 田	131	132	127	122	119	129	127
山 形	94	95	93	92	93	94	90
福 島	134	133	138	140	138	137	135
新 潟	150	149	150	154	153	153	154

(出所：環境省「温泉利用状況」)

※各年度未現在

## (7) 外国人登録者数 (実数)

(単位：人、%)

		2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
実数	全 国	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426
	東 北	67,625	65,887	65,962	66,175	66,706
	青 森	5,200	4,849	4,787	4,649	4,835
	岩 手	6,631	6,503	6,636	6,567	6,593
	宮 城	16,484	16,296	16,017	15,976	16,091
	秋 田	4,963	4,630	4,503	4,476	4,405
	山 形	7,312	7,384	7,467	7,384	7,257
	福 島	12,671	12,444	12,488	12,857	12,863
	新 潟	14,364	13,781	14,064	14,266	14,662
対全国比	全 国	100%	100%	100%	100%	100%
	東 北	3.43%	3.28%	3.16%	3.07%	3.01%
	青 森	0.26%	0.24%	0.23%	0.22%	0.22%
	岩 手	0.34%	0.32%	0.32%	0.31%	0.30%
	宮 城	0.84%	0.81%	0.77%	0.74%	0.73%
	秋 田	0.25%	0.23%	0.22%	0.21%	0.20%
	山 形	0.37%	0.37%	0.36%	0.34%	0.33%
	福 島	0.64%	0.62%	0.60%	0.60%	0.58%
	新 潟	0.73%	0.69%	0.67%	0.66%	0.66%

		2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
実数	全 国	2,186,121	2,134,151	2,078,508	2,033,656	2,066,445
	東 北	65,508	62,563	56,231	55,825	57,605
	青 森	4,795	4,457	3,987	3,930	3,975
	岩 手	6,349	6,191	5,234	5,372	5,505
	宮 城	16,500	16,101	13,973	14,214	15,247
	秋 田	4,337	4,061	3,794	3,702	3,714
	山 形	6,963	6,591	6,246	6,214	6,182
	福 島	12,153	11,331	9,623	9,259	9,726
	新 潟	14,411	13,831	13,374	13,134	13,256
対全国比	全 国	100%	100%	100%	100%	100%
	東 北	3.00%	2.93%	2.71%	2.75%	2.79%
	青 森	0.22%	0.21%	0.19%	0.19%	0.19%
	岩 手	0.29%	0.29%	0.25%	0.26%	0.27%
	宮 城	0.75%	0.75%	0.67%	0.70%	0.74%
	秋 田	0.20%	0.19%	0.18%	0.18%	0.18%
	山 形	0.32%	0.31%	0.30%	0.31%	0.30%
	福 島	0.56%	0.53%	0.46%	0.46%	0.47%
	新 潟	0.66%	0.65%	0.64%	0.65%	0.64%

(出所：法務省「在留外国人統計」)

※各年末現在

## (8) 海外渡航者数 (日本人)

		2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
総数		13,296,330	16,831,112	17,403,565	17,534,565	17,294,935
男	全 国	7,607,172	9,511,894	9,749,800	9,915,483	9,812,043
女		5,689,158	7,319,218	7,653,765	7,619,082	7,482,892
総数		517,807	644,002	653,940	650,420	613,951
男	東 北	304,441	373,555	377,042	377,867	353,504
女		213,366	270,447	276,898	272,553	260,447
総 数	青 森	42,329	51,863	49,879	48,682	45,706
	岩 手	46,009	55,872	57,257	55,407	52,035
	宮 城	130,438	160,776	164,249	163,189	154,070
	秋 田	38,275	46,503	42,805	42,521	40,485
	山 形	48,841	62,962	62,362	62,513	59,921
	福 島	95,636	123,380	126,684	124,394	117,975
	新 潟	116,279	142,646	150,704	153,714	143,759
男	青 森	24,425	28,967	27,487	26,493	24,512
	岩 手	26,497	31,832	32,407	31,308	29,596
	宮 城	73,585	90,152	91,826	92,268	86,567
	秋 田	22,491	26,816	24,463	24,749	23,156
	山 形	30,404	39,080	37,747	38,405	36,460
	福 島	58,147	73,469	75,474	74,798	70,119
	新 潟	68,892	83,239	87,638	89,846	83,094
女	青 森	17,904	22,896	22,392	22,189	21,194
	岩 手	19,512	24,040	24,850	24,099	22,439
	宮 城	56,853	70,624	72,423	70,921	67,503
	秋 田	15,784	19,687	18,342	17,772	17,329
	山 形	18,437	23,882	24,615	24,108	23,461
	福 島	37,489	49,911	51,210	49,596	47,856
	新 潟	47,387	59,407	63,066	63,868	60,665

(出所：法務省「出入国管理統計年報」)

(単位：人)

2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
15,987,250	15,445,684	16,637,224	16,994,200	18,490,657	17,472,748
9,101,332	8,216,645	9,087,029	9,304,366	10,069,557	9,697,188
6,885,918	7,229,039	7,550,195	7,689,834	8,421,100	7,775,560
555,202	506,988	565,414	500,894	640,831	588,368
320,328	276,440	313,872	283,188	355,814	331,587
234,874	230,548	251,542	217,706	285,017	256,781
40,848	38,116	42,072	37,821	46,945	42,431
45,623	40,234	45,818	38,076	51,513	46,441
140,041	131,094	141,554	117,832	168,754	157,795
38,124	34,743	38,378	36,728	42,370	37,543
53,787	46,905	53,265	47,604	60,117	53,571
105,284	92,489	106,641	87,732	118,956	111,835
131,495	123,407	137,686	135,101	152,176	138,752
21,795	19,328	21,530	19,674	23,833	21,938
25,915	21,670	25,069	21,465	28,556	25,923
79,186	69,545	76,019	65,543	90,682	86,410
21,485	18,772	21,026	20,440	23,359	21,091
32,997	27,380	31,534	28,456	35,954	31,960
62,910	51,899	61,346	51,822	68,336	65,115
76,040	67,846	77,348	75,788	85,094	79,150
19,053	18,788	20,542	18,147	23,112	20,493
19,708	18,564	20,749	16,611	22,957	20,518
60,855	61,549	65,535	52,289	78,072	71,385
16,639	15,971	17,352	16,288	19,011	16,452
20,790	19,525	21,731	19,148	24,163	21,611
42,374	40,590	45,295	35,910	50,620	46,720
55,455	55,561	60,338	59,313	67,082	59,602

## (9) 港別出入国者数 (2013年)

(単位：人)

	入国者総数			出国者総数		
		日本人	外国人		日本人	外国人
全 国	28,807,371	17,421,997	11,255,221	28,761,427	17,472,748	11,157,546
東 北	210,555	132,767	76,184	208,691	133,908	72,422
<b>【港 湾】</b>						
仙台塩釜	10	5	5	17	1	16
青 森	154	4	150	1,171	380	791
八 戸	41	34	7	78	27	51
酒 田	468	467	1	468	467	1
秋田船川	2	1	1	-	-	-
能 代	-	-	-	2	1	1
大 船 渡	-	-	-	6	5	1
石 巻	771	743	27	13	-	13
小 名 浜	2	2	-	7	3	4
相 馬	2	2	-	1	1	-
原 町	2	2	-	1	-	1
新 潟	18	5	13	10	4	6
直 江 津	3	2	1	-	-	-
<b>【空 港】</b>						
青 森	19,496	8,558	10,590	18,758	8,459	9,871
三 沢	1,901	219	466	2,593	227	449
山 形	376	3	373	305	1	304
庄 内	290	162	128	290	162	128
秋 田	15,065	7,600	7,461	15,387	7,785	7,597
花 巻	4,239	1,185	3,054	4,244	1,190	3,054
仙 台	87,645	58,871	28,740	84,935	58,941	25,983
福 島	2,979	1,776	1,203	3,113	1,838	1,275
新 潟	77,091	53,126	23,964	77,292	54,416	22,876

(出所：法務省「出入国管理統計年報」)

(10) 年代別旅券発行数 (2013年)

(単位：冊、%)

		全 国 (a)	東 北 (b)	対全国比 (b/a)	青 森	岩 手
計	実数	3,296,810 (100.0%)	188,279 (100.0%)	5.7%	14,969 (100.0%)	16,733 (100.0%)
19歳以下	実数	765,543 (23.2%)	41,825 (22.2%)	5.5%	2,846 (19.0%)	3,367 (20.1%)
20～29	実数	753,715 (22.9%)	42,124 (22.4%)	5.6%	2,958 (19.8%)	3,511 (21.0%)
30～39	実数	572,626 (17.4%)	30,142 (16.0%)	5.3%	2,411 (16.1%)	2,770 (16.6%)
40～49	実数	430,080 (13.0%)	21,468 (11.4%)	5.0%	1,844 (12.3%)	2,038 (12.2%)
50～59	実数	349,017 (10.6%)	23,829 (12.7%)	6.8%	2,189 (14.6%)	2,218 (13.3%)
60～69	実数	299,510 (9.1%)	21,285 (11.3%)	7.1%	1,995 (13.3%)	2,048 (12.2%)
70～79	実数	105,896 (3.2%)	6,421 (3.4%)	6.1%	611 (4.1%)	663 (4.0%)
80歳以上	実数	20,423 (0.6%)	1,185 (0.6%)	5.8%	115 (0.8%)	118 (0.7%)

		宮 城	秋 田	山 形	福 島	新 潟
計	実数	47,404 (100.0%)	12,669 (100.0%)	18,776 (100.0%)	35,038 (100.0%)	42,690 (100.0%)
19歳以下	実数	9,379 (19.8%)	2,638 (20.8%)	4,711 (25.1%)	7,423 (21.2%)	11,461 (26.8%)
20～29	実数	11,704 (24.7%)	2,558 (20.2%)	4,093 (21.8%)	7,626 (21.8%)	9,674 (22.7%)
30～39	実数	8,416 (17.8%)	1,915 (15.1%)	2,766 (14.7%)	5,447 (15.5%)	6,417 (15.0%)
40～49	実数	5,632 (11.9%)	1,423 (11.2%)	1,837 (9.8%)	4,224 (12.1%)	4,470 (10.5%)
50～59	実数	5,655 (11.9%)	1,885 (14.9%)	2,364 (12.6%)	4,729 (13.5%)	4,789 (11.2%)
60～69	実数	4,885 (10.3%)	1,686 (13.3%)	2,188 (11.7%)	4,125 (11.8%)	4,358 (10.2%)
70～79	実数	1,447 (3.1%)	477 (3.8%)	680 (3.6%)	1,233 (3.5%)	1,310 (3.1%)
80歳以上	実数	286 (0.6%)	87 (0.7%)	137 (0.7%)	231 (0.7%)	211 (0.5%)

(出所：外務省「旅券統計」)

注：1. 全国値は外務省発行分を含む。

2. ( ) は合計に対する割合。

## 7. 労働

### (1) 業種別就業人口（実数・比率）（2012年）

	全 国		東 北		青 森		岩 手	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
農業、林業	2,278,800	3.5%	420,400	7.4%	75,100	11.4%	61,400	9.4%
漁 業	177,800	0.3%	23,300	0.4%	9,900	1.5%	5,700	0.9%
鉱業、碎石業、砂利採取業	26,600	0.0%	5,600	0.1%	500	0.1%	600	0.1%
建 設 業	4,911,700	7.6%	566,900	9.9%	63,300	9.6%	64,200	9.8%
製 造 業	10,828,900	16.8%	920,900	16.1%	70,500	10.7%	98,900	15.1%
うち食料品・飲料・たばこ製造業	1,575,800	2.4%	158,700	2.8%	20,200	3.1%	21,100	3.2%
うち繊維工業	543,000	0.8%	68,500	1.2%	8,300	1.3%	7,400	1.1%
うち化学諸工業	1,348,800	2.1%	75,500	1.3%	2,900	0.4%	7,000	1.1%
うち金属工業	993,400	1.5%	80,800	1.4%	3,200	0.5%	5,800	0.9%
うち機械工業	4,058,300	6.3%	359,100	6.3%	20,900	3.2%	39,200	6.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	336,700	0.5%	36,200	0.6%	3,900	0.6%	4,300	0.7%
情報通信業	1,879,700	2.9%	73,100	1.3%	6,000	0.9%	7,200	1.1%
運輸業、郵便業	3,448,200	5.4%	272,200	4.8%	30,600	4.7%	31,800	4.9%
卸売・小売業	10,022,600	15.6%	914,800	16.0%	103,200	15.7%	105,700	16.1%
卸売業	3,033,500	4.7%	244,000	4.3%	27,300	4.2%	26,600	4.1%
小売業	6,989,200	10.8%	670,800	11.7%	75,900	11.5%	79,100	12.1%
金融業・保険業	1,617,200	2.5%	110,300	1.9%	13,300	2.0%	11,500	1.8%
不動産業、物品賃貸業	1,321,400	2.1%	72,500	1.3%	6,400	1.0%	6,800	1.0%
飲食店、宿泊業	3,744,200	5.8%	302,800	5.3%	33,400	5.1%	38,900	5.9%
うち飲食店	2,711,100	4.2%	187,400	3.3%	22,400	3.4%	22,500	3.4%
医療、福祉	7,119,400	11.1%	648,200	11.4%	82,600	12.6%	71,800	11.0%
教育、学習支援業	2,992,200	4.6%	246,900	4.3%	25,400	3.9%	28,500	4.4%
複合サービス事業	519,000	0.8%	64,900	1.1%	6,900	1.0%	8,300	1.3%
サービス業	8,605,800	13.4%	671,500	11.8%	80,000	12.2%	72,200	11.0%
うち生活関連サービス業	1,597,500	2.5%	158,900	2.8%	19,800	3.0%	16,500	2.5%
うち事業サービス業	3,485,700	5.4%	282,600	4.9%	33,600	5.1%	30,900	4.7%
公務（他に分類されるものを除く）	2,187,400	3.4%	235,000	4.1%	31,900	4.9%	26,400	4.0%
分類不能の産業	2,402,900	3.7%	125,400	2.2%	14,500	2.2%	10,600	1.6%
第一次産業	2,456,600	3.8%	443,700	7.8%	85,000	12.9%	67,100	10.2%
第二次産業	15,767,200	24.5%	1,493,400	26.1%	134,300	20.4%	163,700	25.0%
第三次産業	46,196,700	71.7%	3,773,800	66.1%	438,100	66.6%	424,000	64.8%
総数	64,420,700	100.0%	5,710,900	100.0%	657,500	100.0%	654,700	100.0%

（出所：総務省「就業構造基本調査」）

※農業、林業を合算したデータ

注：総数には分類不能の産業を含む。

(単位：人、%)

宮 城		秋 田		山 形		福 島		新 潟	
47,500	4.1%	45,600	8.9%	56,000	9.6%	63,400	6.6%	71,400	6.0%
3,100	0.3%	900	0.2%	800	0.1%	1,500	0.2%	1,400	0.1%
400	0.0%	600	0.1%	400	0.1%	300	0.0%	2,800	0.2%
126,600	10.9%	48,400	9.5%	50,700	8.7%	93,400	9.7%	120,300	10.1%
148,400	12.8%	74,600	14.6%	115,300	19.7%	195,500	20.4%	217,700	18.3%
29,900	2.6%	10,800	2.1%	18,000	3.1%	20,600	2.2%	38,100	3.2%
6,100	0.5%	10,000	2.0%	10,500	1.8%	10,800	1.1%	15,400	1.3%
16,000	1.4%	3,700	0.7%	7,200	1.2%	23,400	2.4%	15,300	1.3%
7,400	0.6%	5,200	1.0%	8,500	1.5%	15,700	1.6%	35,000	2.9%
58,600	5.1%	30,000	5.9%	50,200	8.6%	85,400	8.9%	74,800	6.3%
8,600	0.7%	2,500	0.5%	2,700	0.5%	6,800	0.7%	7,400	0.6%
25,900	2.2%	4,700	0.9%	5,600	1.0%	10,700	1.1%	13,000	1.1%
66,300	5.7%	22,000	4.3%	21,700	3.7%	43,800	4.6%	56,000	4.7%
205,300	17.7%	82,900	16.2%	89,300	15.3%	134,600	14.1%	193,800	16.3%
65,700	5.7%	20,300	4.0%	21,800	3.7%	34,800	3.6%	47,500	4.0%
139,600	12.1%	62,600	12.2%	67,500	11.6%	99,800	10.4%	146,300	12.3%
23,400	2.0%	8,000	1.6%	11,800	2.0%	18,800	2.0%	23,500	2.0%
23,300	2.0%	4,700	0.9%	6,300	1.1%	12,100	1.3%	12,900	1.1%
60,600	5.2%	25,500	5.0%	30,200	5.2%	50,700	5.3%	63,500	5.3%
38,300	3.3%	14,400	2.8%	18,800	3.2%	31,800	3.3%	39,200	3.3%
122,400	10.6%	70,600	13.8%	66,400	11.4%	102,800	10.7%	131,600	11.1%
57,300	4.9%	22,600	4.4%	22,900	3.9%	40,600	4.2%	49,600	4.2%
10,400	0.9%	7,700	1.5%	7,500	1.3%	10,600	1.1%	13,500	1.1%
148,000	12.8%	58,300	11.4%	63,400	10.9%	109,300	11.4%	140,300	11.8%
24,400	2.1%	15,700	3.1%	15,900	2.7%	26,500	2.8%	40,100	3.4%
68,300	5.9%	23,700	4.6%	28,300	4.8%	44,300	4.6%	53,500	4.5%
46,100	4.0%	23,500	4.6%	22,500	3.9%	36,600	3.8%	48,000	4.0%
34,100	2.9%	8,300	1.6%	10,400	1.8%	26,300	2.7%	21,200	1.8%
50,600	4.4%	46,500	9.1%	56,800	9.7%	64,900	6.8%	72,800	6.1%
275,400	23.8%	123,600	24.2%	166,400	28.5%	289,200	30.2%	340,800	28.7%
831,700	71.8%	341,300	66.7%	360,700	61.8%	603,700	63.0%	774,300	65.2%
1,157,800	100.0%	511,400	100.0%	583,800	100.0%	958,000	100.0%	1,187,700	100.0%

## (2) 有効求人倍率

### ①一般有効求人倍率（学卒除き、パート含む）

（単位：倍）

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
全 国	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04
青 森	0.29	0.31	0.33	0.40	0.44	0.47
岩 手	0.40	0.52	0.57	0.59	0.77	0.73
宮 城	0.58	0.72	0.79	0.85	0.93	0.93
秋 田	0.41	0.45	0.59	0.56	0.62	0.61
山 形	0.51	0.62	0.84	0.96	1.06	0.94
福 島	0.45	0.60	0.77	0.80	0.89	0.89
新 潟	0.51	0.61	0.74	0.97	1.11	1.12

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全 国	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93
青 森	0.42	0.29	0.35	0.43	0.59	0.69
岩 手	0.58	0.34	0.43	0.54	0.89	1.03
宮 城	0.68	0.41	0.44	0.61	1.04	1.26
秋 田	0.51	0.31	0.42	0.53	0.68	0.72
山 形	0.77	0.36	0.50	0.64	0.88	0.99
福 島	0.68	0.36	0.42	0.59	0.96	1.24
新 潟	0.87	0.47	0.54	0.67	0.83	0.96

（出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」）

②新規高卒者有効求人倍率

(単位：倍)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
全 国	1.32	1.27	1.30	1.46	1.63	1.81	1.89
青 森	0.74	0.69	0.73	0.62	0.64	0.66	0.64
岩 手	0.74	0.71	0.75	0.85	0.93	0.94	0.86
宮 城	1.07	1.09	1.08	1.21	1.30	1.46	1.43
秋 田	0.90	0.90	0.95	0.93	0.92	0.89	0.87
山 形	0.85	0.88	0.89	1.00	1.07	1.18	1.17
福 島	0.93	0.87	1.02	1.14	1.14	1.20	1.14
新 潟	1.29	1.18	1.22	1.30	1.52	1.71	1.72

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
全 国	1.84	1.32	1.27	1.32	1.38	1.57
青 森	0.61	0.59	0.68	0.66	0.80	0.98
岩 手	0.78	0.69	0.75	0.86	1.07	1.25
宮 城	1.33	1.12	1.09	1.36	1.66	1.91
秋 田	0.77	0.76	0.76	0.87	1.01	1.17
山 形	1.10	0.88	0.98	1.11	1.28	1.39
福 島	1.11	0.84	0.83	0.93	1.28	1.63
新 潟	1.60	1.29	1.23	1.24	1.40	1.62

(出所：厚生労働省「新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」)

※3月卒業者の各年6月末現在

注：2011年3月卒の数値には、東日本大震災の影響により集計できなかった、宮城県及び福島県の求人数、求職者数及び就職者数の一部の数値が含まれていない。

### (3) 新規高卒者就職率

(単位：%)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
全 国	94.8	95.1	95.9	97.2	98.1	98.4	98.3
青 森	96.5	94.4	95.4	94.0	96.5	97.9	98.1
岩 手	98.2	97.5	97.9	99.1	99.3	99.7	99.7
宮 城	90.8	90.8	93.1	94.6	97.5	97.8	97.6
秋 田	96.6	97.8	99.2	99.7	99.8	99.8	99.9
山 形	96.3	95.7	97.2	95.9	97.5	97.9	98.4
福 島	99.0	97.9	98.5	99.7	100.0	99.9	100.0
新 潟	99.9	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
全 国	97.8	97.2	97.8	98.5	99.0	99.3
青 森	96.3	94.5	96.2	97.0	98.7	99.4
岩 手	99.2	99.5	99.3	99.8	99.6	99.9
宮 城	95.0	93.6	92.5	98.9	99.4	99.5
秋 田	99.0	98.8	99.0	99.8	99.9	99.8
山 形	96.8	97.6	99.5	99.7	99.7	99.7
福 島	99.0	98.6	97.9	98.8	99.3	99.6
新 潟	100.0	99.8	99.9	100.0	100.0	100.0

(出所：厚生労働省「新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」)

※3月卒業者の各年6月末現在

#### (4) 完全失業率

(単位：%)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
全 国	3.4	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4	5.3	4.7	4.4
青 森	3.9	4.8	5.3	5.3	5.7	6.5	6.4	6.2	6.0
岩 手	2.4	3.0	3.5	3.6	4.3	5.3	5.2	5.0	4.7
宮 城	3.1	4.1	5.2	5.0	5.6	6.3	6.3	5.6	5.0
秋 田	3.2	3.6	4.0	4.2	5.2	5.7	5.1	4.6	4.8
山 形	2.1	2.5	2.7	3.2	3.7	4.3	4.2	3.9	3.8
福 島	2.6	3.4	4.0	4.1	4.7	5.5	5.4	5.1	4.8
新 潟	2.6	3.1	3.8	3.8	4.1	4.4	4.4	4.0	3.7

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全 国	4.1	3.9	4.0	5.1	5.1	<4.6>	4.3	4.0
青 森	5.8	5.6	5.9	6.8	6.3	6.1	5.3	5.0
岩 手	4.3	4.1	4.2	5.7	5.1	<5.1>	3.9	3.3
宮 城	5.0	4.8	4.9	6.3	5.7	<5.6>	4.8	4.1
秋 田	4.8	4.5	4.7	5.4	5.2	5.0	4.2	4.2
山 形	3.1	2.9	3.4	4.8	4.5	4.3	3.5	3.2
福 島	4.5	4.3	4.4	5.5	5.1	<4.9>	4.0	3.6
新 潟	3.6	3.6	3.7	4.5	4.4	4.0	3.7	3.5

(出所：総務省「労働力調査」(モデル推計値))

※全国、岩手県、宮城県及び福島県の2011年の値は、補完推計値である。

## (5) 失業者数

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
全国 (万人)	230	279	317	320	340	359	350	313	294
東北 (千人)	183	230	269	274	311	345	334	307	288
青 森	29	36	40	40	43	48	47	45	44
岩 手	18	23	27	28	33	39	37	35	33
宮 城	38	51	64	62	70	78	77	68	61
秋 田	20	22	24	26	32	34	30	27	28
山 形	14	17	18	21	25	28	27	25	24
福 島	29	38	45	46	53	61	59	55	51
新 潟	35	43	51	51	55	57	57	52	47

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全国 (万人)	275	257	265	336	334	<302>	285	265
東北 (千人)	275	261	269	334	308	293	246	224
青 森	42	40	42	48	44	42	36	34
岩 手	31	29	29	39	35	<34>	26	22
宮 城	60	58	59	76	69	<67>	56	49
秋 田	28	25	26	29	27	26	22	22
山 形	20	18	21	29	27	26	21	19
福 島	48	45	46	57	52	<49>	40	36
新 潟	46	46	46	56	54	49	45	42

(出所：総務省「労働力調査」(モデル推計値))

注：1. 労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値。

2. 労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず、標本規模も小さいことから、全国結果に比べ結果精度が十分でなく、利用に当たり注意を要する。

3. 全国、岩手県、宮城県及び福島県の2011年の数値<>は、補完推計値である。

4. 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均を遡って一部改定している。

## (6) 労働時間

### 【総実労働時間】

(単位：時間/月)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
全 国	158.3	156.6	153.5	154.9	154.0	153.1	153.8	153.3	152.4
青 森	166.3	165.0	159.8	159.9	158.1	157.8	158.8	161.9	159.1
岩 手	163.1	160.9	161.6	163.6	159.2	160.6	161.8	161.8	162.4
宮 城	164.1	161.8	156.5	159.5	159.3	155.7	156.1	154.1	150.8
秋 田	166.5	164.7	161.5	163.1	160.9	158.2	160.5	161.6	160.1
山 形	167.2	169.6	163.4	164.9	163.1	160.0	159.9	160.7	159.9
福 島	162.1	160.4	158.9	160.0	157.0	156.7	158.2	161.0	161.6
新 潟	159.9	158.7	158.8	160.3	159.3	159.2	159.5	157.8	158.3

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全 国	153.5	154.2	153.0	147.3	149.8	149.0	150.7	149.3
青 森	159.7	156.8	154.9	153.8	155.1	153.7	154.4	153.8
岩 手	163.5	161.9	159.2	151.9	156.4	154.6	160.3	159.0
宮 城	152.9	149.2	148.5	149.7	152.0	150.9	152.5	152.6
秋 田	162.2	163.8	162.5	150.1	155.7	154.1	155.4	154.2
山 形	159.2	162.4	160.6	155.0	158.0	156.8	160.1	159.8
福 島	163.1	160.9	159.7	150.3	156.1	154.6	157.1	157.0
新 潟	159.8	161.3	159.3	153.0	155.6	155.5	154.9	154.5

(出所：厚生労働省「毎月勤労統計要覧」)

注：30人以上の規模

【所定外労働時間】

(単位：時間/月)

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
全 国	12.5	11.4	11.1	11.6	11.2	11.4	12.1	12.4	12.4
青 森	11.8	11.4	10.3	10.4	9.6	9.8	10.1	11.4	10.9
岩 手	11.5	10.3	10.8	12.2	10.7	13.0	13.5	12.0	12.4
宮 城	13.8	13.2	10.9	11.9	11.8	13.1	12.8	12.3	11.7
秋 田	12.2	10.2	10.6	11.2	9.9	10.3	12.3	11.0	11.2
山 形	14.2	15.3	12.3	13.3	11.8	11.2	12.1	11.1	11.4
福 島	12.7	11.3	10.7	12.3	11.6	10.3	10.9	13.6	14.0
新 潟	10.5	10.2	11.2	12.3	11.7	11.8	12.6	12.6	12.4

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全 国	12.9	13.4	12.9	10.9	12.0	11.9	12.2	12.4
青 森	11.3	11.7	10.9	9.4	10.6	10.4	9.4	9.7
岩 手	12.6	13.6	12.7	9.2	11.6	10.6	12.3	12.2
宮 城	12.4	11.9	11.3	10.2	11.5	11.3	11.8	12.4
秋 田	11.6	11.3	10.9	8.3	10.9	10.1	10.2	10.7
山 形	11.5	13.4	11.9	9.2	11.7	11.6	11.8	12.8
福 島	14.5	13.8	13.2	9.9	12.1	10.6	11.2	12.1
新 潟	13.0	13.1	12.2	10.0	11.0	11.1	11.6	12.0

(出所：厚生労働省「毎月勤労統計要覧」)

注：30人以上の規模

### (7) パートタイム労働者比率

(単位：%)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
全 国	22.0	22.6	25.3	25.3	25.5	26.1
青 森	18.9	18.5	18.9	21.2	21.5	22.6
岩 手	14.2	14.6	17.3	19.4	21.4	20.0
宮 城	19.9	19.1	23.0	27.4	26.4	29.4
秋 田	14.4	14.6	17.0	18.7	19.7	19.7
山 形	15.6	14.9	15.5	18.5	19.6	18.0
福 島	16.1	16.8	17.0	15.7	16.0	19.4
新 潟	15.9	18.3	20.6	20.0	19.8	20.9

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全 国	26.1	27.3	27.8	28.2	28.8	29.4
青 森	22.9	22.4	24.1	23.3	25.2	25.4
岩 手	21.6	22.6	21.3	18.6	21.6	21.7
宮 城	30.4	28.0	27.6	—	28.2	29.4
秋 田	17.5	22.4	22.4	25.1	22.7	23.4
山 形	18.2	23.1	22.7	20.1	20.6	21.0
福 島	19.3	24.0	24.0	23.1	22.4	22.9
新 潟	19.7	23.5	24.0	22.7	23.9	26.5

(出所：厚生労働省「毎月勤労統計要覧」)

注：5人以上の規模

## 8. エネルギー

### (1) 電源別発電電力量

(単位：千kWh)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
水 力	96,817,296	93,871,625	91,801,041	104,137,523	95,507,668
地 熱	3,347,942	3,431,499	3,374,025	3,483,962	3,132,087
火 力	669,176,710	658,475,448	710,575,233	745,488,007	565,666,473
原 子 力	322,049,543	319,858,512	295,094,715	240,013,328	282,442,148
風 力	108,527	252,458	413,204	832,187	—
太 陽 光	—	—	40	366	—
燃 料 電 池	—	—	1,582	863	—
バイオマス	—	—	—	—	—
廃 棄 物	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	7,124
合 計	1,091,500,018	1,075,889,541	1,101,259,840	1,093,956,240	946,755,500

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
水 力	79,778,692	89,005,010	76,853,312	75,913,999	74,539,247
地 熱	3,026,519	2,877,724	2,847,408	2,555,540	2,695,156
火 力	581,568,728	577,569,108	661,082,618	621,286,238	568,399,394
原 子 力	304,754,543	303,426,205	263,832,228	258,127,915	279,749,614
風 力	—	5,149	6,338	5,199	8,334
太 陽 光	—	270	115	373	370
燃 料 電 池	—	—	—	—	—
バイオマス	—	—	—	—	—
廃 棄 物	—	—	—	—	—
そ の 他	6,701	—	—	—	—
合 計	969,135,183	972,883,466	1,004,622,019	957,889,264	925,392,115

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
水 力	74,174,746	74,378,178	67,359,987	68,563,820
地 熱	2,469,475	2,518,472	2,460,418	2,435,616
火 力	553,267,442	678,527,150	735,941,778	743,117,983
原 子 力	288,230,480	101,761,003	15,939,413	9,302,750
風 力	92,706	179,636	167,093	162,672
太 陽 光	4,531	40,784	85,982	85,568
燃 料 電 池	—	—	—	—
バイオマス	(1,674,711)	(1,784,973)	(1,754,911)	(1,855,427)
廃 棄 物	(272,459)	(214,372)	(231,237)	(211,106)
そ の 他	—	—	—	—
合 計	918,239,380	857,405,223	821,954,671	823,668,409

(出所：資源エネルギー庁「電力調査統計」)

- 注：1. 「その他」の数値は風力発電と太陽光発電である。  
 2. 2005年度より、特定規模電気事業者の発電量も含む。  
 3. ( ) 内は火力のうち、バイオマス及び廃棄物に係る発電分の再掲である。  
 4. 2010年3月末で卸電気事業とみなす期限の切れた者を除く。

## (2) 使用電力量 (電灯、電力)

### 【使用電力量 (電灯)】

(単位：百万kWh)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
全 国	259,654	272,545	281,289	278,311	289,723
東 北	22,793	23,612	24,355	24,290	25,073
青 森	2,671	2,751	2,805	2,797	2,856
岩 手	2,631	2,704	2,793	2,784	2,871
宮 城	4,396	4,568	4,740	4,750	4,949
秋 田	2,152	2,232	2,287	2,284	2,329
山 形	2,327	2,408	2,475	2,467	2,536
福 島	3,922	4,044	4,176	4,168	4,329
新 潟	4,694	4,905	5,079	5,040	5,203

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
全 国	285,283	284,964	304,230	288,946	286,220
東 北	24,679	25,036	26,324	24,791	25,154
青 森	2,807	2,870	2,981	2,888	2,911
岩 手	2,813	2,877	2,979	2,833	2,889
宮 城	4,893	4,972	5,232	4,811	5,006
秋 田	2,286	2,326	2,438	2,340	2,346
山 形	2,504	2,528	2,671	2,558	2,573
福 島	4,273	4,302	4,501	4,135	4,187
新 潟	5,103	5,161	5,522	5,226	5,242

### 【使用電力量】

(単位：百万kWh)

	2003年度	2004年度
全 国	574,651	592,879
東 北	51,754	53,717
青 森	5,601	5,854
岩 手	5,515	5,658
宮 城	9,687	10,095
秋 田	4,795	4,938
山 形	4,826	5,055
福 島	10,002	10,440
新 潟	11,328	11,677

(出所：電気事業連合会「電気事業便覧」、「日本統計年鑑」)

注：2005年以降は電灯使用量のみ

## 9. 生活・文化

### (1) 国宝・重要文化財

#### 【国宝】

	美術工芸品								建造物		計
	絵画	彫刻	工芸	書跡	古書	考古	歴史	計	件数	棟数	
東北	2	2	9	4	1	3	1	22	6	7	28
青森	-	-	2	-	-	1	-	3	-	-	3
岩手	1	1	4	1	-	-	-	7	1	1	8
宮城	-	-	-	2	-	-	1	3	3	4	6
秋田	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1
山形	1	-	2	-	1	1	-	5	1	1	6
福島	-	1	-	1	-	-	-	2	1	1	3
新潟	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	1
全国	159	128	252	224	60	46	3	872	221	271	1,093
(うち)補遺	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0

#### 【重要文化財】

	美術工芸品								建造物		計
	絵画	彫刻	工芸	書跡	古書	考古	歴史	計	件数	棟数	
東北	23	87	99	20	18	55	7	309	197	379	506
青森	-	2	10	-	-	13	-	25	31	70	56
岩手	1	22	17	1	3	6	2	52	25	43	77
宮城	2	8	11	4	1	8	3	37	20	42	57
秋田	5	1	3	1	-	3	1	14	24	55	38
山形	8	11	33	4	7	6	1	70	29	39	99
福島	5	25	19	1	3	10	-	63	34	50	97
新潟	2	18	6	9	4	9	-	48	34	80	82
全国	1,994	2,685	2,445	1,900	754	612	183	10,573	2,428	2,695	13,001
(うち)補遺	5	1	10	-	-	-	-	16	-	-	16

(出所：文化庁「国宝・重要文化財等都道府県別指定件数一覧」)

※2015年1月1日現在

注：1. 重要文化財の件数は国宝の件数を含む。

2. 建造物の棟数は、計に算入されない。

3. 補遺は、現在所有者の不明のもの、戦後連合国側に提出したまま、返還されないもの。

4. 美術工芸品の件数は、2013年6月現在。

## (2) NPOの状況

(単位：件)

		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
全 国	申請数	24,776	30,076	33,820	36,816	39,724	42,408	45,187	47,926	50,046	50,981
	認証数	23,180	28,238	32,366	35,404	38,163	40,686	43,348	46,153	48,102	49,311
	不認証数	165	269	415	499	564	656	754	687	768	810
	解散数	490	872	1,516	2,222	2,975	3,993	4,940	5,771	7,421	9,222
内 閣 府	申請数	2,125	2,551	2,793	3,050	3,285	3,428	3,576			
	認証数	1,941	2,287	2,560	2,841	3,077	3,205	3,344			
	不認証数	78	96	112	118	130	148	169			
	解散数	45	67	149	187	210	295	414			
都道府県	申請数	22,651	27,525	31,027	33,766	36,439	38,980	41,611	37,729	39,334	39,927
	認証数	21,239	25,951	29,806	32,563	35,086	37,481	40,004	36,209	37,637	38,498
	不認証数	87	173	303	381	434	508	585	687	765	806
	解散数	445	805	1,367	2,035	2,765	3,698	4,526	5,120	6,484	7,971
東 北	申請数	1,710	2,064	2,345	2,523	2,721	2,941	3,107	3,457	3,722	3,879
	認証数	1,606	1,966	2,281	2,482	2,664	2,870	3,044	3,391	3,659	3,822
	不認証数	1	1	2	2	3	3	4	4	4	4
	解散数	29	54	88	136	188	244	307	390	463	533
青 森	申請数	170	217	243	253	280	298	317	344	366	382
	認証数	162	208	238	248	274	289	308	342	359	378
	不認証数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	解散数	3	3	9	20	29	38	50	65	77	82
岩 手	申請数	220	265	304	314	328	347	368	415	448	457
	認証数	208	255	298	309	325	343	356	408	442	453
	不認証数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	解散数	2	5	9	15	23	29	42	53	68	83
宮 城	申請数	381	421	466	493	528	572	607	309	342	366
	認証数	357	411	457	486	518	558	590	302	339	364
	不認証数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	解散数	11	18	26	42	53	66	79	93	99	102
秋 田	申請数	120	147	173	193	216	258	276	314	332	346
	認証数	116	136	166	191	208	249	271	312	327	343
	不認証数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	解散数	4	6	11	11	16	16	18	24	26	27
山 形	申請数	188	236	276	316	337	357	365	387	397	413
	認証数	183	227	270	311	328	351	361	382	392	404
	不認証数	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
	解散数	0	4	8	9	16	19	28	37	45	49
福 島	申請数	294	384	438	473	521	561	602	691	782	831
	認証数	270	351	419	464	507	544	593	674	764	813
	不認証数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	解散数	2	4	9	19	23	33	39	50	58	78
新 潟	申請数	333	394	445	481	511	548	572	390	411	425
	認証数	310	378	433	473	504	536	565	375	404	417
	不認証数	0	0	0	0	1	1	2	2	2	2
	解散数	7	14	16	20	28	43	51	53	60	70
仙 台 市	申請数								384	409	416
	認証数								376	400	413
	不認証数								0	0	0
	解散数								6	16	26
新 潟 市	申請数								223	235	243
	認証数								220	232	237
	不認証数								0	0	0
	解散数								9	14	16

(出所：内閣府「特定非営利活動法人の認証数等」)

※各年8月末の値

注：2012年4月1日「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」施行に伴い、所轄庁が内閣府から都道府県または政令指定都市に変更された。

# 10.行財政

## (1) 行政投資の状況

(単位：百万円、%)

		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
青森	合計	387,531	100	374,531	100	367,292	100	364,176	100	375,847	100	343,192	100	364,611	100
	前年比	△3.8		△3.4		△1.9		△0.8		3.2		△8.7		6.2	
	生活基盤	144,454	37.3	131,219	35.0	124,097	33.8	124,916	34.3	145,179	38.6	134,863	39.3	128,605	35.3
	産業基盤	75,978	19.6	74,122	19.8	71,299	19.4	66,079	18.1	71,268	19.0	59,433	17.3	63,344	17.4
	農林水産	52,120	13.4	46,856	12.5	42,885	11.7	45,505	12.5	45,666	12.2	37,137	10.8	43,950	12.1
	国土保全	30,865	8.0	33,468	8.9	33,750	9.2	29,304	8.0	33,951	9.0	29,703	8.7	36,068	9.9
	その他	84,114	21.7	88,867	23.7	95,261	25.9	98,372	27.0	79,783	21.2	82,056	23.9	92,643	25.4
岩手	合計	381,231	100	351,980	100	363,481	100	343,607	100	365,508	100	299,674	100	502,414	100
	前年比	△0.1		△7.7		3.3		△5.5		6.4		△18.0		67.7	
	生活基盤	153,525	40.3	137,995	39.2	141,343	38.9	138,874	40.4	147,011	40.2	131,033	43.7	186,761	37.2
	産業基盤	83,890	22.0	83,437	23.7	80,889	22.3	71,258	20.7	79,753	21.8	62,528	20.9	78,461	15.6
	農林水産	55,660	14.6	50,309	14.3	46,656	12.8	44,570	13.0	48,532	13.3	38,619	12.9	47,163	9.4
	国土保全	39,690	10.4	48,180	13.7	43,309	11.9	43,859	12.8	53,581	14.7	37,863	12.6	41,618	8.3
	その他	48,466	12.7	32,059	9.1	51,283	14.1	45,046	13.1	36,631	10.0	29,630	9.9	148,410	29.5
宮城	合計	467,368	100	448,523	100	391,832	100	387,957	100	441,106	100	322,168	100	823,555	100
	前年比	△7.0		△4.0		△12.6		△1.0		13.7		△27.0		155.6	
	生活基盤	247,615	53.0	236,103	52.6	195,998	50.0	188,717	48.6	201,173	45.6	156,251	48.5	334,924	40.7
	産業基盤	74,867	16.0	74,831	16.7	69,170	17.7	66,900	17.2	68,303	15.5	49,185	15.3	76,194	9.3
	農林水産	56,478	12.1	51,369	11.5	38,266	9.8	37,006	9.5	34,439	7.8	23,301	7.2	26,437	3.2
	国土保全	37,606	8.0	35,450	7.9	33,748	8.6	34,655	8.9	40,547	9.2	30,398	9.4	48,746	5.9
	その他	50,802	10.9	50,769	11.3	54,649	13.9	60,680	15.6	96,643	21.9	63,031	19.6	337,253	41.0
秋田	合計	395,918	100	375,948	100	324,098	100	292,516	100	306,678	100	277,244	100	274,228	100
	前年比	△9.0		△5.0		△13.8		△9.7		4.8		△9.6		△1.1	
	生活基盤	146,803	37.1	146,729	39.0	130,412	40.2	110,825	37.9	123,882	40.4	116,013	41.8	109,088	39.8
	産業基盤	113,944	28.8	100,645	26.8	80,554	24.9	64,897	22.2	72,948	23.8	62,085	22.4	63,918	23.3
	農林水産	50,738	12.8	44,356	11.8	39,411	12.2	37,332	12.8	35,875	11.7	32,250	11.6	36,449	13.3
	国土保全	49,495	12.5	50,488	13.4	42,166	13.0	45,449	15.5	43,659	14.2	34,373	12.4	34,531	12.6
	その他	34,938	8.8	33,730	9.0	31,554	9.7	34,014	11.6	30,314	9.9	32,523	11.7	30,242	11.0
山形	合計	329,548	100	301,538	100	287,325	100	262,148	100	320,411	100	286,053	100	285,957	100
	前年比	△5.5		△8.5		△4.7		△8.8		22.2		△10.7		0.0	
	生活基盤	127,133	38.6	113,973	37.8	108,292	37.7	98,208	37.5	116,768	36.4	121,645	42.5	117,624	41.1
	産業基盤	97,774	29.7	95,314	31.6	94,198	32.8	88,449	33.7	103,442	32.3	90,820	31.7	92,324	32.3
	農林水産	25,224	7.7	21,041	7.0	18,746	6.5	19,074	7.3	23,253	7.3	19,735	6.9	24,520	8.6
	国土保全	43,540	13.2	41,408	13.7	40,000	13.9	30,505	11.6	50,397	15.7	30,699	10.7	30,711	10.7
	その他	35,878	10.9	29,802	9.9	26,090	9.1	25,911	9.9	26,550	8.3	23,153	8.1	20,778	7.3
福島	合計	435,405	100	428,242	100	373,865	100	341,018	100	376,884	100	327,455	100	517,547	100
	前年比	△8.3		△1.6		△12.7		△8.8		10.5		△13.1		58.1	
	生活基盤	195,275	44.8	223,665	52.2	175,851	47.0	150,129	44.0	167,441	44.4	154,994	47.3	231,628	44.8
	産業基盤	105,044	24.1	87,171	20.4	87,952	23.5	96,383	28.3	105,782	28.1	81,934	25.0	92,544	17.9
	農林水産	51,164	11.8	46,342	10.8	41,057	11.0	37,586	11.0	41,120	10.9	25,883	7.9	26,585	5.1
	国土保全	40,427	9.3	32,362	7.6	29,455	7.9	25,911	7.6	29,469	7.8	20,575	6.3	28,467	5.5
	その他	43,495	10.0	38,702	9.0	39,550	10.6	31,008	9.1	33,072	8.8	44,069	13.5	138,324	26.7
新潟	合計	887,196	100	852,890	100	695,696	100	672,156	100	704,920	100	656,407	100	687,735	100
	前年比	16.4		△3.9		△18.4		△3.4		4.9		△6.9		4.8	
	生活基盤	308,431	34.8	301,434	35.3	282,775	40.6	295,080	43.9	321,920	45.7	311,438	47.4	308,021	44.8
	産業基盤	162,008	18.3	144,841	17.0	142,835	20.5	124,683	18.5	138,969	19.7	116,783	17.8	115,272	16.8
	農林水産	76,763	8.7	73,824	8.7	62,083	8.9	62,521	9.3	61,222	8.7	56,462	8.6	53,524	7.8
	国土保全	123,504	13.9	135,237	15.9	108,656	15.6	92,534	13.8	94,624	13.4	79,887	12.2	67,283	9.8
	その他	216,489	24.4	197,554	23.2	99,346	14.3	97,338	14.5	88,185	12.5	91,837	14.0	143,635	20.9

(出所：総務省「行政投資実績」)

## (2) 自治体財政力指数

### 【青森県】

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
青森市	0.58	0.56	0.54	0.53	0.53
弘前市	0.50	0.49	0.47	0.45	0.45
八戸市	0.68	0.69	0.67	0.65	0.64
黒石市	0.34	0.34	0.34	0.33	0.32
五所川原市	0.36	0.35	0.34	0.33	0.32
十和田市	0.44	0.43	0.41	0.40	0.39
三沢市	0.51	0.50	0.48	0.46	0.45
むつ市	0.41	0.40	0.39	0.38	0.37
つがる市	0.26	0.25	0.24	0.23	0.23
平川市	0.29	0.29	0.27	0.26	0.26
平内町	0.28	0.26	0.25	0.23	0.22
今別町	0.18	0.17	0.16	0.15	0.15
蓬田村	0.18	0.17	0.16	0.15	0.15
外ヶ浜町	0.19	0.19	0.18	0.17	0.17
鱒ヶ沢町	0.19	0.19	0.19	0.18	0.18
深浦町	0.17	0.16	0.15	0.15	0.15
西目屋村	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09
藤崎町	0.30	0.30	0.28	0.27	0.26
大鰐町	0.26	0.25	0.23	0.22	0.21
田舎館村	0.28	0.28	0.26	0.26	0.25
板柳町	0.28	0.27	0.26	0.25	0.24
鶴田町	0.26	0.25	0.24	0.23	0.22
中泊町	0.21	0.21	0.20	0.20	0.19
野辺地町	0.41	0.40	0.39	0.38	0.36
七戸町	0.28	0.28	0.27	0.28	0.29
六戸町	0.34	0.34	0.32	0.31	0.31
横浜町	0.24	0.24	0.24	0.23	0.21
東北町	0.31	0.31	0.29	0.29	0.28
六ヶ所村	1.78	1.71	1.58	1.55	1.62
おいらせ町	0.48	0.47	0.45	0.44	0.43
大間町	0.26	0.25	0.24	0.24	0.26
東通村	1.24	1.15	1.06	1.00	0.95
風間浦村	0.12	0.11	0.10	0.10	0.10
佐井村	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10
三戸町	0.27	0.26	0.25	0.25	0.24
五戸町	0.30	0.29	0.28	0.27	0.26
田子町	0.22	0.21	0.19	0.18	0.18
南部町	0.30	0.29	0.27	0.26	0.25
階上町	0.36	0.36	0.34	0.32	0.31
新郷村	0.14	0.14	0.13	0.13	0.12

(出所：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」)

【岩手県】

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
盛岡市	0.73	0.72	0.68	0.67	0.66
宮古市	0.42	0.36	0.34	0.32	0.31
大船渡市	0.44	0.43	0.41	0.39	0.38
花巻市	0.47	0.47	0.45	0.43	0.43
北上市	0.71	0.71	0.68	0.65	0.63
久慈市	0.38	0.39	0.39	0.39	0.37
遠野市	0.28	0.28	0.26	0.25	0.25
一関市	0.40	0.40	0.38	0.35	0.35
陸前高田市	0.28	0.28	0.27	0.26	0.25
釜石市	0.52	0.51	0.46	0.43	0.41
二戸市	0.35	0.35	0.34	0.33	0.32
八幡平市	0.33	0.32	0.30	0.29	0.29
奥州市	0.43	0.43	0.42	0.4	0.39
栗石町	0.43	0.42	0.41	0.39	0.37
葛巻町	0.17	0.16	0.15	0.15	0.14
岩手町	0.30	0.30	0.29	0.28	0.27
滝沢村	0.62	0.61	0.58	0.56	0.54
紫波町	0.43	0.43	0.42	0.41	0.40
矢巾町	0.62	0.62	0.61	0.59	0.59
西和賀町	0.17	0.16	0.15	0.15	0.15
金ヶ崎町	0.59	0.57	0.56	0.56	0.55
平泉町	0.33	0.31	0.30	0.29	0.28
藤沢町	0.24	0.23	0.22	－	－
住田町	0.18	0.18	0.17	0.16	0.15
大槌町	0.33	0.32	0.31	0.3	0.27
山田町	0.29	0.28	0.27	0.26	0.25
岩泉町	0.15	0.15	0.15	0.14	0.14
田野畑村	0.14	0.14	0.13	0.12	0.12
普代村	0.15	0.14	0.14	0.14	0.14
川井村	0.12	－	－	－	－
軽米町	0.22	0.22	0.21	0.21	0.20
野田村	0.18	0.18	0.17	0.17	0.16
九戸村	0.19	0.19	0.18	0.18	0.17
洋野町	0.23	0.23	0.22	0.21	0.20
一戸町	0.30	0.30	0.30	0.29	0.28

(出所：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」)

注：川井村は2010年1月1日付で宮古市に編入合併。藤沢町は2011年9月26日付で一関市に編入合併。滝沢村は2014年1月1日付で市制施行。

【宮城県】

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
仙 台 市	0.85	0.86	0.86	0.85	0.84
石 巻 市	0.52	0.51	0.50	0.48	0.47
塩 竈 市	0.54	0.54	0.52	0.50	0.47
気仙沼市	0.47	0.43	0.42	0.41	0.41
白 石 市	0.48	0.48	0.46	0.44	0.43
名 取 市	0.73	0.75	0.75	0.75	0.74
角 田 市	0.54	0.52	0.48	0.46	0.44
多 賀 市	0.72	0.74	0.73	0.72	0.68
岩 沼 市	0.80	0.80	0.79	0.78	0.76
登 米 市	0.38	0.37	0.35	0.34	0.33
栗 原 市	0.34	0.33	0.32	0.32	0.31
東松島市	0.46	0.45	0.43	0.41	0.40
大 崎 市	0.53	0.53	0.50	0.49	0.48
蔵 王 町	0.52	0.51	0.49	0.46	0.44
七ヶ宿町	0.41	0.39	0.37	0.36	0.33
大河原町	0.60	0.60	0.58	0.56	0.56
村 田 町	0.47	0.47	0.43	0.40	0.38
柴 田 町	0.62	0.62	0.61	0.60	0.59
川 崎 町	0.34	0.32	0.30	0.29	0.28
丸 森 町	0.32	0.30	0.28	0.27	0.26
巨 理 町	0.60	0.59	0.56	0.53	0.50
山 元 町	0.42	0.41	0.38	0.36	0.35
松 島 町	0.52	0.53	0.50	0.48	0.45
七ヶ浜町	0.58	0.61	0.62	0.62	0.60
利 府 町	0.84	0.85	0.83	0.81	0.79
大 和 町	0.64	0.64	0.62	0.62	0.63
大 郷 町	0.46	0.46	0.43	0.41	0.39
富 谷 町	0.78	0.77	0.75	0.74	0.73
大 衡 村	0.63	0.62	0.58	0.55	0.58
色 麻 町	0.33	0.32	0.30	0.28	0.27
加 美 町	0.33	0.33	0.31	0.30	0.30
涌 谷 町	0.38	0.38	0.36	0.35	0.34
美 里 町	0.46	0.46	0.44	0.41	0.40
女 川 町	1.56	1.41	1.28	1.17	1.09
本 吉 町	0.28	—	—	—	—
南三陸町	0.32	0.31	0.30	0.29	0.28

(出所：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」)

注：本吉町は2009年9月1日付で気仙沼市に編入合併。

【秋田県】

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
秋 田 市	0.67	0.67	0.65	0.63	0.61
能 代 市	0.50	0.49	0.47	0.45	0.44
横 手 市	0.38	0.38	0.36	0.34	0.33
大 館 市	0.47	0.46	0.43	0.42	0.41
男 鹿 市	0.45	0.44	0.42	0.40	0.38
湯 沢 市	0.36	0.35	0.33	0.31	0.30
鹿 角 市	0.35	0.34	0.32	0.31	0.31
由利本荘市	0.37	0.36	0.34	0.33	0.32
潟 上 市	0.36	0.36	0.35	0.33	0.32
大 仙 市	0.37	0.37	0.35	0.34	0.33
北 秋 田 市	0.29	0.28	0.27	0.26	0.25
にかほ市	0.51	0.48	0.45	0.42	0.39
仙 北 市	0.29	0.28	0.27	0.26	0.25
小 坂 町	0.37	0.40	0.37	0.32	0.26
上小阿仁村	0.13	0.13	0.12	0.12	0.11
藤 里 町	0.15	0.14	0.13	0.12	0.12
三 種 町	0.29	0.28	0.27	0.26	0.25
八 峰 町	0.20	0.19	0.18	0.17	0.17
五 城 目 町	0.28	0.28	0.26	0.25	0.24
八 郎 潟 町	0.31	0.31	0.29	0.27	0.26
井 川 町	0.27	0.26	0.24	0.23	0.22
大 潟 村	0.38	0.39	0.37	0.37	0.35
美 郷 町	0.29	0.28	0.27	0.26	0.25
羽 後 町	0.27	0.26	0.25	0.24	0.23
東 成 瀬 村	0.12	0.12	0.11	0.11	0.11

(出所：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」)

【山形県】

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
山形市	0.79	0.78	0.74	0.72	0.70
米沢市	0.59	0.60	0.56	0.54	0.52
鶴岡市	0.46	0.45	0.43	0.42	0.41
酒田市	0.52	0.51	0.48	0.46	0.45
新庄市	0.50	0.49	0.47	0.46	0.46
寒河江市	0.55	0.54	0.52	0.50	0.49
上山市	0.51	0.50	0.47	0.45	0.44
村山市	0.39	0.37	0.35	0.34	0.33
長井市	0.47	0.47	0.44	0.42	0.41
天童市	0.69	0.68	0.66	0.63	0.62
東根市	0.61	0.59	0.56	0.54	0.54
尾花沢市	0.29	0.28	0.26	0.25	0.24
南陽市	0.47	0.47	0.45	0.43	0.42
山辺町	0.41	0.40	0.38	0.36	0.35
中山町	0.42	0.41	0.39	0.37	0.35
河北町	0.48	0.47	0.45	0.43	0.41
西川町	0.29	0.28	0.27	0.26	0.25
朝日町	0.24	0.23	0.22	0.21	0.20
大江町	0.27	0.27	0.26	0.25	0.26
大石田町	0.27	0.26	0.24	0.23	0.21
金山町	0.22	0.21	0.20	0.19	0.19
最上町	0.24	0.23	0.22	0.21	0.21
舟形町	0.23	0.22	0.21	0.20	0.20
真室川町	0.21	0.20	0.19	0.18	0.18
大蔵村	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15
鮭川村	0.20	0.19	0.18	0.17	0.16
戸沢村	0.18	0.17	0.17	0.16	0.15
高畠町	0.41	0.40	0.37	0.35	0.34
川西町	0.28	0.27	0.26	0.24	0.23
小国町	0.33	0.32	0.31	0.27	0.26
白鷹町	0.27	0.27	0.26	0.25	0.24
飯豊町	0.22	0.21	0.20	0.19	0.18
三川町	0.38	0.38	0.36	0.35	0.35
庄内町	0.34	0.33	0.31	0.30	0.30
遊佐町	0.31	0.30	0.29	0.28	0.27

(出所：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」)

【福島県】

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
福島市	0.77	0.76	0.73	0.71	0.69
会津若松市	0.68	0.68	0.65	0.61	0.58
郡山市	0.79	0.79	0.77	0.75	0.73
いわき市	0.71	0.70	0.68	0.66	0.64
白河市	0.61	0.60	0.58	0.57	0.55
須賀川市	0.60	0.60	0.58	0.55	0.54
喜多方市	0.40	0.40	0.39	0.37	0.36
相馬市	0.55	0.56	0.55	0.55	0.55
二本松市	0.50	0.50	0.47	0.45	0.43
田村市	0.35	0.35	0.33	0.32	0.31
南相馬市	0.67	0.65	0.62	0.59	0.57
伊達市	0.47	0.46	0.44	0.42	0.39
本宮市	0.69	0.69	0.66	0.62	0.60
桑折町	0.51	0.50	0.47	0.45	0.43
国見町	0.36	0.35	0.34	0.32	0.30
川俣町	0.38	0.37	0.35	0.34	0.32
大玉村	0.40	0.41	0.39	0.37	0.34
鏡石町	0.60	0.61	0.58	0.56	0.52
天栄村	0.32	0.32	0.31	0.29	0.28
下郷町	0.45	0.44	0.42	0.40	0.39
檜枝岐村	0.53	0.52	0.53	0.52	0.45
只見町	0.30	0.29	0.28	0.27	0.25
南会津町	0.26	0.25	0.24	0.23	0.22
北塩原村	0.26	0.29	0.29	0.28	0.27
西会津町	0.23	0.22	0.21	0.20	0.20
磐梯町	0.48	0.51	0.45	0.35	0.30
猪苗代町	0.43	0.43	0.41	0.40	0.39
会津坂下町	0.38	0.38	0.36	0.35	0.35
湯川村	0.26	0.24	0.23	0.22	0.22
柳津町	0.21	0.20	0.19	0.18	0.17
三島町	0.15	0.13	0.12	0.12	0.12
金山町	0.23	0.23	0.22	0.21	0.20
昭和村	0.11	0.10	0.09	0.09	0.08
会津美里町	0.29	0.28	0.27	0.25	0.25
西郷村	1.38	1.44	1.27	1.01	0.88
泉崎村	0.64	0.63	0.61	0.59	0.57
中島村	0.31	0.31	0.29	0.28	0.26
矢吹町	0.53	0.53	0.52	0.51	0.50
棚倉町	0.62	0.61	0.57	0.55	0.53
矢祭町	0.38	0.36	0.32	0.27	0.29
塙町	0.28	0.28	0.27	0.27	0.26
鮫川村	0.18	0.18	0.17	0.17	0.16
石川町	0.44	0.43	0.41	0.40	0.39
玉川村	0.39	0.39	0.36	0.33	0.31
平田村	0.29	0.29	0.28	0.26	0.25
浅川町	0.37	0.37	0.36	0.35	0.34
古殿町	0.25	0.24	0.23	0.22	0.21
三春町	0.47	0.47	0.44	0.42	0.39
小野町	0.39	0.38	0.37	0.34	0.32
広野町	1.39	1.25	1.12	1.02	0.97
楢葉町	1.20	1.12	1.04	0.95	0.93
富岡町	0.93	0.92	0.89	0.86	0.85
川内村	0.29	0.27	0.27	0.27	0.27
大熊町	1.63	1.50	1.40	1.24	1.27
双葉町	0.77	0.78	0.81	0.84	0.85
浪江町	0.47	0.47	0.45	0.43	0.42
葛尾村	0.15	0.14	0.13	0.13	0.12
新地町	0.92	0.86	0.83	0.78	0.74
飯舘村	0.24	0.24	0.23	0.22	0.20

(出所：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」)

【新潟県】

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
新潟市	0.71	0.70	0.69	0.69	0.70
長岡市	0.70	0.68	0.65	0.62	0.60
三条市	0.68	0.67	0.65	0.63	0.62
柏崎市	0.82	0.79	0.74	0.70	0.70
新発田市	0.58	0.56	0.53	0.51	0.49
小千谷市	0.60	0.59	0.56	0.54	0.53
加茂市	0.46	0.46	0.44	0.43	0.42
十日町市	0.43	0.42	0.40	0.39	0.38
見附市	0.57	0.57	0.55	0.52	0.51
村上市	0.40	0.41	0.41	0.40	0.39
燕市	0.78	0.77	0.73	0.70	0.68
糸魚川市	0.49	0.49	0.46	0.45	0.44
妙高市	0.57	0.55	0.51	0.48	0.46
五泉市	0.49	0.48	0.46	0.45	0.45
上越市	0.63	0.62	0.59	0.56	0.56
阿賀野市	0.49	0.48	0.44	0.42	0.42
佐渡市	0.30	0.29	0.27	0.26	0.26
魚沼市	0.35	0.34	0.32	0.31	0.30
南魚沼市	0.51	0.49	0.47	0.45	0.44
胎内市	0.53	0.52	0.48	0.46	0.45
聖籠町	1.46	1.46	1.37	1.25	1.15
弥彦村	0.48	0.48	0.46	0.44	0.42
田上町	0.45	0.45	0.43	0.42	0.40
阿賀町	0.22	0.21	0.2	0.19	0.19
出雲崎町	0.26	0.25	0.24	0.23	0.22
川口町	0.25	—	—	—	—
湯沢町	1.35	1.30	1.23	1.16	1.09
津南町	0.30	0.29	0.27	0.26	0.25
刈羽村	1.58	1.53	1.49	1.49	1.47
関川村	0.27	0.26	0.25	0.24	0.23
粟島浦村	0.10	0.09	0.08	0.08	0.08

(出所：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」)  
注：川口町は2010年3月31日付で長岡市に編入合併。

## 11. 2014年の主な出来事

1月	1	・岩手県岩手郡滝沢村が市制施行、滝沢市が誕生
	15	・2016年冬季国体の岩手県開催が決定、秋の本大会との同時開催は21年ぶり
	16	・地域経済報告、公表以来初めて全地域で「回復」という表現が盛り込まれる
	27	・2013年の貿易赤字が過去最大、3年連続での赤字は1979年以降初
	31	・2013年平均の消費者物価指数、5年ぶりに前年を上回る
2月	8	・8日、14日と2週続けて関東・甲信越・東北地方を中心に記録的大雪
	10	・2013年の経常黒字、過去最少
	12	・農林水産物・食品の輸出額が過去最大を記録
	14	・ソチ五輪、フィギュアスケート男子シングルで羽生結弦選手が金メダル獲得
3月	12	・2014年1－3月期の法人企業景気予測調査、大企業の景況感、過去最高
	18	・今春卒業予定の高校生の就職内定率、20年ぶりに9割超
	//	・公示地価、三大都市圏平均が6年ぶりに値上がりに転じる
	28	・国家戦略特区に新潟市（農業特区）など6区域が指定
	31	・岩手、宮城の両県で、災害廃棄物処理完了
4月	1	・消費税率8%に引上げ
	6	・三陸鉄道が全線復旧
5月	16	・上場企業の2014年3月期決算、純利益が過去最高
	24	・山形市で東北六魂祭開催（～25日）
	27	・2013年末の対外純資産残高325兆70億円、23年連続世界1位
	30	・4月の消費者物価指数、23年2か月ぶりの大幅上昇
6月	11	・北海道新幹線、青森県内新駅名が「奥津軽いまべつ」に決定
	21	・「富岡製糸場と絹産業遺産群」がユネスコの世界文化遺産に登録
	27	・5月の有効求人倍率（季節調整値）、21年11か月ぶりの高水準
	//	・5月の家計調査、過去33年で2番目に悪い数字
	//	・5月の消費者物価指数、32年1か月ぶりの高水準
	30	・春闘妥結額、16年ぶり7000円超え

注：太字は東北関連

7月	1	・ 集団的自衛権の行使容認を閣議決定
	15	・ <b>2016年2月のアルペンスキー・ワールドカップ、新潟県湯沢町での開催決定</b>
	16	・ 原子力規制委員会、九電川内原発の基準適合決定
	30	・ 6月の鉱工業生産指数、低下幅は2011年3月（16.5%）以来の大きさ
8月	13	・ 2014年4－6月期GDP、東日本大震災以来の大幅な落ち込み
	20	・ 広島市北部で大規模土砂災害が発生
	27	・ 北陸新幹線、長野－金沢間の開業が2015年3月14日に決定
	28	・ <b>東北に新設される大学医学部の設置先として「学校法人東北薬科大学」を選定</b>
9月	12	・ 来春卒業予定の高校生の求人倍率、6年ぶりに1倍超
	15	・ <b>国道6号、福島第一原発事故以来3年半ぶり全線開通</b>
	21	・ <b>2014年産米の概算金、大幅下落</b>
	27	・ 長野、岐阜両県境の御嶽山が噴火
10月	4	・ <b>「第29回国民文化祭・あきた2014」開催（～11月3日）</b>
	7	・ ノーベル物理学賞、赤崎勇・天野浩・中村修二の3氏に決定
	9	・ <b>「第9回B-1グランプリin郡山」開催、「十和田バラ焼きゼミナール」がゴールドグランプリ</b>
	26	・ <b>福島県知事選、内堀雅雄氏が初当選</b>
	31	・ 日銀、追加の金融緩和を決定
11月	5	・ 9月の毎月勤労統計調査、2014年夏の賞与は23年ぶりの高い伸び率
	18	・ 消費税率引上げ、2017年4月に延期
	21	・ 衆議院解散
	26	・ 三大都市圏のアルバイト・パートの平均時給、2006年以降最も高い金額
	//	・ 「和紙：日本の手漉和紙技術」がユネスコの無形文化遺産に登録（日本時間27日）
12月	6	・ <b>常磐自動車道、相馬IC～山元IC間および浪江IC～南相馬IC間が開通</b>
	//	・ <b>仙台市交通局がICカード「icsca」導入</b>
	7	・ <b>モンテディオ山形、J1復帰決定</b>
	12	・ 来春卒業予定の高校生の就職内定率が10月末時点で20年ぶりに70%を超える
	14	・ 衆議院議員総選挙投開票、自民・公明両党326議席を獲得
	26	・ 長期金利、過去最低を更新
	//	・ <b>気仙沼港、2014年サンマ水揚げ量が本州1位</b>
	27	・ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定
	30	・ 市中の資金供給量が過去最大の275兆8800億円に達する

## 利用上の注意

1. 本編において、特に断りのない限り次の7県データおよび7県計を掲載しております。  
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
2. 単位未満の処理  
単位未満は四捨五入したため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない場合があります。
3. 符号
  - － 不明または該当数字なし
  - △ 負数
  - x 秘匿数値
4. 2011年3月11日に発生した東日本大震災は、岩手・宮城・福島の3県に特に甚大な被害をもたらしました。このため、一部データについて、この影響を除外する措置が取られている場合があります。
5. 統計資料について、疑義がある場合には、各表に付記してある資料作成機関にご照会下さい。

**2014年度「東北圏社会経済白書」**

**2015年3月発行**

発行所：公益財団法人 東北活性化研究センター

住 所：〒980-0021 仙台市青葉区中央2-9-10 セントレ東北9階

T E L：022-222-3394 F A X：022-222-3395

U R L：http://www.kasseiken.jp/